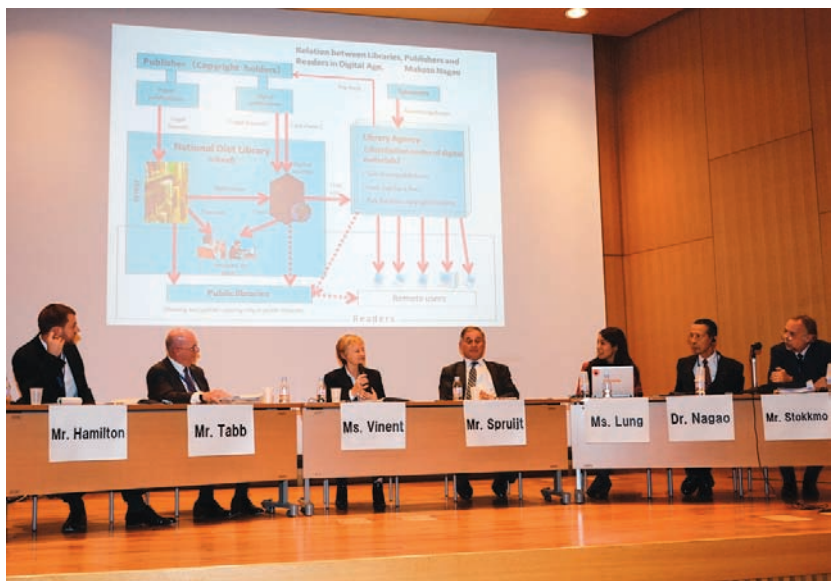


# 国立国会図書館年報 平成 22 年度



Annual Report of the National Diet Library  
April 1, 2010~March 31, 2011

National Diet Library, Tokyo  
2011

平成 23 年 8 月 30 日

衆議院議長 横 路 孝 弘 殿

参議院議長 西 岡 武 夫 殿

国立国会図書館長 長 尾 真

国立国会図書館法第 6 条の規定により、ここに、平成 22 年度の  
国立国会図書館の経営及び財政状態につき報告いたします。



東京本館に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜る  
(平成 23 年 2 月 14 日 127 ページ、10.8)



議会開設百二十年記念 議会政治展示会  
(平成 22 年 12 月 1 日～12 月 10 日  
41 ページ、3.3.2 (8))

議会開設への道のりと昭和の政党政治  
に関する約 80 点の資料を展示した。



国民読書年記念行事「日本語と翻訳—シェイクスピア  
『マクベス』朗読と作品解説—」 関西会場  
(平成 22 年 6 月 19 日 43 ページ、3.3.3 (8))



日中韓電子図書館イニシアチブ協定の締結  
(平成 22 年 8 月 10 日 104 ページ、8.5 (1) ③)

左から  
詹福瑞中国国家図書館常務副館長、  
牟喆敏韓国国立中央図書館長（当時）、  
長尾真国立国会図書館長



国際政策セミナー  
「中国の対外戦略と日中関係」  
(平成 22 年 10 月 8 日 17 ページ、1.2.2)

平成 22 年総合調査「世界の中の中国」  
の一環として開催した。



東日本大震災により書架から資料が落下  
(平成 23 年 3 月 129 ページ、11.2.2)

約 180 万冊が利用不能となり、復旧作業を行った。

# 国立国会図書館年報 平成 22 年度

## ■ 目 次 ■

### 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況 1

---

- 1 両議院における審査の概要 1
  - (1) 平成 22 年度補正予算 1
  - (2) 平成 23 年度予算 1
  - (3) 経営および財政状態の報告 1
  - (4) その他 1
- 2 国立国会図書館連絡調整委員会 2

### この 1 年の動き 4

---

- 1 はじめに 4
- 2 サービス 4
  - (1) 国会に対するサービス 4
  - (2) 行政および司法に対するサービス 5
  - (3) 一般公衆に対するサービス 6
- 3 資料の収集・整理・保存 6
  - (1) 資料の収集 6
  - (2) 書誌情報の作成・提供 7
  - (3) 資料保存 7
- 4 図書館協力 7
- 5 電子図書館事業 8
- 6 国際子ども図書館 9
- 7 組織の管理・運営 9
- 8 東日本大震災への対応 10

### ビジョン・活動実績評価 11

---

- 国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン（長尾ビジョン） 11
- 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組— 12
- 活動実績評価 12

### 第 1 章 国会に対するサービス 14

---

- 1.1 「国会サービスの指針」に基づく諸施策 15
- 1.2 立法調査サービス 15

1.2.1	依頼に基づいて行う調査	16
1.2.2	依頼を予測して行う調査	17
1.2.3	調査成果等の刊行・提供	18
	(1) 刊行物	18
	(2) 国会向けホームページ「調査の窓」	19
	(3) 国会会議録フルテキスト・データベース（国会会議録検索システム）	19
	(4) 帝国議会会議録データベース（帝国議会会議録検索システム）	19
	(5) 日本法令索引データベース	19
1.2.4	立法調査サービスの基盤整備	20
	(1) 国会レファレンス総合システム	20
	(2) 利用説明および利用説明会の実施	20
	(3) 立法資料の整備	20
	(4) 議会官庁資料の整備	21
	(5) 衆・参両議院事務局との連携・協力	22
1.2.5	議員閲覧室・議員研究室	22
	(1) 議員閲覧室および議員研究室の現況	22
	(2) 議員著作文庫	22
1.2.6	国会分館	23
	(1) 利用の状況	23
	(2) 資料の収集・整備	23
1.3	図書館サービス	23

## 第2章 行政および司法の各部門に対するサービス

25

2.1	支部図書館の運営	26
2.1.1	組織および運営	26
	(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	27
	(2) 中央館・支部図書館協議会	27
	(3) 兼任司書会議	27
2.1.2	人事・予算・施設	28
	(1) 人事	28
	(2) 予算	28
	(3) 施設	28
2.1.3	業務の情報システム化	28
	(1) 中央館・支部図書館電子化計画	28
	(2) 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム、分散型総合目録データベースシステム	28
2.1.4	図書館業務の指導と職員の研修	29
2.2	行政および司法各部門の支部図書館の活動	29

- (1) レファレンス・サービス 29
  - (2) 資料の閲覧・貸出し・複写 29
  - (3) 書誌その他の資料の刊行 29
  - (4) 資料の収集・整理 29
  - (5) 中央館への資料の納入 29
- 2.3 中央館のサービス 30
- (1) レファレンス・サービス 30
  - (2) 資料の相互貸出し 30
  - (3) 複写サービス 30
  - (4) 電子情報等の利用提供 30
  - (5) 刊行資料の配布 30

### 第3章 一般公衆に対するサービス

31

- 3.1 利用者サービス (全般) 32
- 3.1.1 登録利用者制度 32
  - 3.1.2 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 32
- 3.2 遠隔利用サービス 33
- 3.2.1 図書館間貸出し 33
  - 3.2.2 複写 33
  - 3.2.3 レファレンス・サービス 34
  - 3.2.4 展示会等への資料の貸出し 34
- 3.3 来館利用サービス 35
- 3.3.1 東西連携サービス 35
  - 3.3.2 東京本館 35
    - (1) 閲覧 35
    - (2) 複写 37
    - (3) レファレンス・サービス 37
    - (4) 専門室 37
    - (5) 電子情報等の利用提供 40
    - (6) 掲載等の許可および証明事務 40
    - (7) 利用者へのガイダンス 41
    - (8) 展示 41
    - (9) 催物等 41
  - 3.3.3 関西館 41
    - (1) 閲覧 41
    - (2) 複写 42
    - (3) レファレンス・サービス 43
    - (4) 電子情報等の利用提供 43



- (5) 掲載等の許可および証明事務 43
- (6) 関西館利用ガイダンス 43
- (7) 展示 43
- (8) 催物等 43
- 3.3.4 国際子ども図書館 44
  - (1) 資料情報センターとしてのサービス 44
  - (2) 子どもに対するサービス 44
  - (3) 展示 45
  - (4) 催物等 45
- 3.4 利用者アンケートの実施 45
- 3.5 科学技術情報整備 47

## 第4章 資料の収集

48

- 4.1 収集に関する方針 49
  - 4.1.1 納本制度審議会 49
  - 4.1.2 科学技術関係資料整備審議会 49
  - 4.1.3 国立国会図書館収集企画委員会 50
- 4.2 納本制度に関する普及活動 50
- 4.3 収集活動 51
  - 4.3.1 収集実績 51
  - 4.3.2 納本による収集 52
    - (1) 官庁出版物 52
    - (2) 民間出版物 52
  - 4.3.3 購入による収集 53
  - 4.3.4 国際交換 54
    - (1) 官庁出版物の国際交換 54
    - (2) 一般出版物の国際交換 54
    - (3) 国際機関からの寄託 55
  - 4.3.5 寄贈 55
    - (1) 国内刊行資料の寄贈 55
    - (2) 外国刊行資料の寄贈 56
  - 4.3.6 寄託 56
  - 4.3.7 職員による外国での直接収集 56
    - (1) 日本占領関係資料 56
    - (2) 移民関係資料 56
    - (3) 海外立法情報 56
  - 4.3.8 変更・移管 56
    - (1) 変更 56

## 第5章 資料の組織化と書誌情報の提供

- 5.1 書誌情報に関する方針および計画 59
- 5.2 書誌調整 59
  - 5.2.1 資料の整理に関する基準 59
    - (1) 目録法 59
    - (2) 分類法 60
    - (3) 件名標目 60
    - (4) 書誌データ作成基準 60
    - (5) 雑誌記事索引関係の基準 60
  - 5.2.2 書誌情報の提供に関する標準化 60
    - (1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL) 60
    - (2) 書誌データベースのフォーマット 60
    - (3) 典拠データの提供 61
  - 5.2.3 会議等の開催 61
    - (1) 書誌調整連絡会議 61
    - (2) 講演会等 61
  - 5.2.4 広報 61
- 5.3 資料の組織化 62
  - 5.3.1 書誌情報 62
    - (1) 図書 62
    - (2) 逐次刊行物 (雑誌・新聞) 62
    - (3) 非図書資料 62
    - (4) 雑誌記事索引 63
  - 5.3.2 典拠 63
  - 5.3.3 所蔵・利用情報 63
- 5.4 書誌情報の提供 63
  - 5.4.1 全国書誌 63
    - (1) インターネット 63
    - (2) JAPAN/MARC、J-BISC 64
  - 5.4.2 雑誌記事索引 64
    - (1) インターネット 64
    - (2) DVD-ROM等 64
  - 5.4.3 蔵書目録 65
    - (1) 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 65
    - (2) アジア言語 OPAC 65
  - 5.4.4 総合目録 65

- (1) 全国新聞総合目録データベース 65
- (2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク 65
- (3) 点字図書・録音図書全国総合目録 65
- (4) 児童書総合目録 65
- 5.4.5 その他の書誌情報の提供 66
  - (1) 国立情報学研究所への書誌データの提供 66
  - (2) ユネスコへの書誌データの提供 66
  - (3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付 66

## 第6章 資料の保存

67

- 6.1 資料の保管 68
  - 6.1.1 書庫配置 68
    - (1) 書庫計画 68
    - (2) 東京本館の資料配置 68
    - (3) 関西館の資料配置 68
    - (4) 国際子ども図書館の資料配置 68
- 6.2 資料保存対策 69
  - 6.2.1 保存環境 69
  - 6.2.2 保存対策 69
    - (1) 紙資料への対策 69
    - (2) 総合的有害生物管理 (IPM) 69
    - (3) 資料の防災 70
    - (4) その他 70
  - 6.2.3 メディア変換 70
    - (1) 大規模デジタル化の実施 71
    - (2) マイクロ化 72
  - 6.2.4 保存のための調査研究 72
    - (1) 大量脱酸化処理試行報告 72
    - (2) その他 72
- 6.3 保存協力 72
  - 6.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動 73
    - (1) 広報および関連情報の収集・提供 73
    - (2) 海外の資料保存関連機関との協力 73
    - (3) その他の国際協力活動 73
  - 6.3.2 全国的資料保存協力活動 73
    - (1) 第21回保存フォーラム等の実施 73
    - (2) 資料保存に関する研修 74
    - (3) その他の協力活動 74

6.4	貴重書等の取扱い	74
6.4.1	貴重書等指定委員会	74
6.4.2	保存環境	75
6.4.3	各種保存措置	75
	(1) メディア変換	75
	(2) 補修と手当	75
6.4.4	利用状況	75
	(1) 閲覧	75
	(2) 複写	76
	(3) 展示会への資料の貸出し	76

## 第7章 図書館協力

77

7.1	国内外の図書館との連携・協力	78
7.1.1	資料に基づく連携・協力	78
	(1) 国内外の図書館等を経由したサービス	78
	(2) 当館等刊行物の送付	79
7.1.2	国内の図書館等との連携	79
	(1) 公共図書館	79
	(2) 大学図書館	80
	(3) 専門図書館	80
	(4) 議会図書室	80
	(5) 図書館団体	80
	(6) 音楽情報関係機関	81
	(7) アジア情報関係機関	81
7.1.3	国際的図書館団体等を通じた協力	82
	(1) 国際図書館連盟 (IFLA)	82
	(2) ISSN ネットワーク	83
	(3) その他の国際的団体	83
7.1.4	外国の図書館等との交流	83
	(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	83
	(2) 外国の図書館等への職員の派遣	85
	(3) その他	85
7.1.5	国際会議への参加	85
	(1) 世界図書館・情報会議—第76回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会	85
	(2) 第37回国立図書館長会議	85
	(3) その他	85
7.2	図書館協力事業	86
7.2.1	研修交流	86

- (1) 集合研修 86
- (2) 遠隔研修 87
- (3) 講師の派遣および受託研究員・研修生の受入れ 88
- (4) 当館の図書館協力に関する情報の提供 88
- 7.2.2 図書館情報学に関する調査研究 88
  - (1) 調査研究情報の収集と提供 88
  - (2) 調査研究の実施 89
- 7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 89
- 7.2.4 レファレンス協同データベース事業 90
- 7.2.5 障害者に対する図書館協力事業 91
  - (1) 学術文献録音サービス 91
  - (2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等 92
  - (3) レファレンス・サービス 92
  - (4) 平成22年度障害者サービス担当職員向け講座 92
  - (5) その他 92

## 第8章 電子図書館事業

93

- 8.1 電子図書館サービスの拡充 94
  - 8.1.1 資料のデジタル化によるサービス 94
    - (1) 「近代デジタルライブラリー」 94
    - (2) 「デジタルデポジット」 94
    - (3) 「貴重書画像データベース」 95
    - (4) 「児童書デジタルライブラリー」 95
  - 8.1.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業 95
    - (1) インターネット資料収集保存事業 95
    - (2) データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi) 95
  - 8.1.3 編集・編成コンテンツ 96
    - (1) 電子展示会 96
    - (2) 「絵本ギャラリー」 96
  - 8.1.4 情報資源への案内 96
- 8.2 電子図書館を支えるシステム 96
  - (1) 近代デジタルライブラリー 97
  - (2) デジタルデポジット 97
  - (3) ウェブアーカイブ 97
  - (4) PORTA および Dnavi 97
  - (5) 電子書庫 97
- 8.3 当館ホームページを通じた情報提供 97
  - 8.3.1 新規コンテンツおよび機能 98

- 8.3.2 主題情報発信サービス 98
  - (1) リサーチ・ナビ 98
  - (2) 国会サービス関連情報 101
  - (3) 児童書・児童サービス関連情報 101
  - (4) “Books on Japan (日本関係欧文図書目録)” 102
- 8.4 電子図書館に関する研究開発 102
  - (1) 全文テキスト化実証実験 102
  - (2) 録音資料の技術仕様等に関する調査 102
  - (3) 当館が所蔵する録音資料の状況に関する調査 102
  - (4) 『デジタルオーディオオブジェクトの作成・保存に関するガイドライン第2版』の調査 103
  - (5) カセット・テープおよびソノシートのデジタル化試行調査 103
  - (6) 『国立国会図書館資料デジタル化の手引き(録音資料編)』素案の作成 103
- 8.5 電子図書館に関する協力・広報 103
  - (1) 電子図書館に関する連携・協力 103
  - (2) 電子図書館サービスに関する講演会 105
  - (3) 国立国会図書館データベースフォーラム 105

## 第9章 国際子ども図書館

106

- 9.1 施設およびサービスの拡充に関する検討 107
  - (1) 国際子ども図書館新館建設・改修計画 107
  - (2) 「国際子ども図書館第2次基本計画」の策定 107
  - (3) 「国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」の策定 107
  - (4) 児童書に関する図書館サービスの調査・研究 107
- 9.2 サービスの実施 107
  - 9.2.1 資料および目録情報の整備 107
    - (1) 資料の収集 107
    - (2) 児童書総合目録事業 108
    - (3) 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」 108
  - 9.2.2 調査研究支援 108
  - 9.2.3 電子図書館サービス 109
    - (1) 「児童書デジタルライブラリー」 109
    - (2) 電子展示 109
    - (3) 国際子ども図書館ホームページ 109
  - 9.2.4 展示会・催物等 109
    - (1) 展示会・催物 109
    - (2) 日中韓子ども童話交流2010 109
  - 9.2.5 子どもに対するサービス 109

- 9.3 国内および国際協力事業 110
  - (1) 国際子ども図書館連絡会議 110
  - (2) 児童サービス協力フォーラム 110
  - (3) 学校図書館に対するセット貸出しサービス 110
  - (4) 学校図書館との連携による学習支援プロジェクト 110
  - (5) 講師の派遣 110
  - (6) 韓国国立子ども青少年図書館との交流事業 111
- 9.4 研修 111
  - (1) 児童文学連続講座 111
  - (2) 研修生の受入れ 111
- 9.5 広報 111

## 第10章 組織の管理・運営

112

- 10.1 各種審議会 113
  - (1) 納本制度審議会 113
  - (2) 科学技術関係資料整備審議会 113
- 10.2 組織と業務 113
  - 10.2.1 組織の改編 113
    - (1) 職員の減員 113
    - (2) 事務分担の見直し等 113
  - 10.2.2 外部機関との連携協力 113
    - (1) 国立情報学研究所 113
    - (2) 科学技術振興機構 113
  - 10.2.3 複写事務の委託 114
- 10.3 財政 114
  - (1) 歳入 114
  - (2) 歳出 114
  - (3) 省庁別財務書類 115
  - (4) 契約監視委員会 115
- 10.4 職員 115
  - 10.4.1 人事 115
  - 10.4.2 研修 115
    - (1) 新規採用職員研修 116
    - (2) 職員基礎研修（第Ⅰ期） 116
    - (3) 職員基礎研修（第Ⅱ期） 116
    - (4) 3級研修 116
    - (5) 5級研修 116
    - (6) 管理職研修 116

(7)	調査業務研修	117
(8)	職員特別研修	117
(9)	語学研修	117
(10)	委託派遣研修	117
10.4.3	福利厚生	117
(1)	職員の健康管理	118
(2)	共済組合の活動	118
(3)	公務員宿舎	119
(4)	勤労者財産形成貯蓄	119
(5)	食堂、喫茶、物品販売施設等の運営	119
10.5	庁舎管理	119
10.5.1	防災管理	119
(1)	東京本館	119
(2)	関西館	120
(3)	国際子ども図書館	120
10.5.2	庁舎の整備	120
(1)	施設整備	120
(2)	各所修繕	121
10.5.3	省エネルギー	121
10.6	情報システム	121
10.6.1	情報化推進体制	121
10.6.2	情報セキュリティ対策	122
10.6.3	情報システムの概況	122
10.6.4	電子図書館基盤システム	122
(1)	システムの概要	122
(2)	平成22年度における実施作業	123
(3)	次期システムの導入作業	123
10.6.5	システム機器の整備	123
(1)	ネットワーク通信機器	123
(2)	閲覧目録用端末（来館利用者用）	124
(3)	サーバ機器等	124
(4)	事務用・業務用端末	124
10.7	広報	124
10.7.1	広報媒体	124
(1)	刊行物	124
(2)	ホームページ	125
(3)	その他	125
10.7.2	図書館団体等を通じた広報	125



- 10. 7. 3 マスメディアを通じた広報 126
- 10. 7. 4 政府広報との連携 126
- 10. 7. 5 見学・参観 126
- 10. 8 天皇皇后両陛下の行幸啓 127

## 第11章 東日本大震災への対応

128

- 11. 1 地震発生日の対応 129
- 11. 2 被害および影響 129
  - 11. 2. 1 施設の被害 129
  - 11. 2. 2 図書館資料の被害 129
  - 11. 2. 3 開館時間等の変更 130
- 11. 3 国会サービスにおける対応 130
- 11. 4 被災地への支援等 130

### 解説

- ビジョン・活動実績評価 重点目標 12
- ビジョン・活動実績評価 国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 12
- 1章 国会サービスの指針（要旨） 15
  - 1章 依頼調査 16
  - 1章 政策セミナー 18
  - 2章 支部図書館制度 26
  - 3章 第二期科学技術情報整備基本計画 47
  - 4章 オンライン資料 49
  - 4章 納本制度 53
  - 6章 IPM 70
  - 6章 貴重書等指定委員会 75

## 平成22年度活動実績評価—重点目標および評価

133

### 付録

151

- 付録1 納本制度審議会諮問書 153  
(平成21年10月13日)
- 付録2 納本制度審議会答申文 154  
(平成22年6月7日)
- 付録3 納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」(概要) 155  
(平成22年6月7日)

- 付録4 科学技術関係資料整備審議会「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針  
に関する提言」(抄) 159  
(平成23年1月19日)
- 付録5 第三期科学技術情報整備基本計画 171  
(平成23年3月18日)

## 付 表

177

付表1-1	調査業務統計担当室課別統計	179
付表1-2	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	180
付表1-3	議員閲覧室および議員研究室の利用状況	182
付表2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧	183
付表2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	184
付表2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	185
付表2-4	行政・司法各部門支部図書館刊行物一覧	185
付表3-1	平成22年度サービス実績	186
付表3-2	複写受理数(遠隔利用)	187
付表3-3	おもな展示会への資料の貸出し	188
付表3-4	東京本館閲覧室・専門室等一覧	189
付表3-5	閲覧用目録(機械可読・冊子・カード)一覧	190
付表3-6	催物等一覧	191
付表4-1	主要購入資料一覧	195
付表5-1	分類別図書整理統計	196
付表5-2	全国書誌データ等の提供形態	197
付表5-3	OPACによる書誌データ等の提供件数一覧	198
付表6-1	書庫内配置一覧	199
付表7-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	203
付表7-2	外国からの招へい者一覧	203
付表7-3	科学技術情報研修科目一覧	204
付表7-4	アジア情報研修科目一覧	205
付表7-5	法令・議会・官庁資料研修科目一覧	205
付表7-6	音楽資料・情報担当者セミナー科目一覧	206
付表7-7	日本古典籍講習会科目一覧	207
付表7-8	日本専門家ワークショップ日程表	208
付表7-9	レファレンス研修科目一覧	209
付表7-10	遠隔研修科目一覧	210
付表7-11	受託研究員・研修生一覧	210
付表7-12	障害者サービス担当職員向け講座科目一覧	211
付表8-1	国立国会図書館ホームページサイトマップ(概略)	212

付表 9-1	児童文学連続講座科目一覧	214
付表 10-1	納本制度審議会委員等一覧	215
付表 10-2	科学技術関係資料整備審議会委員等一覧	216
付表 10-3	平成 22 年度国立国会図書館歳入予算・決算	217
付表 10-4	おもな異動	218
付表 10-5	組織および幹部職員配置表	219
付表 10-6	新規採用職員研修科目一覧	221
付表 10-7	職員基礎研修（第Ⅰ期）科目一覧	222
付表 10-8	職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧	223
付表 10-9	3 級研修科目一覧	224
付表 10-10	5 級研修科目一覧	225
付表 10-11	新任管理職研修科目一覧	225
付表 10-12	調査業務研修科目一覧	226
付表 10-13	職員特別研修一覧	227
付表 10-14	語学研修一覧	228
付表 10-15	平成 22 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	229
付表 10-16	国立国会図書館主要システム一覧	231
付表 10-17	国立国会図書館情報ネットワーク	233
付表 10-18	平成 22 年度記者発表一覧	234
付表 10-19	平成 22 年度編集・刊行物一覧	236
付表 10-20	外国からのおもな来訪者一覧	239

---

## 統 計 241

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	243
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	244
第 3	行政・司法各部門サービス統計	245
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	247
第 5	一般サービス統計	249
第 6	電子図書館サービス統計	251
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	253
第 8	国際交換資料統計	255
第 9	書誌データ作成統計	258
第 10	資料保存統計	259
第 11	歳出予算・決算統計	260
第 12	職員統計	261
第 13	施設・設備統計	262

---

## 法 規 263

法規 1	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律	265
	(平成 22 年 4 月 7 日公布 法律第 22 号)	
法規 2	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程	265
	(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)	
法規 3	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程	265
	(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 2 号)	
法規 4	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程	266
	(平成 22 年 12 月 6 日制定 国立国会図書館規程第 3 号)	
法規 5	国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則	266
	(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)	
法規 6	国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則	267
	(平成 22 年 7 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)	
法規 7	議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則	268
	(平成 22 年 8 月 10 日制定 国立国会図書館規則第 3 号)	
法規 8	議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則を廃止する規則	269
	(平成 23 年 1 月 5 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)	

---

<b>1 年間のできごと</b>	<b>270</b>
------------------	------------

---

<b>事項索引</b>	<b>275</b>
-------------	------------

# 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

## 1 両議院における審査の概要

平成 22 年度中、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、予算（平成 23 年度予定経費要求、平成 22 年度予定経費補正要求第 1 号）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3 ページ、表参照）。

### (1) 平成 22 年度補正予算

平成 22 年度の国立国会図書館予定経費補正（第 1 号）要求額は、年度当初予算額より 990,986,000 円の増額となり、平成 22 年 10 月 26 日、衆議院議院運営委員会理事会、同年 10 月 28 日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

### (2) 平成 23 年度予算

平成 23 年度の国立国会図書館予算概算要求について、平成 22 年 8 月 5 日、参議院議院運営委員会理事会において、同年 8 月 6 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議決定された。

平成 23 年度の国立国会図書館予定経費要求額は、19,970,519,000 円となり、平成 23 年 1 月 20 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年 1 月 21 日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

### (3) 経営および財政状態の報告

国立国会図書館法第 6 条の規定により、平成 21 年度の国立国会図書館の経営および財政状態について、平成 22 年 9 月 24 日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

### (4) その他

国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程案は、平成 22 年 11 月 18 日、衆議院議院運営委員会において承認され、同年 11 月 26 日、参議院議院運営委員会において承認された。

平成23年2月24日、参議院議院運営委員会が「国立国会図書館関西館の活動状況等に関する実情調査」（委員派遣）として、国立国会図書館関西館を視察した。

## 2 国立国会図書館連絡調整委員会

平成22年度中、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。平成22年度中の委員の交替は次のとおりである。

平成22年7月30日、参議院議院運営委員長西岡武夫氏の後任として、鈴木政二氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。同年9月17日、国務大臣川端達夫氏の後任として、国務大臣高木義明氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。同年10月1日、衆議院議院運営委員長松本剛明氏の後任として、川端達夫氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。

〔表〕 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院  
 議運：議院運営委員会 議理：議院運営委員会理事会  
 図小：議院運営委員会図書館運営小委員会  
 内：内閣委員会 決：決算委員会 予一分：予算委員会第一分科会  
 決一分：決算行政監視委員会第一分科会

国会	年月日	委員会等	内容
第174回 国会(常会)	平成22. 5. 10	参決	平成20年度決算のうち、国会所管について審査を行った。
	平成22. 5. 17	衆決一分	平成20年度決算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
第175回 国会(臨時会)	平成22. 8. 5	参議理	平成23年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
	平成22. 8. 6	衆図小	平成23年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
第176回 国会(臨時会)	平成22. 10. 26	衆議理	平成22年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成22. 10. 28	参議理	平成22年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成22. 11. 16	衆議理	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正の件について、趣旨説明を行った。
	平成22. 11. 18	衆議理	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正の件について、協議決定した。
	平成22. 11. 18	衆議運	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正の件について、審査し、承認した。
	平成22. 11. 25	参議理	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正の件について、趣旨説明を行った。
	平成22. 11. 26	参議運	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正の件について、審査し、承認した。
第176回 国会(臨時会) 閉会后	平成23. 1. 20	衆図小	平成23年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成23. 1. 20	衆議運	平成23年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成23. 1. 21	参図小	平成23年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成23. 1. 21	参議運	平成23年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
第177回 国会(常会)	平成23. 2. 25	衆予一分	平成23年度予算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
	平成23. 3. 25	参内	平成23年度予算のうち、国会所管の概要説明が行われた。

---

# この1年の動き

---

## 1 はじめに

国立国会図書館（以下、館）は、国会の図書館・調査機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門および国民に対して様々なサービスを提供している。

平成22年は、衆・参両議院で全会一致をもって採択された「国民読書年に関する決議」に基づく「国民読書年」であり、東京本館、関西館、国際子ども図書館で国際シンポジウム、講演会などの関連行事を実施した。

平成22年4月から、平成21年7月に改正された国立国会図書館法に基づき、国等のインターネット資料を許諾によらず収集するインターネット資料収集保存事業を開始した。

平成21年度補正予算（第1号）において計上された所蔵資料のデジタル化経費の一部を平成22年度に繰り越し、平成22年度末までに約95万冊のデジタル化を完了した。

平成23年2月14日、東京本館に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜った。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東京本館本館書庫の上層部で書架から資料が約180万冊落下した。

本年度に行った国会等に対するサービス、サービスの基礎となる資料の収集、書誌情報の作成・提供、資料の保存、図書館協力および電子図書館事業等の概要は、以下のとおりである。

## 2 サービス

### (1) 国会に対するサービス

国会に対するサービスは、館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制のもとで提供している。

平成17年度に「国会サービスの指針」を策定し、今後の国会サービスの目標として「立法府のブレイク」と「議員のための情報センター」の二つの機能の充実・強化を図ることとした。





政策セミナー

この指針を具体化するために平成18年から平成22年までの5年間を計画期間として策定した「第2次国会サービス基本計画」に基づいてサービス改善の方策を実施した。また、平成23年度から3年間を計画期間とする「第3次国会サービス基本計画」を策定した。

調査及び立法考査局は、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万8千件の調査回答を行った。

また、国会の論議の対象となると予測される課題についてあらかじめ調査を行い、刊行物等の形で国会議員に提供している。本年度は285件の予測調査を行った。予測調査の成果を国会議員および議員秘書に説明する政策セミナーを12回開催した。

長期的・主題横断的な基本的政策課題に関し複数の調査室・課が共同して行う総合調査として、本年度は「世界の中の中国」について国内外の研究者とともに調査を行い、平成22年10月には中国から専門家を招いて国際政策セミナーを開催した。

また、平成22年度から、科学技術分野に係る重要な国政課題の中から選定したテーマについて、外部の有識者・専門機関と連携して「科学技術に関する調査プロジェクト」を開始した。平成22年度は「科学技術政策の国際的な動向」をテーマにした。

立法・議会に関する情報の電子的な提供について、平成22年6月に「帝国議会会議録データベース」に第1回から第27回の画像データを登録し、全会期の帝国議会議事速記録がインターネットで閲覧できるようにした。「日本法令索引」では、インターネットを通じて国の機関が提供している法令等の本文(条文)情報をリンクにより参照できるようにした。

## (2) 行政および司法に対するサービス



中央館・支部図書館間の連絡自動車便

館の支部図書館の数は、消費者庁の設置に伴い、支部消費者庁図書館が新設され、27館(分館を含めて33館)となった。

平成22年度において中央館が支部図書館に対して行ったサービスは、貸出資料約1万1,200点、複写約2,800件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約4万件、貸出資料約15万点、複写件数約2万7千件であった。

平成22年度は、「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」を実施し、また、「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」およびこれに基づく「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化第三次共通実施計画」に基づき、支部図書館間の資料相互貸借業務の電子化を実施した。

### (3) 一般公衆に対するサービス



関西館アジア情報室

一般公衆に対するサービスは、東京本館、関西館および国際子ども図書館において提供しており、遠隔利用サービスと来館利用サービスからなる。

本年度の東京本館・関西館・国際子ども図書館の遠隔利用サービスは、図書館に対する貸出し約1万5千点、複写約30万5千件（受理件数）、文書レファレンス約6千件、電話レファレンス約3万7千件であった。

本年度の各施設における館内利用サービスの概況は、以下のとおりである。

東京本館では、開館日数279日、入館者数約47万1千人（1日平均約1,688人）であった。

関西館では、開館日数280日、入館者数は約5万9千人（1日平均約212人）であった。

国際子ども図書館では、開館日数286日、入館者数は約11万7千人（1日平均約409人）であった。

平成22年12月1日から12月10日まで「議会開設百二十年記念 議会政治展示会」を憲政記念館で開催した。一般公開に先立ち、議会開設百二十年記念式典が行われた11月29日に参議院第一委員会室において展示を行った。

国際子ども図書館では、開館10周年及び国民読書年記念展示会「絵本の黄金時代1920～1930年代—子どもたちに託された伝言」等、子どもの本に関する展示会を3種実施した。

## 3 資料の収集・整理・保存

### (1) 資料の収集



資料の仕分け（東京本館集配センター）

蔵書の充実は、館のあらゆるサービスの基礎をなすものであり、本年度も納本制度に基づく納入・購入・国際交換・寄贈等の方法により図書館資料の収集に努めた。

本年度に新たに受け入れた資料は、図書約22万4千冊、逐次刊行物約59万7千点、非図書資料約11万5千点、合計約94万点であった。本年度末現在の所蔵数は、図書約970万冊、逐次刊行物約1,427万2千点、非図書資料約1,352万7千点、合計約3,750万点となった。

前年度に引き続き、納本率の向上のために、広報パンフレットを出版社等に送付するなど、納本制度の周知に努めた。

平成22年6月7日、第19回納本制度審議会において、審議会会長から館長に対し「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」の答申がなされた。

平成23年1月19日、科学技術資料整備審議会委員長から館

長に対し「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」がなされた。この提言を受けて、平成23年3月、今後5年間に取り組むべき事項を示す「第三期科学技術情報整備基本計画」を策定した。

## (2) 書誌情報の作成・提供



書誌データ作成作業

平成21年度に策定した「国立国会図書館の書誌サービスの新展開（2009）—今後4年間の枠組み」に基づき、システム開発や新システムによるサービスの改善を推進した。

平成22年3月3日に開催された「日本全国書誌の在り方に関する検討会議」における検討をふまえ、館の書誌情報を迅速に提供することで広く社会で活用されるよう「公共的書誌情報基盤」の整備を行うこととし、その第一段階として、平成22年10月にテキストファイル形式による「NDL新着図書情報」の提供を、平成23年1月に書誌データ作成中の新着図書の情報およびRSS配信機能による新着図書情報の提供をそれぞれ開始した。

書誌情報の形式の標準化を進め、平成22年6月に「ウェブ版国立国会図書館件名標目表」の提供を開始した。

本年度末現在の国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）における書誌データ提供件数は、約2,092万件である。

## (3) 資料保存



資料保存業務の見学者への説明

館は、出版物を文化的財産として蓄積し、後世に伝えるため、適切な保存環境の整備、破損資料の修復、資料保存のための媒体変換等に努めている。

平成21年度に策定した「国立国会図書館資料防災指針」に基づき、「資料防災マニュアル」の整備を進めた。平成22年11月5日には資料防災をテーマとした第21回保存フォーラムを開催した。

平成21年度補正予算（第1号）に計上されたデジタル化経費により、平成22年度末までに所蔵資料約95万冊、約1億4千8百万コマのデジタル化を実施した。

## 4 図書館協力

我が国唯一の国立図書館として、国内外の各種図書館や図書館関係団体との連携・協力は、館の重要な任務である。

国内の協力活動を推進するため、公共図書館、大学図書館との懇談会、地方議会図書室等の職員に対する研修を開催した。



国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

研修交流活動においては、集合研修およびインターネットを通じて提供する遠隔研修を実施した。また、公募等により図書館等を対象に館の職員を講師として派遣した。

全国の図書館と連携して行う国立国会図書館総合目録ネットワーク事業およびレファレンス協同データベース事業の参加館は、平成23年3月現在でそれぞれ1,108館（うちデータ提供館67館）、540館となった。

国際的な連携協力活動として、IFLA(国際図書館連盟)、IPA(国際出版連合)、WIPO(世界知的所有権機関)との共催で、平成22年12月1日から2日にかけて、国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化—デジタル時代における展開—創造性とアクセスを育む手段としての著作権—」を開催した。

## 5 電子図書館事業



国立国会図書館データベースフォーラム

館は、情報通信ネットワークを介して行う図書館サービスとして、電子図書館事業を積極的に推進している。

本年度は、前年度に引き続き、「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」に基づいて、所蔵資料のデジタル化とその提供を拡充し、インターネット情報資源の収集範囲を拡大した。

「近代デジタルライブラリー」において、新たに大規模デジタル化作業により作成したデジタル化資料と「児童書デジタルライブラリー」から移行したコンテンツ、計約23万5千冊の図書データを追加した。

平成22年4月から施行された国立国会図書館法の改正法に基づき、国等のインターネット資料を許諾によらずに収集するインターネット資料収集保存事業を開始した。民間の機関の電子雑誌およびウェブサイトについては、引き続き許諾を得て収集した。

主題情報発信サービスでは、新たに電子展示会「博覧会—近代技術の展示場」、「史料にみる日本の近代」（リニューアル版）の提供を開始した。

平成22年8月、デジタルアーカイブのコンテンツや当館の蔵書目録等を横断的に検索するためのプロトタイプシステムを構築し、「国立国会図書館サーチ（開発版）」として公開した。

平成22年10月から平成23年3月にかけて、視覚障害者等のアクセシビリティ確保および全文テキスト検索サービス実現に向けた課題等の検証を目的として実証実験を行った。

ホームページは館のインターネット上のサービス窓口であ

り、本年度の総アクセス件数は、約 2,820 万件（1 日平均 7 万 7 千件）に達した。

平成 22 年 8 月 10 日、中国国家図書館、韓国国立中央図書館との間でデジタルアーカイブ事業に関する連携について「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」を締結した。本協定に基づく事業の一環として自動翻訳に関する実験を行い、上記の「国立国会図書館サーチ（開発版）」に日中、日韓、日英の翻訳検索・翻訳表示機能を実装した。

## 6 国際子ども図書館



児童文学連続講座

国際子ども図書館は、児童書のナショナルセンターとして国内外の児童書等の収集・保存・提供、書誌情報の作成・提供、児童書・児童サービスに関連する情報発信、展示会の開催等に取り組むとともに、子どもへの直接サービス、学校図書館へのセット貸出しなど、子どもの読書活動の推進に努めている。本年度末の蔵書数は、図書約 31 万 5 千冊、逐次刊行物約 9 万 3 千点である。

施設の拡充整備に関して、前年度に引き続いて新館着工に向けて必要な設計作業を進めた。また、新館建設および既存棟改修工事完了後に実現すべきサービスとその基盤整備に係る基本方針を定めるものとして、平成 23 年 3 月に「国際子ども図書館第 2 次基本計画」を策定した。

児童サービスに従事する図書館員等の資質向上を目的に、児童文学連続講座「日本の児童文学者たち」を開催した。

子どもの読書活動の推進に係る取組みへの支援を強化するため、平成 22 年 9 月に「国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画 2010」を策定した。子どもの読書活動推進の一環として行っている学校図書館への児童書のセットの貸出しは、本年度は 172 件であった。

## 7 組織の管理・運営

本年度の職員定数は、前年度より 8 名減少して、館長、副館長を含めて 890 人である。

また、本年度の歳出予算額は、221 億 2,112 万円である。

施設整備に関しては、平成 20 年度から 3 か年計画による東京本館新館の第 2 期保全改修工事が完了した。また、調査の結果、大規模地震に対する耐震性能が十分確保されていないと判明した東京本館本館で、平成 21 年度から 5 か年計画で耐震改



東京本館耐震改修工事

修工事を実施している。

情報システム関係では、引き続き、全体管理組織および七つの個別管理組織の体制のもと、平成20年3月に策定した「国立国会図書館業務・システム最適化計画」を推進した。

電子図書館基盤システムの次期システムへの移行のため平成21年度に策定された「国立国会図書館電子図書館基盤システム最適化計画」および「電子図書館基盤システム次期システム導入実施計画」に基づき、次期システムの設計・開発作業を実施した。一方、現行ネットワークシステムの課題解決を図るため、平成21年度に策定された「国立国会図書館ネットワークシステム最適化計画」および「次期ネットワークシステム（NDLNET4）構築実施計画」に基づき、次期ネットワークシステム（NDLNET4）の構築作業を実施した。

## 8 東日本大震災への対応



東京本館 本館書庫最上層の被災直後の様子

平成23年3月11日の東日本大震災では、東京本館本館書庫配置資料のうち、約180万冊の資料が書架から落下し、利用できない状態となった。余震が収まり、安全確認を行った後、復旧作業を行った。

被災者および被災地の図書館等を支援するため、関連情報の発信を行ったほか、支援策を検討した。また、被災地域の自治体のウェブサイトの収集・保存を進めた。

## ビジョン・活動実績評価

### 国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン（長尾ビジョン）

国立国会図書館では、平成 20 年に開館 60 周年を迎えるにあたって、館の使命を再確認し、今後目指すべき方向性について改めて検討を行った。その結果、「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン（長尾ビジョン）」を平成 19 年 11 月に策定し、その実現に向けて活動を行っている。

### 国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン （長尾ビジョン）

国立国会図書館は、「知識はわれらを豊かにする」という標語のもとに、次の 7 つの項目に取り組みます。

- 国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。
- 日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。
- 利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。
- 利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。
- 社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。
- 公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。
- 海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。

## 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—

国立国会図書館を構成する三施設の役割と資料配置、組織、サービス像、業務・システムの在り方、三施設の連携等について中期的な方向性を示す将来計画として、平成20年12月に策定した「創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—」に基づき、計画に示されたサービス・業務等の強化に取り組んでいる。

平成22年度は、現行の中期基本計画、実施計画等の進捗状況を確認した。

### 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図るため、また、国の機関として国民に対し説明責任を果たすため、平成16年度に評価制度を導入した。評価制度は館の運営の中で定着した一方、外部の視点の反映、評価に係る作業の効率化等の課題もあったことから、平成19年度から20年度にかけて制度の見直しを行い、より成果を重視した新しい評価制度「活動実績評価」に改めた。平成21年度から、活動実績評価のもとでサービス・業務の改善に取り組んでいる。

活動実績評価は、国立国会図書館の活動に Plan(計画) → Do(実施) → Check(評価) → Act(改善) のマネジメント・サイクルを確立することにより、最上位の目標である「長尾ビジョン」の実現を目指すものである。毎年度、「長尾ビジョン」に対応した「重点目標」(⇒**解説**)を定め、年度終了後に評価を行う。

平成22年度は、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議(⇒**解説**)を2回開催し、活動実績評価について外部有識者の意見を聴取した。

## 解説

### 重点目標

3～5年を対象に、組織として重点を置くべき取組みについて設定した目標である。重点目標の達成度を測定するため、「重点目標評価指標」を設定し、年度終了後に評価を行う。評価結果は、次年度の活動に反映させるとともに、当館ホームページ等で広く公表する。

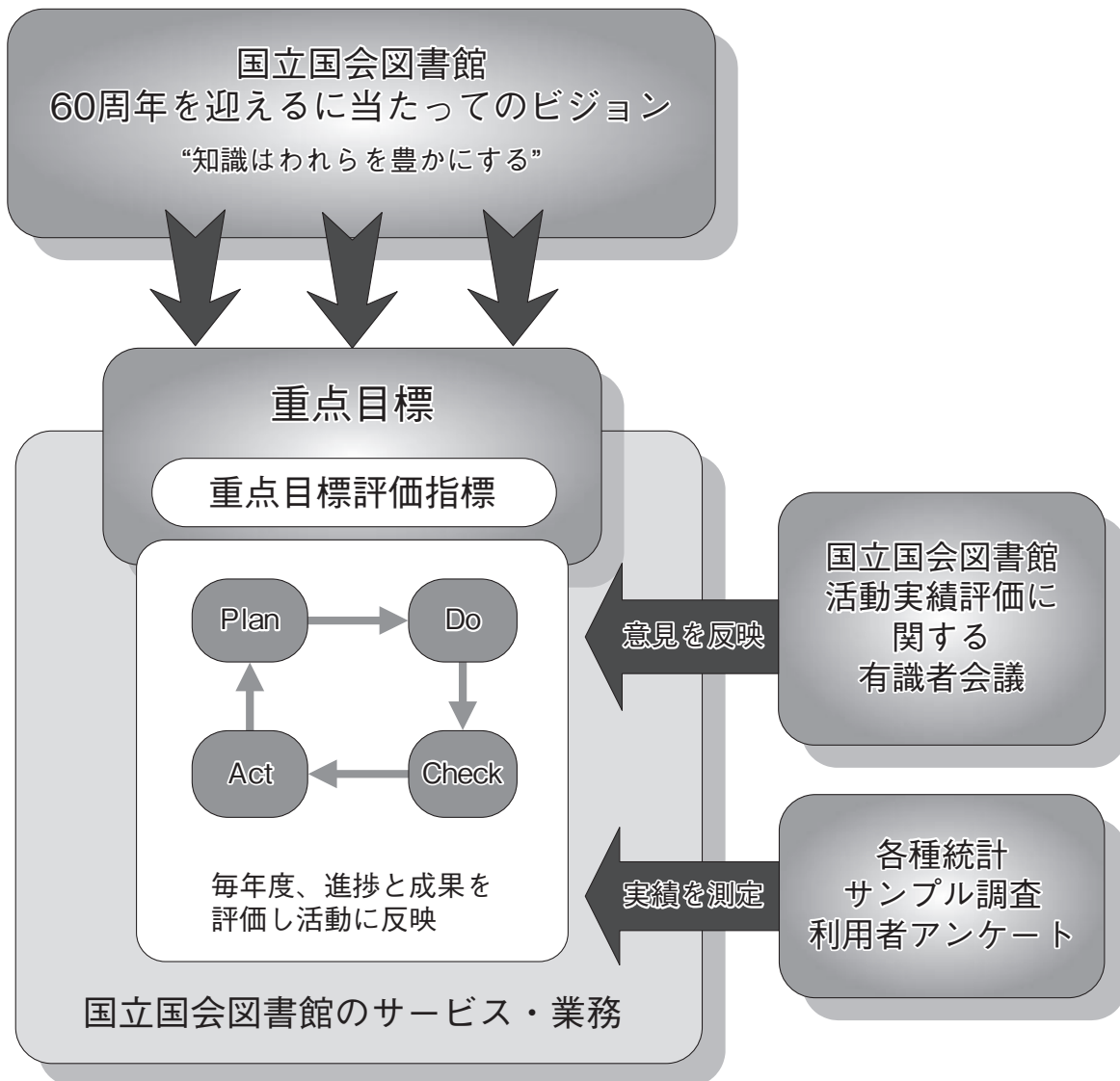
平成22年度は13の重点目標を掲げ、それぞれの目標について、評価を実施した(133ページ、「平成22年度活動実績評価—重点目標および評価」参照)。

### 国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議

「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」は、評価の客観性・公正性を確保するとともに、評価結果を当館の活動に適切に反映させることを目的として開催する。国立国会図書館の評価の手法と結果、評価結果の活動への反映などについて、館外の有識者から意見を聴取するものである。



評価制度（活動実績評価）の体系



# 第1章

## 国会に対するサービス



政策セミナー

### 概 況

衆・参両議院、委員会および国会議員に対するサービス（以下、国会サービス）は、国立国会図書館の第一義的な任務である。国会サービスは、国政課題に関する各種の調査および情報提供サービス（立法調査サービス）と、図書館資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンスなどのサービス（図書館サービス）とに大別される。立法調査サービスは、国立国会図書館法第15条の規定により調査及び立法考査局に特に与えられた任務である。他方、図書館サービスは、全館を挙げて行っている。

平成22年度の依頼に基づく調査（依頼調査）の総件数は38,325件であり、依頼を予測して行う調査（予測調査）は285件である。予測調査の成果を国会議員および議員秘書に説明し、国政課題の理解を深めるため、政策セミナーを随時実施した。

また、議員および議員秘書向けの利用説明会を複数回開催するなど、国会サービスについての広報にも努めた。

## 1.1 「国会サービスの指針」に基づく諸施策

平成18年2月に策定した「国会サービスの指針」(⇒[解説](#))は、当館の国会サービスの拡充に向けた基本方針を示すものである。この指針を具体化するため、あわせて策定した「第2次国会サービス基本計画」に基づき、平成18年以降5年間を計画期間とし、サービス改善の方策を計画的に実施してきた。

### 解説

#### 国会サービスの指針（要旨）

##### (1) 立法府のブレーン

- ◇ 立法上・政策上の重要課題について、調査及び立法考査局の有する広範な分野にわたる高度の調査能力を活かした総合調査を積極的に推進します。
- ◇ 納本制度等により収集した内外各種の資料・情報を背景に、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の作成及び提供に一層努めます。
- ◇ 個別の国政課題について客観的立場から分析・評価等を行うことにより、議員への補佐・支援機能の拡充を図ります。

以上の高度な専門性に基ついた付加価値の高いサービスを的確に遂行することにより、「立法府のブレーン」としての機能をさらに強化します。

##### (2) 議員のための情報センター

- ◇ 議員の要求する資料・情報を迅速かつ的確に提供する「議員のための情報センター」機能を、より一層充実・強化します。
- ◇ 議員がいつでも、どこからでも必要な情報を即座に入手できるよう、ホームページ「調査の窓」の拡充に努めます。

(平成18年2月策定)

近年の国会改革の動きの中で、業務の合理化が求められる一方で、立法補佐機能についてはいっそうの強化が求められるなど、「第2次国会サービス基本計画」以降の当館の国会サービスを取り巻く状況は大きく変化しつつある。このため、平成23年度から3年間を計画期間とする「第3次国会サービス基本計画」を策定した。

## 1.2 立法調査サービス

調査及び立法考査局が行う立法調査サービスのうち、依頼調査(⇒[次ページ](#)、[解説](#))は、国会議員等からの依頼に基づき、法案などの案件の分析・評価、政治・経済・社会各般にわたる国政課題や内外の諸制度・事情に関する調査、法案要綱の作成等を行うものである。また、予測調査は、国会において将来論議の対象になることが予測される国政課題について調査し、その結果を各種媒体を通して国会に提供するものである。

## 解説

## 依頼調査

調査及び立法考査局が行う依頼調査には、次のような特色がある。(1) 衆議院および参議院の別を問わず、すべての委員会および国会議員を奉仕対象としていること、(2) 国会議員の職務遂行に必要な事項について分野を問わず調査対象としていること、(3) 当面の国政課題に関するものだけでなく、数年先を見据えた課題に関し調査・研究を行っていること、(4) 国立国会図書館の所蔵する膨大な資料・情報を活用して調査を行っていること、(5) 幅広い情報源から、国民各層、関係各界の意見や学術的知見を整理分析し、紹介すること、である。

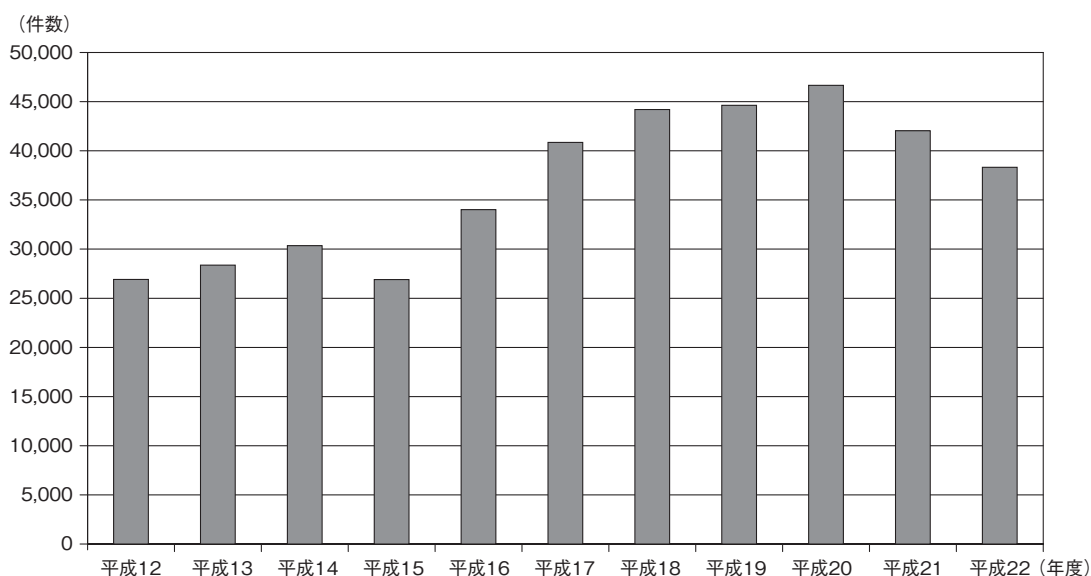
様々な政策分野における内外の文献を駆使した調査、とりわけ法制度や政策の海外との比較などに、こうした特色が生かされている。

このような特色をもつ依頼調査を処理するため、高度に専門的で重要な調査を自ら行うとともに、適切な回答が行われるよう調査員に指導助言を行う専門調査員を頂点とした調査体制を構築している。

## 1.2.1 依頼に基づいて行う調査

平成22年度中に調査及び立法考査局において回答した依頼調査の総件数は、38,325件であり、前年度比で3,552件減少した（グラフ参照）。この総件数を回答方法別に分類すると、口頭（面談説明・会議参加等）による回答が1,531件、文書（調査報告等）による回答が5,435件、資料（貸出し・複写等）による回答が31,359件であった（179ページ、付表1-1参照）。依頼の件数が全体として減少したのは、参議院通常選挙が行われたこと、国会の開会日数が少なく、法案提出・成立件数が少なかったことの影響

依頼処理件数の推移



響が大きい。

なお、調査報告書、図書館資料の複写物、貸出し資料等を議員会館まで配送した件数は14,438件、議員会館における貸出し資料の回収件数は6,956件であった。

依頼調査は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、社会・労働・文教など種々の分野にわたっている。各分野で依頼が多く寄せられたのは次の事項である。

#### ① 政治・行政・外交分野

政治分野：政治資金、政治倫理、外国人の参政権、国会改革、選挙制度改革、憲法問題

行政分野：行政刷新会議、公務員制度改革、事業仕分け

法務・警察分野：夫婦別姓、検察捜査

外交・防衛分野：基地問題、日米同盟、領土問題、尖閣諸島問題、自衛隊問題、中国の対外関係

#### ② 財政・経済・産業分野

財政・金融分野：予算、税制改正、財政再建、円高対策

経済・産業分野：自由貿易協定、成長戦略

国土・交通分野：高速道路無料化、日航再建

郵政・情報通信分野：郵政改革、放送法改正

農林水産分野：口蹄疫対策、農業者戸別所得補償制度

#### ③ 社会・労働・文教分野

社会労働分野：子ども手当、医療費、雇用問題、労働者派遣、児童福祉、幼保一元化

環境分野：生物多様性保護、地球温暖化対策、資源問題

文教科学技術分野：高校の授業料無償化、奨学金拡充、原子力政策

## 1.2.2 依頼を予測して行う調査

調査及び立法考査局では、国会において論議の対象になると予測される事項について、あらかじめ調査を行っている。この予測調査の成果は、調査及び立法考査局の刊行物である『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』等に掲載している。平成22年度に行った予測調査は、285件である。この成果の一部に基づき、政策セミナー（⇒次ページ、〈解説〉）を12回開催した。参加者は、国会議員28名、議員秘書228名（いずれも延べ数）に上り、活発な意見交換も行われた。

予測調査の成果を適時に国会に提供するため、調査業務に係る諸計画について暦年で「基本調査業務計画」を策定している。

予測調査の中でも、国政の基本的事項に関する長期的・主題横断的な課題については、関係各調査室課の職員からなるプロジェクトチームを編成し、必要な場合外部の研究者の参加も得て、「総合調査」を実施している。

平成22年総合調査「世界の中の中国」の一環として、平成22年10月には、金燦栄氏（中国人民大学国際関係学院副院長・教授）を招へいし、国際政策セミナーを3日間にわたり開催した。参加者は、国会議員14名および議員秘書33名を含む延べ281名であった。国際政策セミナーの概要および総合調査の成果は、平成23年3月に、『世界の中の中国』として刊行した。また、平成23年3月に、平成21年総合調査「持続可能な社会の構築」の報告書を英訳した“*Toward establishing a sustainable society*”

をPDFファイルで刊行した。

平成22年度から、科学技術分野に係る重要な国政課題の中から選定したテーマについて、外部の有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」を開始した。平成22年度は、「科学技術政策の国際的な動向」をテーマに、当館職員による調査、外部機関による委託調査および外国法令等の翻訳を行い、平成23年3月、その成果を『科学技術政策の国際的な動向』（本編および資料編）として刊行した。

## 解説

### 政策セミナー

調査及び立法考査局の職員が、予測調査の成果をもとに国政課題について解説し、国会議員および議員秘書と質疑・意見交換を行う場として、平成19年度から政策セミナーを開催している。

政策セミナーの実施にあたっては、時宜を得たテーマを設定し、各回1時間程度の開催時間で、国政課題の概要を簡潔に分かりやすくプレゼンテーションするよう留意している。参加した国会議員、議員秘書からは、短時間に概要を把握でき、論点や課題の整理に役立つものとして好評を得ている。

調査結果の効果的な伝達手段として、また、国会議員のニーズをよりの確に把握するためにも、今後も政策セミナーを積極的に実施する予定である。

平成22年総合調査「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」では、平成21年度に引き続き、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』に掲載した。

平成23年1月には、平成23年総合調査「技術と文化による日本の再生（仮題）」について、プロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

このほか、予測調査の一環として、必要に応じ外部の学識経験者を招いて説明聴取会を開催している。本年度の開催件数は計28件で、政治・行政・外交分野11件、財政・経済・産業分野9件、社会・労働・文教分野8件であった（180ページ、付表1-2参照）。

## 1.2.3 調査成果等の刊行・提供

### (1) 刊行物

調査及び立法考査局では、国会議員および国会関係者向けの広報資料として『れじすめいと』を、国政審議の参考資料として『レファレンス』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）を刊行し、国会議員、各政党本部、衆・参両議院事務局等に配付している。そのほか、「国立国会図書館調査及び立法考査局 国会議員へのサービスについて」（日本語・英語案内パンフレット）、「議員閲覧室・研究室のご案内」および「国立国会図書館 国会分館ガイド」を改訂し、それぞれ配付した（236ページ、付表10-19参照）。

## (2) 国会向けホームページ「調査の窓」

当館では、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて、国会議員および国会関係者に有用な情報を提供している。平成20年8月からは、調査及び立法考査局の刊行物、国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）、国会会議録検索システム、帝国議会会議録検索システム、日本法令索引データベース等とそれらの横断検索を提供している。また、当館が契約したオンラインデータベースを随時利用できるようにしている。

「調査の窓」を通じた調査依頼や、NDL-OPACを利用した館外貸出し等の申込みの際に使用する国会議員向けのID・パスワードの配布数は、平成22年度末現在で514名分となっている。

「調査の窓」を通じて電子的に提供する調査及び立法考査局の調査レポートは、平成22年度末現在、「レファレンス」621件、「調査資料」346件、「国政の論点」242件、「調査と情報—ISSUE BRIEF—」701件、「外国の立法」2,159件となり、全体では4,200件で、前年度から285件増加している。

## (3) 国会会議録フルテキスト・データベース（国会会議録検索システム）

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」は、衆・参両議院事務局と当館で「国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会」を設置し協同で行っている事業である。

平成22年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は235,605件、当館ホームページ経由の一般利用を合わせた総アクセス件数は9,145,216件であった。

## (4) 帝国議会会議録データベース（帝国議会会議録検索システム）

「帝国議会会議録データベース・システム」は、明治23年11月に開会した第1回帝国議会から昭和22年3月に幕を閉じた第92回帝国議会までの会議録の画像をデータベース化して提供するものである。検索の利便性を高めるため、戦後の会議録については、画像情報に加え、テキスト情報をデータベース化している。また、各回次の目次索引については、テキスト情報（XML形式）をデータベース化し、目次画面から個々の会議録画像情報にアクセス可能としている。

平成22年6月に第1回から第27回（明治23年11月～明治44年12月）分の画像データを登録し、第1回から第92回（昭和22年3月）までの全会期の会議録がインターネット上で閲覧できるようにした。また、会議録の特定のページをブックマークに入れたりリンクを張ることなどができるよう、すべての画像ファイルに固有のURLを付与する作業を行った。

平成22年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は3,512件、当館ホームページ経由の一般利用を合わせた総アクセス件数は22,016件であった。

## (5) 日本法令索引データベース

当館では、国立国会図書館法第8条の規定に基づき、日本の法律の索引を作成し、データベースとして提供している。日本法令索引データベースは、「日本法令索引」と「日本法令索引〔明治前期編〕」の二つのデータベースからなる。

「日本法令索引」は、原則として明治19年の公文式施行以後の法令に関する改正経過と帝国議会および国会における法案等（条約については国会以後のみ）の審議経過を収録している。このうち、国会における審議経過は、国会会議録フルテキスト・データベースにリンクしており、国会会議録を参照でき

る。平成22年度は、法令的性格を持つ約25,000件の告示・訓令を追加し、利便性の向上に努めた。

「日本法令索引〔明治前期編〕」は、慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までの期間に制定された法令の改廃経過を採録している。

日本法令索引データベースでは、法令を採録した資料が「近代デジタルライブラリー」(94ページ、8.1.1(1)参照)、に掲載されている場合、リンクによって本文を参照することができる。平成22年度は、「日本法令索引」で、インターネットを通じて国の機関が提供している法令等の本文(条文)情報をリンクにより参照できるようになった。また、「日本法令索引〔明治前期編〕」に国立公文書館デジタルアーカイブへのリンク機能を追加する作業を行った。

「日本法令索引」の平成22年度末までの累積データ(ファイル)数は、法令95,245件、法案等21,875件、会議録索引情報337,182件、平成22年度のアクセス数(トップページ)は130,232件であった。一方、「日本法令索引〔明治前期編〕」の累積データ(ファイル)数は44,495件、アクセス数(トップページ)は21,258件であった。

## 1.2.4 立法調査サービスの基盤整備

### (1) 国会レファレンス総合システム

「国会レファレンス総合システム」は、立法調査サービスを行う職員の業務を支援するとともに、調査及び立法考査局の刊行物等国会議員の活動を補佐するための様々な情報を電子的に蓄積して、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて提供するものである。

### (2) 利用説明および利用説明会の実施

平成22年度は、新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長や新たに当選した議員を対象として、計118名の議員に対し議員会館において利用説明を行い、また東京本館に来館した議員5名に対しても個別に利用説明を行った。また、議員秘書に対する利用説明会を計6回開催し、計51名の参加を得た。

### (3) 立法資料の整備

#### ① 立法資料

国会サービスは、当館の全所蔵資料を活用して行うが、調査及び立法考査局では、当館の蔵書として長期に保存し利用に供する「第一種資料」とは別に、調査業務用として、独自に資料を収集・整備している。これらの資料は、物品管理の規定上、「第二種資料」のうちの「立法資料」として区分されている。また、その購入のための経費は、予算上、図書館資料購入費とは別に「立法資料購入費」として立目されている。

本年度の立法資料購入費歳出予算額は、61,054,000円であり、同支出済歳出額は、61,053,982円であった。

歳出額の資料形態別の内訳は、次のとおりである(カッコ内は前年度比)。国内図書が9,610,438円(4,238,464円増)、外国図書が6,017,834円(801,272円増)、国内新聞・官報が5,568,965円(6,483円減)、外国新聞が8,427,694円(24,101円増)、国内雑誌・通信類(予算書を含む)が10,480,919円(380,917円増)、外国雑誌が17,210,728円(6,107,220円減)、法令等追録が2,286,626円(144,383円増)、非図書



資料が1,450,778円(524,578円増)であった。

立法資料は、購入のほか交換・寄贈等によっても収集している。これらを含めた本年度の立法資料受入れ数は、次のとおりである。国内図書10,288冊、外国図書729冊、国内新聞78種、官報7種、外国新聞46種、国内雑誌(継続図書を含む。)2,823種、通信類23種、外国雑誌(継続図書を含む。)537種、法令等追録72種、当館刊行物9種、非図書資料としてマイクロフィッシュ、CD-ROM等1,204点。なお、新聞・雑誌等は、タイトルにより複数部を収集している。

#### ② オンラインデータベースの利用

調査員が利用できるオンラインデータベースは、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース8種類、外国のデータベース3種類があり、調査業務に幅広く利用されている。

#### ③ 立法資料管理の合理化

調査及び立法考査局は、立法資料の書誌データおよび所蔵情報を内容とするデータベース・システムとして、独自に「立法資料情報システム」を構築・運用している。なお、収集書誌部を経由して受け入れる資料の整理に際しては、電子図書館基盤システムの収集・組織化サブシステムの一部を利用している。

### (4) 議会官庁資料の整備

#### ① 議会官庁資料室

調査及び立法考査局議会官庁資料課では、国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料、法律・政治・行政関係参考図書類などを総合的に取り扱う専門室として議会官庁資料室を設けている。同室で所管する資料は、国会議員および国会関係者からの依頼調査ならびに当館調査員による予測調査に活用されるとともに、行政・司法各部門および一般公衆の利用にも供されている。

#### ② 資料の収集・整備状況

議会資料、法令資料は、平成22年度も、G8諸国および欧州連合(EU)の資料を重点的に収集するとともに、アジア諸国など他の国々の資料についても収集に努めた。あわせて、各国・地域の議会、法令等を解説した英語・日本語文献の充実を図った。

官庁・国際機関資料は、国内官庁資料については、国立国会図書館法第24条および第24条の2に基づく納入による収集を中心に、外国官庁資料および政府間国際機関資料については、外国政府や国際連合(UN)、欧州連合(EU)などとの交換等により、本年度も広範囲の資料を継続収集した。

近年、公的機関のインターネットによる情報発信の普及に伴い、納本制度や国際交換による紙媒体の収集が困難になりつつあり、代替手段として、データベースの導入やインターネット利用環境の整備を図っている。

#### ③ 利用状況

議会官庁資料室の資料は、国内外の政治・社会情勢を反映し、国会における審議のための参考資料として、国会議員、衆・参両議院事務局職員等によって利用されるほか、当館調査員が立法補佐業務の遂行のために利用している。

#### ④ データベースの作成と提供

議会官庁資料課では、「日本法令索引」データベースおよび「日本法令索引〔明治前期編〕」データベースを作成し、インターネットにより提供している(19ページ、1.2.3(5)参照)。このほか、明治期以降、

政治分野で活躍した日本人について、人物名から関連文献を検索できる「近現代日本政治関係人物文献目録」データベース（99ページ、8.3.2（1）④参照）や、戊辰戦争から第二次世界大戦まで、日本が関わった戦争について関連文献を検索できる「近代日本軍事関係文献目録」データベース（99ページ、8.3.2（1）⑤参照）を作成し、インターネットを通じて提供している。

### （5）衆・参両議院事務局との連携・協力

衆・参両議院事務局は、政策担当秘書の政策立案能力、立法調査能力の向上を目的とした「政策担当秘書研修」を平成5年度から毎年度実施しており、当館は、両議院事務局からの協力要請を受け、例年、調査及び立法考査局職員を同研修の講師として派遣している。平成22年度も管理職者2名を衆議院政策担当秘書研修に、管理職者1名を参議院政策担当秘書研修に派遣した。

また、参議院事務局の依頼を受け、事務局新規採用職員研修の一環として、平成22年4月5日に参議院事務局新規採用職員（30名）に対し、東京本館および国会分館の利用説明・見学会を行った（衆議院事務局新規採用職員（27名）に対しては、平成22年3月29日に実施済み）。

調査及び立法考査局は、「調査の窓」を通じて、両議院事務局・法制局にも情報を提供しているが、平成19年3月からは、衆議院調査局および衆議院法制局の院内向け情報を一部利用できるになっている。

## 1.2.5 議員閲覧室・議員研究室

### （1）議員閲覧室および議員研究室の現況

国会議員が来館して当館の所蔵資料を利用し調査研究を行う施設として、東京本館本館6階に議員閲覧室および議員研究室を設けている。

議員閲覧室には、衆・参両議院の公報、官報、法令集等の議会資料、法令資料、各種要覧、辞書・百科事典、人名録、年鑑、地図等の参考図書のほか、雑誌・新聞類（平成22年度末現在で和雑誌80種、洋雑誌2種、和新聞8種、洋新聞1種、政党紙5種、通信類3種）、年報、白書、報告書類および当館の刊行物を備え付けている。また同室には、議員が著述した図書からなる議員著作文庫を設けている。

議員研究室には、個室と共同研究室がある。共同研究室は、複数の国会議員が共同で調査研究を行う場合や、国会議員が国政課題に関して調査及び立法考査局の調査員から説明を受ける場合などに利用されている。端末・プリンタが議員閲覧室に4台、議員研究室に各1台設置されており、電子情報提供サービスを利用することができる。本年度における議員閲覧室および議員研究室の利用状況は、付表1-3（182ページ）のとおりである。

### （2）議員著作文庫

議員著作文庫は、国会議員の事績を明らかにし、国会の諸活動の研究に資するため、昭和39年度に設けられたものである。帝国議会開設以来の衆議院、参議院および貴族院の議員が著述した図書（評伝を一部含む。）を関係者の協力のもとで収集し、議員閲覧室に排架している。平成22年度は、議員著作文庫の目録を作成するために蔵書点検を行った。また、新たに153冊を加え、合わせて1,697人の議員著作図書10,028冊（複本を含む。）を閲覧に供している。

## 1.2.6 国会分館

国会議事堂の中央部4階に位置する国会分館は、国会議員および国会関係者の身近な図書館として、衆・参両議院の本会議および委員会の会議録、議案、公報、官報、法令集等の議会・法令資料、国政審議に役立つ政治、法律、経済、社会等各分野の資料等を迅速に収集し、閲覧、貸出し、複写、レファレンス、ホームページによる情報提供等のサービスを行っている。これらの業務およびサービスを行うに際しては、国会分館情報システム等を用いている（231ページ、付表10-16参照）。また、政策セミナー（⇒18ページ〈解説〉）の会場としても活用している。

平成22年度は、議員秘書向けのデータベース研修会を開催したほか、当館刊行物の展示コーナーを設置するなど、利用環境の整備に努めた。

### (1) 利用の状況

平成22年度の延べ入館者数は、国会議員939人を含めて49,743人であった。本年度末現在、国会分館情報システムに登録された利用者カードの発行枚数（利用に際しカードを必要としない国会議員を除く。）は、議員秘書1,526名、衆・参両議院事務局職員等2,461名、その他610名、合計4,597名であり、前年度（4,196名）に比べると約9%の増加となった。資料の貸出冊数は23,971冊、複写枚数は30,013枚、レファレンス処理件数は1,359件であった（いずれも依頼調査によるものを除く。）。レファレンス・サービスの依頼内容は、各議員や政党の活動、政権交代、地方選挙結果等に関するもの、新聞主要6紙以外の地方紙の掲載記事に関するものが多かった。

### (2) 資料の収集・整備

資料の収集は、国会分館独自の選書による購入を中心とし、一部の資料は納本制度に基づく納入および寄贈により収集している。また、国政審議に資するために、選書の方法を改善し、新刊の図書を中心に迅速・的確な収集に努めるとともに、参考図書の充実を図っている。本年度は逐次刊行物6種を新たに受け入れた。

本年度、図書館資料購入費により、図書（年鑑類を含む。）4,745冊（11,982,752円）、逐次刊行物265種（7,381,830円）を収集した。また、納入により図書151冊、逐次刊行物49種、寄贈により図書322冊、逐次刊行物201種を収集した。利用の多い逐次刊行物については、必要に応じて複数購入している。

衆・参両議院の本会議・委員会の会議録・議案等の議事資料は、本年度は13,531点を収集した。国会分館での利用に供するとともに、調査及び立法考査局各課および収集書誌部（国際交換用）に提供している。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料を作成して利用に供しており、本年度は3,189件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、衆・参両議院の議事資料をはじめ、総合法令集、社会科学分野を中心とする図書約58,900冊、雑誌481種、新聞138種、通信13種である。

## 1.3 図書館サービス

当館においては、立法調査サービスのほか、関西館および国際子ども図書館も含めた全館体制のもと

## 第1章 国会に対するサービス

に、資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを国会議員および国会関係者に対して広く行っている（244 ページ、統計第2 参照）。

なお、国会サービスに係る事務の連絡調整を円滑に行うため、関連部局の担当課に国会サービス連絡担当者を置き、国会サービス連絡会議を開催して、サービスの向上を図っている。

## 第2章

# 行政および司法の各部門に対するサービス



中央館・支部図書館間の連絡自動車便

## 概況

国立国会図書館は、行政および司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主として各府省庁および最高裁判所に設置されている支部図書館を通じて行われている（支部図書館制度⇒次ページ〈解説〉）。支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、相互のネットワークのもとで図書館サービスを展開している。消費者庁の設置に伴い、支部消費者庁図書館が新設され、支部図書館は27館となった。

平成22年度は、「行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画」に基づいて「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」を実施するなど、支部図書館制度の運営支援に取り組んだ。

また、「中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」および「中央館・支部図書館電子化第三次共通実施計画」に基づいて、支部図書館間の資料相互貸借業務の電子化を実施した。また、分散型総合目録データベースシステムへの参加館が増加し18館となった。なお、この章において、「中央館」とは、支部国際子ども図書館を含むものとする。

## 2.1 支部図書館の運営

### 2.1.1 組織および運営

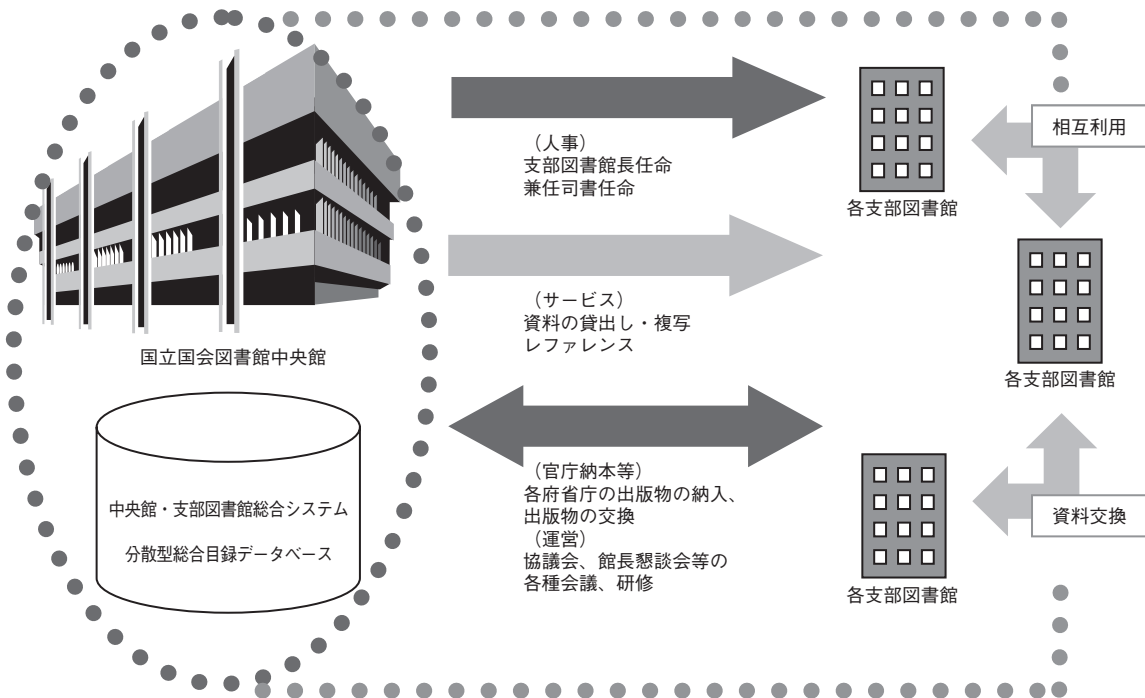
平成22年度末現在、行政・司法各部門には27の支部図書館が設置されている。また、その中の三つの支部図書館に、その所掌事務の特殊性や地理的事情から、合わせて6分館が設置されている(183ページ、付表2-1参照)。支部消費者庁図書館は、消費者庁の設置に伴い、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律が改正されたことにより設置された。

平成22年度には、支部図書館制度の運営および支部図書館間、中央館との意見交換のため、次の(1)から(3)の懇談会等を開催した。

#### 解説

#### 支部図書館制度

支部図書館制度は、国立国会図書館法に基づいて、国立国会図書館中央館ならびに各府省庁および最高裁判所に設置された支部図書館により形成される図書館ネットワークで、国の情報基盤を効率的に構築・運営することを目的としている。中央館は支部図書館に対して図書館サービスを提供するほか各種の研修を実施するなど支部図書館の業務を支援し、ネットワーク全体のための様々な活動を行っている。官庁出版物の納入、府省庁間の刊行物の交換、資料の相互貸出しなどの幅広い活動もこのネットワークのもとで可能となっている。



また、「行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画」（平成19年度策定。以下、「行動計画」）に基づき、平成22年8月23日から9月17日に「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」（以下、「利用者ニーズ調査」）を行った。

### (1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

中央館・支部図書館間の連携協力について懇談し、支部図書館制度の充実強化に資するため、例年、館長と支部図書館長との懇談会を開催している。

本年度は、平成22年12月7日に中央館（東京本館）において開催し、22支部図書館・3分館から支部図書館長・分館長25名（代理を含む。）および兼任司書・随員7名計32名が参加した。長尾真（国立国会図書館長）のあいさつの後、武藤寿行（総務部副部長）から「電子図書館事業の進捗状況について」と題して、また、葛見雅之（支部財務省図書館長）から「財務省図書館の沿革と概要」と題して、それぞれ報告を行った。その後、マイケル・ハフ氏（米国大使館情報資料担当官）による特別講演「米国大使館レファレンス資料室－変化するニーズに応えるためのサービス」を行った。

### (2) 中央館・支部図書館協議会

支部図書館制度における各館相互の連携と図書館サービスの改善を図るため、中央館・支部図書館協議会（以下、協議会）および同協議会幹事会（以下、幹事会）が設けられている。

平成22年度は、7月27日に第1回幹事会、8月3日に第1回協議会を開催した。第1回協議会においては、平成21年度補正予算による資料デジタル化（71ページ、6.2.3（1）参照）およびインターネット資料収集保存事業（95ページ、8.1.2（1）参照）について経過報告を行った。また、「行動計画」に基づく中央館の取組み等について報告し、「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」に定める各館別実施計画の概要、納入率調査の実施等について報告を行った。さらに、支部国土交通省図書館が広報の取組みについて報告を行った。

平成23年3月9日に第2回幹事会を開催したが、東日本大震災の影響により第2回協議会は中止した。第2回幹事会においては、「利用者ニーズ調査」、支部図書館間における分担収集・分担保存の検討、専門能力養成のための研修の充実等の本年度の「行動計画」に関する取組みを総括し、意見交換を行った。

### (3) 兼任司書会議

兼任司書は、中央館と支部図書館の連携協力を密にし、実務者レベルでの意見交換を行うために、国立国会図書館司書に兼ねて任命される支部図書館職員で、平成22年度末現在27名である。

平成22年6月21日に平成22年度第1回の兼任司書会議を開催し、補正予算による資料デジタル化、インターネット資料収集保存事業（95ページ、8.1.2（1）参照）、支部図書館資料の相互貸借業務電子化の運用状況等について報告した。同年11月16日の第2回会議では、国立国会図書館支部庁費に関する調査、分担収集・分担保存に関する調査、利用者ニーズ調査の結果を報告し、意見交換を行った。平成23年2月7日の第3回会議では、「行動計画」に関して、今年度行った取組みおよび今後の予定について報告した。

## 2.1.2 人事・予算・施設

### (1) 人事

平成22年4月に、支部消費者庁図書館長が新たに任命された。平成22年度における他の支部図書館長の異動は12館12名、また、分館長の異動は1館1名であった。内訳は付表2-1(183ページ)のとおりである。職員数(館長を含む。)は、平成22年度末現在185名(前年度比2名増)である(247ページ、統計第4参照)。

### (2) 予算

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成22年度における国会図書館支部庁費予算総額は、167,670,000円であった(247ページ、統計第4参照)。

### (3) 施設

平成22年度末現在、支部図書館の施設の延べ面積は24,228平方メートルで、うち書庫は14,936平方メートルであり、ほかは閲覧室、事務室である。閲覧席数は総計503席である(247ページ、統計第4参照)。

## 2.1.3 業務の情報システム化

### (1) 中央館・支部図書館電子化計画

支部図書館制度における業務の情報システム化は、平成19年度に策定した「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」(以下、「第三次基本計画」)およびこれに基づく「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化第三次共通実施計画」(以下、「第三次共通実施計画」)により進めている。

平成22年度は、「第三次基本計画」および「第三次共通実施計画」で策定した内容のうち、資料相互貸借業務の電子化を実施した。

また、各支部図書館は、平成22年度第1四半期中に「第三次基本計画」に基づき、それぞれの電子化実施計画を策定している。なお、全27館のうち25館は市販の図書館システムを導入して受入れや貸出業務を含むトータルな機械化を図っており、他の2館はデータベースソフトウェア等を利用して整理業務を機械化し蔵書目録を作成している。各支部図書館は、これらの蔵書目録を自府省庁内のLAN等を用いて所属機関の職員に提供している。平成22年度末時点で、18館が霞が関WAN上で、6館がインターネット上で蔵書目録を公開している。

### (2) 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム、分散型総合目録データベースシステム

支部図書館制度に資するシステムとして、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム(以下、総合システム)および分散型総合目録データベースシステム(以下、分散型総合目録データベース)を運用している。現在、霞が関WANを介して27館すべての支部図書館がこのシステムを利用している。

総合システムは、中央館・支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図ることを目的として開発され、①中央館および各支部図書館の案内広報等を掲載するとともに分散型総合目録データベースの入り



口であり、霞が関 WAN に接続している端末で閲覧ができる「トップページ」、②業務上必要な相互の事務連絡等を掲載し、中央館および各支部図書館の職員のみが利用可能な「支部図書館職員のページ」、③掲載情報のメンテナンスを行う「管理者のページ」、から構成されている。平成 22 年度は、「トップページ」、「支部図書館職員のページ」のレイアウト変更等を行い、利便性の向上に努めた。

一方、分散型総合目録データベースは、霞が関 WAN 上に公開された各支部図書館の書誌情報データベースを横断的に検索し、一元的に結果を表示することができる。平成 22 年度は 3 館（消費者庁図書館、農林水産省図書館、林野庁図書館）が新たに参加し、平成 22 年度末時点での参加館は 18 館である。

#### 2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館において支部図書館職員に対する研修を行っている。本年度実施した研修およびその科目は、付表 2-2（184 ページ）および付表 2-3（185 ページ）のとおりである。

## 2.2 行政および司法各部門の支部図書館の活動

### (1) レファレンス・サービス

平成 22 年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、39,649 件（分館等を含め 32 館集計）であった（247 ページ、統計第 4 参照）。これらのレファレンス処理にあたっては、各支部図書館とも必要に応じて、中央館および他の支部図書館の協力を得て行った。

### (2) 資料の閲覧・貸出し・複写

平成 22 年度中、各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数 190,450 人（分館等を含め 22 館集計）、貸出資料数 154,382 点（同 34 館集計）、複写件数 27,012 件（同 25 館集計）であった（247 ページ、統計第 4 参照）。

### (3) 書誌その他の資料の刊行

一部の支部図書館では、収集速報を刊行するとともに、蔵書目録、年間の受入図書目録等を刊行している。平成 22 年度は、計 3 種を刊行した（185 ページ、付表 2-4 参照）。

### (4) 資料の収集・整理

平成 22 年度中、各支部図書館で新たに受け入れた図書館資料の数および平成 22 年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第 4（247 ページ）のとおりである。

### (5) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、国の出版物を中央館に納入する際の窓口となっている。平成 22 年度に各支部図書館を通じて納入された資料は、64,336 点であった。

## 2.3 中央館のサービス

### (1) レファレンス・サービス

行政および司法の各部門からの文献・資料等の調査依頼に対しては、東京本館（総務部支部図書館・協力課、調査及び立法考査局、資料提供部、主題情報部）、関西館および国際子ども図書館において回答している。平成22年度中、東京本館が回答したレファレンスは624件、関西館が回答したレファレンスは7件、国際子ども図書館が回答したレファレンスは13件で、合計644件であった（245ページ、統計第3参照）。

### (2) 資料の相互貸出し

各支部図書館は、専門領域外の資料については、中央館および支部図書館間で、相互貸出しによって利用の便宜を図っており、相互貸出しは支部図書館制度の重要な柱の一つになっている。

平成22年度中、相互貸出制度により貸し出した資料数は合計14,813点であった。その内訳は、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料11,161点、支部図書館から中央館へ貸し出した資料8点、支部図書館相互で貸し出した資料3,644点であった（245ページ、統計第3および247ページ、統計第4参照）。本年度の中央館から支部図書館への貸出冊数は、前年度に比べ581点の増であった（前年度比5%増）。

なお、関西館所蔵資料を取り寄せ、支部図書館・協力課事務室内で閲覧を行う「関西館資料の取寄せサービス」により取り寄せた資料は34点であった。

### (3) 複写サービス

中央館では行政および司法の各部門向けに、通常の来館申込み、遠隔申込みの複写サービスのほか、事務用複写サービスも行っている。平成22年度中の複写サービス提供件数は合計2,822件25,222枚、電子ジャーナル等のコンテンツのプリントアウト件数は合計325件3,914枚であった（245ページ、統計第3参照）。

### (4) 電子情報等の利用提供

中央館が契約した外部データベース2種を支部図書館内で提供するサービスを行っている。

### (5) 刊行資料の配布

各支部図書館に配布した官庁出版物等（中央館資料および各支部図書館の依頼により配布した資料等）は16,805点であった。

平成22年度は、行政・司法の職員向け国立国会図書館利用に関するパンフレット「行政及び司法の各部門の皆様へ」を刊行し、配布した。

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』の電子版48号から51号を当館ホームページに掲載した（236ページ、付表10-19参照）。

## 第3章

# 一般公衆に対するサービス



関西館アジア情報室

## 概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館および国際子ども図書館において行っている。この章で扱う一般公衆に対するサービスは、第1章で扱う国会に対するサービス、第2章で扱う行政および司法の各部門に対するサービスを除くすべてのサービスを意味している。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等および個人ならびに海外の団体・個人を対象とするサービスで、遠隔利用サービスと館内利用サービスからなる。

平成22年度には、平成21年度における著作権法改正および大規模デジタル化の進展により、館内のみで利用できるデジタル化資料のサービスを開始した。一方、大規模デジタル化の作業に伴い利用停止となった資料があったため、遠隔利用サービス、館内利用サービスともに資料の利用が減少した。

平成22年の国民読書年を記念し、様々な催物を実施した。また、議会開設百二十年記念行事の一環として、衆議院憲政記念館において「議会開設百二十年記念 議会政治展示会」を開催した。

## 3.1 利用者サービス（全般）

平成22年度の各種サービスの所要時間を示す「サービス実績」は、付表3-1（186ページ）のとおりであった。

資料保存、館内の安全、良好な利用環境の維持および複写サービスの公平で円滑な実施の観点から、来館利用に係る順守事項および複写サービスに係る細部事項を文書化し、利用者への周知を図っている。

### 3.1.1 登録利用者制度

利用者登録をした者に対し、入館手続きを簡略化するとともに、資料の取寄せサービス（35ページ、3.3.1参照）、インターネットを通じた複写申込みなどのサービスを提供している。

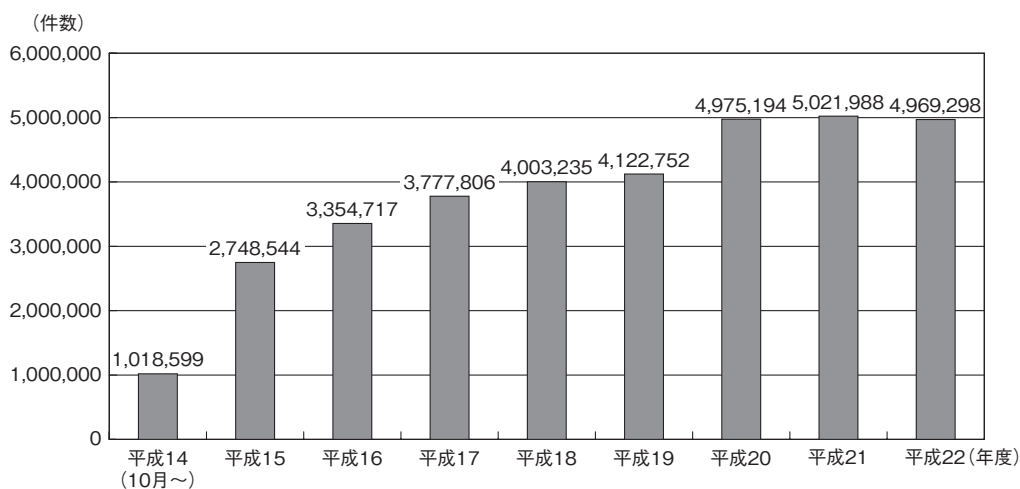
平成22年度の新規登録者数は、各種図書館485館、個人登録者36,796人であり、個人の新規登録者数は前年度とほぼ同水準で推移している。平成22年度末現在の登録者総数は、各種図書館6,355館、個人登録者は104,160人となっている。なお、2年間利用がない場合、登録は失効する。

### 3.1.2 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）は、当館所蔵資料の書誌、所蔵施設、排架場所、ステータス等の情報を一元的に検索、参照すると同時に、貸出し、閲覧、複写の申込みを行うことができるシステムである。雑誌記事索引の検索、参照、記事の複写申込みも可能である。

インターネットからのNDL-OPACトップページへのアクセス数は、4,969,298件（1日当たり約13,615件）であり、サービス開始年である平成14年度と比較すると、1日当たりのアクセス数は2倍以上に増加している。またトップページを経由しない、書誌および雑誌記事索引の詳細表示画面への直接アクセスは、52,139,759件にのぼった（前年度比約2倍）。資料探索に必要な不可欠なツールとして利用が拡大している（グラフ参照）。

NDL-OPAC トップページ年間アクセス総件数（インターネット）



## 3.2 遠隔利用サービス

利用者が来館しないで利用できるサービスとして、図書館に対する貸出しサービス、図書館および個人に対する複写サービス、レファレンス・サービス、当館ホームページを通じた各種主題情報の提供を含む電子図書館サービスを提供している（電子図書館サービスについては第8章参照）。

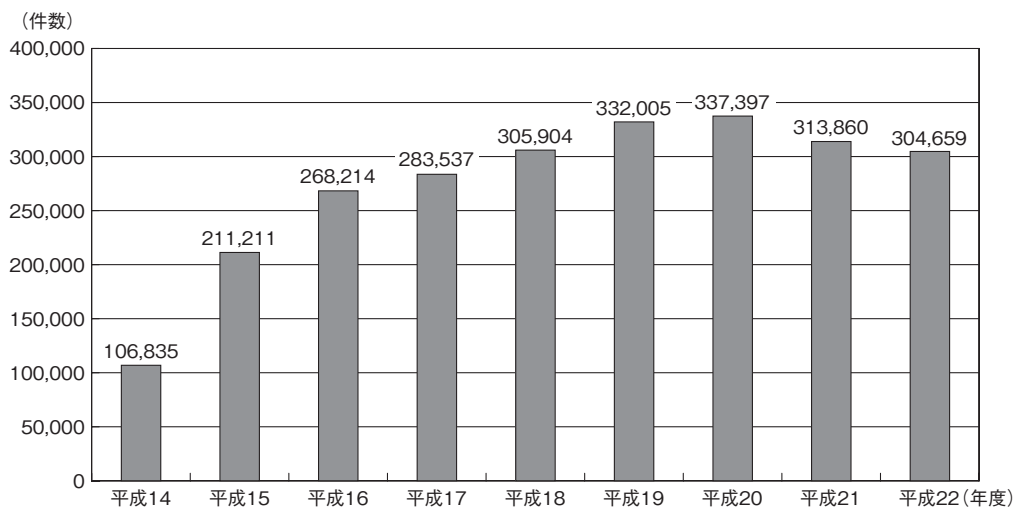
### 3.2.1 図書館間貸出し（78ページ、7.1.1（1）①参照）

### 3.2.2 複写

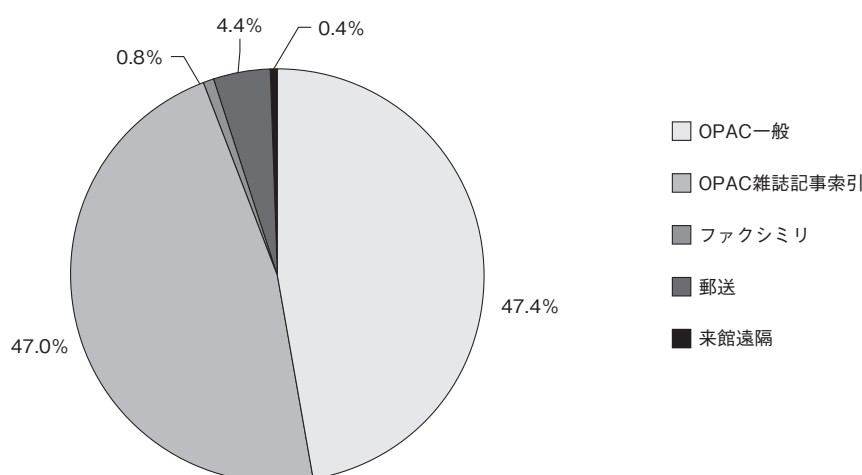
個人の場合はNDL-OPACおよび郵送による申込み、国内外の図書館経由の場合はNDL-OPAC、郵送、ファクシミリによる申込みを受け付け、当館の所蔵資料の複写物を郵送するサービスを行っている。複写の対象となる資料は当館所蔵資料全般で、資料保存上の問題がない限り、著作権法その他の法規が定める範囲内で複写物の提供を行っている。なお、ファクシミリによる申込みは、平成22年7月以降、NDL-OPACから検索や申込みができない資料群に限り受け付けている。

論文単位の申込受理件数は304,659件（前年度313,860件）であった。このうち、NDL-OPAC経由の申込みが287,645件（前年度292,227件）で、比率は約94%（前年度約93%）を占めた（187ページ、付表3-2参照）。東京本館と関西館の処理比率はほぼ5：5であった。

複写受理件数（遠隔利用）



複写申込み（遠隔利用）方法内訳（平成22年度）



### 3.2.3 レファレンス・サービス

遠隔利用サービスのレファレンス・サービスは、文書または電話により依頼を受け実施している。

文書によるレファレンス申込みは、国内外の図書館等および個人から受け付けているが、国内の個人利用者にはまず最寄りの図書館を活用し、そこで解決できない問い合わせを図書館経由で申し込むよう案内している。国内図書館経由の申込みは、平成22年7月からファクシミリ、郵送による受付を廃止し、インターネットによる受付に一本化した。また、平成22年8月から学校図書館経由のインターネットによる申込み受付も開始した。

文書回答の作成は、児童書等に関する問い合わせは国際子ども図書館が、それ以外については東京本館および関西館のレファレンス・サービス担当部門が、それぞれ図書館経由の申込みを優先して行っている。平成22年度の件数は6,013件で（249ページ、統計第5参照）、平成21年度に比して2%増加している。

一方、電話での問い合わせについては、東京本館では国内個人・各種図書館・国外に対してそれぞれ専用電話を設けて対応している。また、関西館では専用直通電話、自動応答利用案内電話経由または東京本館などからの回付により、国際子ども図書館では資料室カウンターのレファレンス用電話で、問い合わせに応じている。電話でのレファレンス・サービスの回答範囲は、利用案内、目録やデータベース検索による資料の所蔵調査等である。本年度の処理件数は37,428件（249ページ、統計第5参照）で、前年度に比して4%増加している。

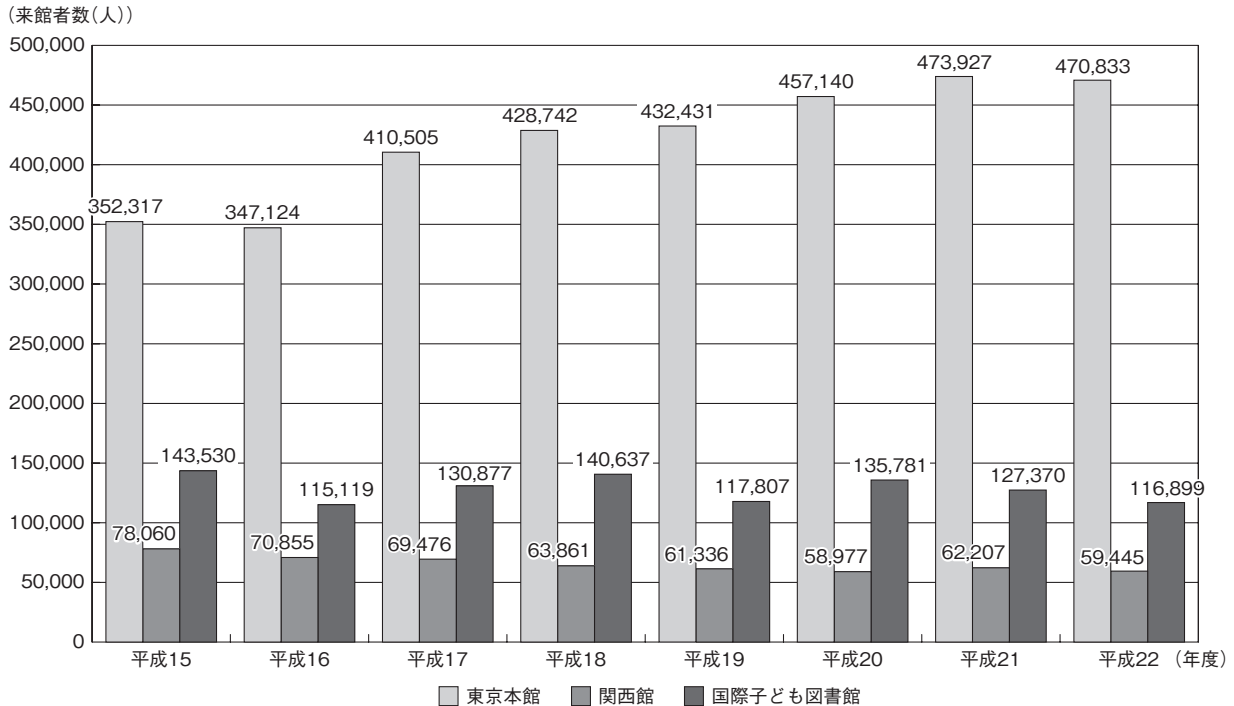
### 3.2.4 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への資料の貸出しは、総計27件146点であった。内訳は、資料提供部図書課所管資料7件37点、主題情報部政治史料課所管資料5件59点、同古典籍課所管資料13件48点、同新聞課所管資料1件1点、および国際子ども図書館資料情報課所管資料1件1点である。

おもな展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出したおもな資料名と数量は、付表3-3（188ページ）のとおりである。

### 3.3 来館利用サービス

来館利用者年間総数



#### 3.3.1 東西連携サービス

東京本館と関西館の来館利用者がそれぞれ他方の施設の所蔵資料を利用する機会を確保するため、来館遠隔複写サービス、資料の取寄せサービス（対象資料に限定あり。関西館からは国際子ども図書館所蔵資料も取寄せ可能。）を行った。

#### 3.3.2 東京本館

東京本館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われている。

月1回の資料整理休館日（毎月第3水曜日）と祝日、年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館している。開館時間は、9時30分から19時（土曜日は17時）までである（東日本大震災後の対応については、130ページ、11.2.3参照）。

平成22年度の開館日は279日（図書カウンターは278日）、年間入館者数は470,833人（1日当たりの平均入館者数約1,688人）であった。

##### (1) 閲覧

###### ① 概観

資料の利用方法は、図書カウンター、雑誌カウンター等で出納される資料の場合、利用者がNDL-OPACで資料を検索し、申込みを行った後、書庫から出納された資料を各カウンターで受け取る方式

になっている。図書や雑誌の閲覧申込可能件数は1回に3件までとしており、申込時間は9時30分から18時（土曜日は16時）までである。

館内サービスを利用するためには、館内利用カードの発行が必要である。入館時のカード発行手続きを円滑に行うために、機器操作支援担当者を入り口のカード発行機周辺に配置している。

平成22年9月から館内限定で著作権処理前のデジタル化資料218,000冊の提供を開始し、電子情報提供サービス（40ページ、3.3.2（5）参照）用端末による閲覧、複写申込みが可能となった。

#### ② 図書カウンター

平成22年度の閲覧点数は、851,553点（1日平均3,063点）、うちマイクロ資料は74,194点（同267点）であった。閲覧点数は対前年度比で約11%減少した。これは、前述のデジタル化資料の提供開始による原本の閲覧停止およびデジタル化作業中の資料の利用停止の影響が大きい。また、平成23年3月に東日本大震災により一部の資料が利用停止となったこと（129ページ、11.2.2参照）も影響していると考えられる。なお、申込みをしたが利用できなかったものの件数は767件で、全体の閲覧点数に対する割合は約0.09%であった。

#### ③ 雑誌カウンター

本年度の閲覧点数は1,011,125点（1日平均3,624点）、うちマイクロ資料は125,889点（同451点）であった。本年度はデジタル化に伴う資料利用停止の影響を受け、閲覧点数は対前年度比で約6%減少した。なお、申込みをしたが利用できなかったものの割合は、平成17年度には約1.9%であったが、本年度は約0.7%となった。これは雑誌の所蔵情報（63ページ、5.3.3参照）の遡及入力を進め、NDL-OPAC上で巻号ごとの所蔵状況や利用状況が確認できるものが増加していることによる。本年度は約300,000件の所蔵情報の遡及入力を実施した。

#### ④ 取寄せカウンター（関西館資料利用カウンター）

東京本館の来館利用者が関西館所蔵資料の閲覧を希望する場合には、資料を取り寄せて閲覧することができる。取寄せ対象資料は関西館のみが所蔵する資料のうち、洋雑誌、アジア資料、科学技術資料、文部（科学）省科学研究費補助金研究成果報告書、国内博士論文等である。本年度の閲覧点数は、6,679点（1日平均24点）で、前年度とほぼ同じであった。

#### ⑤ 閲覧室・専門室等

来館利用者のために設けている閲覧室・専門室等は、付表3-4（189ページ）のとおりである。音楽・映像資料室および憲政資料室、古典籍資料室は17時まで、それ以外の専門室は、19時まで利用可能である。

館内の9の専門室では、それぞれの主題に関する参考図書を開架するとともに、所管資料を書庫から出納して利用に供している（次ページ、3.3.2（4）参照）。

#### ⑥ 閲覧用目録

本館・新館目録ホール等で提供している閲覧用目録は、機械可読目録（NDL-OPAC等）、冊子体目録およびカード目録で、付表3-5（190ページ）のとおりである。NDL-OPACの端末付近に機器操作支援担当者を配置し、検索や操作等に対する案内や支援を行っている。書誌データの遡及入力が一段落したことから、平成22年12月に本館目録ホールの冊子体目録および洋図書カード目録を撤去した。



## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

平成22年度、東京本館で処理した来館利用者への複写サービスの件数は、前年度より約6%減の743,488件であった。複写の種類による数量の内訳は、統計第5(249ページ)のとおりである。

申込当日に複写物を受け取ることができる即日複写サービスは、1日平均申込件数で2,491件と前年度より約5%減少した。

館内でNDL-OPACの雑誌記事索引から直接複写申込みができるオンライン複写サービスは、前年度より約7%減の60,974件の利用があった。

また、即日複写サービスで応じきれない需要に対応するため、後日渡し複写サービスを行っている。後日渡し複写の申込件数は前年度より約18%減少し、48,494件であった。

このほか、関西館所蔵資料を対象とした来館遠隔複写サービスを行った(35ページ、3.3.1参照)。

電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物の閲覧・プリントアウト申込みは原則として各専門室で行い、製品は電子資料室で受け取る。ただし、プリントアウトの枚数には、資料の性質に応じて上限を設けている。プリントアウトの件数は、前年度より約25%増加し、18,710件であった。

## (3) レファレンス・サービス

来館利用者を対象としたレファレンス・サービスは、本館・新館それぞれの総合案内と各専門室で行っている。本館総合案内では資料提供部図書課が、新館総合案内では同雑誌課が、総合的な利用案内および検索援助を行っている。各専門室では、それぞれの所管資料の利用方法、主題に関連する資料の案内等の専門的レファレンス・サービスを行っている。また、NDL-OPAC端末、複写申込書作成端末が設置されている場所に機器操作支援担当者を配置し、機器の操作方法の説明のほか、簡易な利用案内も併せて行っている。

平成22年度に来館利用者に対するレファレンス処理件数は、442,782件であり、その内訳は統計第5(249ページ)のとおりである。

## (4) 専門室

東京本館には9の専門室を配置し、来館利用者に対するレファレンス・サービスとともに、文書・電話によるレファレンス・サービスを行っている(249ページ、統計第5参照)。また、各専門室では、それぞれ特色ある資料群・コレクションを所管し、その受入れ、整理、利用提供を行っている(189ページ、付表3-4参照)。

各専門室には、NDL-OPAC端末および複写申込書作成端末を配置しており、書庫内の図書・雑誌類のほか専門室所管資料の一部について閲覧申込みや複写申込書の作成が可能である。

また、電子ジャーナル、オンラインデータベース、当館が作成する電子情報(98ページ、8.3.2参照)や一部の電子出版物(CD-ROM等)も、原則として各専門室で利用可能となっている(40ページ、3.3.2(5)参照)。

### ① 議会官庁資料室

議会官庁資料室では、国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、政府間国際機関資料を所管し、これらのうち基本的なものと、議会・政治・法令に関する参考図書類(事典・人名録・文献目録

等)、法律文献検索のための書誌・索引類、内外官庁および国際機関の目録類等を開架している。開架資料は約 60,000 冊である。

国内の議会・法令資料としては、帝国議会開設以来の議事速記録、創刊以来の官報、法令全書、条約集、現行綜合法令集等を所蔵するほか、主要法令のコンメンタールも開架している。また、官庁・行政関係資料としては、各行政官庁による最近数年分の白書や基本的な統計・報告書類を開架するほか、『司法省年報』、『府県統計書集成』等のマイクロ資料や中央・地方の官庁小冊子等も所蔵している。

外国の資料については、約 70 か国・地域の議会資料および約 150 か国・地域の法令資料を所蔵し、特に英・米・独・仏については、18～19 世紀以降の基本的な資料を網羅的に収集している。米国政府印刷局 (GPO) 刊行マイクロ資料、英国政府刊行物マイクロ資料、米国大統領文書、米国政府機密解除文書なども所蔵する。

寄託指定を受けている政府間国際機関資料としては、国際連合とその専門機関、欧州連合 (EU)、経済協力開発機構 (OECD) など各機関の公式記録・主要刊行資料を多数所蔵する。

また、電子情報提供サービスとして、「国会会議録検索システム」、「日本法令索引」、「近現代日本政治関係人物文献目録」等当館作成コンテンツのほか、日本および英米の法令・判例データベース、英国の 17 世紀後半以降の議会文書データベース、米国の 19～20 世紀の議会文書データベース、その他の電子ジャーナル等の電子情報も利用に供している。

## ② 電子資料室

電子資料室では、納本制度により納入されている電子資料 (パッケージ系電子出版物)、図書との組み合わせ資料 (図書本体とその付属物) および録音資料 (録音カセット、フィルムレコード) の提供を行っている。

また当室では、パッケージ系電子出版物、電子ジャーナル、各種データベース、当館ホームページ上で提供しているコンテンツ等について閲覧・プリントアウトサービスを提供するため、電子情報提供サービス用端末を 18 台設置している。加えて、昭和前期に刊行された社会科学系図書約 47,000 冊の画像を収録した「国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書集成提供システム」の専用端末を 4 台設置している。また、図書と組み合わせで使用する資料の閲覧サービスのため、アナログレコードプレーヤー、DVD/VHS 兼用プレーヤーおよび各種単体機器 (CD オーディオプレーヤー、カセットプレーヤー等) も備えている。

## ③ 音楽・映像資料室

音楽・映像資料室は、レコード (アナログレコード (SP、LP、EP) のほか CD 等を含む。) および映像資料を所管している。レコードについては、昭和 24 年以降に納入された国内盤の SP レコード約 16,000 枚、LP レコード約 175,000 枚、EP レコード約 100,000 枚および CD 約 304,000 枚を利用に供している。映像資料については、主として平成 12 年 10 月の納本制度改正以降に受け入れた国内刊行の VHS、LD、DVD、Blu-ray 等約 99,000 点が利用できる。また、参考図書の充実を図っており、レコード会社の販売目録を含め約 5,000 冊を主に開架している。

音楽・映像資料は、一部の未整理・未入力資料 (音楽資料約 7,600 件) を除き、NDL-OPAC で検索可能である。ただしアナログレコードについては、レコード番号、出版社、代表曲名からの検索は可能であるが、収録曲名、作曲者、演奏者等からの検索はできない。

閲覧に際しては、資料保存を考慮して職員が資料を機器にセットし、利用者は視聴席の液晶タッチパ

ネルを操作して利用する。再生機器はレコード用4台、カセット・テープ用1台、CD用5台、MD用1台、SACD・DVD-Audio用1台、VHS、LD、DVD、Blu-ray等映像用8台の計20台である。

#### ④ 科学技術・経済情報室

科学技術・経済情報室では、科学技術、経済・産業、社会・労働、教育分野の国内外の参考図書約28,000冊および科学技術分野の抄録・索引誌、データ集等を開架している。

経済社会分野と科学技術分野を統合した資料の配置を基本として、特に、環境、災害、医療、食品、情報通信といった両分野の境界領域を重視した資料配置とするほか、エネルギー、研究開発動向、各国経済事情、規格、会社録等の各コーナーを設置し、利用の便を図っている。また、最新動向を調査するために有用な雑誌約60タイトルを集中して開架するコーナーや、新着図書および新着雑誌の特集記事を紹介するコーナーを設けている。さらに、特定のトピック調査や情報収集に資するための来館利用者向けのパンフレットを作成して配布するなど、社会や利用者のニーズに則した資料配置、情報提供を行っている。

カウンターでは両分野のレファレンス・サービスをはじめ、関西館所管の科学技術関係資料を利用するために必要な書誌事項の調査も行っている。電子情報提供サービスとして30種以上の関連主題データベースを提供し、積極的にレファレンス・サービスに活用している。

#### ⑤ 人文総合情報室

人文総合情報室では、総記、人文科学分野、図書館および図書館情報学に関する参考図書（辞書、事典、年鑑、文献目録、記事索引、人名録等）を約22,000冊開架している。さらに、中国語・朝鮮語ならびに図書館および図書館情報学に関しては、主要な雑誌も開架している。電子情報提供サービスとして、専用端末による「文淵閣四庫全書（日本語版）」「古典俳文学大系」等のほか、多数の関連主題データベース等を提供している。

また、主題情報部人文課所管の特別コレクション（蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、クラブ・コレクション、布川文庫）を紹介するため、当室内の「コレクションコーナー」で様々な資料を展示している。

レファレンス頻度が高い主題事項については、利用者向けパンフレットを作成し、調査の助けとしている。

#### ⑥ 地図室

地図室では、国内外の地図および住宅地図を所管し、住宅地図のうち市区部の最新版2,200冊については、地図帳・地図に関する参考図書・目録類等とともに開架している。

国内の地図としては、国土地理院発行の地勢図・地形図を中心に、海図、地質図等、明治以降の政府諸機関作成の地図および民間発行の都市地図等を所蔵している。また、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和20年以前の外地および旧占領地域の地図を所蔵しており、平成22年度はこれらの地図339枚を新たに収集した。

外国の地図については、約150か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等の所蔵がある。住宅地図は、未発行地域を除き全国域にわたる55,279冊を所蔵している。

地図資料の検索手段はNDL-OPAC、カード目録、冊子目録および索引図である。平成21年度に引き続き週及も含めた書誌データ入力を行った結果、NDL-OPAC収録件数は、平成22年度末現在で前年度より約9,000件増加し、約210,000件となった。また、索引図の整備に努めた。

## ⑦ 憲政資料室

憲政資料室の所管資料は、幕末から現代に至るまでの政治家などが旧蔵した文書類（主に原資料）を旧蔵者ごとに資料群として公開している憲政資料、第二次大戦後の日本占領期間中における占領行政の実態を示すGHQ/SCAP（連合国最高司令官総司令部）等の文書類（主にマイクロ資料）を中心とした日本占領関係資料および日系移民関係資料からなる。

憲政資料は、『陸奥宗光関係文書目録』をはじめとする22冊の既刊目録および未刊の簡易な閲覧用冊子目録で検索可能である。日本占領関係資料は、冊子目録等のほか、GHQ/SCAP およびプランゲ文庫（雑誌・新聞）など一部がNDL-OPACで検索可能である。ただし、館内NDL-OPACとインターネットNDL-OPACでは、データの提供範囲が異なる。なお、プランゲ文庫（雑誌・新聞）の書誌データは、デジタルアーカイブポータル（PORTA）でも検索可能である。日系移民関係資料は、冊子目録、カード目録のほか、一部がNDL-OPACで検索可能である。また、ホームページの「憲政資料室の所蔵資料」（100ページ、8.3.2（1）⑫参照）で一部の資料の目録を提供している。

平成22年度、新たに公開した憲政資料は「石黒忠篤関係文書」、「石黒忠憲関係文書」、「小林次郎関係文書」、「内田良平関係文書」、「松本丞治関係文書」などである。日本占領関係資料では、アイゼンハワー大統領図書館所蔵の「ヴァンフリート報告書」と「L. ノースタッド文書」を公開した。

## ⑧ 古典籍資料室

古典籍資料室では江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍などを所管しており、所管資料は、平成22年度末現在、図書307,108冊（和漢書301,505冊、洋書5,603冊）、逐次刊行物268冊（雑誌104冊、新聞164冊）、マイクロ資料24,048点（マイクロフィルム14,774巻、マイクロフィッシュ9,274枚）、光ディスク2点である。うち貴重書は1,255タイトル、準貴重書は787タイトルである（貴重書等の取扱いについては、74ページ、6.4参照）。貴重書等の一部は、「貴重書画像データベース」（95ページ、8.1.1（3）参照）で画像を見ることができる。

## ⑨ 新聞資料室

新聞資料室の所管資料は、全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙などの日本語の新聞と、主要な外国紙からなる。平成22年度末現在、新聞資料室で利用に供している新聞資料は、原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め和新聞9,122種、洋新聞1,164種、新聞切抜資料2,009,226枚である。一般紙、地方紙、業界紙、政党紙等95種および利用の多い主要紙の縮刷版を開架している。また、新聞および記事検索のため、目録・記事索引類および各種新聞記事データベース等を提供する電子情報提供サービス用端末を配置している。

## (5) 電子情報等の利用提供

平成18年度から、CD-ROMや電子ジャーナル、オンラインデータベース、インターネット情報をセキュリティや契約条件に配慮しつつ利用者へ提供する電子情報提供サービスを行っている。平成22年度は新たに参考図書類の電子書籍（電子ブック）を導入した。

## (6) 掲載等の許可および証明事務

貴重書・準貴重書等の複写、他の図書館等の蔵書構築のための複写、裁判手続等のための複写、著作権者の許諾による複写に関する特別複写の許可、復刻・翻刻・掲載・展示・放映・インターネットホー

ムページ等への掲載に関する当館所蔵資料複写物掲載等の許可および当館が行っている複写サービス以外の方法での利用者自身による複写（自写）の許可について、平成22年度は合計5,980件（特別複写許可4,648件、当館所蔵資料複写物掲載等許可1,173件、自写許可159件）の許可等を行った。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は66件の証明を行った。

### (7) 利用者へのガイダンス

平成22年度から、東京本館において初回利用者を主な対象とする「利用ガイダンス」を開始した。30分から45分程度で、国立国会図書館の概要、資料の閲覧・複写の申込方法および東京本館施設を案内している。本年度は、61回のガイダンスを実施し、128名の参加を得た。

専門室での資料を用いた簡単な調査の方法を案内する「30分でわかる調べ方ガイダンス」は、29回実施し、合計144名の参加を得た。

### (8) 展示

議会開設百二十年記念行事の一環として、平成22年12月1日から10日まで、衆議院憲政記念館第二会議室および第三会議室において「議会開設百二十年記念 議会政治展示会」を開催した。入場者数は6,846名であった。なお、一般公開に先立ち、議会開設百二十年記念式典が行われた同年11月29日、参議院第一委員会室において展示を行った。

また、当館ホームページ上のミニ電子展示「本の万華鏡」（100ページ、8.3.2(1)⑬参照）から数点を選び、館内での展示を行っている。

### (9) 催物等

平成22年度に東京本館で実施した催物等は、付表3-6(1)(191ページ)のとおりである。平成22年の国民読書年を記念し、東京本館では、国際シンポジウム等の7種の関連行事を実施した。

## 3.3.3 関西館

関西館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われており、開館時間は10時から18時までである。休館日は日曜、国民の祝日・休日、毎月第3水曜日（資料整理休館日）および年末年始で、平成22年度の開館日数は280日であった。

関西館の閲覧室は、総合閲覧室（東側）とアジア情報室（西側）の二つのエリアからなる。閲覧席のほか開架書架が設置され、総合閲覧室の東端に貸付・返却カウンターおよび複写カウンター、アジア情報室の西端にアジアカウンター、ほぼ中央に総合案内があり、閲覧室、専門室、目録ホール、出納・複写カウンター、レファレンス・取寄せカウンターをすべて兼ね備えた構造となっている。

### (1) 閲覧

#### ① 概観

本年度の入館者数は59,445人（1日平均212人）で、うち登録利用者は28,104人（同100人、入館者総数の47%）であった（249ページ、統計第5参照）。

## ② 総合閲覧室、貸付・返却カウンター

総合閲覧室では、アジア関係以外の参考図書、抄録・索引誌、国内官庁出版物、図書館および図書館情報学に関する資料、電話帳、主要な雑誌・新聞など約 80,000 点を開架している。

264 席ある閲覧席のうち 73 席に NDL-OPAC 端末を設置し、蔵書検索および閲覧申込みができる（閲覧席以外にも 6 台設置）。また、書誌データ入力完了していない博士論文の検索のためにカード目録を設置している。

本年度の閉架資料の閲覧点数は 121,049 点（1 日平均 432 点）で、そのうち東京本館からの取寄せ資料は 3,090 点（同 11 点）であった。取寄せ対象資料は、東京本館および国際子ども図書館所蔵資料のうち、貴重書、和雑誌、参考図書、電子出版物などを除く資料である。

## ③ アジア情報室、アジアカウンター

アジア情報室では、中東・北アフリカを含むアジア地域の言語およびアジア地域関係の日本語・欧米言語の参考図書約 21,000 冊、雑誌・年鑑類 2,434 種、新聞 234 種を開架している。

アジア情報室の所管資料は、平成 22 年度末現在、図書 338,079 冊（中国語 257,556 冊、朝鮮語 29,960 冊、その他のアジア言語 33,049 冊、欧米言語 17,514 冊）、雑誌・年鑑類 7,749 種、新聞 687 種（欧米言語 59 種を含む。）である。

閲覧席は 82 席あり、中国語・朝鮮語資料およびモンゴル語・タガログ語・インドネシア語・マレーシア語・ベトナム語・タイ語・ヒンディー語・サンスクリット語・ウルドゥー語・ペルシア語・アラビア語・トルコ語図書の検索用としてアジア言語 OPAC 端末 10 台を設置している。上記以外のアジア諸言語図書の検索ツールとしては、冊子目録およびカード目録を備えている。なお、中国語、朝鮮語以外のアジア諸言語の逐次刊行物の検索には NDL-OPAC 端末を用い、15 台（閲覧席以外にも 3 台）を設置している。

アジアカウンターでの閉架資料の閲覧点数は 2,536 点（1 日平均 9 点）であった。

同室を所管する関西館アジア情報課では、『アジア情報室通報』を編集・刊行している。本年度は第 8 巻第 2 号～第 9 巻第 1 号を編集・刊行した（236 ページ、付表 10-19 参照）。各号ではアジア情報室のサービスやアジアに関する資料・情報の紹介を行った。

## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

所蔵資料の大半が、納本制度によらず収集した資料または複本資料であることから、関西館では、即日複写サービス、後日複写サービスのほかに、利用者自身が複写機を操作するセルフ複写を導入しているが、他の複写サービス同様に、著作権確認を含む複写カウンターでの受付を経て複写機が使用可能となる仕組みになっており、複写後も複写物と申込内容の確認がなされる。本年度の来館複写件数は 72,703 件であったが、そのうちセルフ複写が 47,557 件と、全体の 6 割以上を占めた（249 ページ、統計第 5 参照）。

NDL-OPAC 端末上で雑誌記事索引の検索結果に対して複写申込みを行うことで、資料貸付を経ずに複写物を直接複写カウンターで提供するオンライン複写、東京本館所蔵資料を対象とする来館遠隔複写サービスのほか、電子出版物や当館がデジタル化した資料のプリントアウトサービスも実施している。

### (3) レファレンス・サービス

来館利用者の問い合わせに応じるレファレンス・サービスは、総合閲覧室においては総合案内、アジア情報室においてはアジアカウンターで行っている。

総合案内では、アジアカウンターで扱う以外の資料や情報についてのレファレンス・サービスを行っている。本年度の来館利用者に対するレファレンス処理件数は42,486件であった。また、検索や調査を支援するために、来館利用者向けに小冊子を作成している。

アジアカウンターでは所蔵資料の利用案内、アジアに関連する資料や情報の案内等、主題に関連するレファレンス・サービスを行っている。来館利用者に対するレファレンス処理件数は1,440件であった。

### (4) 電子情報等の利用提供

平成19年4月から新しい電子情報提供サービスを開始し、東京本館と同様に、電子ジャーナル、オンラインデータベースなどのネットワーク系電子情報に加え、インターネット情報をセキュリティや契約条件に配慮しつつ利用者へ提供している。

本年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「古典俳文学大系」、「CD-現代日本人名録 物故者編 1901-2000」等の提供を開始した。アジア情報室でも電子ジャーナル「中国学術雑誌全文データベース」、「KISS(Korean studies Information Service System)」、「人民日報図文電子版」、「文淵閣四庫全書電子版」等のCD-ROM約10タイトルを提供している。

### (5) 掲載等の許可および証明事務

平成22年度の関西館所蔵資料の特別複写許可は101件、複写物掲載等許可は5件、自写許可は14件であった。このほか関西館所蔵資料についての受入年月日および掲載記事証明を19件行った。

### (6) 関西館利用ガイダンス

関西館の存在、サービス等の認知度を高めることを目的として、関西館の資料、利用方法等を報知する「関西館利用ガイダンス」を近畿圏の公共図書館や関西文化学術研究都市地域の研究機関等を対象に実施している。関西館で開催するほか、一部は研修として研究機関等に職員が出向く場合もある。実施にあたっては、参加者の要望等を反映し、効果的な内容となるよう努めている。平成22年度は、69回のガイダンスを実施し、延べ486名の参加があった。

### (7) 展 示

平成22年度も引き続き、関西館の所蔵資料を中心とした小展示を定期的に行うこととし、本年度は計3回を実施した。また、平成22年11月21日から12月14日に資料紹介「ノーベル賞をうみだした原典2010」、平成22年12月16日から12月25日に企画展示「明治立憲制へのあゆみ一名士の筆跡をたどって—」を実施したほか、催物に併せて関連展示を行った。

### (8) 催物等

平成22年度に関西館で実施した催物等は、付表3-6(2)(192ページ)のとおりである。平成22年の国民読書年を記念し、関西館では、4種の関連行事を実施した。

### 3.3.4 国際子ども図書館

国際子ども図書館のサービスは、国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に基づいて行われており、開館時間は9時30分から17時までである。休館日は月曜日、5月5日を除く国民の休日・祝日、毎月第3水曜日（資料整理休館日）および年末年始で、平成22年度の開館日数は286日であった（東日本大震災後の対応については、130ページ、11.2.3参照）。

平成22年の国民読書年を記念し、展示等8種の関連行事を実施した。

#### (1) 資料情報センターとしてのサービス

第一資料室および第二資料室では、児童書・児童文学の研究者等に対する館内利用サービスを行っている。第一資料室においては、国内児童書のうちその年に受け入れたもの、国内の学校教科書、アジア諸国の児童書および国内・アジア諸国の児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約17,000冊を開架している。第二資料室においては、アジア諸国を除く外国の絵本の一部および児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約10,000冊を開架しているほか、マイクロ資料、機械可読資料、映像資料の提供用機器を配備している。

各資料室においては、利用者用の端末で「児童書総合目録」およびNDL-OPACの検索が可能である。さらに、第一資料室にはアジア言語OPAC端末1台を配備している。各資料室に設けたカウンターでは、書庫資料の出納、資料の複写およびレファレンス・サービスを行っている。

本年度の両資料室の利用状況は、利用者数延べ12,197人（1日平均52人）、貸付点数25,519点（1日平均108点）であった。

#### (2) 子どもに対するサービス

##### ① 資料の利用

子どものへやでは、読み継がれている児童書を中心に約11,000冊（うち洋書約800冊）を開架している。世界を知るへやでは、約120の国と地域について地理・歴史・民俗を紹介する資料や海外の絵本など約1,700冊を開架している。子どものへやおよび世界を知るへやの利用者数は、延べ59,971人（うち中学生以下15,970人）であった。また、職員が子どもたちにレファレンス・サービスや読み聞かせなどを行った。

メディアふれあいコーナーでは、電子展示「絵本ギャラリー」（109ページ、9.2.3（2）参照）および子どもが楽しめるDVD資料133点を利用に供した。メディアふれあいコーナーの利用者数は、45,541人であった。

##### ② 催物

平成22年5月5日の「子どものための落語会」、夏休みの「科学あそび2010」等の子ども向け催物を計3種類7回開催し、参加者は計304人であった（194ページ、付表3-6（3）参照）。また、「子どものためのおはなし会」を毎週土曜日と日曜日の14時および15時から、おはなしのへやにおいて実施した。14時の会は4歳から小学校1年生向け、15時の会は小学校2年生以上向けとして、ストーリーテリングと絵本の読み聞かせなどを178回、延べ1,150名に対して行った。3歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、毎月第3土曜日とそれに続く日曜日



に計22回行い、延べ519名の参加があった。

このほか、平成21年度に引き続き、「大人のための『おはなし会』体験会」を4回開催した。これは、普段子どものみを対象に行っている「おはなし会」を大人に体験してもらうことで、国際子ども図書館の活動を紹介することを目的とした会である。延べ104名の参加があった。

なお、東日本大震災の影響により、平成23年3月27日に予定していた「子どものための絵本と音楽の会『はろどまほうのくにへ』」、同年3月の「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」、同年3月19日から27日までの「子どものためのおはなし会」を中止した。

### ③ 見学

18歳未満の子ども851名が見学に参加した。中学生以下の見学は団体を対象とした予約制で、館内見学に加え、要望に応じおはなし会や調べ学習を行うなど、子どもと本の出会いの場を提供する工夫をしている。計23件実施し、延べ603名の参加があった。夏休み期間中には、個人で参加可能な小中学生向け見学ツアーを実施し、6回の見学ツアーに計92名の参加があった。

### (3) 展示

3階の本のミュージアムでは、国際子ども図書館所蔵児童書を中心に、他機関から借用した資料等を交えて、子どもの本に関する展示会を3回開催した。

「日本発☆子どもの本、海を渡る」（国際子ども図書館開館10周年及び国民読書年記念）

平成22年2月20日～9月5日（平成22年度の開催日数129日、入場者数37,027人）

「絵本の黄金時代 1920～1930年代—子どもたちに託された伝言」（国際子ども図書館開館10周年及び国民読書年記念）

平成22年9月18日～平成23年2月6日（開催日数107日、入場者数27,179人）

「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」

平成23年2月19日～（平成22年度の開催日数34日、入場者数6,670人）

また、平成22年8月21日から9月12日まで、3階ホールで、「世界のバリアフリー絵本展—国際児童図書評議会2009年推薦図書展」を開催した（開催日数20日、入場者数3,885人）。この展示は、資料を手にとって見ることのできる形式とした。

このほか、館内各所で小展示を計42回開催した。

### (4) 催物等

児童書および児童文学に関する講演会、子ども向けの催物（前ページ、3.3.4(2)②参照）等を開催したほか、展示会期間中に、展示内容への理解をより一層深めるため、関連講演会やギャラリートーク等の催物を開催した（194ページ、付表3-6(3)参照）。

## 3.4 利用者アンケートの実施

サービス・業務の改善につなげるため、平成15年度から利用者アンケートを実施している。来館利用者と遠隔利用者（電子図書館サービスや郵送複写サービスなど、来館せずに利用できるサービスの利用者）を隔年で交互に対象としている。平成22年度は、遠隔利用者アンケートを表（次ページ参照）

のとおり実施した。

質問項目は、サービスの利用状況、満足度、改善要望等である。アンケートの結果は、当館ホームページに掲載している。

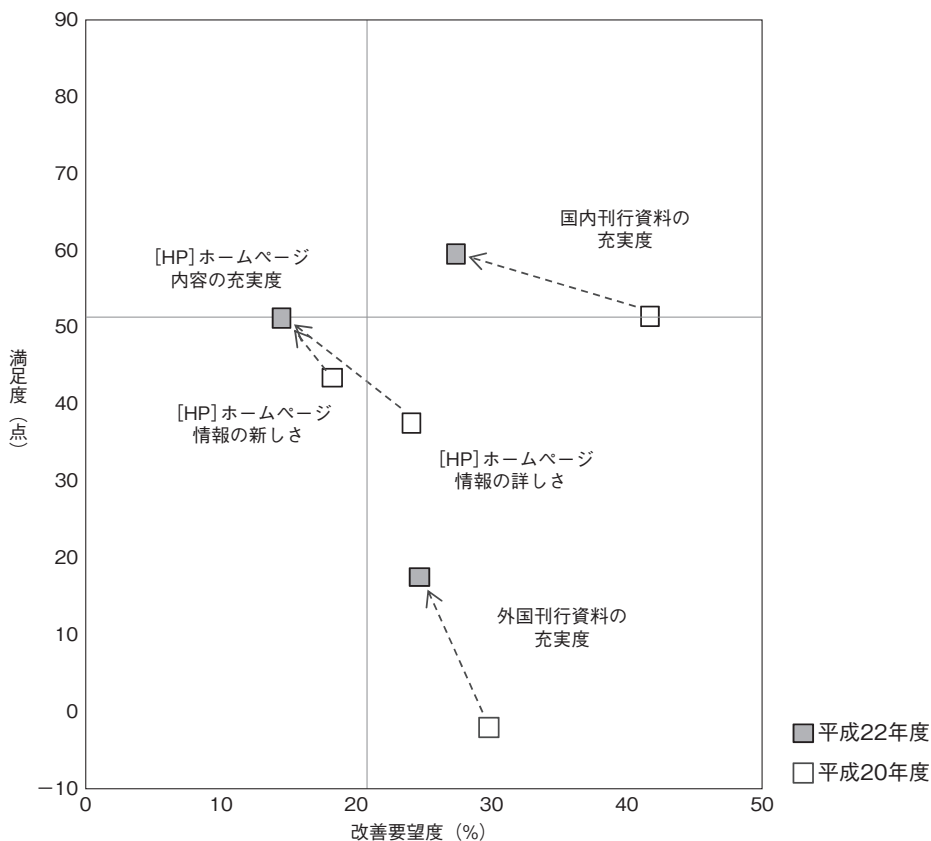
アンケート結果は、単純集計するだけでなく、民間企業で活用されている顧客満足度調査の手法を用いて分析し、サービスや業務における課題の把握に役立てている。把握できた課題については、活動実績評価（12ページ参照）の枠組みの中で、目標・計画を立てて改善を図ってきた。

今回のアンケートでは、国内刊行資料の充実度、外国刊行資料の充実度、当館ホームページの内容の充実度などについて、利用者の満足度が向上していた（グラフ参照）。これまで実施してきたサービス改善の取り組みが着実に成果をあげたものと考えられる。

平成22年度遠隔利用者アンケートの実施期間および回収率

種 別	実施対象	実施期間	有効回答数（件）	送付数（機関）	回収率
国立国会図書館 ホームページアンケート	遠隔利用者（個人）	6月21日～9月26日	846	—	—
図書館アンケート	国内図書館・関係機関	7月16日～8月13日	853	1,194	71.4%

満足度・改善要望度における平成20年度から平成22年度の変化



- \* 満足度（点）は、回答者全体に対する各項目の回答割合に、「満足」= 100、「やや満足」= 50、「やや不満足」= - 50、「不満足」= - 100、「無回答・利用していない」= 0を配点し、換算したもの。
- \* 改善要望度（%）は、回答者全体のうち、当該項目の改善希望を選択した割合。
- \* 領域を区切る線は、平成20年度図書館アンケート全項目の平均値。
- \* [HP] は国立国会図書館ホームページアンケート、それ以外は図書館アンケートでの質問項目。
- \* 「ホームページ内容の充実度」という質問項目は、「ホームページ情報の詳しさ」と「ホームページ情報の新しさ」という質問項目を統合し、分かりやすい表現に改めたもの。

## 3.5 科学技術情報整備

平成22年度は、「第二期科学技術情報整備基本計画」(⇒**解説**) (平成18年度から平成22年度までの最終年度として、納本制度等により収集する国内刊行資料のほか、購入等により継続的に収集する外国刊行の科学技術分野の洋雑誌約6,200タイトル、外国電子ジャーナルや抄録索引データベースを利用に供した。情報提供の面では、リサーチ・ナビ「調べ方案内」(98ページ、8.3.2(1)参照)において、約1,100の科学技術関連テーマを提供しており、個々のテーマへのアクセス数の総計は月に約320,000件である。また、平成21年度に引き続き、電子ジャーナルの利用促進および効率的な情報提供のために、医療情報等をテーマとする「調べ方ガイド」(41ページ、3.3.2(7)参照)を計5回実施した。

平成23年3月には「第二期科学技術情報整備基本計画」の後継計画として、平成23年度から平成27年度までを対象期間とする「第三期科学技術情報整備基本計画」を策定した(171ページ、付録5参照)。この計画は、科学技術関係資料整備審議会(49ページ、4.1.2および216ページ、付表10-2参照)の「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」(159ページ、付録4参照)を受けて策定されたものである。

### 解説

#### 第二期科学技術情報整備基本計画

第46回科学技術関係資料整備審議会において館長に提出された「電子情報環境下における国立国会図書館の科学技術情報整備の在り方に関する提言」を受けて、先行する諸計画を継承・発展させる形で平成18年6月に策定した。

この計画の目的は、当館が国全体の科学技術情報基盤整備の一環として、科学技術情報の収集・保存・提供機能を拡充・強化していくことにより、国会、研究者・技術者、国民全体に対して貢献することである。これまでの事業を充実させるとともに電子図書館事業を推進し、国内で発信された科学技術関係電子情報の包括的収集と提供、外国で発信された科学技術情報の整備と活用、各種科学技術関係情報源への総合的アクセスのためのシステム構築の実現を目指す。具体的施策として、(1)科学技術情報の整備、(2)国会への科学技術情報提供の拡充、(3)国民への科学技術情報提供の拡充、(4)科学技術の未来を担う子どもたちのための施策、(5)科学技術情報専門家の育成、の5項目を掲げており、計画全体の推進のために関係機関との連携・協力の拡充等について触れている。

## 第4章

# 資料の収集



資料の仕分け（東京本館集配センター）

## 概 況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、納本制度に基づく納入、購入、国際交換、寄贈等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図った。

当館の資料収集の基準である「資料収集方針書」のもとに平成22年度の「収集計画」を策定して資料を収集し、業務内容の評価を実施した。

納本制度審議会においては、平成22年6月7日（第19回）、国立国会図書館長の諮問に対する答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」が提出された。

科学技術関係資料整備審議会においては、平成23年1月19日（第52回）、「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」が全会一致で決定され、館長に提出された。

## 4.1 収集に関する方針

### 4.1.1 納本制度審議会

納本制度審議会は、国立国会図書館法に規定する納本制度の改善およびその適正な運用に資するため、平成11年4月に設置された国立国会図書館長の諮問機関である。今期委員の一覧は、付表10-1（215ページ）のとおりである。

平成22年6月7日に第19回審議会が開催され、委員12名が出席した。第17回審議会（平成21年10月13日開催）において館長が行った諮問に対する答申案について調査審議が行われ、全会一致で答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」として決定され、館長に提出された（⇒**解説**）。諮問および答申の概要は、付録1（153ページ）、付録2（154ページ）、付録3（155ページ）のとおりである。なお、答申の提出に伴い、任務が終了した「オンライン資料の収集に関する小委員会」は廃止された。

#### 解説

#### オンライン資料

従来、納本制度審議会は、電磁的媒体を用いて公表される出版物を「電子出版物」と定義し、そのうち、通信等により公表されるものを「ネットワーク系電子出版物」としてきた。

このネットワーク系電子出版物のうち、インターネット等により利用可能となっている情報で、図書、逐次刊行物に相当する情報を「オンライン出版物」、オンライン出版物のうち、館が収集し、図書館資料として取り扱うものを「オンライン資料」と新たに定義している。

平成21年10月13日の第17回審議会において、国立国会図書館長から「国立国会図書館法第25条に規定する者（私人）がインターネット等により利用可能とした情報のうち、同法第24条第1項に掲げられた図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について」の諮問がなされた。納本制度審議会は、諮問事項を調査審議するため、「オンライン資料の収集に関する小委員会」を設置した。同小委員会において平成21年11月から平成22年2月にかけて3回の調査審議を行い、平成22年3月16日の第18回審議会において、同小委員会の「オンライン資料の収集に関する中間報告」が了承された。平成22年6月7日の納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」は、この中間報告に基づくものである。

### 4.1.2 科学技術関係資料整備審議会

科学技術関係資料整備審議会は、当館における科学技術関係資料の整備計画について、国立国会図書館長の諮問に応え調査審議するために設けられた機関である。今期委員の一覧は、付表10-2（216ページ）のとおりである。

ジ) のとおりである。

平成22年度においては、平成22年4月から9月までに基本方針検討部会が4回開催され、今後の当館の果たすべき役割と科学技術情報整備の在り方について検討された。検討結果は、「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言(案)」としてとりまとめられ、第52回審議会に提出された。

第52回審議会は、平成23年1月19日に開催され、委員および専門委員10名が出席した。基本方針検討部会がまとめた提言案について議論および修正が行われ、「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」(159ページ、付録4)として全会一致で了承され、館長に提出された。

この提言では、科学技術情報の生産、流通、利用、保存のすべての段階で電子情報資源が主要な役割を果たすようになってきていることをふまえて、日本全体として新しい学術情報基盤である「知識インフラ」の構築およびその推進が必要との認識が示され、当館が「知識インフラ」構築に積極的に関与し、その中核としての役割を果たすことが求められている。当館は、この提言を受けて、平成23年3月、今後5年間(平成23年度から平成27年度まで)に当館が取り組むべき事項を示す「第三期科学技術情報整備基本計画」(171ページ、付録5)を策定した。

### 4.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

国立国会図書館収集企画委員会は、当館の蔵書の充実に資することを目的として、収集書誌部収集・書誌調整課長を委員長に充てて、当館職員(資料収集担当および選書担当の管理職)を委員として構成されている。平成22年度は2回開催した。同委員会のもと、本年度は、納本制度の普及活動(4.2参照)、予算の縮減に対応するための外国雑誌のタイトル削減、参考図書を中心とした電子書籍の試行的導入等を実施した。

当館の資料収集の基準である「資料収集方針書」のもとに、収集担当、選書担当各課において毎年度「収集計画」を策定し、収集業務の実施および評価を行うこととしている。本年度も、前年度の達成状況、課題等をふまえた「収集計画」に基づき、収集業務の円滑化および効率化を図った。また、本年度の収集活動について評価を行い、次年度の「収集計画」に反映した。

## 4.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体および独立行政法人、出版社、新聞社、出版関係機関、レコード会社、映像資料の発行者等に対し、パンフレット「納本のお願い」を送付し、納本制度の周知および納本促進に向けた協力を依頼した。また、納本制度の一層の周知と納本促進を図るため、地方公共団体の本庁、図書館等を訪問し、協力依頼を行った。

平成22年7月8日から11日にかけて開催された第17回東京国際ブックフェアにおいて納本制度の広報を行った(125ページ、10.7.2参照)。

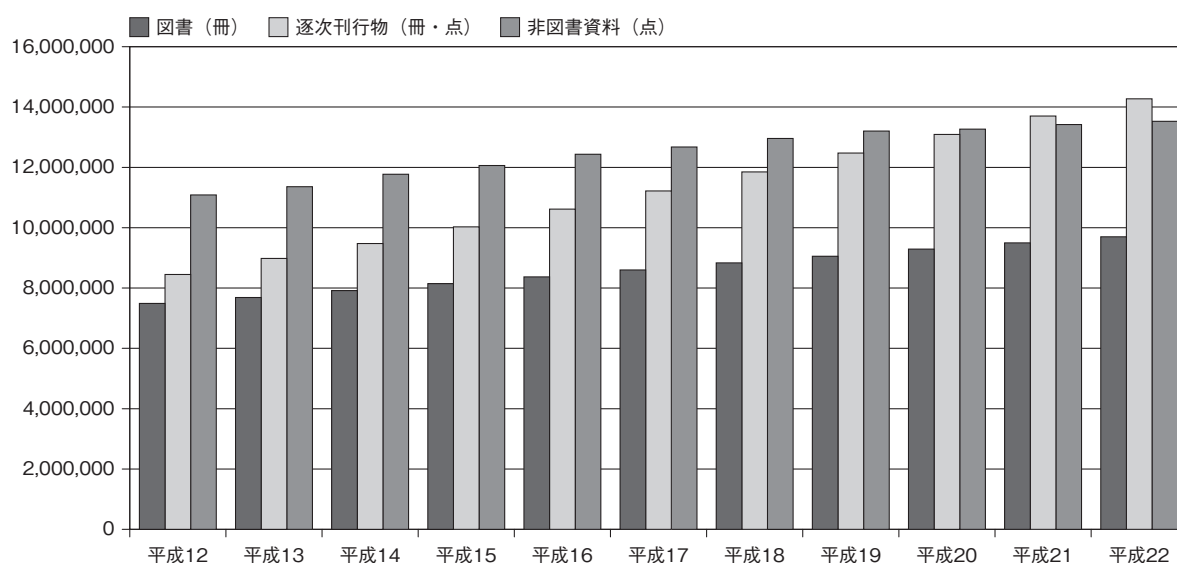
## 4.3 収集活動

### 4.3.1 収集実績

平成22年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数（第一種資料\*）およびそのおもな内訳、過去10年の所蔵数の推移（第一種資料）は次のとおりである（253ページ、統計第7参照）。

\*第一種資料：国立国会図書館において取得した図書館資料のうち、蔵書として長期に保存し、利用に供することを目的とするものをいう。

本年度末現在の所蔵数（第一種資料）



本年度中に受け入れた資料数および本年度末現在の所蔵数  
（第一種資料）

		本年度受入数	本年度末現在所蔵数
図 書	和漢書（冊）	182,012	7,092,109
	洋書（冊）	42,388	2,606,484
	計	224,400	9,698,593
逐次刊行物	雑誌（冊）	375,361	9,669,653
	新聞（点）	222,126	4,602,458
	計	597,487	14,272,111
非図書資料（点）		114,921	13,526,556
計		936,808	37,497,260

本年度中に受け入れたおもな非図書資料の品目別点数（第一種資料）

マイクロフィルム（巻）	13,085
マイクロフィッシュ（枚）	28,009
ビデオディスク（枚）	9,472
レコード（枚）	13,027
光ディスク（枚）	9,804
地図（枚）	3,258

本年度末現在の所蔵数の館別等内訳（第一種資料）

	図書（冊）	逐次刊行物（冊・点）	非図書（点）計	計
供用 <sup>*1</sup>				
東京本館	6,708,645	9,339,609	8,955,050	25,003,304
関西館	2,597,752	4,273,594	4,425,552	11,296,898
国際子ども図書館	314,847	93,117	82,337	490,301
物品管理官所管 <sup>*2</sup>	77,349	565,791	63,617	706,757
計	9,698,593	14,272,111	13,526,556	37,497,260

\*1 供用：図書館資料として利用可能な資料

\*2 物品管理官所管：書誌データを整備しているなど、まだ利用可能でない資料

### 4.3.2 納本による収集

#### (1) 官庁出版物

国の諸機関の出版物は、行政・司法各支部図書館の協力のもと、主に当館の運営する巡回自動車便により、また地方公共団体および独立行政法人等の出版物は発行者からの送付により、それぞれ納入されている。行政情報センター等の機関を設置している地方公共団体（北海道、埼玉県、熊本県等）の出版物については、当該機関からの送付により一括して納入されている。

#### (2) 民間出版物

図書については、主に日本出版取次協会経由で納入された。同協会が取り扱わない地方出版物、直接販売、自費出版、各種団体等の出版物は、発行者等から直接納入された。その他、次の方法によって収集に努めた。

- ① 地方・小出版流通センター経由の納入
- ② 教科書協会経由の教科書および教師用指導書の納入
- ③ 利用者、各図書館、職員等から提供される出版情報に基づく収集

パッケージ系電子出版物（有形の媒体に情報を固定した電子出版物）については、書誌、辞典、事典およびデータベースなどを内容とする CD-ROM 等のほか、コンピュータソフト、ゲームソフト、ビデオ・カセット、DVD 等が納入された。

ビデオ・カセットや DVD 等の映像資料は、主として日本映像ソフト協会加盟各社から納入されている。CD やレコード等の音楽資料は、主として日本レコード協会加盟各社から納入されているほか、自主制作された CD 類についても収集に努めている。逐次刊行物については、大部分が発行者から直接納入されている。

出版物を納入した発行者に対しては、国立国会図書館法第 25 条第 3 項の規定により納入出版物代償金を交付している。平成 22 年度の納入出版物代償金の支出総額は 390,246,882 円であった。

なお、官庁出版物、民間出版物を問わず、受け入れた出版物の書誌データを作成して『日本全国書誌』に収録し、国の内外に周知している（63 ページ、5.4.1 参照）。



## 解説

## 納本制度

納本制度とは、国立国会図書館法第24条から第25条の2までの規定に基づき、出版物の発行者に対して、発行した出版物を当館に納入する義務を課する仕組みである。国・地方公共団体の諸機関、独立行政法人等の出版物については複数部数、私人（民間出版社等）の出版物については1部の納入が義務付けられる。私人が出版物を発行して納入したときは、納入した者の損失を補償するため、出版物の発行と納入に要する費用に相当する金額が納入出版物代償金として交付される。納入された出版物は、国会の国政審議を補佐するために用いられるほか、行政・司法の各部門および国民への利用に供され、後世に伝えるために保存される。また、外国政府の出版物との国際交換用資料としても活用される。当館では、我が国における出版物の記録を残すため、納入された出版物の目録も作成・公表している。

制度創設後60年が経過し、多くの発行者から出版物が納入されている。さらにこの制度についての理解を広め、制度が有効に機能するよう、出版情報の入手および各種の広報に努めている。

## 4.3.3 購入による収集

納本制度に基づく納入、寄贈、国際交換等によるほか、特に必要と認める国内および外国刊行の資料は、購入によって積極的に収集している。平成22年度の資料購入に係る支出総額は2,101,541,909円であった。

国内刊行資料については、東京本館の未収本、複本、国会分館および国際子ども図書館の開架（閲覧）用図書、古典籍資料等を購入した。国内刊行パッケージ系電子出版物については、納本制度によって納入されたものとは別に、館内でのネットワーク提供のために3件の資料を選定、購入した。

外国刊行資料については、「資料収集方針書」に基づき、資料収集関係部署の選書作業により資料を選定、購入し、蔵書の充実を図った。また、館内でネットワークを通じて提供するためのパッケージ系電子出版物を5件選定、購入した。

関西館配置資料については、遠隔・来館利用サービス用資料およびアジア関係資料を重視して購入した。国内刊行資料については、基本図書、専門図書、総合閲覧室用資料、アジア情報室用資料、雑誌、新聞を購入した。外国刊行資料については、総合閲覧室用資料、アジア情報室用資料、欧文会議録等科学技術関係資料、雑誌、新聞を購入した。

ネットワーク系電子出版物については、国内のもの14件（うち、新規契約2件）、外国のもの31件（うち、新規契約6件）の利用契約を締結した。また、新たに外国刊行の電子書籍1件（109タイトル）の契約を締結した。

おもな購入資料は、付表4-1（195ページ）のとおりである。

### 4.3.4 国際交換

当館は、ユネスコ2条約（出版物の国際交換に関する条約（昭和59年条約第6号）および国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約（昭和59年条約第7号））が定める「国の交換機関」として、出版物の国際交換を行っている（255ページ、統計第8参照）。

なお、出版物（官庁、一般）の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の968機関および国際機関34機関である。そのうち、平成22年度において交換（受理および送付）を行った国・地域は、62か国1地域であった。

#### (1) 官庁出版物の国際交換

当館に納入される広義の官庁出版物、すなわち国の諸機関、地方公共団体および国立大学法人等の出版物は、当館の最も重要な国際交換用資源となっている。これらを外国の諸機関に送付し、代わりに交換資料として入手する外国官庁出版物は、当館の収集する外国刊行資料の重要な部分を占め、当館の蔵書構成上の一大特色となっている。

当館の官庁出版物の国際交換は、その根拠と方法によって、包括交換、特定交換および選択交換に大別される。

##### ① 包括交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、官庁出版物の主要なものを包括的に交換し合うものである。

現在の相手機関は、米国議会図書館、プロイセン文化財団ベルリン国立図書館（ドイツ）、カナダ国立図書館公文書館（送付先はブリティッシュ・コロンビア大学図書館）、国家図書館（台湾（地域））、オーストラリア国立図書館の5機関である。

従来包括交換を行っていたカリフォルニア大学バークレイ校図書館は、同館の収集方針変更に伴い、選択交換機関へ移行した。

##### ② 特定交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、基本的な官庁出版物のうち特定のものを交換し合うものである。

現在の交換機関は、国際連合図書館（ジュネーブ）、英国図書館、ロシア国立図書館、フランス国立図書館、ベルギー王立図書館の5機関となっている。

##### ③ 選択交換

海外の図書館、大学、研究機関等との間で、希望資料等について個別に交渉し、相互の合意に基づき資料を選択的に交換し合うものである。この交換において当館が提供する資料は、当館刊行物、中央官庁出版物、国立大学法人の出版物などである。

#### (2) 一般出版物の国際交換

当館は、海外の相手機関と個別に交渉し、相互の合意に基づいて一般出版物を交換している。

この交換は、特に中国、ロシア、韓国との間で活発に行われており、機関別にみると中国国家図書館、ロシア科学アカデミー図書館（サンクトペテルブルク）、韓国国会図書館がおもな交換機関である。

また、当館は国の中央図書館として、国際交換による日本関係資料の収集に努めており、韓国、スウェーデン等 11 か国の国立図書館に対して、日本国内で刊行された各相手国に関する出版物を購入して送付し、先方からは各国で出版された日本関係図書の送付を受けている。

### (3) 国際機関からの寄託

当館は、国際連合（UN）、国際労働機関（ILO）、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）等の国際機関から寄託図書館（デポジトリー・ライブラリー）の指定を受けており、それぞれの機関の刊行物を寄託資料として受理している。

平成 22 年度は、国際通貨基金（IMF）からの無償送付が中止となったため、同機関刊行の紙媒体資料のうち必要なものについては、購入への切り替えを行った。

紙媒体資料が刊行中止または有償送付となり、インターネットを通じて無償提供される場合に、館内でプリントアウトサービスを提供するため、資料の提供機関に対して複写物の提供に係る許諾依頼を行うこととした。本年度は国際原子力機関（IAEA）、アジア開発銀行（ADB）から許諾を得た。

## 4.3.5 寄贈

### (1) 国内刊行資料の寄贈

文化的財産としての図書館資料の収集に対する理解を得て、平成 22 年度も多くの著者、蔵書家から資料の寄贈を受けた。そのおもなものは、次のとおりである（敬称略）。

荒井通子 石黒忠憲関係文書 1,916 点  
 同上 石黒忠篤関係文書 114 点  
 若槻寛義 若槻礼次郎関係文書 19 点  
 小林保民 小林次郎旧蔵資料 32 点  
 押田三郎 押田三郎旧蔵資料（追加分） 42 点  
 松本修 松本丞治関係文書 978 点  
 松下克子 松下芳男関係文書（追加分） 58 点  
 小幡毅 小幡酉吉関係文書（追加分） 201 点  
 永田秀一 永田秀治郎・亮一関係文書 3,549 点  
 西田知佳子 関嘉彦関係文書 299 点  
 小原征保 日本国憲法と義解 増田町 昭和 21 年 11 月 3 日発布記念 1 冊  
 井上貞夫 井上敏夫関係資料 3 点  
 伊藤隆 吉田茂書簡 南原繁宛 昭和 24 年 4 月 17 日付 1 通  
 愛知県勤労会館労働図書資料室 調査報告書等 1,081 冊  
 北海道立図書館 雑誌等 1,210 冊  
 日本生産性本部生産性資料室 社史、年鑑、調査報告書等 74 冊  
 国立社会保障・人口問題研究所 調査報告書、研究資料等 49 冊  
 日本証券業協会 証券教育広報センター 社史 30 冊

## (2) 外国刊行資料の寄贈

国内および外国の個人および団体から寄贈された外国刊行資料のおもなものは次のとおりである。

上智大学中央図書館 外国新聞 36点

科学技術振興機構 科学技術系外国雑誌 111タイトル

韓国古典翻訳院 韓国古典籍現代韓国語訳図書 73冊

ポローニャ国際児童図書展事務局 図書 244冊

(ポローニャ国際児童図書展およびポローニャ・ラガッツィ賞への応募作品)

## 4.3.6 寄託

日本新聞協会（旧日本新聞教育文化財団）から、新聞のマイクロフィルム計1,137巻の寄託を受け、平成12年度に締結した寄託契約3件を更新した（253ページ、統計第7参照）。

## 4.3.7 職員による外国での直接収集

### (1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料のマイクロフィルムによる収集計画の第33年度として、アイゼンハワー大統領図書館所蔵の「ヴァンフリート報告書」と「L.ノースタッド文書」を収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、平成21年度に引き続き児童書の収集を行い、カラーマイクロフィルム144巻、画像データのDVD-R474枚をもって終了した。引き続き政治分野等の図書の収集に着手し、画像データのDVD-R1,743枚を収集した。

### (2) 移民関係資料

平成22年度は、米国における移民関係資料の調査・収集計画の第18年度として、前年度に引き続きカリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち、「カワノ文書」のマイクロ化を行い、ポジ・フィルムとネガ・フィルム合計22巻を収集した。

### (3) 海外立法情報

イタリアにおける農業による地域活性化に関する資料収集および現地調査のため、職員1名をローマ等に派遣して、立法情報を収集した。

## 4.3.8 変更・移管

### (1) 変更

細分類換、品目換または数量更正等の変更処理を行ったおもな資料は、次のとおりである。

第二種資料立法資料から第一種資料（和漢書）へ101冊

第二種資料立法資料から第一種資料（外国新聞）へ1,262点

第二種資料国会分館用資料から第一種資料（和漢書）へ1,162冊

(2) 移 管

278 冊（第一種資料和漢書）が支部農林水産省図書館から当館に移管された。

## 第5章

# 資料の組織化と書誌情報の提供



書誌データ作成作業

## 概 況

書誌情報（書誌データ）の作成および提供は、国立国会図書館法第7条および第21条に定められた当館の重要な任務である。図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たし、期待に応えることが求められている。

平成22年度は、「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン」に示された「利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内」のいっそうの向上を目指して、収集した資料の書誌データを作成するとともに、前年度に引き続いて書誌データの遡及入力およびデータ整備を進めた。本年度の書誌データベースへの新規入力書誌データ件数は、図書203,280件、逐次刊行物（新聞・雑誌）3,242件、非図書資料89,747件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文394,643件である。

書誌データの提供は、全国書誌、蔵書目録、雑誌記事索引等をインターネットで公開し、また、CD-ROM等の電子形態で刊行することによって行っている。平成22年10月に、当館の書誌データを迅速にかつ無償で提供し広く社会で活用されることを目指す「公共的書誌情報基盤」の一環として、「新着図書情報」の提供を開始した。同年11月には、国際的書誌ユーティリティOCLC（Online Computer Library Center）のオンライン総合目録「WorldCat」を通じて、全国書誌データの機械可読版であるJAPAN/MARCの提供を開始した。

メタデータ等の形式についても標準化を進めた。また、平成22年6月に外部システムとの機械的連携等を目指して、「ウェブ版国立国会図書館件名標目表」（Web NDLSh）の提供を開始した。

## 5.1 書誌情報に関する方針および計画

書誌データの作成および提供については、平成19年度に「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針(2008)」を策定した。この方針は、情報環境の著しい変化に対応するため、おおむね平成20年度から24年度までの5年間を対象期間として定めたものである。ウェブによる書誌データの提供、情報検索システムの改善、電子情報のシームレスな利用、書誌データの有効性の向上、書誌データ作成の効率化・迅速化、外部資源の活用をおもな方針としている。

平成21年度には、平成20年度に策定した「創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して―国立国会図書館の取組―」に基づいてこの方針の内容を再整理し、「国立国会図書館の書誌サービスの新展開(2009)―今後4年間の枠組み―」をとりまとめた。これは、平成24年度までの4年間で目指すべき書誌サービスの枠組みを示したものである。

平成22年度は上記の方針に基づいて、情報環境の著しい変化のもとで今日の時代にふさわしい書誌データの作成および提供を行うため、システム開発や新システムによるサービスの改善を推進した。

また、平成22年3月3日に開催された「日本全国書誌の在り方に関する検討会議」における検討をふまえ、当館の書誌情報を迅速にかつ無償で提供し広く社会で活用されることを目指す「公共的書誌情報基盤」の整備を行っていくこととした。その第一段階として、「国立国会図書館サーチ(開発版)」(96ページ、8.1.4参照)において、平成22年10月にテキストファイル形式による「NDL新着図書情報」を、平成23年1月に書誌データ作成中の新着図書の情報およびRSS配信機能による「新着図書情報」の提供をそれぞれ開始した。

## 5.2 書誌調整

国際図書館連盟(IFLA)をはじめとする図書館団体等への協力を行っている(82ページ、7.1.3参照)。平成22年8月の第76回IFLA年次大会(85ページ、7.1.5(1)参照)において、書誌調整に関する会議等に職員が出席した。

また、同年11月に、書誌調整連絡会議を開催して研究者および図書館関係者を交えた報告・討議を行った(61ページ、5.2.3(1)参照)。このほか、公開講演会および意見交換会の開催、書誌作成関連情報の収集等を行い、国内外の動向の把握と書誌調整の推進に努めた。

### 5.2.1 資料の整理に関する基準

我が国の標準的な書誌データを提供するため、国内基準および国際基準にしたがって書誌データの作成を行っているほか、必要に応じて適用細則や当館独自の基準等を定めている。

#### (1) 目録法

目録法は、『日本目録規則 1987年版改訂3版』を適用し、資料群ごとにその適用細則を定めている。外国刊行の洋図書については『英米目録規則 第2版』を適用している。

## (2) 分類法

### ① 分類法

分類表は、「国立国会図書館分類表」(NDLC)を適用している。この分類表は、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」に掲載している。

また、新刊の和図書、非図書資料、電子資料および地図資料には、『日本十進分類法 新訂9版』(NDC)による分類記号も付与している。平成22年度は、「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」を改訂し、当館ホームページに掲載した。

### ② 図書記号法

図書記号法は、「図書館資料の図書記号付与要領」(平成15年1月策定、平成21年3月最終改正)を適用している。

## (3) 件名標目

件名標目は、和図書について「国立国会図書館件名標目表」(NDLSH)を使用している。平成22年6月にはウェブ上での利便性や外部システムとの機械的連携等を目指して、SKOS\*形式による「ウェブ版国立国会図書館件名標目表」(Web NDLSH)の提供を開始した。また、件名作業の方針である「国立国会図書館件名作業指針」を当館ホームページに掲載した。なお、新設、削除ないし訂正した件名標目については「国立国会図書館件名標目表2008年度版追録」として月次で当館ホームページに掲載している。

\*Simple Knowledge Organization System: セマンティック・ウェブ環境でメタデータを表現するためのモデルの一種。図書館がこれまで作成してきた件名標目表や分類表を表現するのに適している。SKOS形式を用いると、ウェブやアプリケーションにおいてデータを活用しやすくなる。

## (4) 書誌データ作成基準

電子図書館基盤システム統合書誌データベースに収録する書誌データの作成にあたっては、平成12年度に策定した「書誌データ整備基本計画」に基づいて「書誌データ作成基準」を定め、書誌データの詳細度を定める「整理区分」および「整理要領」と併せて適用している。

## (5) 雑誌記事索引関係の基準

雑誌記事索引の採録については、「雑誌記事索引採録誌選定基準」および「雑誌記事索引記事採録基準」を適用している。

## 5.2.2 書誌情報の提供に関する標準化

### (1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL)

平成22年6月に、「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」(DC-NDL)を当館ホームページに掲載した。これは、ダブリンコア本体の最新動向を反映させ、平成19年度に定めたDC-NDL(2007)を改訂したもので、国内標準化を目指すとともに、当館の各種サービスへの対応を図ったものである。

### (2) 書誌データベースのフォーマット

平成21年度に、次期書誌作成システムにおける書誌データベースの基本フォーマットとして



MARC21 フォーマットを採用することとし、平成 22 年度は、次期書誌データベースへのデータ移行の準備を進め、JAPAN/MARC 等のフォーマットを確定した。

### (3) 典拠データの提供

平成 22 年 6 月から、ウェブ版国立国会図書館件名標目表 (Web NDLSH) の提供を開始した (前ページ、5.2.1 (3) 参照)。

また、個人名や団体名等の典拠データをウェブ上で提供することを目的として「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities)」(仮称) の開発を行った。

## 5.2.3 会議等の開催

### (1) 書誌調整連絡会議

「書誌データ整備基本計画」に基づき、平成 12 年度から書誌調整連絡会議を開催している。この会議は、書誌データの作成および提供に関する諸事項について関係機関等と協議を行い、国内の書誌調整および書誌データの標準化を図ることを目的とするものである。

第 11 回目となる平成 22 年度の会議は、典拠データの作成および提供の充実と発展に資するため、「典拠コントロールの諸相—ウェブでの提供の課題を中心に」と題して、平成 22 年 11 月 19 日、関連諸機関の研究者および担当者 4 名、聴講者 4 名、当館職員 6 名を加えた計 14 名で開催した。

出席者からは、典拠コントロールに焦点を当て、国内外の動向についての報告があった。当館からはウェブ上での典拠データの提供に向けた取組みについて報告を行った。その後、今後の課題について議論した。

### (2) 講演会等

平成 22 年 7 月 27 日に講演会「セマンティック・ウェブと図書館：機械が情報を読む時代へ」を開催した。内容は、永森光晴氏 (筑波大学講師) による「知のリンク：セマンティック・ウェブとは何か」、大向一輝氏 (国立情報学研究所准教授) による「セマンティック・ウェブと学術情報サービス」および当館からの報告「国立国会図書館 書誌サービスの新展開：Web NDLSH と DC-NDL」で、181 名の参加があった。

また、平成 22 年 9 月に杉本重雄氏 (筑波大学教授)、永森光晴氏 (筑波大学講師) を招き、典拠データの形式について、平成 22 年 11 月に武田英明氏 (国立情報学研究所教授)、加藤文彦氏 (国立情報学研究所特任研究員) を招き、書誌データの RDF\* 形式による提供について、それぞれ意見を聴取した。

\*Resource Description Framework：メタデータを記述する枠組みの一つで、World Wide Web Consortium (Web の標準を勧告する機関) によりまとめられている。

## 5.2.4 広報

書誌データ作成に関する規則、マニュアル類および書誌データの提供や書誌調整に関するニュースについては、オンライン広報誌『NDL 書誌情報ニュースレター』により広報している。

また、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」では、書誌データの作成と提供に関する各種コンテンツを提供して最新情報の広報に努めている。

## 5.3 資料の組織化

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いた書誌データ入力作業を行う一方、統合書誌データベースの運用や書誌データの作成に係る準則等の整備を進めた。

### 5.3.1 書誌情報

#### (1) 図書

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いて、計 203,280 件の図書の書誌データを作成した（258 ページ、統計第 9 参照）。

日本語図書（和図書）151,812 件には、和古書 2,917 件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 1,389 件、国内規格 981 件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、41,347 件の複本データと、3,393 件の未承認書誌データ\*を入力した。

一部の書誌データの記述部分については、民間 MARC データに修正を加える方法での作成を行い、業務の効率化を図っている。なお、民間 MARC を活用する書誌データにおいても、著者標目、件名標目は、従来どおり当館の基準に基づいて付与し、一元的な典拠コントロールのもとにある標目から検索できるようにしている。また、分類記号は、「国立国会図書館分類表」（NDLC）および「日本十進分類法」（NDC）により従来の適用基準にしたがって付与している（196 ページ、付表 5-1 参照）。

中国語・朝鮮語図書 9,560 件には、漢籍 112 件を含む。

アジア諸言語以外の外国語図書 36,774 件には、国内刊行洋図書 1,762 件、科学技術関係欧文会議録 5,086 件、テクニカルレポート 112 件、学協会ペーパー 1,412 件、海外規格 2,581 件、海外学位論文 250 件を含む。

アジア諸言語図書は、5,134 件である。

また、これまでデータベースに未入力であった書誌データの遡及入力を実施している。平成 22 年度は、海外規格 7,917 件等の遡及入力を行った。これらは、アジア諸言語以外の外国語図書の件数に含まれる。

その他、インドネシア語・マレーシア語資料 3,759 件の整理を行った。

\*未承認書誌データ：東京本館においては当該資料が納本督促または整理中であるが、関西館においては利用提供の準備が整った資料について、完成前の段階で NDL-OPAC に提供している書誌データ。

#### (2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いて、計 3,242 件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、12,005 件の書誌データを更新した（258 ページ、統計第 9 参照）。

#### (3) 非図書資料

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能を用いて、計 89,747 件の非図書資料の書誌データを作成した（258 ページ、統計第 9 参照）。その内訳は、マイクロ資料 18,418 件、映像

資料 6,508 件、録音資料 12,353 件、機械可読資料 4,030 件、地図資料 8,663 件等である。

憲政資料は、電子図書館基盤システムを用いずに、計 7,668 件の文書を整理した。

なお、平成 22 年度に作成したデータ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。平成 22 年度は、録音資料 1,902 件、地図資料 4,818 件、国内博士論文 23,471 件等の遡及入力を実施した。

#### (4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 10,611 誌に収録されている論文を対象として、論文単位の書誌データ 394,643 件を入力した。平成 22 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 608 誌である。

データ作成作業は、雑誌記事索引オンライン処理システムによる全面的なオンライン入力を行っている。雑誌記事索引オンライン処理システムは、雑誌受取りからデータ作成・データベース管理までの一貫処理を行うシステムであり、電子図書館基盤システムへのデータ移行は、週次で処理を行っている。

### 5.3.2 典 拠

整理業務およびレファレンス業務に活用するために、典拠データベースの維持管理を行っている。国内刊行資料に使用している典拠（著者名および件名）は、新たに 33,193 件を入力し、入力累積件数は 1,106,213 件となった。和図書に使用している普通件名典拠（件名標目表）は、新たに 439 件を入力し（細目付きを除く。）、標目数は 19,130 件、総数は 101,953 件（細目付きを含む。）となった。

### 5.3.3 所蔵・利用情報

個体情報は、国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）の所蔵詳細画面において利用者に所蔵情報および利用可否情報を示す情報源として使用されている。また、NDL-OPAC において利用者の申込状況確認および申込みの処理状況確認にも使用される。資料の所在情報の整備や合冊製本等による提供単位の変更を日常業務において行っている。

## 5.4 書誌情報の提供

図書館資料へのアクセスを保証し、その利用を推進するために、書誌情報の提供を行っている（197 ページ、付表 5-2 参照）。資料種別ごとに提供形態は異なるが、全国書誌、蔵書目録を作成・提供し、さらに索引、専門書誌などを作成・提供している（236 ページ、付表 10-19 参照）。

### 5.4.1 全国書誌

『日本全国書誌』は、国内で刊行された出版物および外国で刊行された日本語出版物の書誌情報を収録している。

#### (1) インターネット

平成 14 年から当館ホームページを通じて『日本全国書誌』の提供を行っている。

『日本全国書誌』の構成は、「図書の部」、「逐次刊行物の部」、「視覚障害者用資料の部」、「電子出版物

の部]、「地図の部]、「音楽録音・映像資料の部] および「国内刊行アジア言語資料の部] からなる。平成22年度（2010年13号～2011年11号 通号2771号～2819号）の収録件数は、149,311件、1号平均は3,047件である。

## (2) JAPAN/MARC、J-BISC

JAPAN/MARCは、全国書誌データを標準的な機械可読フォーマットであるJAPAN/MARCフォーマットにより提供するもので、その単行資料のCD-ROM版、DVD-ROM版が「J-BISC」である。

全国書誌データのうち、単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」は、頒布を行う日本図書館協会に対し、FTP<sup>\*1</sup>転送により年50回提供を行った。平成22年度の新規収録件数は、177,768件<sup>\*2</sup>、本年度末現在の総件数は、4,284,037件である。

逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」は、年2回更新し、CD-R版による提供を行っている。本年度末の収録データ累積総件数は、144,668件である。

「JAPAN/MARC(M)」のCD-ROM版（J-BISC）は、平成9年以降の分をカレント版、これより前の分を遡及版として刊行している。カレント版の刊行頻度は年6回で、本年度末の収録書誌データ累積合計は2,199,975件である。また、DVD-ROM版については、明治期から平成21年3月までのデータ3,937,760件を収録した「J-BISC DVD版（2009）」を提供している（197ページ、付表5-2参照）。

典拠（著者名）を収録する「JAPAN/MARC(A)」は、年2回更新し、CD-R版による提供を行っている。本年度末の収録データ累積総件数は、905,421件である。

平成22年11月、国際的書誌ユーティリティOCLCのオンライン総合目録「WorldCat」を通じてJAPAN/MARCの国際的な提供を開始した。初回の提供データ件数は、約400万件である。

\*1 File Transfer Protocol：インターネット上でファイル転送に使われるプロトコル（通信手順）。

\*2 『日本全国書誌』には収録しないが、「JAPAN/MARC(M)」には収録する遡及入力データがあるため、『日本全国書誌』との間に件数の差異が生じている。

## 5.4.2 雑誌記事索引

### (1) インターネット

平成22年度末時点で10,134,061件をNDL-OPACで提供し、週次で更新を行っている（198ページ、付表5-3）。また、雑誌記事索引の新着記事情報を雑誌のタイトルごとにRSS配信するサービスを提供し、週次で更新を行っている。

### (2) DVD-ROM等

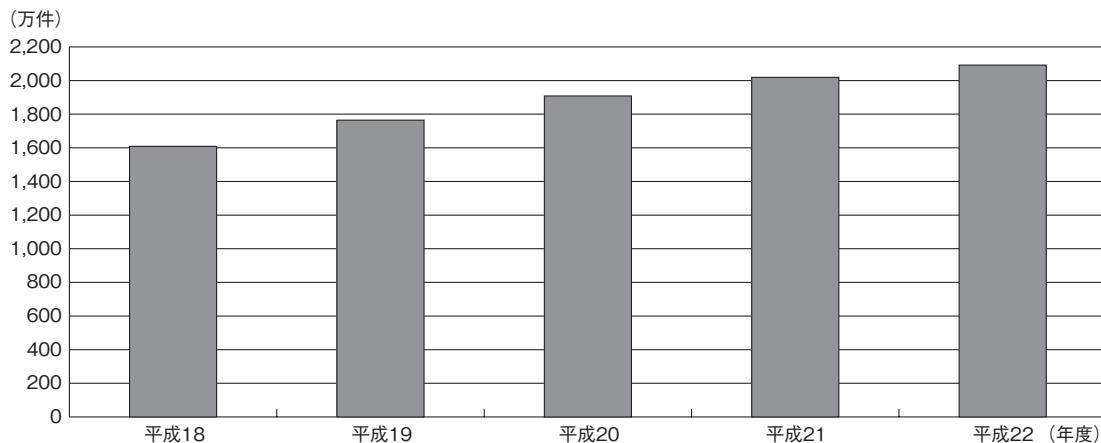
「国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM版 1948～2001」を提供しているほか、ハードディスク等で「国立国会図書館雑誌記事索引全件累積版 1948年～2003年3月」および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ遡及版 1948年～2004年3月」を、CD-Rでは「国立国会図書館雑誌記事索引カレント版」（年25回更新）および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版」（年25回更新）を提供した。また、カレント版をまとめた年間累積版として、平成22年度は「国立国会図書館雑誌記事索引年間累積版 2003年度～2009年度版」および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2004年度～2009年度版」を提供した（197ページ、付表5-2参照）。

### 5.4.3 蔵書目録

#### (1) 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)

国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) における平成 22 年度末現在の書誌データ提供総件数は 20,919,122 件である (198 ページ、付表 5-3 参照)。

NDL-OPAC 提供データ件数



#### (2) アジア言語 OPAC

アジア言語の図書および中国語、朝鮮語の逐次刊行物については、アジア言語 OPAC により書誌データを提供している。当システムには、当館が昭和 61 年以降に受け入れた中国語、朝鮮語の図書約 223,511 件と、中国語・朝鮮語以外のアジア言語の図書 18,028 件、当館所蔵の中国語、朝鮮語の逐次刊行物 7,982 件を収録している (198 ページ、付表 5-3 参照)。

### 5.4.4 総合目録

#### (1) 全国新聞総合目録データベース

当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等 (約 1,200 機関) が所蔵する新聞 (原紙・復刻版・縮刷版・マイクロ資料等) の所蔵情報を検索するシステムで、当館ホームページを通じて提供している。

平成 22 年度末現在の収録データ数は、参加館データ 1,209 件、書誌データ 39,041 件、所蔵データ 79,481 件である。

#### (2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク (89 ページ、7.2.3 参照)

#### (3) 点字図書・録音図書全国総合目録 (92 ページ、7.2.5 (2) 参照)

#### (4) 児童書総合目録 (108 ページ、9.2.1 (2) 参照)

## 5.4.5 その他の書誌情報の提供

### (1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所に対し、同研究所が行う学術研究または図書館業務における参考調査業務に役立てることを目的とし、平成21年度に引き続いて当館の洋図書・科学技術関係欧文会議録・博士論文書誌データ（月1回）および雑誌記事索引データ（週1回）を提供した。また、雑誌記事索引データについては、平成16～20年度に遡及入力を行ったデータ1,191,869件を一括して提供した。提供したデータは、国立情報学研究所の情報検索サービス、学術コンテンツ・ポータルの情報提供サービスにより利用されている。平成22年度の提供件数は、洋図書29,274件、欧文会議録4,973件、博士論文44,849件、雑誌記事索引1,662,463件（すべて新規・訂正・削除を含む。）である。

### (2) ユネスコへの書誌データの提供

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は、図書普及活動の一環として、各国で出版された翻訳書の書誌データを収録した目録データベース“Index Translationum”（世界翻訳書目録）を作成している。この活動に協力するため、和図書の翻訳書の書誌データを、UNIMARCフォーマットによりFTP転送で送付している。提供したデータは、インターネット上のユネスコホームページおよびCD-ROMで提供される。平成22年度の提供件数は、6,610件である。

### (3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付

ISSN日本センターとして、当館がISSN（国際標準逐次刊行物番号）を付与した逐次刊行資料のISSN書誌データを、ISSN国際センターに対してMARC21フォーマットによりFTP転送で送付している。平成22年度の送付件数は、新規書誌979件、書誌更新2,242件である（83ページ、7.1.3（2）参照）。

日本国内で刊行されたオンラインジャーナルのうち、ISSNを付与した書誌データの試験的な提供を行っており、当館ホームページ「ISSN日本センター」中の「国内刊行オンラインジャーナル書誌データの試験的提供」から、TSV形式で入手可能となっている。提供件数は、平成23年3月末時点で1,128件である。

## 第6章

# 資料の保存



資料保存業務の見学者への説明

## 概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的財産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在および将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境のもとで資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

平成22年度も、「国立国会図書館における資料保存のあり方」（平成15年度策定）に基づき、所蔵資料の保存対策および国内外に対する保存協力のための活動を進めた。所蔵資料の保存対策については、全館的な連携・協力のもと、破損資料の修理・修復とともに、虫菌害管理、図書館資料の防災など予防的保存対策の推進に努めた。また昨年度に引き続き、貴重資料や劣化資料に対して保存のためのメディア変換（デジタル化、マイクロ化）の作業を実施した。国内外に対する保存協力活動については、国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターとして、国際会議への参加、図書館職員のための各種研修やフォーラムの開催、刊行物の作成・配布などを通じて、資料保存に関する情報の収集・提供と保存活動の促進に努めた。

## 6.1 資料の保管

### 6.1.1 書庫配置

書庫内資料の配置については、資料利用の便宜、資料別の増加量および蔵書構築方針等を勘案し決定している。

#### (1) 書庫計画

現行の書庫計画は、東京本館、関西館とも平成19年度から平成23年度までの5か年度の計画である（「平成19年度東京本館書庫計画」、「平成19年度関西館書庫計画」）。書庫計画の前提となる排架率（書架上に資料が占めるスペースの比率）調査によると、平成19年度から23年度の計画期間中に、東京本館の書庫が満架状態に達することが予想されている。そのため、東京本館から関西館への大規模な資料の移送を実施することを含め、資料所管各課の書庫の排架率をできる限り平準化し、両館一体としての当館書庫の使用期限の延長を図ることを最優先とした書庫計画の基本方針を定めている（「平成19年度以降の東京本館及び関西館の書庫計画の基本方針等について」）。両館の書庫計画もこの方針を受けて策定されている。

平成22年度は、書庫計画に基づいて次年度に実施を予定している関西館への第二次資料移送および移送に合わせた東京本館の書庫内資料移転の準備を行った。

さらに、平成24年度から平成28年度までの5か年度の計画となる平成24年度書庫計画の策定に向けて、東京本館、関西館の書庫の現況、排架率等に関する調査を実施した。

#### (2) 東京本館の資料配置

東京本館の書庫は本館書庫と新館書庫からなる。本館書庫は、1層から6層、9層から17層の計15層からなり、図書を中心に排架している。一般図書のうち、特殊な形態の図書および閲覧上特別の配慮を必要とする図書は、排架場所を別にしている。新館書庫は地下1階から地下8階まであり、逐次刊行物を中心に排架している。排架の概要は、付表6-1（1）（2）（199、200ページ）のとおりである。

#### (3) 関西館の資料配置

関西館の書庫は地下2階から地下4階にあり、地下3階・4階吹き抜けの部分に自動書庫がある。地下2階には和・洋逐次刊行物を、地下3階には和図書、和・洋逐次刊行物およびアジア言語逐次刊行物を、地下4階には和図書、科学技術資料、アジア言語資料、国内博士論文、マイクロ資料などを排架している。自動書庫には、和図書、洋図書およびアジア言語新聞などを排架している。排架の概要は、付表6-1（3）（201ページ）のとおりである。

#### (4) 国際子ども図書館の資料配置

国際子ども図書館の書庫は2層、中3層および3層から6層までの計6層からなり、国内刊行児童図書をはじめとした資料を排架している。排架の概要は、付表6-1（4）（202ページ）のとおりである。



## 6.2 資料保存対策

平成22年度も「国立国会図書館における資料保存のあり方」に基づき、所蔵資料の保存対策を進めた。近年、破損資料の修理・修復とともに資料の劣化を予防する対策の必要性が増しており、予防的保存のための多岐にわたる業務を全館的な協力のもとに行っている。

### 6.2.1 保存環境

一般の図書・逐次刊行物を収蔵する書庫は、資料の保存に適した環境を維持するため、年間を通じて温度22℃、湿度55%前後の空調を行っている。貴重書等は、専用の木製書棚に収納している（貴重書等を収蔵する書庫の環境については、75ページ、6.4.2参照）。

また、紫外線による資料劣化を抑制するため、予算状況を勘案しつつ、東京本館の書庫および事務室等の一部に低紫外線タイプの蛍光灯を導入している。

長期にわたり保存すべきネガ・フィルムは、東京本館新館書庫および関西館書庫に設置されているマイクロ保存庫に収納している。マイクロ保存庫は、除湿機、小型冷凍機および再熱装置から構成されている専用の空気調和設備を備え、温度18℃、湿度25%前後に維持している。また、東京本館においてはマスター用カラーフィルムをこの保存庫内に特設した自動防湿保管庫に保管している。

### 6.2.2 保存対策

#### (1) 紙資料への対策

紙資料の保存対策としては、製本、修理・修復、保存容器への収納、簡易補修等を行っている（259ページ、統計第10参照）。そのうち、全館的な保存対策の実施の調整および計画策定ならびに高度な技術や判断を要する資料の保存修復等の専門的な処置は、収集書誌部資料保存課が行っている。大量かつ画一的な仕様で行う逐次刊行物の合冊製本、大量の保存容器の作製等は外部業者に委託している。また、軽微な破損に対する簡易補修は、資料を所管する各課が行っている。

一枚物の地図資料に関しては、利用による損傷と紙質の酸性劣化の進んだものが多数存在するため、平成19年度から一部の地形図を対象として、脱酸性化処理とポリエステルフィルムへの封入（エンキャプシュレーション）による保護を外部業者に委託して行っている。平成22年度はこの方法により1,200枚を処理した。

#### (2) 総合的有害生物管理（IPM）（⇒次ページ〈解説〉）

##### ① IPM対策の実施

平成19年12月にカビ発生が発見された東京本館本館書庫14層を中心に、書庫内の温湿度計測、定期観察と資料の清拭を行い、虫菌害の発生しにくい清潔な書庫内環境の維持に努めている。平成22年度は、夏季に約2か月間除湿機を稼働させたほか、平成23年3月に、前年度に引き続き、専門業者に委託して一部の和図書および書庫内の塵埃除去を行った。これらの対策により、カビの発生を今年も前年度並みに抑制することができた。

## 解説

## IPM

総合的有害生物管理（Integrated Pest Management）の略。元は1960年代に農業分野で誕生し、1990年代に文化財保存の分野にも適用されるようになった概念。人体や環境への悪影響を低減するためにできるだけ薬剤を使用せず、複数の対策を合理的に組み合わせて講じ、予防管理を行うこと。具体的には、空調管理・清掃・目視点検・定期的なトラップ調査等により、有害生物（虫やカビ）が生息しにくい環境を整え、資料に被害を生じさせないよう有害生物の数を最小限にコントロールしていくこと。

## ② トラップ調査

平成18年10月から継続して、書庫内で虫の被害を受けやすい和紙資料を多く保管する場所、人の出入りが多い場所等で、捕虫用粘着トラップを用いたトラップ調査を行っている。

## ③ その他

平成22年度中に、資料を所管する各課から収集書誌部資料保存課に寄せられた資料の被害に関する通報58件のうち、虫菌害に関する通報は39件（うち、カビの被害4件）であった。

虫菌害要因の書庫への侵入防止を目的とし、書庫に入る見学者等に対して靴カバーを着用させた。

## (3) 資料の防災

平成21年度に当館において資料の防災を図ることを目的として策定した「国立国会図書館資料防災指針」に基づき、資料の防災上の優先順位について検討し、「資料防災マニュアル」の整備を進めた。また、国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC 73ページ、6.3.1参照）の作成した、図書館および文書館の防災対策に関するマニュアル“*IFLA disaster preparedness and planning: a brief manual*”（IFLA/PAC 2008）を日本語訳し、『IFLA 災害への準備と計画：簡略マニュアル』として当館ホームページに掲載した。

国内における図書館等の職員の資料防災に関する意識喚起のため、平成22年11月5日に資料防災をテーマとして第21回保存フォーラムを開催した（73ページ、6.3.2（1）参照）。

東日本大震災における被害等については、11.2.2（129ページ）参照。

## (4) その他

専門的な保存処置を必要としない軽微な資料破損については資料を所管する課において簡易補修を施すが、各課で適切な手当てと必要な処置の判断ができるよう、収集書誌部資料保存課が簡易補修研修を実施している。平成22年度は計8回の研修を行い、延べ49名が参加した。

## 6.2.3 メディア変換

当館は、納本制度により収集した出版物を後世に継承する責務があるが、資料は利用される限り損傷

等の可能性が避けられず、事後的な対応にも限界があった。原資料を保存するためのメディア変換の手段としては、従来はマイクロ化による複製が中心であったが、平成21年度に「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」を策定し、利便性の向上などの観点から、デジタル化による複製を中心とする方向に転換することとした。また、従来のデジタル化は、主として電子図書館サービスを実現するという目的に力点を置いていたが、平成21年度以降は、それに加え、資料の保存をも目的に含めることとした。これにより、当館所蔵資料の保存と利用の促進を目指している。なお、著作権法の改正により、平成22年1月から、当館においては、資料の滅失、損傷、汚損を避けるため、著作権者の許諾によらずデジタル化を行うことが可能となっている。

(1) 大規模デジタル化の実施

平成21年度補正予算（第1号）において、当館所蔵資料のデジタル化経費が計上され、大規模なデジタル化作業を実施することとなった。当予算は、繰越しの手続きをとって、平成22年度までの2か年で実施することとした。

また、平成22年度補正予算（第1号）においてもデジタル化経費が計上された。一部は繰越しを行い、平成23年度に約12万冊のデジタル化作業を実施する予定である。

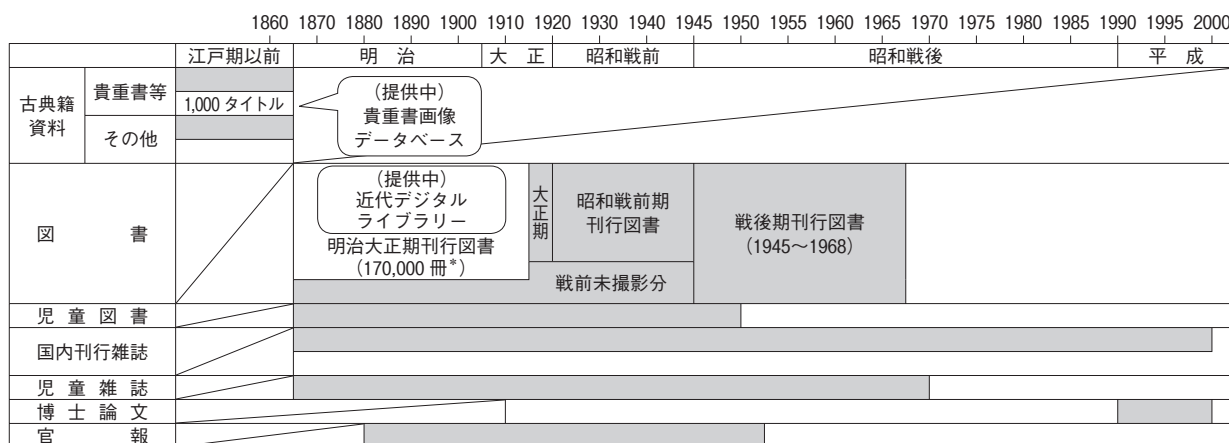
① デジタル化作業

本年度は、昨年度に策定した実施計画に基づき、平成21年度補正予算（第1号）によるデジタル化作業を引き続き行った。2か年でデジタル化を実施した資料は下表のとおりである。この結果、当初予

平成21・22年度にデジタル化を実施した資料

対象資料	対象媒体	コマ数	冊数
大正・昭和期刊行図書	マイクロフィルム	約2,700万	約21万
明治・大正・昭和期刊行図書	原資料	約5,800万	約38万
明治・大正・昭和・平成期刊行雑誌	原資料	約4,600万	約15万
古典籍	原資料	約500万	約7万
博士論文	原資料	約1,200万	約14万
官報	マイクロフィルム	約39万	約800
合計		約1億4,800万	約95万

デジタル化の対象資料



\*大規模デジタル化分を除く

大規模デジタル化対象

定の約90万冊を上回る約95万冊のデジタル化が終了した。平成20年度以前にデジタル化済みの資料と合わせると、当館所蔵の和図書の約5分の1、和雑誌の約6分の1がデジタル化されたことになる。

また、平成22年度補正予算（第1号）におけるデジタル化作業の仕様書作成、調達作業等を行った。

これらのデジタル化は基本的には画像化であるが、本文のテキスト化については外部からの要請も多く、視覚障害者等のアクセシビリティ確保に向けた取組みの一つとして、全文テキスト化実証実験を行った（102ページ、8.4（1）参照）。

## ② 『国立国会図書館資料デジタル化の手引き』の改訂

大規模デジタル化作業の実績、国内外の技術・規格の最新状況等をふまえ、平成17年に作成した『国立国会図書館資料デジタル化の手引き』の加筆・修正作業を行った。平成23年度に改訂版を刊行する予定である。

## （2）マイクロ化

「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、これまでの経緯にかんがみてマイクロ化を行うのが適当な資料および外部機関との関係においてマイクロ化が必要とされる資料等についてマイクロ化によるメディア変換を実施し、所蔵資料の保全に努めた。

古典籍資料については、寄贈ネガからポジ・フィルムを162巻作製した。新聞については劣化した55紙のポジ・フィルムを186巻、他機関が所蔵するマイクロフィルムからダイレクト・デュープ・フィルム4,174巻、ポジ・フィルム4,308巻を作製した。

## 6.2.4 保存のための調査研究

図書館資料の保存に関する調査および研究ならびにその成果の公表に関する事務は、主として収集書誌部資料保存課で行っている。同課には、他課の職員のうちから任命された資料保存協力員が置かれており、保存に関する調査研究活動に携わっている。

平成22年度は、次のような活動を行った。

### （1）大量脱酸化処理試行報告

平成22年度に実施したDAE（乾式アンモニア・酸化エチレン）法およびブックキーパー法の2種類の大量脱酸性化処理の試行調査結果をとりまとめ、報告書を当館ホームページに掲載した。

### （2）その他

資料保存業務の向上を目的とし、紙の劣化試験等の実験を行い、紙のpH測定法についてマニュアルを作成した。

資料保存に関する職員の知識・技術の向上を図るため、文化財保存修復学会第32回大会をはじめ、各種の外部研修・会議等に職員が参加した。

## 6.3 保存協力

国内外の図書館等の機関との保存協力は、重要な課題である。当館は、「保存協力プログラム」（平成

元年度策定、平成18年度改定)に基づき、国内外の図書館における保存の取組みを奨励・促進するための活動を行っている。また、当館は国際図書館連盟資料保存コア活動(IFLA/PAC)アジア地域センターに指定されており、国際センター(フランス国立図書館)や他の地域センターと連携協力し保存協力活動を進めている。

### 6.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動

#### (1) 広報および関連情報の収集・提供

IFLA/PACの機関紙“*International Preservation News*”51号に遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」(87ページ、7.2.1(2)参照)に関する記事を、52号に国際会議「資料保存と四大元素」(6.3.1(2)参照)への参加報告を寄稿した。また、50~52号を国内の公共図書館・関係機関、アジア地域の国立図書館等に配布した。

当館ホームページにIFLA/PACアジア地域センターのページを新設したほか、パンフレット「IFLA/PACアジア地域センター」を作成し、国内外を対象とした広報の充実に努めた。

#### (2) 海外の資料保存関連機関との協力

平成22年6月22日から23日にかけて、日中韓資料保存に関する国際会議「資料保存と四大元素：空気、水、地、火」が中国・北京において開催され、中村規子(収集書誌部司書監、IFLA/PACアジア地域センター長)、村本聡子(収集書誌部資料保存課主査)が参加し、「IFLA/PACアジア地域センターの活動報告」および「国立国会図書館における保存環境管理」と題する報告を行った。

ネパール国立図書館、スリランカ国立図書館等アジア地域の国立図書館に対し、資料保存対策に関する情報提供等の支援を行った。

#### (3) その他の国際協力活動

平成22年8月、IFLAの年次大会(82ページ、7.1.3(1)参照)に合わせて開かれた一連の資料保存関係会合に、IFLA/PACアジア地域センター長(収集書誌部司書監)が参加した。IFLA/PACビジネスミーティングにおいてアジア地域センターの活動報告を行ったほか、資料保存分科会常任委員会およびサテライトミーティングに参加した。

平成22年12月9日、韓国のソウルで開催された第3回国際保存会議に、村上浩介(関西館電子図書館課主査)が参加し、電子資料の保存の現況について報告を行った。

また、平成22年5月17日から6月25日まで、所属校からの依頼に基づき、収集書誌部資料保存課でフランスから研修生を受け入れた(210ページ、付表7-11参照)。

### 6.3.2 全国的資料保存協力活動

#### (1) 第21回保存フォーラム等の実施

保存フォーラムは、時宜を得た資料保存のテーマや実践例について、専門家からの意見聴取や資料保存実務担当者間の意見交換を行うことを目的として実施している。平成22年度は、小川雄二郎氏(BOSAI国際代表)、青木睦氏(国文学研究資料館准教授)を講師に迎え、平成22年11月5日に東京本館において「図書館・文書館における資料防災」をテーマに講演会を行った。53名の参加が

あり、活発な質疑が行われた。

また、英国図書館から資料保存部門長であるデボラ・ノボトニー氏を招へいし、平成23年2月15日に「英国図書館の資料保存対策」、同年2月17日に「英国図書館の書庫管理と保存環境」と題する講演会を行った。延べ161名の参加があり、盛況であった。

## (2) 資料保存に関する研修

国内の各種図書館に在職する職員を対象として、平成22年7月15日、16日に関西館において第14回資料保存研修を開催した。「あなたにもできる図書館資料の保護と補修—簡易補修、表紙と本体をつなぐ修理など」のテーマのもと、資料保存に関する講義および簡易な補修等の実習を行った。参加者は42名であった。

このほか、支部図書館職員を対象に行われる支部図書館職員司書業務研修および支部図書館職員特別研修（29ページ、2.1.4参照）においても講義と実習を行った。

また、依頼に応じて外部の研修に講師を派遣した。

さらに、各種図書館職員を対象に、遠隔研修（87ページ、7.2.1（2）参照）「資料保存の基本的な考え方」を実施した。

## (3) その他の協力活動

保存環境、修復技術・材料、酸性劣化資料の補修や保存対策、虫菌害対策等について、国内の図書館、資料保存関連機関からの問い合わせ計55件に回答した。当館資料保存関係施設への来訪者は、国内外を合わせ157名（29件）であった。

当館ホームページ中の「資料の保存」のページにおいても情報提供、広報の充実に努めた。

# 6.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書等指定委員会（⇒次ページ<sup>解説</sup>）で指定された貴重書および準貴重書をはじめ、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。これらの貴重書等は刊写年が古いものや善本、稀覯本等であるため、保存と利用の両面において特別な措置を講じている。

## 6.4.1 貴重書等指定委員会

平成22年度は貴重書等指定委員会を開催しなかった。指定資料の累計は、貴重書1,255タイトル、準貴重書787タイトルである。

## 解説

## 貴重書等指定委員会

貴重書等指定委員会は、「国立国会図書館貴重書指定基準」および「国立国会図書館準貴重書等指定基準」の規定に基づき、国立国会図書館の図書その他の図書館資料のうちから貴重書および準貴重書等を指定するため、当館に置かれている委員会である。

主題情報部長を委員長に、職員の中から任命された委員若干名で構成されている。また、委員を補佐するために幹事を置いている。

委員会は、委員長が必要と認めるときに開催される。新規の指定資料は『国立国会図書館月報』で随時紹介している。

## 6.4.2 保存環境

貴重書等は、原則として東京本館の新館書庫地下7階の木製貴重書庫に保管しているが、貴重書庫に隣接する書庫内書庫に保管している資料も一部ある。どちらの書庫も気圧を高めて塵埃の侵入を防ぎ、月に1回は床清掃を行っている。貴重書庫内は、温度 $22^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ 、湿度 $55\% \pm 5\%$ に設定しているが、確認のため1日2回の目視による計測、機器による自動計測を共に行い、温湿度の記録と管理を行っている。また、平成21年度に引き続き、虫害の早期発見のため、トラップによる定期的なモニタリングを実施している。平成22年度は館内で貴重書等の大規模デジタル化作業を行ったため、作業場所にもトラップを設置した。塵埃対策としては、職員による清掃を励行している。

## 6.4.3 各種保存措置

## (1) メディア変換

71ページ、6.2.3(1)のとおり大規模デジタル化を行った。また、利用者が貴重書等を複写する場合はフィルムに撮影してそのフィルムを当館に寄贈することを条件としており(次ページ、6.4.4(2)参照)、寄贈されたネガフィルムのポジ化を行った。

## (2) 補修と手当

貴重書216タイトル984点に対して補修・手当を施した。

## 6.4.4 利用状況

## (1) 閲覧

貴重書は、東京本館古典籍資料室で利用に供している。

メディア変換を行った貴重書等は、原則としてマイクロフィルムまたはデジタル画像による閲覧とし、原資料の閲覧は、メディア変換が行われていない場合や、書誌学的な研究を目的とする閲覧の場合に限り、申請制で行っている。平成22年度は、大規模デジタル化作業のため平成22年5月から平成23年

3月まで貴重書等の閲覧の受付を停止した。貴重書 37 タイトル 241 点、別置本 3 タイトル 4 点、合計で 40 タイトル 245 点の原資料の閲覧があった。

## (2) 複写

貴重書に限らず、すべての古典籍資料の複写は、原則としてマイクロフィルムからの引伸印画またはフィルムへのプリントで対応しているが、マイクロフィルムが未作製のものや、既存のフィルムでは対応できない製品を利用者が希望する場合には、申込みがあった時点で原資料の状態等を検証し、問題がなければマイクロ撮影によって複写を行っている。中でも貴重書等については、特に入念な検証に基づいて慎重な判断を下している。

平成 22 年度は、大規模デジタル化作業のため、貴重書等の複写は行わなかった。

## (3) 展示会への資料の貸出し

平成 22 年度は、2 機関に対して 19 タイトル 21 点の貸出しを行った。



## 第7章

# 図書館協力



国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

## 概 況

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外を問わず各種の図書館や図書館関係団体との連携・協力を努めている。

平成22年度も国内の協力活動を推進するために、都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体による行事に積極的に関わるほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加および講師の派遣等を通じて、図書館協力の推進に努めた。

国内外の図書館の活動を支援するために、研修交流、図書館および図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。総合目録ネットワーク事業は、平成23年3月現在、当館、県立図書館および政令指定都市立図書館67館のデータを収録し、1,108の図書館が参加している。レファレンス協同データベース事業は、平成23年3月現在、公共図書館、大学図書館、専門図書館等540館の参加を得て運用している。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）などに加盟している。IFLAの最優先課題であるコア活動に対し、資金の拠出や資料保存コア活動（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館および韓国国会立法調査処との業務交流を行うほか、業務に関連の深い有識者を招へいし、講演会を行った。

## 7.1 国内外の図書館との連携・協力

### 7.1.1 資料に基づく連携・協力

#### (1) 国内外の図書館等を經由したサービス

##### ① 図書館間貸出し

国立国会図書館資料利用規則（平成16年国立国会図書館規則第5号）第5章および国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成12年国立国会図書館規則第4号）第4章の規定に基づき、公共図書館、大学図書館等、専門図書館等および国外の図書館のうち、当館の図書館間貸出制度に加入した機関に対し、当館の所蔵する図書を貸し出すサービスである。申込みは、NDL-OPACから行う方法、申込書を郵送またはファクシミリにより送付する方法により行う。

平成22年度に東京本館、関西館および国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は、38館（国外の図書館7館を含む。）であり、東京本館および関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館は、累計で3,597館となった。その内訳は、公共図書館1,958館、大学図書館等1,086館、専門図書館等394館、国外の図書館159館である。また、本年度の国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館は、公共図書館2館、国外の図書館1館の計3館であった。

本年度の受理件数は、14,568件であった。このうち、NDL-OPACからの申込みは、14,215件（同98%）と大部分を占めている。

館種別の受理件数は、公共図書館10,582件、大学図書館等2,390件、専門図書館等745件、国外の図書館457件、点字図書館から394件であり、すべての館種で減少している。

本年度の総貸出点数は、14,495点であり、貸し出した資料の東京本館・関西館・国際子ども図書館の所蔵比率は、それぞれ61.5%、36.3%、2.3%であった。

東京本館、関西館および国際子ども図書館の所蔵資料の複写物の提供を利用者の求めに応じて自館で行うことについて本年度新たに承認を受けた図書館等は37館であり、累計で476館となった。その内訳は、公共図書館389館、大学図書館等83館、専門図書館等4館である。また、国際子ども図書館所蔵資料の複写物の提供を利用者の求めに応じて自館で行うことについて本年度新たに承認を受けた図書館等は、公共図書館1館であり、累計で220館（3館同時申請館を除く。）となった。

##### ② 複写

遠隔利用者からの依頼を受けて複写物の提供を行う複写サービスのうち、平成22年度、国内外の図書館を通じた申込みの受理件数は、論文単位で95,802件であった。

図書館間貸出しと同様、申込みは、NDL-OPACから行う方法のほか、申込書を郵送またはファクシミリにより送付する方法により行う。図書館経由の申込み数が申込み全体に占める割合は、31%であった。

##### ③ レファレンス・サービス

当館では、最寄りの図書館で解決できない資料に関する問い合わせを、図書館を通じてインターネット、郵送、ファクシミリによる文書レファレンスとして受け付けている。回答の作成は、児童書等に関する問い合わせは国際子ども図書館が、それ以外については東京本館および関西館のレファレンス・サー

ビス担当部門が、それぞれ処理している。

平成22年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理文書数は2,589通（東京本館2,316通、関西館230通、国際子ども図書館43通）、処理件数は5,203件（東京本館4,543件、関西館538件、国際子ども図書館122件）であり、国際子ども図書館の件数が減少した。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理文書数は59通（東京本館55通、関西館4通、国際子ども図書館0通）、処理件数は146件（東京本館138件、関西館8件、国際子ども図書館0件）であり、東京本館、関西館は増加した。

上記のほか、図書館からの電話によるレファレンスについては、受理件数は532件（東京本館354件、関西館131件、国際子ども図書館47件）、処理件数は649件（東京本館414件、関西館173件、国際子ども図書館62件）と前年度に比べ減少した。

## (2) 当館等刊行物の送付

当館刊行資料については、『国立国会図書館月報』等の広報誌等を、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に3,083冊、公共図書館に18,591冊、大学図書館等に9,561冊、専門図書館に1,717冊、図書館関係団体等に4,543冊、合計37,495冊を送付した。

このほか、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に対しては、政府刊行物等、計914冊を送付した。

また、当館では、第72回国会以降、衆・参両議院の委員会の会議録を都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に配布している。本年度は、第173回国会から第176回国会までの衆議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に26,016部、政令指定都市議会事務局図書室に10,058部、同じく参議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に16,848部、政令指定都市議会事務局図書室に6,458部、合計59,380部を配布した。

## 7.1.2 国内の図書館等との連携

日本図書館協会や専門図書館協議会の活動に協力し、また各種図書館との連携を強化するために、懇談会等を行った。

### (1) 公共図書館

公共図書館との相互協力のいっそうの進展と充実を図るため、「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。

日時：平成22年7月8日 15時～18時

場所：東京本館

出席者：都道府県立図書館長および政令指定都市立図書館長等 72名

全国公共図書館協議会、日本図書館協会 6名

内容：国立国会図書館報告

「一年間の動き」

「電子図書館事業の進ちょくについて」

「障害者サービスの拡充に向けた取組について」

公共図書館報告

「長野県デジタルアーカイブ推進事業（信州デジくら）」  
「大阪府立中央図書館の現状と視覚障がい者サービスの取組」  
グループ討論およびグループ報告

## (2) 大学図書館

大学図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国公私立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成22年11月11日 15時30分～17時45分

場 所：東京本館

出席者：国公私立大学図書館協力委員会委員館の図書館長・事務部長等 25名

文部科学省、国立情報学研究所 4名

内 容：国立国会図書館報告『国立国会図書館と大学図書館との連絡会』活動報告

国立国会図書館基調報告

大学図書館基調報告

意見交換

また、懇談会とは別に、大学図書館と当館に共通する課題について政策的および実務的な協議を行う場として、平成22年5月17日に「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」を「学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ」と合同で開催した。

## (3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（次ページ、7.1.2(5)②参照）。

## (4) 議会図書室

地方議会図書室に対する協力・援助の一環として、「都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修」を実施した。

日 時：平成22年9月2日 13時30分～16時30分

場 所：東京本館

参加者：都道府県議会事務局の図書室職員または調査担当職員 24名

政令指定都市議会事務局の図書室職員または調査担当職員 7名

内 容：研修科目、担当講師は付表7-1（203ページ）のとおり。

## (5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力をを行った。

### ① 日本図書館協会

- ・理事および評議員の派遣
- ・各種委員会への委員の派遣および参加
- ・第96回全国図書館大会の後援

平成22年9月16日～17日に奈良県で開催。関連行事として、9月15日に関西館大会議室におい

て「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した（105ページ、8.5（3）参照）。

- ・国内図書および国内逐次刊行物の書誌情報の提供
- ・日本図書館協会の主催する各種セミナー・研修への講師派遣

### ② 専門図書館協議会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員の派遣および参加
- ・総会（平成22年6月24日に東京都で開催）等への参加
- ・平成22年度専門図書館協議会全国研究集会（平成22年6月24日～25日）の後援
- ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣

### ③ 法律図書館連絡会

- ・第53回総会（平成22年10月15日 上智大学図書館）等への参加
- ・法律図書館連絡会の主催する研修への講師派遣

## (6) 音楽情報関係機関

我が国における音楽情報・資料の収集、保存および活用に関する課題認識を共有し、連携協力を図ることを目的として、「音楽情報・資料の収集・保存と活用に関する懇談会」を開催した。

日 時：平成22年11月9日 15時～17時30分

場 所：東京本館

参加機関：文化庁、国立劇場、東京文化財研究所、日本音楽著作権協会、日本レコード協会、日本伝統文化財団、全日本ピアノ教育者協会、愛知淑徳大学、国立音楽大学、昭和音楽大学、帝京大学、明治学院大学

内 容：文化庁委託業務報告  
国立国会図書館報告  
意見交換

## (7) アジア情報関係機関

国内アジア情報関係機関間の交流を図り、国全体としてのアジア情報資源の充実とアジア情報の流通促進に資することを目的として、第10回目の「アジア情報関係機関懇談会」を開催した。

日 時：平成23年3月11日 14時～16時30分

場 所：関西館

参加機関：大阪大学外国語図書館、大阪府立中央図書館、九州大学附属図書館、京都大学東南アジア研究所、慶応義塾大学三田メディアセンター、国際交流基金関西国際センター図書館、東京外国語大学附属図書館、東京大学東洋文化研究所、東京都立中央図書館、東洋文庫、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館

内 容：国立国会図書館報告  
アンケート結果報告  
懇談

### 7.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

#### (1) 国際図書館連盟 (IFLA)

当館は、昭和41年国際図書館連盟 (IFLA) の準会員に、昭和51年に会員になって以来、同連盟の年次総会や、その他の会議への参加、ペーパーの提出、アンケート回答などを通じて、同連盟の活動に協力してきた。また財政面では、機関会員費のほかに日本に対する協会会員費の一部を分担拠出するとともに、昭和50年度以降は同連盟が推進しているコア活動のために資金を拠出してきた。

平成22年度は、協会会員費として5,937ユーロ (795,558円)、機関会員費として1,041ユーロ (139,494円) を負担するとともに、コア活動基金として28,649ユーロ (3,838,966円) の拠出を行い、IFLAの最優先課題である六つのコア活動の実施を財政面から支えた。なお、コア活動は、資料保存 (PAC)、第三世界における図書館振興 (ALP)、著作権等法規的問題 (CLM)、情報へのアクセスの自由と表現の自由 (FAIFE)、UNIMARC (書誌データの国際互換フォーマット)、デジタル戦略のためのIFLA-CDNL同盟 (ICADS) である。

現在IFLAには、テーマごとに設けられた44の分科会があり、当館はそのうち21の分科会に登録加盟している。このうち政府機関図書館分科会の常任委員会委員、子ども・ヤングアダルト図書館分科会の常任委員会委員、書誌分科会の常任委員会委員、資料保存分科会の常任委員会委員、議会のための図書館・調査サービス分科会連絡委員、目録分科会連絡委員、収集・蔵書構築分科会連絡委員を職員が務めている。

#### ① 国民読書年記念国際シンポジウムの開催

IFLA (国際図書館連盟)、IFRRO (世界複製権機構)、IPA (国際出版連合)、WIPO (世界知的所有権機関) との共催で、平成22年12月1日から2日にかけて、国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化—デジタル時代における展開—創造性とアクセスを育む手段としての著作権—」を開催した。リービ英雄氏 (小説家、法政大学国際文化学部教授)、長尾真 (国立国会図書館長) による基調講演のほか、IFLA、IFRRO、IPA から会長ほか幹部が来日し、著作権保護の国際的枠組み、著作権の経済的・社会的・文化的重要性、著作権の例外と制限、著作権ライセンス、電子書籍の動向とビジネスモデル、読書振興と図書館・出版社の役割、デジタル化と連携協力、著作者不明の著作物の問題、読むことに障害のある人々の著作物へのアクセス等について、図書館、権利者、出版社等それぞれの立場から活発な議論が行われた。東京本館および関西館 (テレビ中継) で、延べ262名が参加した。

#### ② IFLA 年次大会への参加

当館はIFLAの年次大会に毎年代表団を送っている。平成22年度の大会はヨーテボリ (スウェーデン) で行われ、当館から7名の代表団が参加した (85ページ、7.1.5 (1) 参照)。

#### ③ PAC アジア地域センターの活動

当館は平成元年以降、IFLAのコア活動の一つである資料保存コア活動 (PAC) のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。平成22年度も引き続きアジア地域を対象に資料保存についての情報の収集および提供、技術援助等を行った (73ページ、6.3.1参照)。

#### ④ IFLA 大会の招致

平成22年7月16日、日本図書館協会との連名で、「2013年世界図書館情報会議 (WLIC) : 国際図書館連盟 (IFLA) 第79回年次大会」を日本 (横浜市) に招致する旨の提案書をIFLAに提出し、関係省

庁および主要図書館団体と招致のための国内委員会を立ち上げて活動を進めた。

## (2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、世界中の逐次刊行物を識別可能とするためのコード番号である国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を割り当て、維持・管理するために、ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) による UNISIST (世界科学情報システム) 計画の一環として設立された国際的組織である。当館は昭和 50 年度から日本の国内センターとして上記の業務を担っている。

ISSN 日本センターの本年度における登録数は 979 件であり、これを含む日本国内発行逐次刊行物の総登録件数は 38,365 件となった (66 ページ、5.4.5 (3) 参照)。

ISSN ネットワークを運営し発展させるために、第 17 回 ISSN 国際センター総会 (平成 20 年 4 月開催) で決定された本年度拠出金 101,176 ユーロ (13,557,584 円) を、平成 22 年 4 月に国際センターへ納付した。また、第 35 回 ISSN センター長会議が 10 月 6 日から 8 日まで英国のポストンスパで開催され、ISSN 日本センター長として堀純子 (収集書誌部逐次刊行物・特別資料課長) が出席した。

## (3) その他の国際的団体

### ① アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)

CDNLAO は、アジア・オセアニア地域の国立図書館の情報共有、相互協力を目指して、1979 年に設立された。当館は同会議のニューズレター “*CDNLAO Newsletter*” の編集を担当しており、平成 22 年度は 68 号から 70 号までをホームページで刊行した。また平成 21 年 3 月から、CDNLAO ホームページの運営も行っている。第 18 回大会は、平成 22 年 4 月 13 日にシンガポールで開催され、館長代理として中井万知子 (関西館長) が出席した。

### ② ユネスコ (国際連合教育科学文化機関)

ユネスコが行っている “Index Translationum” (世界翻訳書目録) 編さんに協力し、我が国で出版された翻訳書の書誌データを提供しており、平成 22 年度も 6,610 件のデータを提供した (66 ページ、5.4.5 (2) 参照)。

### ③ その他

アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) に加盟している。また、国際標準化機構・第 46 技術委員会 (ISO/TC46) の国内委員会に委員を派遣し、平成 22 年 5 月 10 日から 14 日まで韓国の済州島で開催された ISO/TC46 の本会議に出席した。

## 7.1.4 外国の図書館等との交流

### (1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

#### ① 中国国家図書館との第 29 回業務交流

当館と中国国家図書館との第 29 回業務交流は、平成 22 年 11 月 23 日から 30 日まで当館代表団が中国を訪問して行われた。代表団は、山口広文 (調査及び立法考査局国土交通調査室主任)、山口和人 (調査及び立法考査局総合調査室主幹)、本田一治 (調査及び立法考査局電子情報サービス課長)、田中嘉彦 (調査及び立法考査局政治議会調査室主任調査員)、加藤登茂子 (収集書誌部国内資料課主査) の計 5 名であった。

業務交流においては、「国立図書館の立法・政策決定サービス」をテーマに報告と意見交換がなされた。一行は中国国家図書館（本館一期館および同二期館）のほか、中央社会主義学院図書館、中国科学院国家科学図書館、中国社会科学院、上海社会科学院等を訪問した。

#### ② 韓国国立中央図書館との第13回業務交流

韓国国立中央図書館と当館との第13回業務交流は、平成22年10月12日から19日まで韓国国立中央図書館代表団を当館に迎えて行われた。

代表団は、ファン・ミョン氏（デジタル情報利用課長）、チョ・ジェハク氏（国立子ども青少年図書館情報サービス課司書主事）、パク・ジンホ氏（デジタル企画課専門研究官）、チャン・ボソン氏（国立障害者図書館支援センター司書主事）の計4名であった。両館の現況と課題についての基調報告を行った後、「デジタル資源を利用した障害者図書館サービス」、「日韓自動翻訳についての現況および課題」をテーマに報告および意見交換を行った。また、国際子ども図書館および韓国国立子ども青少年図書館について、この1年の進捗と子どものための情報発信をテーマに報告と意見交換を行った（111ページ、9.3(6)参照）。

交流後半は、関西館に会場を移し、電子書籍の収集・保存・提供についての情報交換等を行った。一行はそのほか、慶應義塾大学三田メディアセンター、日本点字図書館、東京子ども図書館、新宿区立子ども図書館等を視察した。

#### ③ 韓国国会図書館および韓国国会立法調査処との業務交流

韓国国会図書館、韓国国会立法調査処および当館の三つの立法補佐機関による業務交流の第2回目は、寺倉憲一（調査及び立法考査局文教科学技術課長）、藤原夏人（調査及び立法考査局海外立法情報課）を韓国に派遣し、平成22年12月6日から10日まで行われた。韓国国会図書館とは「海外法律情報サービス」、韓国国会立法調査処とは「高等教育の費用負担をめぐる諸問題」をテーマに、双方からの報告と質疑、意見交換を行った。

#### ④ 講演会

バーバラ・リゾン氏（ブレーメン市立図書館長）を招へいし、平成22年7月13日に東京本館において国民読書年記念講演会「図書館と読書—ドイツ・ヨーロッパの経験—」を開催した。EUの諸政策における公共図書館の位置付け、デジタル革命に対応するための連携協力の重要性、ドイツにおける読書推進の試みなどについてリゾン氏が講演し、引き続いて行われた長尾真（国立国会図書館長）との対談においては、EU域内の各国図書館の協力、多文化サービス、公共図書館の課金サービス等が話し合われた。東京本館および関西館（テレビ中継）で169名が参加した。

また、ロジェ・シャルチエ氏（コレージュ・ド・フランス教授）を招へいし、平成22年9月7日に東京本館において国民読書年記念講演会「本と読書、その歴史と未来」を開催した。書物に対する考え方の歴史的変遷、文化遺産のデジタル化における図書館の役割などについてシャルチエ氏が講演し、引き続いて行われた福井憲彦氏（学習院大学学長）、長尾館長との鼎談では、電子書籍・電子出版の特性、電子図書館構築に係る官民の役割、ゲーテンベルクの印刷革命と現在のデジタル革命との比較などについて話し合われた。東京本館および関西館（テレビ中継）で217名が参加した。

平成22年度当館が招へいした外国人は、付表7-2（203ページ）のとおりである。



## (2) 外国の図書館等への職員の派遣

モントリオール大学（カナダ）からの要請により、日本語資料の整理やレファレンス業務等のために1976年から同大学文理学部東アジア研究センターに職員1名を派遣していたが、先方からの申し出により、平成22年9月30日をもって派遣を終了した。

## (3) その他

オランダ王立図書館と協定を締結し、平成21年8月から4年間を期間として、電子情報の保存をはじめとする共通の重要課題に協力して取り組むこととしている。

当館を含む世界各国の図書館等による「ワールドデジタルライブラリー」（103ページ、8.5（1）②参照）の「翻訳と言語」常任委員会共同議長を長尾真（国立国会図書館長）が務めている。

平成22年度は外国から図書館関係者等660名が見学・参観などのため当館を訪問した。おもな来訪者は、付表10-20（239ページ）のとおりである。

## 7.1.5 国際会議への参加

### (1) 世界図書館・情報会議—第76回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

この会議は、「知識へのオープンアクセス：持続的な発展の促進に向けて」をテーマに、2010年8月10日から15日までスウェーデンのヨーテボリにおいて開催された。121の国および地域から3,330名が参加し、様々な会合が開かれた。日本からは36名、当館からは長尾真（国立国会図書館長）を団長として7名が参加した。代表団は総会に参加したほか、分科会やプレコンファレンスにおいて意見交換、情報収集、交流等を行った。

### (2) 第37回国立図書館長会議

第37回国立図書館長会議（CDNL）は、第76回IFLA大会期間中の8月12日、ヨーテボリのヨーテボリ大学で開かれ、50を超える国および地域の国立図書館長またはその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは長尾真（国立国会図書館長）が出席した。「自然災害からの復興」をテーマとする中国等からの報告、ICADS（82ページ、7.1.3（1）参照）からの報告等が行われた。また、英国図書館が主体となり、CDNL全参加館を対象とした電子媒体の納本に関する調査が実施されることとなった。

### (3) その他

電子図書館に関する中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携のため、三国国立図書館長会議に館長代理として中井万知子（関西館長）が出席した。また、「ワールドデジタルライブラリー」パートナー会議に原田久義（関西館主任司書）が出席した。

当館職員が出席したその他の国際会議は、国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会およびワーキンググループ会議、2010年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC2010）、ExLibris ユーザーグループ会議などである。世界の日本研究者を支援する趣旨から、北米日本研究資料調整協議会（NCC）、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）第21回年次会議などにも職員が出席し発表を行った。

## 7.2 図書館協力事業

### 7.2.1 研修交流

国内外の図書館員、図書館関係者の資質向上および知識・技術習得に資することを目的として、集合研修および遠隔研修の実施、研修講師の派遣、受託研究員・受託研修生の受入れを行った（国際子ども図書館が実施している研修事業については、111 ページ、9.4 参照）。

#### (1) 集合研修

##### ① 資料保存研修（74 ページ、6.3.2（2）参照）

##### ② 科学技術情報研修

科学技術資料・情報の概要および調査方法等を習得することで、レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として実施した。対象は国内の公共図書館および大学図書館等の職員とし、平成 21 年度に引き続き、事前に遠隔研修「科学技術情報—概論—」を受講することを条件とした。

日 程：平成 22 年 11 月 11 日～12 日

場 所：東京本館

参加者：26 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-3（204 ページ）のとおり。

##### ③ アジア情報研修

アジア情報の収集と提供に関する国内図書館員の知識増進とスキル向上を図るとともに、当館が行うアジア情報関連の図書館協力業務に資することを目的として、アジア情報関連業務を担当する国内の公共図書館、大学図書館および専門図書館の職員を対象に実施した。また、本研修の一環として、平成 23 年 1 月 26 日に平岩俊司氏（関西学院大学国際学部教授）による特別講演会「北朝鮮情勢へのアプローチ—調査に必要な資料・情報とその入手・分析方法—」を開催した。

日 程：平成 22 年 11 月 17 日

場 所：関西館

参加者：21 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-4（205 ページ）のとおり。

##### ④ 法令・議会・官庁資料研修

法令資料、議会資料および官庁資料について、情報源とその利用方法を把握し、レファレンス・サービスの向上に資することを目的として、公共図書館、大学図書館および専門図書館の職員を対象に実施した。

日 程：平成 22 年 12 月 2 日～3 日

場 所：東京本館

参加者：32 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-5（205 ページ）のとおり。

##### ⑤ 障害者サービス担当職員向け講座（92 ページ、7.2.5（4）参照）

## ⑥ 音楽資料・情報担当者セミナー

音楽の分野における資料・情報のデジタル化、ネットワーク化、グローバル化に対応した人材の育成に寄与することを目的として、音楽資料・情報を日常的に扱う図書館、博物館、資料館等の担当者を対象としたセミナーを開催した。

日 程：平成22年12月10日、12月17日

場 所：東京本館

参加者：30名

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-6（206ページ）のとおり。

## ⑦ 日本古典籍講習会

日本の古典籍が広く活用されるよう、書誌学の専門知識や整理方法の技術を修得することを目的として、古典籍所蔵機関の図書館員等を対象に、人間文化研究機構国文学研究資料館との共催で実施した。

日 程：平成23年1月26日～28日

場 所：国文学研究資料館

参加者：30名

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-7（207ページ）のとおり。

## ⑧ 日本専門家ワークショップ

国外で日本研究を行う調査員・研究者および日本研究情報を取り扱う図書館員等を対象として、日本情報の探索技術の向上とともに、参加者および関係機関間の交流を図ることを目的に、「現代日本の文化・社会へのアクセス」をテーマとして国際文化会館との共催で実施した。実施にあたり、国際交流基金の助成を得た。

日 程：平成23年2月14日～21日

場 所：東京本館等

参加者：オーストラリア、フランス、ドイツ、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、米  
国から9名。

内 容：日程表は、付表7-8（208ページ）のとおり。

## ⑨ レファレンス研修

レファレンスプロセスの理論および実務ならびにレファレンス・ツールに関する知識を習得することで、レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的に、公共図書館および大学図書館等の職員を対象として実施した。

日 程：平成23年3月3日～4日

場 所：関西館

参加者：24名

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-9（209ページ）のとおり。

## (2) 遠隔研修

国内外の図書館員を対象として、インターネットを通じて自学自習型の研修を実施した。日程、参加者および研修科目は、付表7-10（210ページ）のとおり。

### (3) 講師の派遣および受託研究員・研修生の受入れ

#### ① 講師の派遣

図書館の組織およびサービスの改善に貢献するために、図書館関係団体等へ延べ54名の職員を講師等として派遣した。

平成21年度に引き続き「レファレンス業務に係る研修」として、研修テーマを設定した上で、講師派遣を希望する図書館等を募集し、応募館との調整を経て、平成22年8月下旬から平成23年3月末まで31機関に講師を派遣、延べ約931名を対象に研修を実施した。

派遣先および人数の内訳は次のとおりである（カッコ内は上記「レファレンス業務に係る研修」の派遣人数。主催者が複数の場合はそのうちの一つを計上。）。

図書館関係団体	23 (13)名
図書館	28 (22)名（公共図書館21 (19)、大学図書館7 (3)）
行政機関	2 (2)名
その他の団体	1 (1)名
外国	0名

#### ② 受託研究員・研修生

当館では、受託研究員または受託研修生を受け入れ、当館において調査研究または研修の機会を与え、その能力の一層の向上と当館の業務の発展に資するための制度を設けている。この制度によって本年度実施した受託研究・研修は付表7-11（210ページ）のとおりである。

### (4) 当館の図書館協力に関する情報の提供

当館ホームページ上の「図書館へのお知らせ」、『国立国会図書館図書館協力ハンドブック』およびメールマガジン『図書館協力ニュース』で、当館の図書館協力に関する情報を迅速かつ確実に提供した。「図書館へのお知らせ」は月1回から2回の頻度で更新を行い、『図書館協力ニュース』は、123号から140号および「図書館協力ハンドブック更新号」の計20回配信した。

## 7.2.2 図書館情報学に関する調査研究

当館の諸活動の改善および各種図書館との協力関係の基盤整備に資することを目的として、図書館および図書館情報学に係る調査研究を行った。

### (1) 調査研究情報の収集と提供

国内外の図書館および図書館情報学に関する情報を収集し、その内容を加工・編集して、広く図書館界に対して情報提供を行った。平成22年度は、図書館および図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等からなる季刊の情報誌『カレントアウェアネス』を第304号から第307号まで刊行した。また、図書館および図書館情報学に関する最新ニュースをメールマガジン『カレントアウェアネス-E』第169号から第190号で配信した。さらに、日々収集した図書館に関する情報・ニュースについて、事実即して簡潔に紹介するブログ形式の「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。平成22年9月からは、「カレントアウェアネス」関連情報のツイッター（Twitter）による提供を本格的に開始した。

## (2) 調査研究の実施

平成22年8月から平成23年3月にかけて、国内の公共図書館における障害者サービスの状況に関する基礎的なデータを整備し、図書館および隣接領域における連携・協力を資することを目的として、「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」を外部機関に委託して実施した。実施にあたっては、有識者4名からなる研究会を組織し、文献に基づく調査、質問紙調査、ヒアリング調査を実施した。

質問紙調査は全公共図書館を対象として実施し、障害者サービスの実施体制および状況、課題等について調査した。ヒアリング調査では、先進的な取組みを行っている図書館を対象に、各館における障害者サービスの実態および今後の計画等を調査した。

調査結果の概要および研究会委員による論考を報告書としてまとめ、質問紙調査の回答データ等と合わせて当館ホームページに掲載した。

## 7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

この事業は、平成10年4月から当館が本格実施しているものである。事業実施にあたり構築した国立国会図書館総合目録ネットワークシステムは、機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索機能および相互貸借支援機能からなる。うち、検索機能については、平成16年度から一般提供している。データベースは、当館作成の全国書誌（JAPAN/MARC）を基盤として、当ネットワーク参加図書館の書誌・所蔵データを収集・統合するものであり、和図書データを収録している。平成22年度は、平成23年度に予定している「国立国会図書館サーチ」（96ページ、8.1.4参照）への統合に向けて準備を進めた。

平成23年3月末現在、和図書の書誌データ43,104,437件（基本書誌10,664,732件、参加館書誌32,439,705件）が収録されている。平成22年度は、市区町村立図書館9館が新規に参加した。平成23年3月現在の当ネットワークの参加図書館は1,108館（うちデータ提供館67館）となった（251ページ、統計第6参照）。本年度新たにデータ提供館となったのは、さいたま市立中央図書館、静岡市立中央図書館である。

事業に関する情報について、平成22年6月からRSSによる提供、同年9月からツイッターによる提供を開始した。また、当館ホームページ上の関連ページの改訂を行うなど、事業に関する広報の強化に努めた。

事業の円滑な推進のために、次のとおり研修会等を実施した。

### ① 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会

都道府県立図書館および政令指定都市立図書館中央館の当ネットワーク担当者を対象に、研修実施およびデータ提供館としての円滑な運用を支援する目的で、データ提供の運用に関する詳細な研修を実施し、各県域または地域の参加館に対する研修会の実施を依頼した。

日 時：平成22年6月18日 13時～16時15分

場 所：関西館

参加者：29人

### ② 第18回総合目録ネットワーク事業フォーラム

事業に関する報告・質疑・議論を行うと同時に、参加館同士の情報交換・交流の場を提供する目的でフォーラムを開催した。

- 日 時：平成 23 年 2 月 10 日 13 時～17 時  
 場 所：東京本館（関西館へテレビ中継）  
 参 加 者：91 名（講演者 1 名、当館職員 22 名を含む）  
 内 容：平成 22 年度事業報告及び平成 23 年度以降の事業の方針について  
 国立国会図書館サーチについて  
 国立国会図書館サーチの総合目録機能デモンストレーション  
 講演「情報探索システムと Library 2.0」  
 原田隆史氏（慶応義塾大学文学部准教授）

#### 7.2.4 レファレンス協同データベース事業

この事業は平成 17 年度から正式に事業化したもので、参加館が作成・登録したレファレンス事例等のデータをデータベースに蓄積し、インターネットを通じて提供することにより、図書館等におけるレファレンス・サービスと、一般利用者の調査研究活動を支援することを目的としている。データベースには、参加館で行われたレファレンス・サービスの記録である「レファレンス事例データ」、特定のテーマやトピックに関する情報源の探索方法を説明した「調べ方マニュアルデータ」、個人文庫や貴重書など、参加館が所蔵する特殊なコレクションに関する情報である「特別コレクションデータ」および参加館に関する情報である「参加館プロフィールデータ」を収録している。

平成 23 年 3 月末現在の登録データ数は 65,235 件である。参加館は、本年度新たに 29 館が参加し、合計 540 館となった（251 ページ、統計第 6 参照）。内訳は、公共図書館 342 館、大学図書館等 141 館、専門図書館 42 館、国立国会図書館および支部図書館 11 館、その他 4 館である。

参加館を対象としたメールマガジン『レファレンス協同データベース事業 参加館通信』で積極的なデータ登録を、未参加館に対して文書等で事業への参加を呼びかけた。また、事業の活性化および広報を目的として、平成 22 年 9 月からツイッターによる情報提供を開始し、平成 23 年 2 月から「レファレンス協同データベースサポーター制度」を導入した。

事業の円滑な推進のために、次のとおり研修会等を実施した。

##### ① レファレンス協同データベース事業企画協力員会議

レファレンス協同データベース事業の改善に資するため、レファレンス・サービスに関し学識経験を有する者にレファレンス協同データベース事業企画協力員（以下、企画協力員）を委嘱し、①事業の評価および企画の検討、②データベースの品質向上に関する活動、③事業の広報・研修等への協力、を依頼している。本年度は、事業の企画検討等のため、平成 22 年 7 月および 12 月に企画協力員会議を開催した。

##### ② 第 6 回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

参加館職員を対象に、事業概要とシステムの利用方法の解説、小田光宏氏（青山学院大学教育人間科学部教授）による講義を実施した。関西館と東京本館の 2 会場で開催している。

- 日 時：平成 22 年 10 月 14 日 10 時 30 分～16 時 30 分（東京本館）  
 平成 22 年 10 月 28 日 10 時 30 分～16 時 30 分（関西館）

参 加 者：42 名（東京本館 24 名、関西館 18 名）

内 容：レファレンス協同データベース事業の概要、レファレンス協同データベース・システムの

機能と活用、データ作成の意義と実践

### ③ 第7回レファレンス協同データベース事業フォーラム

データの作成およびレファレンス協同データベースの活用方法について、参加館の認識を深め、併せて参加館相互の情報交換、交流の場とするため、フォーラムを開催した。

日 時：平成23年2月25日 10時～16時

場 所：関西館

参加者：100名（講師・パネリスト・企画協力員および当館職員を含む。）

テーマ：レファ協のある日常へ

内 容：レファレンス協同データベース事業平成22年度事業報告

基調講演「日本の図書館のレファレンス事例集」

大庭一郎氏（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科講師）

講評「API 腕自慢講評」

岡本真氏（アカデミック・リソース・ガイド株式会社代表取締役）

報告

「レファ協のある風景@岐阜市立図書館 ～これまでとこれから～」

岩永知子氏（岐阜市立図書館）

「同志社大学今出川図書館におけるレファレンス事例の保存と公開」

中島晴子氏（同志社大学図書館）

「博物館図書室のレファレンスとレファレンス協同データベース活用法」

井上美奈子氏（東京都江戸東京博物館図書室）

パネルディスカッション

「レファ協のある日常へ」

## 7.2.5 障害者に対する図書館協力事業

点字図書、大活字図書、カセット・テープ、フロッピーディスク、CD等電子媒体の図書など、納本制度等により収集した障害者用資料の書誌データを作成し、利用に供している。また、障害者サービスを実施している各種図書館に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

### (1) 学術文献録音サービス

昭和50年度から、視覚障害者を対象として、他の機関では製作の困難な、専門的な学術文献の録音図書を利用者の依頼に応じて製作し、録音図書の貸出しを受ける図書館等として承認された全国339の各種図書館を通じて提供している。サービス開始当初、学術文献録音図書はカセット・テープで製作していたが、平成14年度からはすべてDAISY(Digital Accessible Information System)仕様のデジタル録音図書（以下、DAISY録音図書）を製作している（媒体はCD-ROMである。）。従来はDAISY録音図書の製作について著作権者の許諾が必要であったが、著作権法の改正に伴い、平成22年度から著作権者の許諾によらず製作を行っている。

平成22年度のDAISY録音図書の新規製作数は48枚（33冊分）で、本年度末現在の総製作数は842枚（761冊分）である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出数は、DAISY録音図書は313枚（282

冊分)、録音テープは1,484巻(108冊分)である。

## (2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等

昭和57年から、全国の公共図書館、視覚障害者情報提供施設等が製作した点字図書、録音図書および製作中の書誌データを提供している。昭和61年からはオンラインデータベース化し、平成15年1月から当館ホームページ上の「NDL-OPAC点字図書・録音図書全国総合目録」で提供している。平成22年度末現在の総合目録への参加館数は243館、書誌データ数は467,043件(平成22年度に追加したデータは23,499件)である。この総合目録はCD-ROM版(年2回更新)でも提供している。当館ホームページでは、『全国点字図書・録音図書新着情報』、既存の外部データベースで提供されていない当館および公共図書館等の「製作着手情報」も提供している。さらに、視覚障害者の利用に供するため、『国立国会図書館製作録音図書目録(点字版)2010』を作成し、公共図書館、視覚障害者情報提供施設等へ配布した(236ページ、付表10-19参照)。

## (3) レファレンス・サービス

点字図書、録音図書の所蔵館調査を中心としたレファレンス・サービスを行っており、平成22年度は48件の問い合わせに対して回答を行った。

## (4) 平成22年度障害者サービス担当職員向け講座

図書館における障害者サービスの基礎的な知識および技術の習得に資することを目的に、公共図書館職員、大学図書館職員および類縁機関(視覚障害者情報提供施設等)職員を対象として、日本図書館協会との共催で実施した。

日 程：平成22年12月7日～9日

場 所：関西館

参加者：32名

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-12(211ページ)のとおり。

## (5) その他

障害者の情報利用の機会の確保のための権利制限を拡充する内容を含む著作権法の改正により、図書館における障害者サービスの発展が期待される状況となった。これを受けて、当館の「視覚障害者等サービス実施計画」を策定するため、関係機関・団体との協議を行った。



## 第8章

# 電子図書館事業



国立国会図書館データベースフォーラム

## 概況

平成22年度は、「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」（以下、「電子図書館中期計画2004」）に基づき、デジタル化した図書等の提供を拡充し、インターネット情報資源の収集範囲を拡大した。

図書等のデジタル化に関しては、平成18年に策定した「資料デジタル化基本計画」および平成21年に策定した「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、所蔵資料のデジタル化を進めている。本年度は、「近代デジタルライブラリー」のリニューアルおよび「児童書デジタルライブラリー」との統合を行うとともに、約235,000冊（うち、館内限定は約218,000冊）の図書のデータを追加した。また、電子情報を蓄積、保存、提供するシステムとしてNDLデジタルアーカイブシステムの開発を前年度に引き続き行った。インターネット情報の収集については、平成22年4月から施行された改正国立国会図書館法に基づき、国等のインターネット資料を許諾によらず収集するインターネット資料収集保存事業を開始した。また、民間の機関が発信するインターネット資料についても、平成21年度に引き続き、許諾を得て収集・保存・提供を行った。主題情報発信サービスでは、利用者の調べものに役立つ「リサーチ・ナビ」のコンテンツ充実を図るとともに、新たに電子展示会「博覧会—近代技術の展示場」、「史料にみる日本の近代」（第6章追加版）の提供を開始した。

デジタルアーカイブのコンテンツや当館の蔵書目録等を横断的に検索するサービスのプロトタイプシステムを構築し、「国立国会図書館サーチ（開発版）」として公開した。

## 8.1 電子図書館サービスの拡充

### 8.1.1 資料のデジタル化によるサービス

平成21年3月に策定した「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、資料のデジタル化を行った。また、デジタル化した資料をインターネットで公開するための著作権処理を行った。

#### (1) 「近代デジタルライブラリー」

当館の所蔵する明治期刊行図書および大正期刊行図書について、平成12年度以降、デジタル化および著作権処理を行い、平成14年10月から当館ホームページで提供している。平成22年4月にはシステムのリニューアルを行った。

##### ① 資料の追加

平成22年7月に著作権の保護期間が満了した資料を追加したほか、平成23年2月に「児童書デジタルライブラリー」を統合した。平成22年9月からは、館内限定で著作権処理前のデジタル化資料の提供を開始した。平成22年度末時点でのインターネットでの提供数は、明治期から昭和前期までに刊行された図書（児童書は昭和30年頃までに刊行されたものを含む。）171,612冊、館内限定の提供数は、明治期から昭和期までに刊行された図書218,875冊となった。

追加した資料数、累積資料数および本年度におけるアクセス状況は、統計第6（251ページ）のとおりである。

##### ② 著作権調査

本年度は、次の作業を行った。

(ア) 昭和前期刊行図書の一部、約103,000タイトルについて、著作者の洗い出し、没年調査による著作権保護期間が満了しているかどうかの確認および著作者の連絡先を特定するための文献調査を行った。

(イ) 大正期刊行図書、昭和前期刊行図書および児童書の著作者約43,000名について、連絡先が判明している著作者に許諾依頼を、判明していない著作者に関して外部機関への連絡先照会を行った。

また、平成17年度に文化庁長官裁定を受け、「近代デジタルライブラリー」で提供してきた著作物のうち、裁定期間が終了する平成23年1月22日時点で著作権保護期間中であり、公開調査等により著作権者が判明したものを除く67,194件について、引き続き提供することができるよう、著作権法第67条第1項に基づき、改めて文化庁長官裁定の申請を行い、裁定を受けた。

#### (2) 「デジタルデポジット」

平成22年5月に、インターネット資料収集保存事業（次ページ、8.1.2（1）参照）により収集した著作物単位のコンテンツの提供を開始した。また、平成3年から平成12年までに当館に送付された博士論文約141,000件のデジタル化を実施するとともに（71ページ、6.2.3（1）参照）、その著作者約

141,000名の連絡先を調査し、許諾依頼を行った。許諾依頼にあたっては、学位授与大学における利用についても併せて許諾を求める共通許諾方式をとり、連絡先調査等において多数の大学の協力を得た(80ページ、7.1.2(2)参照)。

### (3) 「貴重書画像データベース」

当館の所蔵する主に彩色の貴重書等について、カラーフィルムで撮影の上デジタル化して、平成12年3月から当館ホームページで提供している。平成22年度末現在の件数は、957件(画像50,908コマ)である。平成22年度は、平成23年度に予定しているNDLデジタルアーカイブシステムへのデータ移行に向けた準備を行った。

### (4) 「児童書デジタルライブラリー」(109ページ、9.2.3(1)参照)

## 8.1.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業

### (1) インターネット資料収集保存事業

平成22年4月に施行された改正国立国会図書館法に基づき、国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人等の公的機関が発信するインターネット資料の収集・保存を開始した。収集したインターネット資料は、ウェブサイトをそのままの形で保存・提供するインターネット資料収集保存事業(ウェブサイト別)および図書や雑誌論文等の著作単位で保存・提供するインターネット資料収集保存事業(著作別)の2種類のサービスにより、館内で閲覧することができる。また、発信機関に対してインターネット提供および館内での複写に関する許諾依頼を行い、許諾を得たものはインターネット経由での公開も行っている。

民間の機関が発信するインターネット資料については、平成21年度に引き続き、収集対象を選択後、許諾を得て、収集・保存・提供を行った。

平成22年度末現在、インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト別)におけるコレクションは、ウェブサイトが4,215タイトル、個体数\*14,267件、容量50.27TB、電子雑誌が1,966タイトル、個体数13,050件、容量1.43TBである。また、インターネット資料収集保存事業(著作別)におけるコレクションは、24,513タイトル、容量0.12TBである(251ページ、統計第6参照)。

\*個体数：1タイトルにつき複数回の収集を行っており、1回分の収集が1個体となる。

### (2) データベース・ナビゲーション・サービス(Dnavi)

Dnaviは、インターネット上で提供されているデータベースなど、技術的に収集困難なウェブコンテンツに関する二次情報を集めたデータベースである。それぞれのコンテンツの入り口まで案内するサービスを提供している。

平成22年度は収録数の増加を図るとともに、リンク切れ確認等のメンテナンスを継続した。新規に1,650件を追加したほか、URLの変更が生じたと思われるサイト8,901件を調査してデータベース情報の更新を行い、リンクが切れていた447件を削除した。本年度末現在15,499件を収録している(251ページ、統計第6参照)。

### 8.1.3 編集・編成コンテンツ

編集・編成コンテンツは、当館の所蔵資料を中心にテーマを決めて編集し、付加価値を加えて当館ホームページで提供するものである。

#### (1) 電子展示会

「電子展示会」として、平成22年度末現在17テーマを提供している。

平成22年度は、「博覧会—近代技術の展示場」の日本語版を平成22年6月16日、英語版を平成23年3月25日に提供を開始したほか、「史料にみる日本の近代」について新たに第6章を作成し、平成22年11月29日に提供を開始した。また、「江戸の数学（仮称）」の作成にあたり、資料の撮影およびデジタル化を行った。

#### (2) 「絵本ギャラリー」（109ページ、9.2.3（2）参照）

### 8.1.4 情報資源への案内

利用者が必要とする情報資源へ到達することを支援するためのサービスとして「国立国会図書館デジタルアーカイブポータル」（PORTA）を構築し、当館のデジタルアーカイブや蔵書目録等のコンテンツを含め、国、公共機関、民間および個人が保有するデジタルアーカイブのコンテンツそのものへ、ワンストップで案内可能としている。平成22年度は大学共同利用機関法人人間文化研究機構との連携を進め、同機関のデジタルアーカイブやデータベース105件をPORTAの検索対象とした。平成22年度末の累計で、当館内外の計183種類（当館以外168種類）のデジタルアーカイブの統合検索が可能である（251ページ、統計第6参照）。

PORTAの後継のシステムとして、当館および他機関が保有する紙・デジタル媒体等の様々な形態の情報資源に対して、利用者を迅速・的確に案内する、網羅性・利便性の高い統合検索サービスの実現を目指して、新しい検索システムの開発を行い、平成22年8月にプロトタイプシステム（サービス名称「国立国会図書館サーチ（開発版）」）を公開した。PORTAのほか各種の総合目録データベース（65ページ、5.4.4参照）の機能を引き継ぐとともに、英中韓翻訳検索機能等の新たな検索機能を備え、平成22年度末の累計で、計43種類（他機関は28種類）のデータベース、約58,000,000件の書誌データの統合検索が可能である。この他、「国立国会図書館件名標目表」（60ページ、5.2.1（3）参照）の検索・ダウンロード機能や、当館に納入された国内刊行図書の基本書誌情報を納入後数日で検索・ダウンロードできる「新着図書情報」（59ページ、5.1参照）の提供機能を有する。

## 8.2 電子図書館を支えるシステム

インターネットで提供されている様々な電子情報資源の散逸を防ぐためには、広範囲の収集、永続的な保存、アクセスの長期的確保を実現するシステムが必要である。当館では、「電子図書館中期計画2004」および「NDLデジタルアーカイブシステム開発実施計画」に基づき、国民共有の情報資源として電子情報を収集、保存、提供するNDLデジタルアーカイブシステム、情報資源への案内を目的とす

る PORTA および「国立国会図書館サーチ」（前ページ、8.1.4 参照）の開発・運用を実施している。平成 22 年度の実施状況は次のとおりである。

#### (1) 近代デジタルライブラリー

平成 22 年 4 月に、著作権保護期間中のコンテンツを館内限定で閲覧可能とする機能、標題紙のサムネイル画像表示機能を追加した。また、大規模デジタル化作業により作成したデジタル化資料を追加し、「児童書デジタルライブラリー」からコンテンツの移行を実施した。

#### (2) デジタルデポジット

図書・雑誌・古典籍資料などをデジタル化したコンテンツの閲覧、録音・映像資料の配信、コンテンツの著作権管理に必要な機能の拡張開発を完了した。

#### (3) ウェブアーカイブ

平成 22 年 4 月に国等の公的機関のインターネット資料収集保存事業を開始したことによるデータ量の増加に対応するため、差分収集機能の実現に向けた調査を実施した。

#### (4) PORTA および Dnavi

平成 21 年度に引き続き、PORTA については連携先拡大のためのデータ追加、Dnavi についてはリンク先追加のための運用を実施している。

#### (5) 電子書庫

平成 21 年度に引き続き、インターネット資料収集保存事業の開始、大規模デジタル化に伴うコンテンツ量の増加に対応するためのサーバ、ストレージの増設を行った。

## 8.3 当館ホームページを通じた情報提供

当館では、ホームページを「インターネット上の当館のサービス窓口」として位置付け、ホームページ提供システムにより運用を行っている。サイトマップは付表 8-1（212 ページ）のとおりである。平成 22 年度のホームページのアクセス件数（HTML ファイルの表示回数）は、次のとおりである（コンテンツ別のアクセス件数は、251 ページ、統計第 6 参照）。

ホームページのアクセス件数（平成 22 年度）

	トップページへのアクセス件数	総アクセス件数
www.ndl.go.jp 以下のコンテンツ	4,043,244 件（1 日平均 11,077 件）	25,595,524 件（1 日平均 70,125 件）
www.kodomo.go.jp 以下のコンテンツ	323,381 件（1 日平均 886 件）	2,601,469 件（1 日平均 7,127 件）

このほか、当館ホームページに対する各種問い合わせへの対応を随時行った。

### 8.3.1 新規コンテンツおよび機能

平成22年度に提供したおもなコンテンツおよび機能は、次のとおりである。

- ・「インターネット資料収集保存事業」(旧 WARP) (平成22年4月)
- ・「近代デジタルライブラリー」のリニューアル (平成22年4月)
- ・電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」(平成22年4月)
- ・「国立国会図書館キッズページ」(平成22年4月)
- ・絵本ギャラリー「『コドモノクニ』掲載作品検索」の追加提供 (平成22年5月)
- ・「日本法令索引」のリニューアル (平成22年5月)
- ・「帝国議会会議録」の追加提供 (平成22年6月)
- ・電子展示会「博覧会－近代技術の展示場」(日本語版平成22年6月、英語版平成23年3月)
- ・国立国会図書館件名標目表 Web 版 (平成22年6月)
- ・「近代デジタルライブラリー」の追加提供 (平成22年7月)
- ・「国立国会図書館サーチ (開発版)」(平成22年8月)
- ・NDL 新着図書情報の提供開始 (平成22年10月)
- ・電子展示会「史料にみる日本の近代」のリニューアル (平成22年11月)
- ・「近代デジタルライブラリー」と「児童書デジタルライブラリー」の統合 (平成23年2月)

### 8.3.2 主題情報発信サービス

利用者が求める情報を的確かつすみやかに提供するため、特定の主題(テーマ)や資料群に関する書誌の提供および検索ツールの作成、調べ方の案内などの主題情報を発信するサービスに力を注いでいる。

平成22年度末現在、国立国会図書館ホームページおよび国際子ども図書館ホームページを通じて、次の(1)から(4)の主題情報発信を行っている(251ページ、統計第6参照)。特定の主題(テーマ)に関わるデータベース類や調べ方を案内することで、利用者が時間と場所を問わず必要な各種の情報にたどり着く助けとなるものであり、各コンテンツについてデータやテーマ数を追加し、主題情報発信の拡充に努めている。

本年度は、『参考書誌研究』第73号、第74号を紙媒体で編集・刊行し(236ページ、付表10-19参照)、第72号のPDF版を「リサーチ・ナビ」に収録した。

#### (1) リサーチ・ナビ

レファレンス業務を通じて生み出される知識情報を蓄積し、整理・体系化してインターネット上に提供するとともに、利用者が探し求める情報を入手するためのヒントを提示し、可能な限り情報源(図書館資料やウェブサイト)に誘導するサービスである。平成21年5月から提供を開始した。おもな提供コンテンツは、次のとおりである。

##### ① 「調べ方案内」

当館によく寄せられる質問などを基にして作成された各種の主題(テーマ)や、当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツである。テーマや特色ある資料群ごとに22の項目に分け、様々な情報を調べるためのツールや、関連する機関の紹介を行っている。平成22年度末現在の収録データ

総件数は1,813件である。

## ② 「参考図書紹介」

当館で受け入れた参考図書の書誌データおよび解題を提供している。

平成22年度末現在の書誌データ総件数は35,804件である。

## ③ 「目次データベース」

当館で受け入れた参考図書類などのレファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベースである。平成22年度末現在の収録データ件数は、41,598件である。

## ④ 「近現代日本政治関係人物文献目録」

当館が所蔵する日本語の図書から、明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を選択し、人物名から関連文献を検索できるようにしたデータベースである。

採録対象人物は、政治家、外交官、行政官（本省局長以上）、陸海軍人（将官以上）、政治思想家などであり、採録対象文献は、明治期から現在までの自伝、評伝、回想録、日記、随筆、講演集などである。NDL-OPACの件名（個人名）検索では調査できない図書の記事（1冊の図書中、原則3ページ以上のもの）を多数含んでおり、政治分野における人物情報の調査研究のための有用なツールである。平成22年度末現在の人物数は8,291人、データ件数は70,806件である。

## ⑤ 「近代日本軍事関係文献目録」

日本の関わった戦争（戊辰戦争から第二次世界大戦まで）について当館所蔵の図書の書誌情報を戦史・部隊史という観点から整理したデータベースである。書誌データのほか、部隊名や、図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報からも検索することができる。平成22年度末のデータ件数は、29,116件である。なお、新規データの採録は、平成23年4月に終了することとした。

## ⑥ 「昭和前半期閣議決定等」

当館所蔵資料に収録されている、昭和2年から昭和38年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録している資料の書誌事項と本文を収録している。本文として提供するデータは、原則として典拠とした資料からそのまま転載している。平成22年度は、データの見直しと追加作業を行ったほか、平成22年11月23日にリサーチ・ナビに統合した。平成22年度末現在の提供データ総件数は1,488件である。

## ⑦ 「科学技術論文誌・会議録データベース」

「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」の後継データベースで、国内で活動する諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌および会議録の二次情報を収録している。NDL-OPACには収録されない独自の書誌データ（発行機関ウェブサイトのURL、当該雑誌の本文・抄録または目次が提供されているページのURL、タイトル関連情報、会議録関連情報等）を検索することができる。「リサーチ・ナビ」の提供開始に合わせて、採録対象を図書やCD・DVD-ROMなどの電子資料に拡大した。平成22年度末現在の書誌データ総件数は12,238件、会議録データ総件数は30,932件である。

## ⑧ 「企業・団体リスト情報」

当館の所蔵する和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名等を一覧にして、所在地等連絡先の記載があるもの）を含んでいるものを収録した書誌データベースである。データには分類を付与するほか、収録箇所・収録内容に関する記述を加えている。NDL-

OPACよりも詳細に検索でき、経済社会分野におけるリスト情報の所在調査のための有用なツールである。平成22年度末現在の書誌データ総件数は5,333件である。

#### ⑨ 「統計資料レファレンス・ガイド」

日本語で記述された統計検索ツール（書誌、索引、便覧等で、原則として統計数値自体は収録されていないもの）および統計書（統計数値が収録されているもの）を分野別に紹介している。主要な統計検索ツール・統計書の特徴を解説するほか、関連情報へのリンクを張り、当館所蔵資料に加えて、インターネット上に存在する統計情報を調べることができる。平成22年度末現在、統計検索ツール58件、統計書911件を紹介している。

#### ⑩ “Statistical Materials for Learning about Japan”

「統計資料レファレンス・ガイド」の英語版といえるもので、英語あるいは英文併記で書かれた日本関係の統計検索ツール（書誌、索引、便覧等で、原則的に統計数値自体は収録されていないもの）および統計書（統計数値が収録されているもの）を紹介している。五つの項目別に、それぞれの資料の特徴を解説するほか、インターネット情報へのリンクを張っている。平成22年度末現在で66件の資料を紹介している。

#### ⑪ 「日本人名情報索引（人文分野）データベース」

人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録したデータベースで、『日本人名情報索引 改訂増補版』（平成2年刊）の内容に新たなデータを追加したものである。書誌事項や収録内容のキーワードによる検索のほか、年代や分野からも資料を探すことができる。また、一部の資料は、各資料に収録されている人物名からの検索も可能である。平成22年度末現在、書誌データ6,291件を収録しており、うち612件は人物名からも検索できる。

#### ⑫ 「憲政資料室の所蔵資料」

憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の各資料を紹介している。憲政資料は、資料を所蔵していた人物ごとに整理されており、「旧蔵者50音順索引」から各資料群の概要を見ることができる。資料群ごとに資料形態、数量、旧蔵者履歴、おもな内容、検索手段等を記述し、一部の資料群については目録を、また、一部の資料群中の図書・パンフレットについてはタイトルのリストを公開している。平成22年8月1日に「リサーチ・ナビ」へ移行した。

日本占領関係資料については、日本占領関係の公文書等を文書の発生機関別にまとめた「発生機関別索引」および当館所蔵マイクロ資料の原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を見ることができ、一部の資料については内容リストを公開している。

検索方法等については、『「憲政資料」の検索ガイド』、『「日本占領関係資料」の検索ガイド』および「ブランゲ文庫の検索」で案内している。

日系移民関係資料については、日記・手紙・写真・団体の書類等の「書類類」および図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の「刊行物」に分けて紹介しており、一部資料の目録、刊行物のタイトルのリストを公開している。

また、日本占領関係資料と日系移民関係資料は、英語版の索引も提供している。

#### ⑬ 「本の万華鏡」（ミニ電子展示）

平成22年度は次の3種を作成した。

第4回 「ベストセラーの歩み—つくる側の視点から—」平成22年4月21日提供開始



第5回 「ようこそ、空へ—日本人の初飛行から世界一周まで—」平成22年10月27日提供開始

第6回 「へのへのもじえ—文字で絵を描く—」平成23年2月22日提供開始

#### ⑭ 「アジア諸国の情報をさがす」

「AsiaLinks—アジア関係リンク集—」は、日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの56の国と地域を対象に、各国、各地域の事情・基本情報、学術情報、ビジネス情報に関する有用なサイトを収録するリンク集である。平成22年度末現在の収録サイト数は約7,700サイトである。

「アジア情報機関ダイレクトリー」は、国内のアジア資料所蔵機関について利用条件、所蔵資料等を紹介したサイトである。本年度末現在の収録機関数は158機関である。

#### ⑮ 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」

日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベースで、日本書籍出版協会・日本児童図書出版協会および各出版社の協力を得て平成11年出版分から収集したデータと、日本国際児童図書評議会の協力による『海外で翻訳出版された日本の子どもの本1998』収録データ（平成10年以前出版分）のうち、国際子ども図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録している。国際子ども図書館ホームページ上で提供していたが、平成23年2月28日に「リサーチ・ナビ」へ移行した。平成22年度は、前年度に上記2協会を通じて情報提供を依頼し、各出版社から提供を受けた翻訳出版情報を随時追加した。本年度末現在、合計1,849件（未所蔵を含むデータ件数は7,494件）の児童書情報を提供している。

### (2) 国会サービス関連情報

「国会会議録」、「帝国議会議録」、「日本法令索引」（19ページ、1.2.3(3)～(5)参照）および「近代日本政治関係人物文献目録」（99ページ、8.3.2(1)④参照）の各データベースのほか、「立法調査資料」として『レファレンス』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『調査資料』を収録している（18ページ、1.2.3(1)参照）。

「日本と世界の議会・法令・官庁資料」では、議会官庁資料室が所管する国内外の議会資料、官報、法令集、官庁資料、国際機関資料などの概要を紹介するとともに、これらの資料に収録される情報がインターネット上で入手できる場合には、そのリンク先へもナビゲートしている。

### (3) 児童書・児童サービス関連情報

国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスに関連する情報発信として、「児童書総目録」（108ページ、9.2.1(2)参照）、「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」（8.3.2(1)⑮参照）、「子どもと本の内外情報」、国際子ども図書館で新たに受け入れた国内外の児童図書の書誌データからなる「新着児童書」、国際子ども図書館が所蔵する特色あるコレクションの概要とその検索方法、参考文献などを紹介する「コレクション紹介」、「小展示紹介」および「学校図書館セット貸出し用資料解題」（110ページ、9.3(3)参照）などを提供している。

なお、「児童書デジタルライブラリー」は平成23年2月3日にサービスを停止し、「近代デジタルライブラリー」に統合した（94ページ、8.1.1参照）。

#### (4) “Books on Japan(日本関係欧文図書目録)”

当館で受け入れた日本に関する欧文資料の書誌データを、国立国会図書館分類表による12の分野別に提供している。年4回、3か月ごとに更新されるカレント版と1年間の累積版で構成する。日本語版と英語版があり、書誌データの部分は共通である。平成22年度末現在の書誌データ総件数は18,471件である。

## 8.4 電子図書館に関する研究開発

大規模デジタル化作業(71ページ、6.2.3(1)参照)の一環として、全文テキスト化実証実験を実施した。また、「電子情報の長期利用保証に係る調査研究に関する実施計画」に基づき、平成18年度から、旧式化した電子情報のマイグレーション<sup>\*1</sup>およびエミュレーション<sup>\*2</sup>ならびに録音・映像資料のデジタル化等に関する調査研究を行っており、平成22年度は、当館が所蔵する録音資料を対象に次の(2)から(6)の調査を行った。

- \*1 マイグレーション：データやソフトウェア(OS、アプリケーション・ソフトウェア)などの電子情報の媒体移行や形式変換を行うこと。データをフロッピーディスクからハードディスクなどに移し替える、データの形式を変換する、ソフトウェアを設計書などから開発し直して新規環境に移行するなど、様々な方法がある。
- \*2 エミュレーション：目的の動作環境を異なる環境上で擬似的に再現すること。これにより旧式化した動作環境を必要とするソフトウェアを動作可能とすることができる。

### (1) 全文テキスト化実証実験

平成22年10月から平成23年3月にかけて、視覚障害者等のアクセシビリティ確保および全文テキスト検索サービス実現に向けた課題等の検証を目的とした実証実験を行った。対象資料として、明治期から昭和期にかけて出版された当館所蔵資料のデジタル化画像、出版社提供の図書の電子データ約20,000冊分を用いた。実証実験では、OCR(Optical Character Reader)システム、校正・構造化システム等からなる全文テキスト化システムプロトタイプおよび全文テキストデータの検索・本文表示を可能とする全文検索・表示システムプロトタイプを構築した。両プロトタイプを使用して、全文テキスト化の技術的課題の検証、検索システムの操作感や読上げサービスの試行的な利用の評価作業を実施した。

### (2) 録音資料の技術仕様等に関する調査

カセット・テープ、オープンリール、レコード(SP、LPおよびEP)、ソノシート、フィルモン<sup>\*</sup>およびCDの各規格について、媒体および記録形式の技術仕様ならびに再生機器の入手可能性を、既存の文献等に基づき調査した。

- \* フィルモン：1937年に日本で開発されたレコードの一種。音帯の両端をつなぎ合わせ、連続再生が可能である。

### (3) 当館が所蔵する録音資料の状況に関する調査

上記(2)の調査で対象とした媒体について、当館における保管および提供環境の現状を調査し、課題を整理した。調査の結果、現行の保管および提供環境に問題はないが、発行後相当年数が経過しているために物理的な劣化が生じている資料や、資料の再生に必要な機器がすでに生産されていない事例が見られた。これらの資料は今後利用できなくなる可能性が高いため、早急に対策を検討する必要がある。

#### (4) 『デジタルオーディオオブジェクトの作成・保存に関するガイドライン第2版』の調査

国際音声・視聴覚アーカイブ協会による『デジタルオーディオオブジェクトの作成・保存に関するガイドライン第2版』(Guidelines on the production and preservation of digital audio objects, 2nd edition (IASA TC04 2nd edition))は、録音資料をデジタル化する際の標準として、外国の多くの大規模図書館等が採用しているガイドラインである。今後当館が録音資料のデジタル化を実施する際の参考に資するため、このガイドラインにおけるLPレコードおよびカセット・テープのデジタル化に関する推奨事項、課題等を調査した。

#### (5) カセット・テープおよびソノシートのデジタル化試行調査

当館が所蔵するカセット・テープおよびソノシートのうち、1960年代から1970年代に発行され、物理的な劣化が進行しているもの計150点を対象に、デジタル化を試行した。試行結果から判明したデジタル化作業における問題点および課題について考察し、今後当館が大規模なデジタル化を実施する際に最適な手順と方法を検討した。

#### (6) 『国立国会図書館資料デジタル化の手引き(録音資料編)』素案の作成

上記(2)から(5)の調査結果に基づき、今後当館が大規模な録音資料のデジタル化を実施する際に必要な事項、手順および判断基準等を解説した『国立国会図書館資料デジタル化の手引き(録音資料編)』の素案を作成した。

## 8.5 電子図書館に関する協力・広報

### (1) 電子図書館に関する連携・協力

#### ① 国際インターネット保存コンソーシアムでの活動

当館は、国際的な連携の枠組みの中でインターネット情報の収集・保存・提供の課題に対処するため、平成20年4月から国際インターネット保存コンソーシアム(以下、IIPC)に加盟している。平成22年5月3日から7日にシンガポールで開催されたIIPC総会に職員が出席し、当館のウェブアーカイブの取り組みを紹介した。また、平成22年9月23日から24日にウィーンで開催されたIIPCオープンミーティングおよびワーキンググループ会議に職員が出席し、当館が平成21年度から取り組んでいるウェブアーカイブ用検索ソフトウェアの多言語対応の状況を報告した。

#### ② 「ワールドデジタルライブラリー」

当館を含む世界各国の図書館等が各国の文化の特色を示すコンテンツを提供するウェブサイト「ワールドデジタルライブラリー」(World Digital Library)の憲章が、平成22年4月22日に発効した。平成22年6月22日から23日に米国のワシントンD.C.でパートナー会議が開催され、執行評議会メンバーの選出、常任委員会の設置、将来的課題に関する討議等が行われ、長尾真(国立国会図書館長)が「翻訳と言語」常任委員会の共同議長に選出された。

また、当館からは平成22年度末現在15件のコンテンツを公開しているが、新たに31件のコンテンツを選定し、プロジェクト管理機関(米国議会図書館)に対して画像および解説文を提供した。

## ③ 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

平成19年以降検討を行ってきた中国国家図書館、韓国国立中央図書館とのデジタルアーカイブ事業に関する連携について、平成22年8月10日に「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」を締結した。協定締結に先立ち、同年6月18日に韓国国立中央図書館において三館の代表者による会議を行った。

この協定は、三か国の文化・学術遺産へのインターネットによる容易で統合的なアクセスを提供することにより、人々に豊かな言語的・文化的コンテンツを提供し、学界に貢献することを目的としている。具体的には、プロジェクト委員会およびその下にワーキンググループを設置し、メタデータの標準化、統合的情報サービス（ポータルサービス）、電子情報の長期保存等に共同で取り組むこととしている。なお、当館では、本協定に基づく事業の一環として自動翻訳に関する実験を行い、「国立国会図書館サーチ（開発版）」（96ページ、8.1.4参照）に日中、日韓、日英の翻訳検索・翻訳表示機能を実装した。

## ④ 米国議会図書館とのデジタル化共同事業

平成22年7月6日、米国議会図書館と協定を締結し、同館の所蔵する戦前期日本語出版物のデジタル化を共同事業として行うこととした。平成22年度に作業に着手し、数年をかけて行う予定である。

## ⑤ デジタル情報資源ラウンドテーブル

デジタル情報資源に関する博物館・図書館・文書館の連携の促進および共通する諸課題の解決を目指し、館種を超えた協議および検討を行うための場として、平成21年度に引き続きデジタル情報資源ラウンドテーブルを設置した。平成22年度は、次のようにワーキンググループを設置して活動を行った。

「公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議」ワーキンググループでは、デジタルアーカイブ事業を積極的に進めている国内の公共図書館等計23機関（参考事例として地方自治体の例3件を含む。）を対象にヒアリング調査を行った。また、デジタルアーカイブに関する研修の充実を目指し、平成23年度に開催予定の資料デジタル化研修の準備を進めた。平成23年2月24日には「公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議」を公開フォーラム形式で開催し、ヒアリング調査結果の概要についての報告、調査対象館のうち静岡県立中央図書館、豊中市立岡町図書館からの事例報告、外部有識者、総務省および文部科学省の担当者によるパネルディスカッションを行った。参加者は89名であった。

「海外におけるデジタル情報資源の構築状況調査」ワーキンググループにおいては、欧米、アジア、オセアニアの主要国の文化機関におけるデジタル情報資源の構築状況調査を行った。

平成23年3月11日には、本ラウンドテーブルの第2回会議を開催した。平成22年度の活動を当館から報告したほか、博物館、美術館、文書館の担当者からの状況報告、今後の活動等についての意見交換を行った。

また、平成22年11月25日および26日の両日、第12回図書館総合展（125ページ、10.7.2参照）において「MLA（博物館・図書館・文書館）のデジタルアーカイブ連携—世界、そして日本—」と題したフォーラムを行った。欧州委員会が運営するポータルサイト Europeana を中心とした欧州の事例について菅野育子氏（愛知淑徳大学大学院文学研究科教授）による講演を行ったほか、当館の国内外の機関との連携活動について報告した。参加者は、25日は153名、26日は162名であった。

## ⑥ デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会

平成22年3月、総務省、文部科学省、経済産業省の副大臣・大臣政務官及び関係者・有識者による「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」が設置され、長尾真（国立国会図書館長）が有識者（構成員）として参加し、同年6月22日に、報告書「デジタル・ネットワー

ク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会報告」がとりまとめられた。

また、懇談会のもとに利活用と技術の各ワーキングチームが設置され、田中久徳（総務部企画課長）が構成員として参加した。さらに、懇談会報告において提起された施策を実現するために、各省において検討会議の設置や実証実験が行われ、当館からも委員等を派遣し協力を行った。

報告を受けて、文部科学省においては、①デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方、②出版物の権利処理の円滑化、③出版者への権利付与、の3項目について検討するため、文部科学副大臣決定による懇談会として「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」が11月に設置され、田中久徳（総務部企画課長）が構成員として参加した。

#### ⑦ 保存目的の資料デジタル化及び利用に係る関係者協議

保存目的の資料のデジタル化および利用に関し、平成20年度から、著作権者団体、出版者団体、大学および公共図書館をメンバーとする「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」を設置している。平成22年度は、平成21年度の協議において継続協議が必要とされた、デジタル化した資料の「図書館間貸出し」について、「図書館間貸出ワーキングチーム」を設置して検討し、報告書を取りまとめた。

### (2) 電子図書館サービスに関する講演会

平成22年7月16日、関西館において講演会「電子図書館の可能性」を開催した。長尾真（国立国会図書館長）が「理想とする電子図書館」と題した講演を行ったほか、当館の電子図書館事業に関する報告、外部有識者を招いてのパネルディスカッションを行った。参加者は156名であった。

### (3) 国立国会図書館データベースフォーラム

平成22年9月15日に関西館において、また、平成22年10月22日に東京本館において、「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した。東京本館244名、関西館135名が参加した。東京本館のフォーラムは国民読書年の関連行事として、関西館のフォーラムは、国民読書年および第96回全国図書館大会奈良大会の関連行事として開催した。

このフォーラムは、当館が作成したデータベースについて、概要から便利な使い方まで、担当職員がデモンストレーションを交えながら紹介するという催しで、東京本館では平成18年度から、関西館では平成19年度から毎年開催している。

平成22年度は、データベース紹介に加えて、東京本館では、根岸正光氏（国立情報学研究所名誉教授・情報知識学会会長）による当館データベース事業に関する講演を、関西館では、佐藤卓己氏（京都大学大学院准教授）による当館データベースの利用事例報告を行った。

## 第9章

# 国際子ども図書館



児童文学連続講座

## 概 況

国際子ども図書館は、平成12年5月の開館以来、児童書のナショナルセンターとして国内外の児童書および関連資料の収集・保存・提供、書誌および専門情報の作成・発信、展示会の通年開催等に取り組むとともに、子どもへの直接サービス、学校図書館へのセット貸出しなど、子どもの読書活動の推進に努めてきた。

平成22年度は、「国際子ども図書館中期活動方針2009」に基づくインターネットを通じたサービスの改善や充実に向けた取組みとして、国立国会図書館キッズページを4月に公開したほか、国際子ども図書館ホームページの全面改訂に向けた準備を進めた。

施設の拡充整備に関しては、昨年度に引き続いて、新館の着工に向けて必要な設計作業を進めた。また、新館建設および既存棟改修工事完了後に実現すべきサービスとその基盤整備に係る基本方針を定めるものとして、平成23年3月に「国際子ども図書館第2次基本計画」を策定した。

子どもの読書活動の推進に係る取組みへの支援を強化するため、平成22年8月に「国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」を策定した。

## 9.1 施設およびサービスの拡充に関する検討

### (1) 国際子ども図書館新館建設・改修計画

平成17年3月の「国際子ども図書館の図書館奉仕の拡充に関する調査会答申」をもとに、施設・サービスの拡充に向けて必要な準備作業を行ってきた。平成21年度から、国土交通省関東地方整備局に委任し、日建設計・安藤忠雄建築研究所設計共同体を受託者とする新館建築基本設計を開始し、今年度は、引き続き着工に向けて必要な設計作業を行った。

### (2) 「国際子ども図書館第2次基本計画」の策定

新館建設・既存棟改修が完了する予定の平成27年度に実現を目指すサービスおよびその基盤となる施設・組織の整備に係る基本的な方針を明らかにするため、平成23年3月、「国際子ども図書館第2次基本計画」を策定した。

### (3) 「国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」の策定

子どもの読書活動の推進に係る取組みへの支援を強化するため、平成22年9月に「国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」を策定した。この計画は、全国の公共図書館、学校図書館、文庫等の児童サービス関係者に対する、資料および情報の提供や人材育成に係る支援を充実させるため、国際子ども図書館が取り組むべき活動を示したものである。

### (4) 児童書に関する図書館サービスの調査・研究

国際子ども図書館の今後のサービスの在り方の検討に資するため、有識者へのヒアリングおよび意見交換を行った。

#### ① 学校図書館向けサービスに関する説明聴取会等

- ・「国際学校図書館協会（IASL）、情報リテラシーの育成、子どもたちへの情報発信、学校図書館への支援」
- ・「公共図書館と学校図書館の連携—現状と課題」
- ・「デジタル教科書をめぐる昨今の動向について」

#### ② 障害のある子どもへのサービスに関する説明聴取会等

- ・「障害のある子どもたちへの図書館サービス 図書館は何ができるのか？」
- ・「多文化社会の図書館サービス」

## 9.2 サービスの実施

### 9.2.1 資料および目録情報の整備

#### (1) 資料の収集

国内刊行児童書を納本制度により収集したほか、未収の国内刊行児童書、外国の児童書、国内外の児

童書関連資料、児童サービス用資料および学校図書館セット貸出し用資料の収集を行った。平成22年度は、国内刊行の未収児童書、主要児童雑誌の欠号等の収集・補充に努めた。

外国の児童書については、欧米や中国、韓国等のほか、トルコ、ベトナムの児童図書を重点的に購入した。さらに、外国児童書のより充実した蔵書構築に資するため、アイルランドの児童図書・児童書関連資料について外部専門家に収集希望図書リストの作成を依頼した。

また、ボローニャ国際児童図書展事務局からボローニャ国際児童図書賞（ボローニャ・ラガッツィ賞）応募作品の寄贈を受けた。

前年度に引き続き、米国メリーランド大学所蔵プランゲ文庫児童書のマイクロフィルム38,324コマを収集し、その累計は約8,100冊、約500,000コマとなった。プランゲ文庫図書マイクロフィルム化共同事業の第一段階として平成18年度に開始した児童書のマイクロフィルム収集は、本年度で完了した。

国際子ども図書館の所蔵資料は、平成22年度末現在、内外の児童図書（国内の学校教科書・教師用指導書を含む。）299,716点（平成22年度受入数12,782点）、児童書関連資料として内外の図書21,011点（同1,113点）、非図書資料82,500点（同3,870点。児童書関連資料を含む。）、児童雑誌1,390種（平成22年度新規受入31種）、児童関連誌等逐次刊行物896種（同6種）で、主に第一資料室および第二資料室で利用に供している。また、児童サービス用資料および学校図書館セット貸出し用資料として図書21,003点、逐次刊行物21種、非図書資料305点を所蔵している。

## (2) 児童書総合目録事業

児童書総合目録事業は、国内の主要類縁機関における児童書の書誌データ・所在情報の収集および提供を目的とするものである。平成12年5月から提供を開始し、当館以外に大阪府立中央図書館国際児童文学館、神奈川近代文学館、三康文化研究所附属三康図書館、日本近代文学館、東京都立多摩図書館、梅花女子大学図書館、白百合女子大学図書館の参加を得て、館内および国際子ども図書館ホームページで提供している。

平成22年度末現在、図書853,034件、逐次刊行物17,540件の書誌データおよび所在情報、82,328件の専門情報（あらすじ・解題、受賞情報）を提供している（252ページ、統計第6参照）。

平成22年度は、児童書総合目録の最適化について前年度に引き続き検討を行い、児童書総合目録が統合される予定の「国立国会図書館サーチ（開発版）」（96ページ、8.1.4参照）に、児童書総合目録参加館の書誌データ・所在情報を試験的に投入した。また、平成23年2月16日には、上記の7機関の出席を得て児童書総合目録事業運営会議を開催し、本年度の事業経過および次期システムと児童書総合目録の今後について報告し、意見交換を行った。

## (3) 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」（101ページ、8.3.2（1）⑮参照）

### 9.2.2 調査研究支援

第一資料室および第二資料室における館内利用サービスのほか、図書館間貸出制度に加入している図書館に対する資料の貸出し、図書館または個人への複写サービス、電話または文書によるレファレンス・サービス等の遠隔利用サービスを行った（44ページ、3.3.4（1）参照）。平成20年度に開始したNDL-OPAC経由による複写および図書館間貸出しの申込みは、遠隔利用サービスの申込み全体の7割以上



を占めている。

また、国際子ども図書館ホームページを通じて、児童書・児童サービスに関連する情報を発信している（101 ページ、8.3.2（3）参照）。

### 9.2.3 電子図書館サービス

「国際子ども図書館中期活動方針 2009」に基づくインターネットを通じたサービスの改善や充実に向けた取組みとして、平成 22 年 4 月 23 日に「国立国会図書館キッズページ」を公開した。

#### (1) 「児童書デジタルライブラリー」

当館が所蔵する主に昭和 30 年以前に刊行された児童書の全文画像データベース「児童書デジタルライブラリー」を、平成 23 年 2 月に「近代デジタルライブラリー」へ統合した。これにより、明治・大正時代の児童書と合わせて検索・閲覧することが可能になった。

#### (2) 電子展示

18 世紀から 1930 年代までの、日本と欧米の絵本の名作を紹介する「絵本ギャラリー」は、内外の貴重な児童書のデジタル画像を中心に編集・加工した電子展示である。平成 22 年 5 月に「『コドモノクニ』掲載作品検索」に約 3,200 点の画像を追加したほか、平成 22 年度には、新規コンテンツとして「『幼年画報』掲載作品検索」の館内版およびインターネット版の作成を行った。

また、平成 22 年 4 月に電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」の提供を開始した。

#### (3) 国際子ども図書館ホームページ

国際子ども図書館ホームページは、国際子ども図書館に関する利用案内、資料の検索、広報等の情報を提供するとともに、児童書や児童サービスに関連する情報を発信している（101 ページ、8.3.2（3）参照）。平成 22 年度は、児童書や子どもの読書に関する情報発信を強化するとともに、利用者が求める情報へすぐアクセスできるよう、全面改訂に向けた準備を進めた。

### 9.2.4 展示会・催物等

(1) 展示会・催物（45 ページ、3.3.4（3）（4）および 194 ページ、付表 3-6（3）参照）

#### (2) 日中韓子ども童話交流 2010

平成 14 年度から始まった日中韓子ども童話交流事業実行委員会（子どもの未来を考える議員連盟および国立青少年教育振興機構で構成）の主催による日中韓子ども童話交流事業に協力し、平成 22 年 8 月 18 日に国際子ども図書館を訪問した中国、韓国、日本の小学生 98 名と随行者等 46 名に対して、案内ビデオの上映および館内見学を行った。

### 9.2.5 子どもに対するサービス（44 ページ、3.3.4（2）および 194 ページ、付表 3-6（3）参照）

## 9.3 国内および国際協力事業

### (1) 国際子ども図書館連絡会議

国際子ども図書館連絡会議は、子どもの読書活動を推進している諸機関との連携・協力を図ることを目的とするものである。平成22年6月16日に第8回の会議を開催し、東京子ども図書館等、国際子ども図書館と協力関係にある13機関・団体から15名の参加を得た。本年度は、国際子ども図書館の前年度の活動状況および本年度の計画を報告し、国民読書年にちなんだ取組みに関して出席機関が報告および意見交換を行った。また、平成22年5月5日に開館した大阪府立中央図書館国際児童文学館の現況も報告された。

### (2) 児童サービス協力フォーラム

児童サービス協力フォーラムは、都道府県立図書館による児童サービス支援の在り方についての意見交換・相互交流の場を設け、関係者間の連携・協力を促進することを目的として開催するものである。平成22年度から3年間で3回行う予定であったが、本年度は東日本大震災の影響により開催を中止した。なお、同フォーラムでの情報・意見交換に資するために、平成22年7月から8月にかけて、都道府県立図書館等を対象に、児童サービス関連の研修実施状況についてアンケート調査を行った。

### (3) 学校図書館に対するセット貸出しサービス

学校図書館セット貸出事業は、子どもの読書活動の推進において重要な役割を担う学校図書館に対する支援を目的として、地域や国を定めて収集した児童書等を50冊前後のセットにして貸し出すサービスである。平成22年度は、8地域15種類のセットを、延べ172件8,016冊貸し出した。このうち、新規に構築した「中南米セット（小学校高学年向・中学校向）」の貸出しは、平成23年1月から開始した。

セットの貸出期間はこれまで一律1か月間としていたが、生徒数が多いなどの事情がある学校に対しては、1か月を超える期間で貸し出すこととした。

また、実際にセットを利用した学校での活用事例を、ホームページで紹介するとともに、パンフレットを作成し、都道府県教育委員会や利用校などに配布した。

### (4) 学校図書館との連携による学習支援プロジェクト

平成22年度から、公共図書館と学校図書館との連携協力のモデル事業として、学校および学校図書館等と協働して、学習用ブックリストの作成・活用・評価プロジェクトを2か年計画で開始した。本年度は、東京学芸大学附属竹早中学校の協力を得て、中学校1年生の社会科地理「日本の諸地域調べ」の授業で使うブックリストを作成し、実際の授業で使用した上で評価を行った。

### (5) 講師の派遣

図書館関係団体等の依頼により、研究会、研修会等の講師として、延べ4名の職員を派遣した。

## (6) 韓国国立子ども青少年図書館との交流事業

平成21年度から韓国国立子ども青少年図書館との業務交流を開始した。平成22年度は、韓国から職員を招へいし、実務に関する報告および意見交換を行った（84ページ、7.1.4（1）②参照）ほか、両国で人気のある絵本を紹介し合う小展示を開催した。

# 9.4 研修

## (1) 児童文学連続講座

国際子ども図書館では、全国の各種図書館等で児童サービスに従事する職員等を対象に児童書に関する幅広い知識の醸成に資することを目的として、国際子ども図書館が広く収集してきた内外の児童書および関連書を活用した児童文学連続講座を実施している。本年度は平成22年11月8日、9日の2日間開催し、「日本の児童文学者たち」を総合テーマとして、各分野の専門家と国際子ども図書館職員が講義を行った（214ページ、付表9-1参照）。60名が受講した。

また、前年度講座の講義録『平成21年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録「いつ、何と出会うか—赤ちゃん絵本からヤングアダルト文学まで」』を刊行し、関連諸機関に配布するとともに、国際子ども図書館ホームページに掲載した（236ページ、付表10-19参照）。

## (2) 研修生の受入れ

協力業務の一環として、児童サービスの実習機会を提供するため、受託研修生を受け入れている。本年度は諸機関からの依頼に基づき、2名の受託研修生を受け入れた（210ページ、付表7-11参照）。

# 9.5 広報

国際子ども図書館の1年間の活動を紹介する『国際子ども図書館の窓』第11号を刊行した。また、パンフレット「国際子ども図書館」の日本語版・英語版を全面改訂し、国際子ども図書館の利用案内リーフレット（大人用・子ども用）の日本語版・英語版・中国語版・朝鮮語版、「絵本ギャラリー」紹介パンフレットを改訂した。また、子どもにも理解できる国際子ども図書館「たてもの探検」リーフレット、ポストカード6種類を新たに作成するなどして、広報に努めた（124ページ、10.7.1および236ページ、付表10-19参照）。

国際子ども図書館ホームページを広報活動に活用しているほか、国際子ども図書館からのお知らせや、子どもと図書館に関する情報を提供するため、定期的に『国際子ども図書館メールマガジン』を配信している。

## 第10章

# 組織の管理・運営



東京本館耐震改修工事

## 概況

平成22年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、資料提供部、主題情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）および行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館からなる。

組織・機構のおもな動きとして、平成22年4月7日、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律（平成22年法律第22号）の施行により、支部消費者庁図書館が設置された。また、平成22年4月1日、国立国会図書館職員定員規程の改正により、職員の定員（館長・副館長を除く。）を8人減らし、888人とした。

平成22年度の当館の歳入予算額は35,007,000円、歳出予算額は22,121,116,000円である。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長および各部局長等を構成員とする館議を隔週開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家および学識経験者の意見を徴している。また、前年度に引き続き、館の情報化を統括する体制の整備を進めた。

施設面では、本年度は、前年度に引き続き東京本館庁舎の各種改修工事を実施した。

平成23年2月14日、東京本館に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜った。

## 10.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（49 ページ、4.1.1、215 ページ、付表 10-1 参照）
- (2) 科学技術関係資料整備審議会（49 ページ、4.1.2、216 ページ、付表 10-2 参照）

## 10.2 組織と業務

### 10.2.1 組織の改編

#### (1) 職員の減員

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（平成 22 年国立国会図書館規程第 1 号）により、平成 22 年 4 月 1 日から職員の定員（館長・副館長を除く。）を 8 人減らし、888 人とした（265 ページ、法規 2 参照）。

#### (2) 事務分担の見直し等

平成 22 年 4 月 1 日、国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（平成 22 年国立国会図書館規程第 2 号）および国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成 22 年国立国会図書館規則第 1 号）により、事務分担の見直しおよび組織の設置を行った。その内容は、インターネット資料の収集に関する事務を関西館が行うこととしたこと、調査及び立法考査局文教科学技術課に科学技術室を設置したこと等である（265 ページ、法規 3 および 266 ページ、法規 5 参照）。

### 10.2.2 外部機関との連携協力

#### (1) 国立情報学研究所

平成 23 年 2 月 23 日、国立情報学研究所（以下、NII）との定期業務連絡会を東京本館において開催した。

NII からは、①国公立大学図書館協力委員会との協定締結と電子ジャーナル・コンソーシアムの連携強化、②今後の目録所在情報サービス、③学術機関リポジトリ構築連携支援事業：第 3 期の現況と今後の展開、④学術コンテンツ・ポータル最新動向、⑤学術認証フェデレーションの構築状況、について報告があった。当館からは、①大規模デジタル化の進捗状況と今後の利用提供、②国立国会図書館サーチ：開発版の機能、開発状況、③国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス、④全文テキスト化実証実験、⑤オンライン資料の制度的収集の検討状況、について報告した。「国立国会図書館サーチ」を通じた連携協力等の事業を着実に実施し、また、両機関それぞれの特色や強みを活かした事業協力を進めるため、両機関の緊密な関係を継続していくことの必要性が確認された。

#### (2) 科学技術振興機構

平成 23 年 3 月 10 日、科学技術振興機構（以下、JST）との定期懇談会を JST において開催した。

「知識インフラ構築へ向けた取組」を統一テーマとして設定し、JSTからは「知識インフラへの取組について」、当館からは「科学技術関係資料整備審議会『提言』と今後の科学技術情報整備」について報告した。また具体的協力事例として、JSTから、①NDL-JSTの今後の連携について、②ジャパンリンクセンター、③e-Rad、Researchmap、ReaD連携、④JST資料保管計画、について報告があり、当館からは、①大規模デジタル化・全文検索サービス、②国立国会図書館におけるオンライン資料の制度的収集の検討状況、③国立国会図書館サーチ：開発版の機能、開発状況、について報告した。今後とも両機関の役割・機能を分担しつつ緊密な連携・協力関係を深めていくことの必要性を確認した。

### 10.2.3 複写事務の委託

平成22年度の複写事務は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は、平成24年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するにあたっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

本年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入および支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金等収入）	339,108,026 円
事業外収入（受取利息配当金収入・退職給与引当金戻入等）	167,188 円
合 計	339,275,214 円

〈支出の部〉

事業活動支出（事業支出・減価償却費・徴収不能引当金繰入等）	291,265,120 円
事業外支出（管理費・会計単位間繰入金支出等）	45,529,011 円
合 計	336,794,131 円
〈収支差額〉	2,481,083 円

## 10.3 財 政

### (1) 歳 入

平成22年度の歳入予算額は、35,007,000円であって、収納済歳入額は、48,067,416円である。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、13,060,416円の増額となったが、これは主に返納金の増加によるものである。

本年度の歳入決算状況は、付表10-3（217ページ）のとおりである。

### (2) 歳 出

平成22年度の歳出予算額は、22,121,116,000円であって、その内訳のおもなものは、人件費9,242,294,000円、業務の情報システム化経費4,855,886,000円、図書館資料の購入費1,006,355,000円、科学技術関係資料の収集整備経費1,102,935,000円、立法調査業務経費323,363,000円（資料費を含む。）、関西館運営経費1,473,017,000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費466,504,000円（資料費を含む。）である。

本年度の歳出決算状況は、統計第11（260ページ）のとおりである。

### (3) 省庁別財務書類

国立国会図書館の平成21年度省庁別財務書類を作成し、平成23年1月に当館ホームページにおいて公表した。

### (4) 契約監視委員会

入札および契約に係る手続ならびに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するため、外部の学識経験者から構成される契約監視委員会を平成19年度に設置した。平成22年度は、第6回が平成22年11月18日、第7回が平成23年3月7日に開催された。

## 10.4 職員

平成22年度における職員の定員は、館長・副館長を含め890人であった。平成23年3月31日現在の実人員は873人（同日付け退職者37人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12（261ページ）のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、I種試験、II種試験、III種試験である。また、施設設備業務に係る技術職職員および資料の保存業務に係る専門職員の選考採用試験を実施した。

再任用制度により、本年度は、再任用短時間勤務職員を新たに4名採用した。

国立国会図書館職員倫理審査会は、平成22年5月18日（第23回）、同年8月24日（第24回）、同年11月29日（第25回）、平成23年2月15日（第26回）に開催された。

### 10.4.1 人事

平成22年度人事異動のおもなものは、付表10-4（218ページ）のとおりであった。なお、組織および幹部職員の配置については、付表10-5（219ページ）のとおりである。

### 10.4.2 研修

職員の研修については、従来から国会職員法第27条の2の規定により各種の階層別研修および専門研修を実施しているが、より効果的な研修を実施するために、適宜カリキュラム等の見直しを行っている。また、人事院主催研修、国立公文書館主催研修などの外部研修に積極的に参加している。

職員研修の業務体制は、「平成14年度以降における職員研修について」の方針に基づき、総務部人事課が総括を担当し、各部局（課）の研修担当者は、部局（課）内の研修企画・実施・連絡調整を担当するという分担で行っている。この分担体制により、各部局（課）の職員研修が活発に実施されている。また研修担当者会議を年1回開催し、年間実施計画の策定および総括を行った。

おもな研修の内容は、次のとおりである。

### (1) 新規採用職員研修

新規採用職員に当館職員としての心構え、当館の組織概要、各部局の業務内容、日常の業務において必要な常識および基礎的知識を付与することを目的として、平成22年4月採用者14名、前年度までの新規採用職員研修未修了者1名の計15名を対象に、平成22年4月1日から7日までの間に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-6（221ページ）のとおりである。

### (2) 職員基礎研修（第Ⅰ期）

入館2年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務を習得させることを目的として、平成21年度採用者16名、前年度までの職員基礎研修（第Ⅰ期）未修了者1名の計17名を対象に、平成22年5月25日から6月4日までの間に延べ8日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-7（222ページ）のとおりである。

### (3) 職員基礎研修（第Ⅱ期）

入館3年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務を習得させるとともに、館外の諸事情に対する見聞を広めることを目的として、平成20年度採用者24名、前年度までの職員基礎研修（第Ⅱ期）未修了者1名の計25名を対象に、平成22年11月24日から12月14日までの間に延べ4日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-8（223ページ）のとおりである。

### (4) 3級研修

3級昇任者に対し、係長および副主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成22年度の3級昇任者26名、前年度までの3級研修未修了者2名の計28名を対象に、平成22年10月19日から11月16日までの間に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-9（224ページ）のとおりである。

### (5) 5級研修

5級昇格者に対し、課長補佐および主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成22年度の5級昇格者37名を対象に、平成22年7月21日から30日までの延べ3日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-10（225ページ）のとおりである。

### (6) 管理職研修

この研修は、管理職員の資質向上を目的として実施している。平成22年度に行った研修は次のとおりである。

#### ① 新任管理職研修

管理職に求められる基本的な管理の知識および技術を修得させることを目的とし、平成21年10月および平成22年4月に昇任した新任管理職者10名を対象に、平成22年4月19日から5月6日までの間



に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-11（225ページ）のとおりである。

## ② その他

部下やメンバーの仕事の分配や育成指導に関する管理職研修として「組織を動かすために一仕事の渡し方・人の育て方」と題する講演会を平成22年11月4日に実施し、深堀清氏（公務人材開発協会講師）が講演した。

またメンタルヘルスに関する管理職研修として「メンタルヘルス対策—ラインケアと当館の状況—」と題する講演会を平成23年1月20日に実施し、武藤晃子氏（当館メンタルヘルス相談室相談員）が講演した。

人事評価制度の導入にあたって、評価者としての管理職員をおもな対象として、平成23年3月17日、22日に人事評価に係る説明会を実施した。対象者はいずれかの回に参加した。

## (7) 調査業務研修

この研修は、調査及び立法考査局職員が調査業務を遂行するのに必要な基礎的知識の習得と専門知識のかん養を図り、調査機能の充実に資することを目的としている。平成22年度は、次のとおり講義方式による研修および研究会方式による研修を行った（226ページ、付表10-12参照）。

### ① 講義方式による調査業務研修

調査及び立法考査局の調査担当課に初めて配属された職員をおもな対象として科目を設定し、配属から2年以内に履修することとした。本年度の研修科目数は延べ20科目、受講者数は延べ866名であった。

### ② 研究会方式による調査業務研修

研究会方式による調査業務研修は、職員が長期間継続して相互に研さんすることが適当である科目について行われるものである。本年度は、6科目についてこの研修を実施した。

## (8) 職員特別研修

職員に対し、専門的知識・教養の向上を図ることを目的として、館外の学識経験者等による講演会等を延べ4回実施した。

演題、講師等は付表10-13（227ページ）のとおりである。

## (9) 語学研修

語学能力を必要とする職員に外国語を習得させ、業務運営の向上に資することを目的として実施した。言語、講師、参加人数等は付表10-14（228ページ）のとおりである。

## (10) 委託派遣研修

館内で行う研修のほかに、各省庁、大学、民間等の外部諸機関で開催される各種研修に、適宜、職員を参加させ、専門知識のかん養と技術の向上を図った。

## 10.4.3 福利厚生

平成22年8月10日、世界保健機関（WHO）が新型インフルエンザの流行状況の段階を「ポストパ

ンデミック」とし、続いて8月27日、厚生労働省が通常の感染症対策として対応する旨を発表した。この動向を受けて当館では、平成22年9月に手指消毒液等の特別配備を通常に戻した。

### (1) 職員の健康管理

#### ① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施し、事後指導を行った。また、東京本館および関西館の健康管理室を運営し、疾病管理・健康相談・保健指導を実施した。職員に加えて、業務受託者の従業員、利用者等の傷病時に応急処置を行った。

#### ② メンタルヘルス対策

平成19年度に策定した「国立国会図書館職員の心の健康づくり対策マニュアル」に基づき、以下のとおりメンタルヘルス対策を実施した。

##### (ア) 予防対策

平成21年度に引き続き、平成23年2月から3月にかけて全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。また、平成22年5月に新任管理職、7月に5級昇任者、10月に3級昇任者、11月に一般職員、12月に入館3年目職員、平成23年1月に管理職全員を対象としたメンタルヘルス研修をそれぞれ実施した。

##### (イ) 早期対応

メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士による相談（カウンセリング）を行った。カウンセリングへの理解を促進するために、平成22年度は、新規採用職員、新任管理職者を対象としたカウンセリング体験プログラムを実施し、対象者全員がカウンセリングを体験した。

##### (ウ) 職場復帰支援と再発防止

長期間職場を離れていた職員の復帰にあたっては、健康管理室の医師による面談を行い、職員が十分に回復した状態であることを確認することとした。また、必要に応じて登庁練習を実施した。復帰後の一定期間は定期的に医師による面談を行い、再発防止に努めた。

### (2) 共済組合の活動

共済組合は、組合員からの掛金および国が負担する負担金を財源として活動を行っている。

#### ① 組合員

衆議院共済組国立国会図書館支部の平成22年度末組合員数は、一般組合員926人、任意継続組合員25人の計951人、その被扶養者は、一般379人、任意継続9人の計388人であった。

#### ② 短期給付

平成22年度は、短期掛金率1,000分の34.30、介護掛金率1,000分の3.40で運営した。平成22年度中、当支部が共済組合員およびその被扶養者のために負担した法定給付は、17,035件、235,288,209円であり、附加給付は、265件、24,656,764円であった。

#### ③ 長期給付

長期掛金率は9月に1,000分の75.77から1,000分の77.54となった。

平成22年度中の長期給付の請求件数は計41件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が34件、退職共済年金改定請求が7件であった。

#### ④ 福祉事業

平成21年度に引き続き、次の事業を行った。

##### (ア) 保健事業

組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。また、健康に資する情報を提供するため、各種資料を配布した。

##### (イ) 貯金事業

団体生命保険、団体交通事故傷害保険および団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

##### (ウ) 貸付事業

普通貸付、特別貸付および住宅貸付に関する事業を取り扱った。

##### (エ) 物資事業

委託業者による東京本館1階喫茶室および関西館食堂の営業を行った。

##### (オ) 財形事業

平成22年度の財形持家融資の申込みはなかった。

#### (3) 公務員宿舎

平成22年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎66戸、省庁別宿舎65戸であった。そのうち、関西館職員用の宿舎数は、合同宿舎5戸、省庁別宿舎（国立国会図書館京都宿舎）50戸である。

#### (4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄および財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成22年度末現在で、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯蓄）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）および生命保険会社（積立保険）などの金融機関等との貯蓄契約者654名、本年度預入額227,485,000円、満期・解約等による払出額253,040,000円で、金融機関等の減少額は25,555,000円、貯蓄残高1,918,169,000円となっている。

#### (5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営

平成21年度に引き続き、東京本館6階食堂、6階売店、3階喫茶室、地下1階理容室および国際子ども図書館軽食堂の各施設の運営を行った。

## 10.5 庁舎管理

### 10.5.1 防災管理

東日本大震災の関連については、11.2（129ページ）を参照。

#### (1) 東京本館

平成22年度は、休館日等を利用して消火訓練、地震を想定した消防総合訓練等を行った。消火訓練は、平成22年6月16日に、利用者受付や目録ホールの作業者に対して消防設備の概要や避難誘導手順の説明、消火器の操作訓練を中心に実施し、参加者は84名であった。消防総合訓練は、平成22年12月15

日に、地震による施設被災および火災を想定し、施設被災点検、初期消火および避難誘導訓練を実施した。同訓練終了後には、起震車、煙ハウスおよびはしご車の体験訓練も実施した。消防総合訓練および体験訓練の参加者は、延べ322名であった。

また、平成22年4月2日に、新規採用職員の防災研修として消火器の操作訓練を交えた防災教育を、平成22年9月15日には、麴町消防署から講師を招き普通救命講習会（AED講習を含む。）を実施し、参加者はそれぞれ15名、30名であった。

## (2) 関西館

平成22年度は、休館日を利用して地震対策訓練、消防訓練等を行った。地震対策訓練は、平成22年8月18日に精華町消防本部との合同で実施し、被災状況確認および通報訓練等を行うとともに、精華町消防本部の指導のもとで起震車による揺れの体験および消火器の操作訓練を実施した。参加者は延べ60名であった。消防訓練は、平成23年3月16日に実施し、情報伝達訓練、参集訓練および屋内消火栓・消火器の操作訓練を行った。参加者は延べ70名であった。

また、平成23年3月18日に、関西館総務課施設係による防火教育講習会を実施した。

## (3) 国際子ども図書館

平成22年9月から10月にかけて自衛消防訓練（基礎訓練）を実施し、外注業者従業員を含め延べ76名が消火器の操作訓練を行った。

## 10.5.2 庁舎の整備

### (1) 施設整備

東京本館においては、平成10年度から13年度までに実施した新館保全調査を基礎として新館の各種の保全工事を実施してきたが、平成20年度からの3か年計画による第二期工事が平成22年度をもって完了した。第二期工事の内容は、建築工事として外壁改修・屋上防水改修・排煙窓オペレータ改修・電動ブラインド改修等、電気設備工事として電灯設備改修・受変電設備改修等、機械設備工事として空気調和設備改修等であった。

また、東京本館本館について、平成18年度から19年度にかけて実施した本館耐震・本館保全調査の結果、大規模地震（震度6強から震度7程度）に対する耐震性能が十分に確保されていないことが判明したため、耐震改修工事を平成21年度から5か年計画で実施している（平成25年7月竣工予定）。おもな工事内容は、鉄筋コンクリート耐震壁および鉄骨耐震壁の増設、鉄筋コンクリート柱の鋼板巻補強、事務棟と書庫棟をつなぐ鉄骨ブレースの設置である。

以上の工事は国土交通省への支出委任工事であるが、当館が直接発注する工事として、東京本館においては、国会WAN機器改修工事および電動集密書架改修工事、国際子ども図書館においては、空調冷温水配管保温補修および受水槽内排水ポンプ更新工事を行った。関西館においては、平成22年度には施設整備工事を行わなかった。

なお、平成22年度の施設整備費の当初予算額は1,263,439,000円（補正なし）であり、おもな契約については付表10-15（229ページ）のとおりである。

## (2) 各所修繕

予算額 84,108,000 円（補正なし）により、東京本館、関西館および国際子ども図書館における各種設備の修繕・補修等を行った。おもなものとして、東京本館においては、本館南電気室直流電源装置改修工事、書籍搬送設備整備工事等、関西館においては、防災センター内 ITV モニター取替工事等、国際子ども図書館においては、空調用動力盤インバータ等交換工事等を行った。おもな契約については付表 10-15（229 ページ）のとおりである。

## 10.5.3 省エネルギー

平成 22 年度も「京都議定書目標達成計画」の趣旨に沿って省エネルギー対策に取り組んだ。利用者の閲覧環境や図書館資料に対する影響に留意しつつ、目標達成に必要な省エネルギー対策を推進している。具体的には、室内空調温度の設定の調整や昼休み中の事務室照明消灯の励行などを行った。また、施設設備改修の際には、節電仕様の照明器具や空調機器の導入など、省エネルギー仕様を設計・施工に反映している。

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後は、電力不足に対応するために、東京本館および国際子ども図書館において、廊下および共用部の昼間消灯、空調用ファンコイルの停止、稼働エレベータの削減、事務用プリンタ使用数削減などの節電対策を実施した。

エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）が改正され、平成 22 年度から事業者単位で温室効果ガス排出量を管理することとなったため、経済産業省に東京本館、関西館および国際子ども図書館の 3 施設を合計した温室効果ガス排出量報告書を提出した。また、東京本館においては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）が改正され、平成 22 年度から温室効果ガス排出総量削減義務が適用されることとなり、初年度にあたって基準排出量決定申請書および地球温暖化対策計画書を東京都に提出した。平成 17 年度から平成 21 年度までを計画期間とする東京都の地球温暖化対策計画書制度については、平成 22 年 6 月に、その最終年度である平成 21 年度の地球温暖化対策結果報告書を東京都に提出し、最上位に次ぐ AA+ の評価を得た。

## 10.6 情報システム

### 10.6.1 情報化推進体制

社会の情報化の進展とともに、情報システムが業務・サービスに与える影響が増大し、開発・運用体制が全館的に分散化する傾向が顕著となっていることから、館の情報システム全体について総合調整機能の強化を図るために、館の情報化を統括する体制の整備を段階的に進めている。

情報化を推進する企画・立案の会議体として、情報化統括責任者が委員長である情報化推進委員会を月例定期開催している。平成 22 年 10 月には、平成 20 年 3 月に策定した「国立国会図書館業務・システム最適化計画」をこれまでの進展状況をふまえて一部改訂した。

情報化を実行する組織として、平成 22 年度においては、平成 21 年度に引き続き、全体管理組織（以下、PMO）と個別管理組織（以下、PJMO。業務基盤システム PJMO、デジタルアーカイブシステム PJMO、情報探索サービス PJMO、人事給与システム PJMO、調査及び立法考査局システム最適化

PJMO、共通インフラ・標準化PJMO、館内サービスシステムPJMOを設置している。)の体制のもと、業務・システム最適化の実現を推進した。

業務基盤システムPJMOでは、統合図書館システムパッケージソフトウェアを核とした次期システムの設計・開発、現行システムからのデータ移行テスト等を進めた。デジタルアーカイブシステムPJMOでは、デジタル化資料等を蓄積・提供するシステムの機能拡張開発を進め、大規模デジタル化資料(71ページ、6.2.3(1)参照)のシステム登録や貴重書画像データ(95ページ、8.1.1(3)参照)の移行等を行った。情報探索サービスPJMOでは、プロトタイプ「国立国会図書館サーチ(開発版)」(96ページ、8.1.4参照)を公開し、機能拡張開発を進めた。人事給与システムPJMOでは、府省共通システムへの移行を進めた。調査及び立法考査局システム最適化PJMOでは、国会サービスに即した次期システムの活用等の検討を行った。共通インフラ・標準化PJMOでは、今後のシステムのアーキテクチャ・モデルの検討、館で定める技術標準の検討、シングル・サインオンの実証実験を行うとともに、次期ネットワークシステム(NDLNET4)の構築作業を実施した。館内サービスシステムPJMOでは、サービス要件を定義し、設計作業を実施した。また、全体最適化連絡会議を定期的に開催し、情報の共有・課題の調整を行った。

## 10.6.2 情報セキュリティ対策

当館の情報セキュリティ対策に関しては、情報化推進委員会情報セキュリティ部会においてISO/IEC17799に準拠した対策を進めている。平成22年度は、これまでに策定した「国立国会図書館情報セキュリティ基本方針」、「同対策基準」、「同実施手順(職員一般向け)」および「同実施手順(システム管理者等向け)」に基づく運用を実施した。また、情報セキュリティ対策の効果的な実施のために、ウェブアプリケーションの脆弱性診断、内部監査、全館的な情報セキュリティ理解度チェックおよび研修を実施した。

当館の情報システム上の個人情報保護については、これまでに策定した「国立国会図書館個人情報保護対策基準(情報システム対象)」、「同実施手順(情報システム対象)(開示手続等)」および「同(開示通知書等)」に基づいて行った。

## 10.6.3 情報システムの概況

当館の基幹システムである電子図書館基盤システムは、平成10年度から平成16年度にかけて開発し、平成17年度から2か年で機器等のリプレースを行うとともに、サービスレベルの見直しを実施した。以後は、このサービスレベルに基づいて運用管理を行うとともに、既存機能の改修作業等を実施している。電子図書館基盤システムのほかにも、電子図書館事業を担うシステムの構築および運用を行う(96ページ、8.2参照)など、情報通信技術を活用した各種の図書館サービスや業務を実現するために多くの情報システムの開発および運用を行っている(231ページ、付表10-16参照)。

## 10.6.4 電子図書館基盤システム

### (1) システムの概要

電子図書館基盤システムは、ネットワーク、ハードウェア等の共通のシステム基盤と各種機能を実現するための次のサブシステムから構成される。

## ① 収集・組織化サブシステム

図書館資料の選書発注・受入れ・書誌作成・排架・製本等、資料の受入れから排架までのプロセスを管理する。収集・資料管理機能、逐次刊行物受入機能、書誌作成機能、排架機能、製本機能、ISSN申請に関わる業務を支援するISSN機能等からなる。

## ② データ管理サブシステム

収集・組織化サブシステムによって作成された情報を統合書誌データベースに蓄積し、維持・管理する。書誌データベース、典拠データベース、個体・物品データベースからなる。JAPAN/MARC等のプロダクト出力機能も含まれる。

## ③ 情報提供サブシステム

書誌情報の提供、資料の貸付・複写・返却などの利用者サービスを管理する。書誌検索機能、資料の閲覧や複写の申込機能、資料出納・貸付・返却業務を支援する受理処理機能等からなる。NDL-OPACを通じて、来館利用者に対するサービスのほか、インターネットによる遠隔利用サービスも実現している。

## ④ 運用サブシステム

全システムに共通する障害管理・バッチジョブ管理などのシステム運用を行う。

## ⑤ 他システム連携機能

国際子ども図書館システム、雑誌記事索引オンライン処理システム等とデータの連携を行う。

また、電子図書館基盤システムと連携して東京本館および関西館の来館者サービスを運営管理するシステムとして、東京本館来館者管理システムおよび関西館来館者管理設備がある。

## (2) 平成22年度における実施作業

平成22年度は、次期システムの導入作業に重点を置き、現行システムに対しては、「近代デジタルライブラリー」(94ページ、8.1.1(1)参照)への新規コンテンツ投入に伴うNDL-OPACの改修等、必要最小限の保守のみを実施した。

## (3) 次期システムの導入作業

平成21年度に策定した「国立国会図書館電子図書館基盤システム最適化計画」および「電子図書館基盤システム次期システム導入実施計画」に基づき、次期システムの設計・開発作業を実施した。次期システムのベースとなる統合図書館システムパッケージソフトウェアは、入札により、Aleph(ExLibris社)を採用した。

電子図書館基盤システムの次期システムへの移行に合わせて、東京本館来館者管理システムと関西館来館者管理設備も次期システムへ移行することとし、「次期来館者管理システム構築実施計画」に基づいて、次期システムの設計・開発作業を実施した。

## 10.6.5 システム機器の整備

## (1) ネットワーク通信機器

当館の基幹ネットワークシステム(NDLNET3)等の運用管理を行った(233ページ、付表10-17参照)。

また、平成22年度は、現行ネットワークシステムの課題の解決を図るために、「国立国会図書館ネットワークシステム最適化計画」および「次期ネットワークシステム(NDLNET4)構築実施計画」に基

づき、次期ネットワークシステム（NDLNET4）の構築作業を実施した。

## (2) 閲覧目録用端末（来館利用者用）

電子図書館基盤システムの稼働に伴い、来館利用者がNDL-OPACを利用するため、平成14年度から関西館に、平成15年度からは東京本館に導入されている閲覧目録用端末の運用管理を行った。

## (3) サーバ機器等

電子図書館基盤システム用サーバ等、各種サーバおよび記憶装置等の運用管理を行った（233ページ、付表10-17参照）。

## (4) 事務用・業務用端末

平成14年度末に職員1人1台の端末配備を実現している。また、端末などに関する職員からの問い合わせや障害へ対応するため、外部委託によりヘルプデスクを設置している。

# 10.7 広 報

前年度に引き続き、平成18年度に策定した広報強化方針に基づいて、当館の様々なサービスや事業の成果を積極的に広報することに努めた。

平成23年3月には、前年度同様、職員の広報業務に係る能力向上と広報意識の醸成のため研修を実施し、広報資料の改善のため外部講師の意見を聴取した。

## 10.7.1 広報媒体

### (1) 刊行物

様々な業務の成果を、広報資料、書誌・索引、立法調査資料、執務参考資料などの形で、刊行物として公表している（236ページ、付表10-19参照）。これらの刊行物は、国立国会図書館刊行計画検討委員会で前年度中に策定した刊行計画にしたがって刊行している。

当館の活動を総合的に分かりやすく伝える『国立国会図書館月報』は、昭和36年から刊行しているが、平成22年度は、589号から600号を編集刊行し、全文を当館ホームページにPDF形式で掲載した。このほか、国会議員や国会関係者向けに『れじすめいと』を第159号から第178号まで編集刊行した。国際子ども図書館では、『国際子ども図書館メールマガジン』をメールマガジン形式で2号から24号まで刊行した。図書館や図書館関係団体向けには『びぶろす—Biblos』をホームページ上で第48号から第51号まで、『図書館協力ニュース』をメールマガジン形式で第123号から第140号まで刊行した。国外向けに当館の活動および日本図書館界の動向を広報する“*National Diet Library Newsletter*”は、ホームページ上で172号から176号まで刊行した。

広報用パンフレットについては、館の概要を説明する「国立国会図書館案内」を改訂したほか、「ビジョンの実現を目指して—国立国会図書館の活動実績評価—」、「本を読んで世界を知ろう～国際子ども図書館セット貸出しの活用事例の紹介」、「国際子ども図書館たてものリーフレット」を新たに作成した。そのほか、各部局において「国立国会図書館 関西館」、「国際子ども図書館」、「国立国会図書館電子展示



会」、「近代デジタルライブラリー」など、個々の施設や業務を紹介するパンフレットを作成・改訂し、利用者や見学者、関連団体等に配布したほか、東京国際ブックフェアや図書館総合展などの会場で配布した（10.7.2 参照）。

## (2) ホームページ

「国立国会図書館ホームページ」は、広報を含めた「インターネット上のサービス窓口」として、様々な情報を発信している（97 ページ、8.3 参照）。「国立国会図書館要覧」の内容を最新のものに更新したほか、「ニュース」の内容の更新を随時行った。平成 22 年 4 月には、小学校 3 年生程度をおもな対象とした「国立国会図書館キッズページ」を公開した（109 ページ、9.2.3 参照）。今後、コンテンツを追加していく予定である。

## (3) その他

平成 22 年 12 月に開催した国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化—デジタル時代における展開—創造性とアクセスを育む手段としての著作権—」に際し、当館の活動内容を簡潔に紹介するプロモーション映像「知識はわれらを豊かにする—国立国会図書館の今—」（日本語版・英語版）を制作した。

また、国民読書年および当館の役割を周知するポスターを作成して関係機関等に配布したほか、講演会等の会場で掲示した。ポスターと同内容の広告を『国立国会図書館月報』591 号（2010 年 6 月号）に掲載し、「第 50 回 消費者のためになった広告コンクール」（主催：日本アドバイザーズ協会、後援：経済産業省）において雑誌広告部門 N ブロック（公共広告）銅賞を受賞した。

## 10.7.2 図書館団体等を通じた広報

当館の事業、サービスについて広報を行うため、平成 22 年 7 月 8 日から 11 日まで第 17 回東京国際ブックフェアに、11 月 24 日から 26 日まで第 12 回図書館総合展に出展した。

東京国際ブックフェア（会場：東京ビッグサイト）は、世界 25 か国から出版社など約 980 社が出展し、書店、出版関係者、図書館関係者のほか、一般の人々も多数来場する国際展示会である。展示ブースでは、納本制度、蔵書の大規模デジタル化、国際子ども図書館についてパネルやパンフレットを用いて紹介したほか、職員によるミニプレゼンテーションを行った。

図書館総合展（会場：パシフィコ横浜）は、主要な図書館関係団体・企業など約 160 団体が参加する展示会である。平成 22 年度は「クローズアップ NDL」をテーマとし、展示ブースにおいて、蔵書の大規模デジタル化やデジタルアーカイブ、国立国会図書館サーチなどについて紹介したほか、「MLA（博物館・図書館・文書館）のデジタルアーカイブ連携—世界、そして日本—」と題してフォーラムを開催した。ポスターセッションにも参加し、当館の図書館協力事業の中から「レファレンス協同データベース」と「カレントアウェアネス・ポータル」について紹介した。また、開館 10 周年を迎えた国際子ども図書館は、別ブースを設けて特別展示「国際子ども図書館 10 年のあゆみとこれから」を行った。

関西館においては、平成 22 年 7 月、財団法人関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター主催の「第 5 回けいはんなビジネスメッセ」に参加し、電子図書館のデモンストレーションとパネル展示、パンフレット配布を行った。また、11 月には平城遷都 1300 年祭イベント「けいはんな学研都市発～「平城宮跡から未来が見える」」展に出展して、電子図書館サービスについて紹介した。

### 10.7.3 マスメディアを通じた広報

当館の活動をマスメディアを通じて紹介するために、国立国会図書館記者クラブ（加盟社：朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、中日新聞東京本社、共同通信社、時事通信社、日本放送協会）に対して、重要施策・予算・人事異動などに関する発表を行った。関西館においても、学研都市記者クラブ等を通じて発表を行った（234 ページ、付表 10-18 参照）。新規サービスや行事等の紹介については、記者クラブ以外の報道機関にも広く案内を送付した。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館で、計 1,166 件の取材を受けた。

### 10.7.4 政府広報との連携

内閣府大臣官房政府広報室の協力を得て、政府広報を通じ当館の活動内容を広く紹介するよう努めた。また、政府刊行物普及協議会編『政府刊行物月報』に当館刊行物を掲載した。

### 10.7.5 見学・参観

本年度の見学・参観者の総数は、7,871 名（844 件）であった。その内訳は、次のとおりである（外国からのおもな来訪者一覧は、239 ページ、付表 10-20 参照）。見学の実施に際しては、参加者の理解が深まるように、各種広報資料を配布したほか、広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を 319 回実施した。

東京本館 3,430 名（466 件）\*国会分館を含む

図書館関係者	299 名	(38 件)
外国人	414 名	(97 件)
一般、その他	2,717 名	(331 件)

関西館 2,042 名（206 件）

図書館関係者	262 名	(36 件)
外国人	117 名	(15 件)
一般、その他	1,663 名	(155 件)

国際子ども図書館 2,399 名（172 件）

図書館関係者	46 名	(6 件)
外国人	129 名	(23 件)
一般、その他	2,224 名	(143 件)

東京本館では、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に参加し、平成 22 年 8 月 18 日、19 日に小中学生を対象に見学会を行った（191 ページ、付表 3-6 参照）。また、このプログラムの抽選にもれた応募者を対象に、20 日にも小中学生を対象とした見学会を行った。そのほか、中高生の職場見学に対応した。

関西館では、11 月 21 日、館に対する近隣の理解を深めるため、地域行事と併せて「関西館見学デー」を実施した。18 歳未満の者も含め 1,375 名が参加した。また、近隣の中学校の職場訪問にも対応した。

国際子ども図書館では、子どもの読書活動の推進という観点から 18 歳未満の子どもの見学を行っており、今年度は 851 名が参加した（45 ページ、3.3.4 (2) ③参照）。

## 10.8 天皇皇后両陛下の行幸啓

平成23年2月14日、東京本館に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜った。同日11時30分、両陛下は南口正面玄関で長尾真国立国会図書館長および吉永元信副館長の出迎えを受けられた。まず、長尾館長が東京本館、関西館および国際子ども図書館の模型をお見せしながら、当館の施設についてご説明した。続いて長尾館長の先導で新館目録ホール、新館地下8階の書庫で光庭および外国の邦字紙をお見せした。両陛下は最後に、『梅園魚品図正』、「伊藤博文書簡 井上毅宛（明治15（1882）年7月1日）」をはじめとする貴重書および憲政資料とその一部のデジタル画像をご覧になり、13時28分にお帰りになった。

## 第11章

# 東日本大震災への対応



東京本館 本館書庫最上層の被災直後の様子

## 概況

平成23年3月11日の東日本大震災では、東京本館本館書庫配置資料のうち、約1,800,000冊の資料が書架から落下したため、復旧作業を行い、作業期間中は資料の利用を停止した。また、東京本館および国際子ども図書館では、計画停電等の影響により、臨時休館、開館時間の短縮、催物の延期または中止など、サービスの一部を変更した。

国会サービスは通常どおり実施した。調査及び立法考査局では、震災直後に特別調査班を設置し、分野横断的な依頼調査を機動的かつ適切に実施するよう努めた。

被災者および被災地の図書館等を支援するため、関連情報の発信を行ったほか、支援策を検討した。また、被災地域の自治体のウェブサイトの収集・保存を進めた。

## 11.1 地震発生当日の対応

平成23年3月11日の東日本大震災により、東京本館の位置する千代田区では震度5強を観測した。地震によりエレベータおよび書籍搬送設備等が停止したため、書庫資料の出納を停止した\*。地震の揺れが収まった後に、自衛消防隊長（総務部管理課長）の指揮により、自衛消防隊が火災発生や負傷者の有無、施設の安全確認、在館者への情報提供などを行った。また、震災当日は首都圏の交通機関がまひしたため、翌3月12日朝まで庁舎を開放し、帰宅困難となった利用者や外部からの避難者約80名に対して、館内での宿泊場所、毛布、食料および交通機関情報などを提供した。

国際子ども図書館の位置する台東区では震度5弱を観測した。帰宅困難となった利用者20名に対して、館内での宿泊場所、毛布、食料および交通機関情報を提供した。

両施設において、地震による負傷者はなかった。

\* 図書・雑誌カウンターおよび複写カウンターの終了時間、各専門室の閉室時間は通常どおりとし、書庫内の資料を用いない範囲でのサービスを行った。

## 11.2 被害および影響

震災への対応については、東日本大震災対策本部を設置し、全館的な体制で検討および実施した。

### 11.2.1 施設の被害

東京本館では、地震により多数の防火戸が閉鎖したほか、空調機加湿用蒸気配管の損傷、本館3階喫茶室ガラスや本館各所の壁面のひび割れ、天井の設備用プレートのずれなどの施設被害が発生したが、構造体に影響のある被害はなかった。施設の安全性を確認し、復旧および応急処置を行った。本館書庫の12層から17層では、大量の資料が書架から落下したため防火戸の開閉ができなくなり、一時的に消防設備機能に支障が発生した。

国際子ども図書館では、施設への影響はほとんどなかった。

### 11.2.2 図書館資料の被害

地震により、東京本館本館書庫の高層部で約1,800,000冊の資料が書架から落下し、昭和63年以降受け入れた和図書、昭和43年以降受け入れた洋図書等が利用できない状態となった（次ページ、表参照）。このため、余震が収まり、安全確認を行った後、職員および外部業者が、落下した資料の復旧作業を行った。作業期間中は、当該資料の遠隔利用および館内利用を停止し\*<sup>1</sup>、必要に応じて関西館の所蔵資料を提供した。また、当該資料の利用停止期間中、関西地域以西の府県立図書館に全国からの遠隔複写申込みを受け付けるよう依頼し、12館\*<sup>2</sup>の了承を得た。

このほか、東京本館本館書庫の上記以外の階層、国会分館の書庫、科学技術・経済情報室等においても資料が書架から落下するなどの被害があり、国会分館においては、平成19年度以前に受け入れた図書等が約2週間利用できない状態となった。

- \* 1 平成23年4月1日以降、作業が終了した部分から順次利用を再開した。
- \* 2 福井県立図書館、滋賀県立図書館、京都府立図書館、大阪府立図書館、兵庫県立図書館、奈良県立図書情報館、和歌山県立図書館、鳥取県立図書館、鳥根県立図書館、岡山県立図書館、広島県立図書館、山口県立山口図書館。

### 東京本館本館書庫で落下した資料の内訳

書庫の階層	資料の概要	落下率	落下冊数(概数)
12層	和図書(平成20年以降受入れ)	10%	36,000
13層	和図書(平成15年～平成19年受入れ)	30%	190,000
14～15層	洋図書(昭和43年以降受入れ)	70%	530,000
16層	和図書(平成8年～平成14年受入れ)	80%	500,000
17層	和図書(昭和63年～平成7年受入れ)、電話帳	ほぼすべて	530,000

※落下率は目視による確認に基づく。

### 11.2.3 開館時間等の変更

地震の翌日である平成23年3月12日、東京本館では、来館者管理システムを使用せずサービスを行い、被害の大きい和洋図書の利用を全面的に停止し、同年3月14日は、計画停電等の影響による交通機関の乱れのため、臨時休館とした。国際子ども図書館では、同年3月12日、13日は通常どおり開館した。また、交通機関の乱れおよび節電への対応のため、東京本館および国際子ども図書館の開館時間を短縮し、同年3月15日は11時から17時まで、3月17日から3月31日までは10時から17時までとした。このほか、両施設において一部の催物を延期または中止した。

サービス等の変更については、当館ホームページに「サービスの臨時変更・関連情報」のページを新設したほか、「カレントアウェアネスポータル」、「カレントアウェアネス」関連のツイッター等で迅速な情報発信に努めた。

## 11.3 国会サービスにおける対応

震災後、国会サービスについては、通常どおりの業務を実施した。

東日本大震災に関する国会議員等からの調査依頼は、被災状況、被災者救済、復興財源および計画、原子力発電の諸問題、農水産物への影響など広範な分野に及んでいる。調査及び立法考査局では、震災直後、専門調査員および課長・室長をメンバーとする特別調査班を設置し、問題意識と情報の共有を図るとともに、分野横断的な依頼調査を機動的かつ適切に実施するよう努めた。また、震災に関連するテーマの予測調査を計画的に行い、成果を刊行するよう準備を進めた。

## 11.4 被災地への支援等

震災直後に、当館ホームページの「資料の保存」ページにおいて「東日本大震災関連情報(図書館・文書館資料の復旧)」を新設し、復旧作業の流れ、注意事項についてのマニュアル類等を掲載した。また、地震等の関連情報をまとめて入手できるよう、「レファレンス協同データベース」に「地震・災害 関

連情報」を新設したほか、「リサーチ・ナビ」等においても準備を進めた。また、被災地の図書館に対する図書館間貸出サービスの返却期限を延長した。このほか、震災で被害を受けた図書館等への支援策を東日本大震災対策本部において検討した。

被災地の図書館等の状況については、「カレントアウェアネス-R」、メールマガジン『カレントアウェアネス-E』（88ページ、7.2.2（1）参照）により情報を提供するほか、インターネット資料収集保存事業（95ページ、8.1.2（1）参照）において、被災地域の自治体のウェブサイトの重点的な収集・保存を進めた。また、米国の非営利団体 Internet Archive やハーバード大学ライシャワー日本研究所において東日本大震災関連のウェブサイトを保存するプロジェクトが進められており、これらのプロジェクトへの協力を開始した。

---

# 平成 22 年度活動実績評価

## ー重点目標および評価

---



## 平成 22 年度重点目標評価

重点目標は、「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」(長尾ビジョン)の実現に向け、重点的に取り組む目標を掲げるものです。重点目標の達成度を測定するために、重点目標評価指標（進捗指標、成果指標の 2 種類）を設定し、年度終了後に評価を行っています。

平成 22 年度の重点目標の評価は、以下のような観点で行いました。

**【進捗】** 目標達成のために実施している事業計画が、平成 22 年度に予定どおり進捗したかを次の 4 段階で評価しました。評価にあたっては、個々の進捗指標の目標値の達成度合いと定性的な要素を合わせて総合的に判断しました。

評価 S：目標を上回り進捗しました

評価 A：目標どおり進捗しました

評価 B：目標より一部遅延しました

評価 C：目標より遅延しました

**【成果】** 各目標が対象とする利用者の方々に対し、サービス向上という成果が実現したかを次の 4 段階で評価しました。評価にあたっては、個々の成果指標の目標値の達成度合いと定性的な要素を合わせて総合的に判断しました。

評価 S：目標を超えた成果を実現しました

評価 A：目標どおりの成果を実現しました

評価 B：目標とした一部の成果を実現しました

評価 C：目標とした成果がみられませんでした

評価結果は以下のとおりです。

ビジョン	平成 22 年度重点目標		評価	
			進捗	成果
1 国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。	1-(1)	「立法府のブレーン」としての機能を強化します。	A	B
	1-(2)	「議員のための情報センター」として、国政審議に有用な情報を整備・提供します。	A	B

ビジョン	平成 22 年度重点目標		評価	
			進捗	成果
2 日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。	2-(1)	納本制度の周知・普及活動を強化し、国内出版物の納入率の向上を図ります。	A	A
	2-(2)	収集した資料を適切に保存し、永続的なアクセスを保証します。	A	A
	2-(3)	インターネット情報をはじめ、電子情報の蓄積・保存・提供を推進します。	S	A
3 利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。	3-(1)	図書館業務を効率化し、サービスの利便性と利用者満足度を向上させます。	A	A
	3-(2)	館内外の情報資源を適切に整備し、効果的に提供します。	A	A
4 利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。	4-(1)	資料のデジタル化を進め、インターネットによる原文提供の範囲を拡大します。	S	A
	4-(2)	インターネット経由申込み複写において、利用者満足度を高めます。	A	A
5 社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。	5	館内外のイベント・展示会等を通して、当館の役割・活動に対する社会的な理解を深めます。	A	A
6 公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。	6	日本国内の各種図書館をバックアップするとともに、連携・協力を強化します。	A	B
7 海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。	7	デジタルアーカイブを中心に、海外の図書館等との連携・協力を深めます。	A	A

平成 22 年度においては、特に補正予算に計上された次の事業を重点目標とし、取り組みます。

平成 22 年度重点目標	評価	
	進捗	成果
(追加) 電子情報環境の進展に対応した国民の知的活動の基盤として、平成 21 年度補正予算に基づき、資料の集中的なデジタル化を行います。	S	—

ビジョン 1：国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。

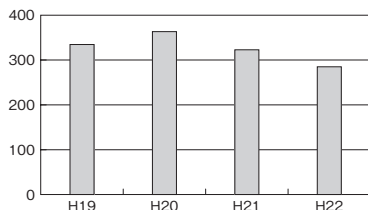
重点目標 1-(1)	<p>「立法府のブレン」としての機能を強化します。 当館の豊富な蔵書を背景に、想定される国政課題について、高度な調査能力を活かした自発的な調査を充実します。あわせて、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の提供に一層努めます。特定テーマを多角的に分析する「総合調査」を積極的に推進します。</p>		
評価	進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会向け刊行物への新規掲載記事については、記事数を過去 3 年間の実績値と比較すると減少していますが、昨年度並みの計画数である 250 本を上回る本数を刊行しました。記事数は国会の状況に応じて変化しますが、引き続き内容の充実に努めました。なお、刊行物の総ページ数で見ると、平成 21 年度の 3,543 ページに対し、平成 22 年度は 3,551 ページであり、前年度同様の水準を維持しています。</li> <li>議員を含む国会関係者を対象とした政策セミナーについては、近年の水準を大きく上回る回数開催しました。</li> <li>総合調査「世界の中の中国」を予定どおり完了し、報告書を刊行しました。また、外部有識者との共同調査および外部シンクタンクへの委託調査を組み合わせた、科学技術に関する新たな調査プロジェクト、「科学技術政策の国際的動向に関する調査」を予定どおり完了し、報告書を刊行しました。</li> </ul>	A
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策セミナーの参加者数は、近年の水準を大きく上回り増加しました。特に、日中間の緊張感が高まる中、時宜を得て開催された国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」には、議員を含む国会関係者 65 名、一般 197 名という多数の参加を得ました。</li> <li>依頼調査の処理件数は、過去 5 年間の実績値と比較すると減少しました。依頼調査の件数は、国会の状況に左右されます。</li> <li>全国会議員のうち、平成 22 年度内に調査を依頼した議員の割合は 90%、平成 22 年度内に 2 回以上調査を依頼した議員の割合は 85%と、いずれも高い水準を示しています。</li> </ul>	B

評価指標名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度				
						実績値	目標値	目標達成度		
進捗指標 国会向け刊行物への掲載記事数	—	—	335	363	323	285	高水準維持	○		
国会関係者を対象としたセミナーの開催回数（国際政策セミナーを含む）	1	3	5	7	9	15	高水準維持	◎		
実績値 成果指標 国会関係者を対象としたセミナーの参加者数（国際政策セミナーを含む）	7	22	128	167	305	484	高水準維持	◎		
	依頼調査の処理件数	調査報告作成	5,442	5,630	6,221	6,626	5,448	5,115	高水準維持	△
		面談	648	591	729	618	568	481	高水準維持	△
		会議参加	56	59	51	88	71	57	高水準維持	○
		その他の回答方法	34,709	37,919	37,627	38,903	35,327	32,227	高水準維持	×
	国会議員の利用率	利用率*1	84%	87%	86%	90%	91%	90%	高水準維持	○
再利用率*2		—	—	—	—	—	85%	高水準維持	—	

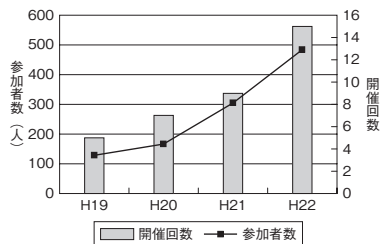
\* 1) 平成 23 年 3 月末時点での議員有資格者のうち、年度内に調査を依頼したことのある議員の割合。  
\* 2) 平成 23 年 3 月末時点での議員有資格者のうち、年度内に 2 回以上、調査を依頼したことのある議員の割合。

今後の取組み  
 ・平成 23 年度も総合調査を実施し、報告書を刊行します。  
 ・諸外国（カナダ、スウェーデン、アイルランドおよびギリシャ）の憲法を翻訳し、解題を付けて刊行します。  
 ・外部調査研究機関等の専門家と連携し、説明聴取会の開催、刊行物の作成等を行い、調査業務の充実強化を図ります。

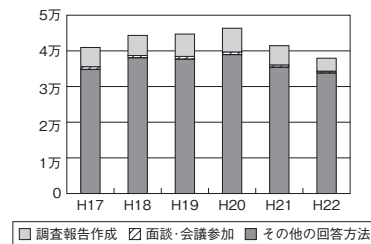
予測調査 国会向け刊行物への掲載記事数



国会関係者を対象としたセミナー（国際政策セミナーを含む）開催回数と参加者数



依頼調査処理数



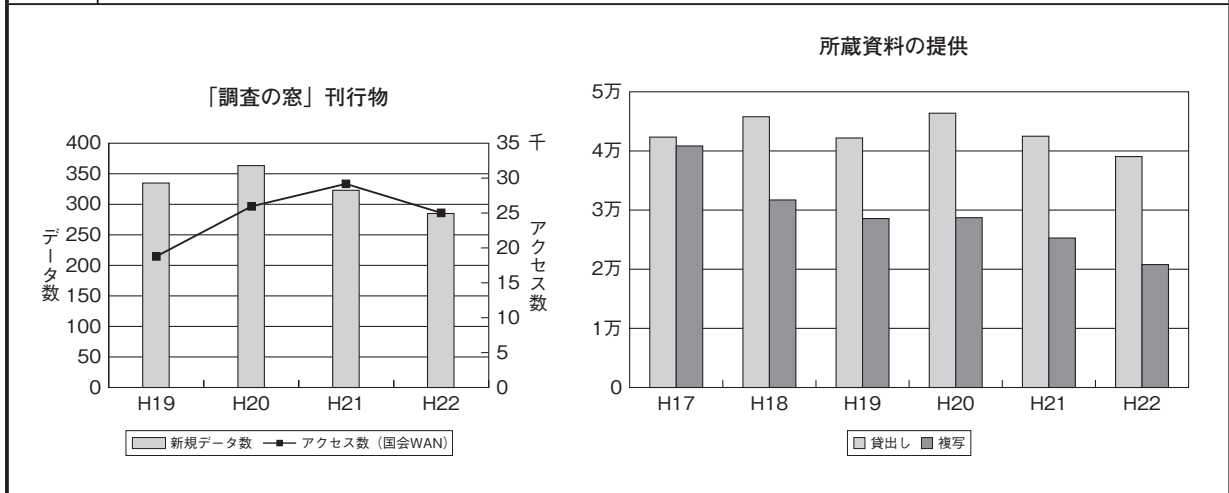
ビジョン 1：国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。

重点 目標 1-2)	「議員のための情報センター」として、国政審議に有用な情報を整備・提供します。		
評 価	進 捗	・「調査の窓」の「刊行物のページ」の新規コンテンツについては、昨年度に引き続き内容の充実に努めました。データ数を過去 3 年間の実績値と比較すると減少していますが、計画した 250 本を上回る数を提供しています。 ・「調査の窓」の外部データベースも着実に整備が進んでいます。	A
	成 果	・「調査の窓」の「刊行物のページ」の国会からのアクセス数については、前年度の実績値に比べて減少しました。 ・所蔵資料の提供および議員閲覧室・研究室の利用議員数は、いずれも減少傾向が見られました。平成 22 年は会期日数がやや少なかったこと等も背景にあると考えられます。所蔵資料の貸出し点数の減少については、当館の国内および海外の図書館向けの貸出し件数を見ても減少しており、電子情報環境の進展に対応した一般的な傾向と見ることができます。また、当館調査員による作成資料やインターネット・外部データベースからのプリントアウト等の「その他資料提供件数」や、議員会館で利用できるように当館が整備した外部データベースを国会議員等が自ら利用する機会が増えていることが、複写件数の減少を一部代替していると考えられます。	B

評価指標名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度				
						実績値	目標値	目標 達成度		
進 捗 指 標	国会向けホームページ「調査の窓」提供コンテンツ	—	—	335	363	323	285	高水準維持	○	
	外部データベース数	—	—	—	11	26	28	高水準維持	◎	
成 果 指 標	国会向けホームページ「調査の窓」(刊行物のページ)国会からのアクセス数	22,862	20,500	18,793	25,942	29,147	25,044	前年度比増	△	
	所蔵資料の提供(依頼調査と図書館サービスの合計)	貸出し点数	42,225	45,616	42,088	46,308	42,300	38,963	高水準維持	△
		複写件数	40,714	31,644	28,398	28,593	25,210	20,772	高水準維持	×
	(参考 1) その他資料提供件数	8,699	10,001	10,811	11,685	11,777	11,227			
	(参考 2) 議員等による外部 DB 利用件数	—	—	—	1,713	4,653	4,414			
議員閲覧室・研究室(東京本館・国会分館)の利用議員数	2,087	1,914	1,942	2,267	2,925	1,902	高水準維持	△		

今後の  
取組み

・国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物のページ」の掲載コンテンツをさらに充実させます。  
・平成 24 年 1 月から当館ホームページに新設する「立法情報の窓(仮称)」において、国会発生情報および内外の法令・議会・官庁情報を国会議員、国会関係者および国民に効果的に提供します。



平成 22 年度活動実績評価

ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

重点 目標 2-(1)	納本制度の周知・普及活動を強化し、国内出版物の納入率の向上を図ります。 5月25日の「納本制度の日」にちなみ、納本制度の認知度をさらに向上させるための広報活動に努めます。																														
評 価	進 捗	・東京国際ブックフェアや国民読書年関連行事等の場で納本制度の周知・普及活動を行いました。パンフレット・ポスターの配布数は昨年度を大きく上回る水準を達成しています。 ・納本督促件数については、過去5年間の実績値と比較すると減少しましたが、背景には出版点数の減少があると考えられます。当館で使用している各種出版情報数は平成21年度の445,688件から平成22年度の388,718件と、56,970件減少しているため、出版物の中でも大きな割合を占める民間出版物の点数が減少していると推測できます。なお、地方自治体への訪問による資料納入の働きかけ等は、予定どおり着実に実施しました。								A																					
	成 果	・納入された資料数は、過去5年間の実績値と比較すると減少しました。これは進捗の説明で述べたのと同様に、出版点数の減少が背景にあると考えられます。 ・納入率は、民間の図書は過去の実績値とほぼ同じ水準です。民間の雑誌・新聞については前年度に比べ向上しました。納入率調査については、その結果を分析するとともに、資料納入プロセスについて見直し、納入率向上の方策の検討につなげました。 ・国内資料の充実度の満足度については、前回アンケート結果とほぼ同じ水準で、依然として8割を超えており、「満足」と回答した人の割合が増加しました。								A																					
実績値	評価指標名		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成22年度																							
								実績値	目標値	目標 達成度																					
	進 捗 指 標	納本制度パンフレット・ポスター配布数	—	—	—	—	11,000	13,001	高水準維持	◎																					
		納本督促件数	26,689	27,317	26,313	27,087	25,620	21,998	高水準維持	×																					
	成 果 指 標	納入された資料数		594,443	618,284	603,373	605,499	598,545	567,740	高水準維持	×																				
		納 入 率 <sup>*1</sup>	民間出版物： 図書	—	—	97% (平成17年)	—	99% (平成20年)	98% (平成21年)	前年度比増	○																				
			民間出版物： 雑誌・新聞	—	—	72% (平成17年)	—	79% (平成20年)	84% (平成21年)																						
		国 内 資 料 充 実 度 の 満 足 度 <sup>*2</sup>	来館利用者アンケート（東京本館）		—	—	—	—	84%	—	（調査実施なし）	—																			
	遠隔利用者アンケート（個人）		—	—	—	82% (78～84%)	—	81% (78～84%)	前回比増	○																					
	* 1) 納入率については、カッコ内の年（暦年）の出版物を対象とした調査結果。																														
* 2) 利用者アンケートにおいて、同サービスを利用したことがある人のうち「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。																															
今後の 取組み	・引き続き、館内外のイベント等を通じて納本制度の広報を効果的にを行います。 ・分野および発行元等ターゲットを絞って個別に納入の働き掛けを実施します。																														
国内刊行資料の充実度についての満足度 <table border="1"> <caption>国内刊行資料の充実度についての満足度</caption> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>個人</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>やや不満足</th> <th>不満足</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>遠隔</td> <td>42%</td> <td>39%</td> <td>12%</td> <td>3%</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>遠隔</td> <td>39%</td> <td>43%</td> <td>12%</td> <td>3%</td> <td>3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>                 0% 20% 40% 60% 80% 100%             </p> <p>                 ■ 満足 □ やや満足 ■ やや不満足 □ 不満足 ■ 無回答             </p>											調査年度	個人	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	H22	遠隔	42%	39%	12%	3%	4%	H20	遠隔	39%	43%	12%	3%	3%
調査年度	個人	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答																									
H22	遠隔	42%	39%	12%	3%	4%																									
H20	遠隔	39%	43%	12%	3%	3%																									

ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

重点 目標 2-(2)	収集した資料を適切に保存し、永続的なアクセスを保証します。 資料保存のためのデジタル化を推進するとともに、予防的保存対策として防災マニュアルの整備等を行います。また、近い将来予測されている書庫の満杯に備えて、準備を進めます。	
評 価	進 捗	・平成 21 年度補正予算に基づく集中的な資料デジタル化については、目標を大きく上回り進捗しました。 (平成 21 年度補正予算に基づくデジタル化については、重点目標(追加)も設定しています。) ・修理・修復件数については、出納作業や保存のためのデジタル化に伴い発見される劣化資料の修理・ 修復を着実に実施しました。 ・予防的保存対策としての防災マニュアルの整備については、予定どおり準備を進めました。東日本大 震災をふまえて内容を調整しています。 ・書庫の満杯に備えた東京本館から関西館への資料移送については、平成 23 年度に実施する移送に備え、 準備を予定どおり行いました。
	成 果	・修理・修復作業を着実に実施した結果、破損のために利用制限または利用請求を謝絶した割合は減少 傾向にあります。

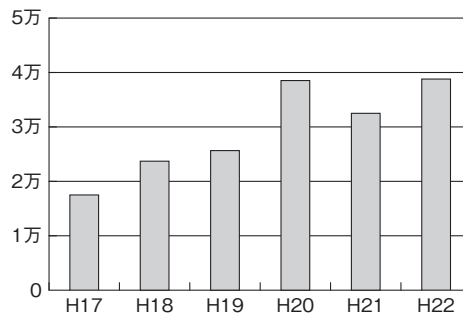
評価指標名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			
						実績値	目標値	目標 達成度	
進 捗 指 標	デジタル化 実施数 (コマ数)	—	—	—	—	17,474 万* (H21、22 の累積)	13,160 万* (H21、22 の累積)	◎	
	H21-22 年 度の計画量に 対する実施割合	—	—	—	—	133%* (H21、22 の累積)	100%* (H21、22 の累積)		
	新規公開数： インターネット 提供(タイトル)	4,613	50,301	7,456	5,042	7,150	12,863	—	—
	新規公開数： 館内限定提供 (タイトル)	—	—	—	—	—	171,212	—	—
修理・修復件数	17,516	23,682	25,619	38,558	32,512	38,809	前年度比増	○	
東京本館から関西館への移 送資料数	—	—	—	—	386,856	—	— (移送準備 のみ実施)	—	
成 果 指 標	保存のためにデジタル化し た資料のアクセス数 (近代デジタルライブラリー)	—	—	—	—	25,909,750	—	—	
	破損が原因で利用制限また は利用請求を謝絶した割合	—	—	—	0.23%	0.10%	0.09%	前年度比減	○

\*平成 21 年度補正予算によるデジタル化を対象。目標値は平成 21、22 年度の 2 か年の目標値。

今後の  
取組み

- ・資料保存のためのデジタル化については、引き続き、戦前期刊行図書、雑誌等のデジタル化を実施します。
- ・カビ対策、害虫対策を含む資料保存環境の管理、酸性紙対策、マイクロ劣化対策等、様々な資料保存対策を引き続  
き実施します。
- ・デジタル化作業による資料解体等で修復を要するものへの計画的対応を行います。

修理・修復件数



ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

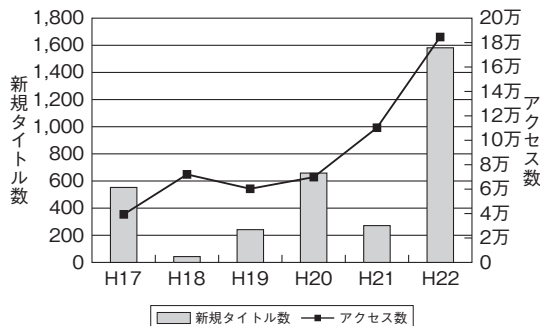
重点目標 2-(3)	インターネット情報をはじめ、電子情報の蓄積・保存・提供を推進します。 インターネット資料収集保存事業を推進し、平成 22 年度からの国等の公的機関を対象とした制度的収集を着実に進めます。また、民間でインターネット等を通じて出版された図書、雑誌等に相当する資料を制度的に収集することを目指し、検討を進めます。 電子情報の蓄積・保存・提供について、諸機関との連携・協力を深めます。	
評価	進捗	・インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）では、平成 22 年度から制度的収集の対象とされた、国等の公的機関が発信するインターネット資料の収集を予定どおり実施し、新規タイトル数は前年度を大きく上回りました。 ・電子情報を蓄積・保存・提供するためのデジタルアーカイブシステムについては、前年度を大幅に上回るデータ量を蓄積しました。 ・民間でインターネット等を通じて出版された図書、雑誌等に相当する資料の収集制度化については、制度設計と関係者への説明を行いました。
	成果	・インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）により提供した資料の利用数は大きく増加しました。 ・インターネット資料収集保存事業における利用者の満足度については、前回アンケート結果に比べ若干低下しました。

評価指標名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			
						実績値	目標値	目標達成度	
進捗指標	インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）の新規タイトル数	554	43	240	657	271	1,582	前年度比増	◎
	デジタルアーカイブシステムの新規データ量（TB）*1	—	—	—	—	21.1	44.0	前年度比増	◎
成果指標	インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）のアクセス数	39,313	71,925	60,147	69,959	110,251	184,729	前年度比増	◎
	インターネット資料収集保存事業の満足度*2	—	—	—	70% (63~76%)	—	66% (60~71%)	前回比増	○

\* 1) インターネット資料収集保存事業と近代デジタルライブラリーの新規データ量。単位はテラバイト（TB）。  
\* 2) 利用者アンケートにおいて、同サービスを利用したことがある人のうち「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に 95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。

今後の取組み  
・インターネット資料の制度的収集を引き続き安定的に実施するとともに、制度的収集の対象外の機関（私立大学等）については、従来から行っていた許諾に基づく選択的収集を実施します。  
・民間でインターネット等を通じて出版された図書、雑誌等に相当する資料の収集制度化については、平成 24 年通常国会での法案提出に向けて準備作業を進めます。

インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）



ビジョン 3：利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。

<p>重点目標 3-(1)</p>	<p>図書館業務を効率化し、サービスの利便性と利用者満足度を向上させます。 資料・情報への迅速なアクセスを実現するため、業務プロセスや図書館システムの見直しを行います。また、電子情報環境に対応した利用者サービスの改善・効率化を図ります。関西館においては、所蔵資料を中心とした多様なサービスを利用者へ提供します。国際子ども図書館においても、所蔵資料の充実を図り、効果的な利用提供を行います。</p>																																																																																																																																																			
<p>進捗</p>	<p>・図書館業務の効率化については、「国立国会図書館業務・システム最適化計画」に基づき、情報システムの投資効果を最大化するとともにリスクを最小化するための最適化を進めています。平成 22 年度の作業は予定どおり進捗しました。 ・利用者本位のサービスと効率的な業務遂行を目指し、根幹のシステムの設計・開発作業のほか、業務マニュアル作成、データ移行テスト検証等、各種作業を着実に実施しています。 ・電子情報環境への対応については、インターネット上の情報資源の探索や、大規模デジタル化データ等の館内閲覧等に適した後継システムの準備、設計・開発を行いました。</p>								<p>A</p>																																																																																																																																											
<p>成果</p>	<p>・各種サービスの所要時間については、いずれも目標値を達成しています。特に、雑誌記事索引データの利用が可能となるまでの日数は前年度に比べて大幅な短縮を実現しました。 ・所蔵資料の総出納点数は、過去の実績値とほぼ同じ水準を維持しています。 ・当館ホームページの総アクセス数は、前年度実績に比べて大幅に向上しました。平成 21 年 5 月から提供開始した調べものに役立つ Web サービス、リサーチ・ナビのアクセス数の大幅な増加によるものです。 ・遠隔利用サービスの全般満足度は、前回アンケート結果に比べて大幅に向上しました。</p>								<p>A</p>																																																																																																																																											
<p>実績値</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">評価指標名</th> <th rowspan="2">平成 17 年度</th> <th rowspan="2">平成 18 年度</th> <th rowspan="2">平成 19 年度</th> <th rowspan="2">平成 20 年度</th> <th rowspan="2">平成 21 年度</th> <th colspan="3">平成 22 年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数(納本制度に基づいて収集した国内刊行資料)*1</td> <td>図書</td> <td>—</td> <td>55 日</td> <td>54 日</td> <td>79 日</td> <td>52 日</td> <td>57 日</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>雑誌・新聞の最新号</td> <td>—</td> <td>3.7 日</td> <td>3.4 日</td> <td>3.5 日</td> <td>2.0 日</td> <td>1.9 日</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">NDL-OPAC で雑誌記事索引データの利用が可能となるまでの日数*1</td> <td>—</td> <td>69 日</td> <td>39 日</td> <td>29 日</td> <td>82 日</td> <td>42 日</td> <td>前年度比減</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">書庫内資料の出納にかかる時間*1</td> <td>東京本館</td> <td>—</td> <td>21 分</td> <td>21 分</td> <td>21 分</td> <td>20 分</td> <td>21 分</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>関西館</td> <td>—</td> <td>15 分</td> <td>15 分</td> <td>15 分</td> <td>14 分</td> <td>14 分</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>国際子ども図書館</td> <td>—</td> <td>12 分</td> <td>12 分</td> <td>11 分</td> <td>13 分</td> <td>11 分</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所蔵資料の総出納点数</td> <td>2,320,728</td> <td>2,383,588</td> <td>2,396,108</td> <td>2,926,745</td> <td>2,981,998</td> <td>2,765,387</td> <td>高水準維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">NDL ホームページの総アクセス数</td> <td>25,880,436</td> <td>30,682,370</td> <td>33,184,200</td> <td>31,980,521</td> <td>53,801,727</td> <td>91,974,974</td> <td>前年度比増</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参考：うち、リサーチ・ナビのアクセス数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>26,536,498</td> <td>66,379,450</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">来館利用サービスの全般満足度*2</td> <td>東京本館</td> <td>84%</td> <td>—</td> <td>87%</td> <td>—</td> <td>84%</td> <td>—</td> <td>(調査実施なし)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>関西館</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>(調査実施なし)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国際子ども図書館</td> <td>69%</td> <td>—</td> <td>74%</td> <td>—</td> <td>72%</td> <td>—</td> <td>(調査実施なし)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">遠隔利用サービスの全般満足度*2</td> <td>—</td> <td>69%</td> <td>—</td> <td>63% (60~66%)</td> <td>—</td> <td>79% (76~82%)</td> <td>前回比増</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数・時間。 * 2) 利用者アンケートにおける全般満足度の設問に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に 95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。</p>										評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			実績値	目標値	目標達成度	NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数(納本制度に基づいて収集した国内刊行資料)*1	図書	—	55 日	54 日	79 日	52 日	57 日	高水準維持	○	雑誌・新聞の最新号	—	3.7 日	3.4 日	3.5 日	2.0 日	1.9 日	高水準維持	○	NDL-OPAC で雑誌記事索引データの利用が可能となるまでの日数*1		—	69 日	39 日	29 日	82 日	42 日	前年度比減	◎	書庫内資料の出納にかかる時間*1	東京本館	—	21 分	21 分	21 分	20 分	21 分	高水準維持	○	関西館	—	15 分	15 分	15 分	14 分	14 分	高水準維持	○	国際子ども図書館	—	12 分	12 分	11 分	13 分	11 分	高水準維持	○	所蔵資料の総出納点数		2,320,728	2,383,588	2,396,108	2,926,745	2,981,998	2,765,387	高水準維持	○	NDL ホームページの総アクセス数		25,880,436	30,682,370	33,184,200	31,980,521	53,801,727	91,974,974	前年度比増	○	参考：うち、リサーチ・ナビのアクセス数		—	—	—	—	26,536,498	66,379,450			来館利用サービスの全般満足度*2	東京本館	84%	—	87%	—	84%	—	(調査実施なし)	—	関西館	80%	—	80%	—	80%	—	(調査実施なし)	—	国際子ども図書館	69%	—	74%	—	72%	—	(調査実施なし)	—	遠隔利用サービスの全般満足度*2		—	69%	—	63% (60~66%)	—	79% (76~82%)	前回比増	◎
評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度																																																																																																																																													
							実績値	目標値	目標達成度																																																																																																																																											
NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数(納本制度に基づいて収集した国内刊行資料)*1	図書	—	55 日	54 日	79 日	52 日	57 日	高水準維持	○																																																																																																																																											
	雑誌・新聞の最新号	—	3.7 日	3.4 日	3.5 日	2.0 日	1.9 日	高水準維持	○																																																																																																																																											
NDL-OPAC で雑誌記事索引データの利用が可能となるまでの日数*1		—	69 日	39 日	29 日	82 日	42 日	前年度比減	◎																																																																																																																																											
書庫内資料の出納にかかる時間*1	東京本館	—	21 分	21 分	21 分	20 分	21 分	高水準維持	○																																																																																																																																											
	関西館	—	15 分	15 分	15 分	14 分	14 分	高水準維持	○																																																																																																																																											
	国際子ども図書館	—	12 分	12 分	11 分	13 分	11 分	高水準維持	○																																																																																																																																											
所蔵資料の総出納点数		2,320,728	2,383,588	2,396,108	2,926,745	2,981,998	2,765,387	高水準維持	○																																																																																																																																											
NDL ホームページの総アクセス数		25,880,436	30,682,370	33,184,200	31,980,521	53,801,727	91,974,974	前年度比増	○																																																																																																																																											
参考：うち、リサーチ・ナビのアクセス数		—	—	—	—	26,536,498	66,379,450																																																																																																																																													
来館利用サービスの全般満足度*2	東京本館	84%	—	87%	—	84%	—	(調査実施なし)	—																																																																																																																																											
	関西館	80%	—	80%	—	80%	—	(調査実施なし)	—																																																																																																																																											
	国際子ども図書館	69%	—	74%	—	72%	—	(調査実施なし)	—																																																																																																																																											
遠隔利用サービスの全般満足度*2		—	69%	—	63% (60~66%)	—	79% (76~82%)	前回比増	◎																																																																																																																																											
<p>今後の取組み</p>	<p>・新システムの導入により、新しいサービスを平成 24 年 1 月に実現します。 ・引き続き、「国立国会図書館業務・システム最適化計画」に基づき、最適化を推進します。</p>																																																																																																																																																			
<p style="text-align: center;"><b>遠隔利用サービスについての全般満足度</b></p> <table border="1"> <caption>遠隔利用サービスについての全般満足度 (個人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>やや不満足</th> <th>不満足</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>24%</td> <td>55%</td> <td>15%</td> <td>3%</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>24%</td> <td>40%</td> <td>12%</td> <td>22%</td> <td>3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 満足 □ やや満足 ■ やや不満足 ▨ 不満足 ■ 無回答</p>											年度	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	H22	24%	55%	15%	3%	3%	H20	24%	40%	12%	22%	3%																																																																																																																								
年度	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答																																																																																																																																															
H22	24%	55%	15%	3%	3%																																																																																																																																															
H20	24%	40%	12%	22%	3%																																																																																																																																															



ビジョン 3：利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。

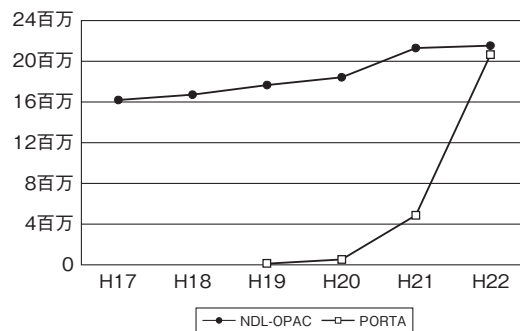
重点 目標 3-(2)	館内外の情報資源を適切に整備し、効果的に提供します。 より多くの所蔵資料を、NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)で検索・申込できるようにします。科学技術情報資源の重点的整備を図り、情報提供を拡充します。NDL-OPAC、総合目録データベース、レファレンス協同データベース、PORTA(国立国会図書館デジタルアーカイブポータル)など、各種サービスが連携して、さまざまな情報資源へ案内できるようにします。調べものをする方が求める情報に効率よくアクセスできるように、リサーチ・ナビで有用な情報を提供します。		
評価	進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書誌作成業務プロセスの改善を計画どおり行いました。NDL-OPACで提供する書誌数は過去5年間の実績値に比べて減少しましたが、これまで計画的に実施してきた週及入力に一区切りついたことによるものです。</li> <li>・PORTAで提供するデジタルアーカイブ数は、大幅に増加しました。</li> <li>・リサーチ・ナビについても、新規提供コンテンツ数が着実に増加しました。</li> <li>・当館所蔵資料に加え、当館および他機関が保有する様々な情報資源へ利用者を案内する一元的検索サービスとして、国立国会図書館サーチ(開発版)の提供を開始しました。</li> <li>・第二期科学技術情報整備基本計画の進捗を総括し、第三期計画を策定しました。</li> </ul>	A
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種データベースの検索数は、いずれも前年度より増加しました。特に、PORTAとリサーチ・ナビについては、アクセス数もそれぞれ大幅に増加しました。</li> <li>・NDL-OPACの満足度については、前回アンケート結果に比べ若干向上し、約8割を超えて高い水準にあります。</li> <li>・当館ホームページにおける情報の調べ方案内の満足度については、前回アンケート結果に比べわずかに減少しましたが、依然として8割近い水準にあります。</li> </ul>	A

評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			
		実績値	目標値	目標達成度						
進捗指標	各種データベースの新規データ数	NDL-OPAC(書誌数)	397,033	362,798	783,814	751,359	695,953	330,780	高水準維持	○
		参考：うち、週及入力件数	約 190,000	約 110,000	約 482,000	約 454,000	約 458,000	約 65,000		
		PORTA(対象デジタルアーカイブ数)	14	15	25	39	55	128	高水準維持	◎
		リサーチ・ナビ	—	—	—	—	646	2,468	高水準維持	◎
成果指標	各種データベースの検索数	NDL-OPAC	16,170,757	16,723,937	17,683,052	18,403,728	21,305,856	21,515,728	前年度比増	○
		PORTA	—	—	121,601	529,532	4,888,471	20,637,375	前年度比増	◎
		リサーチ・ナビ	—	—	—	—	498,170	563,134	前年度比増	◎
	NDL-OPACの満足度*	遠隔利用者アンケート(個人)	—	—	—	82% (79~85%)	—	83% (80~86%)	前回は増	○
	ホームページにおける情報の調べ方案内の満足度*	遠隔利用者アンケート(個人)	—	—	—	77% (74~81%)	—	75% (72~79%)	前回は増	○

\*利用者アンケートにおいて、同サービスを利用したことがある人のうち「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。

今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立国会図書館サーチを平成 24 年 1 月から本格提供します。</li> <li>・調べものに役立つ様々なテーマのコンテンツをリサーチ・ナビで提供します。</li> <li>・書誌情報の迅速かつ利用者の使いやすい形での提供を実現します。</li> </ul>
--------	--

NDL-OPAC、PORTAの検索数



ビジョン 4：利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。

重点目標 4-(1)	資料のデジタル化を進め、インターネットによる原文提供の範囲を拡大します。 近代デジタルライブラリーのコンテンツとして、所蔵する大正期刊行図書の大部分を平成 22 年度までに公開します。さらに、戦前期刊行図書についても、デジタル化・著作権処理作業を着実に進めます。																														
評価	進捗	近代デジタルライブラリーの新規タイトル数については、著作権処理を着実に進め、前年度実績を大きく上回るタイトル数をインターネットで公開しました。								S																					
	成果	・全文提供データベースのアクセス数は、全体として前年度を上回りました。(ただし、近代デジタルライブラリーの平成 22 年度のアクセス数には、インターネット提供タイトルのアクセス数に加え、館内限定提供タイトルのアクセス数が含まれています) ・近代デジタルライブラリーの利用者満足度については、前回アンケート結果に比べ若干減少しましたが、依然として約 8 割という高い水準にあります。								A																					
実績値	評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度																							
								実績値	目標値	目標達成度																					
	進捗指標	近代デジタルライブラリーの新規タイトル数	3,694	50,289	7,412	4,519	6,849	12,863	前年度比増	◎																					
	成果指標	全文提供データベースのアクセス数	近代デジタルライブラリー	3,554,709	6,234,184	7,013,837	6,988,574	7,392,076	25,909,750	前年度比増	○																				
			貴重書画像データベース	988,030	1,589,998	1,767,548	1,492,879	1,355,329	1,375,952																						
児童書デジタルライブラリー (トップページのアクセス数)			20,540 [17.073]	22,318 [19.039]	21,538 [18.229]	21,157 [17.702]	44,691 [37.258]	[36,014]*1																							
近代デジタルライブラリーの満足度*2	—	—	—	82% (77~86%)	—	78% (74~83%)	前回比増	○																							
* 1) 平成 22 年度の実績値が 10 か月分の値であることから、過去の実績値についてもカッコ内に示した 10 か月分の値と比較した。 * 2) 利用者アンケートにおいて、同サービスを利用したことがある人のうち「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に 95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。																															
今後の取組み	・引き続き、戦前期刊行図書、雑誌等のデジタル化を実施します。 ・デジタル化した資料の著作権処理を着実に進め、利用者にインターネットで提供する範囲を拡大します。 ・平成 21、22 年度にデジタル化した資料の目次情報についても、インターネットで提供します。																														
<p style="text-align: center;"><b>近代デジタルライブラリーのインターネット新規提供タイトル数とアクセス数</b></p> <table border="1"> <caption>近代デジタルライブラリーのインターネット新規提供タイトル数とアクセス数 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規タイトル数</th> <th>アクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>3,694</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>50,289</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>7,412</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>4,519</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>6,849</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>12,863</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table>											年度	新規タイトル数	アクセス数	H17	3,694	50,000	H18	50,289	70,000	H19	7,412	75,000	H20	4,519	75,000	H21	6,849	80,000	H22	12,863	250,000
年度	新規タイトル数	アクセス数																													
H17	3,694	50,000																													
H18	50,289	70,000																													
H19	7,412	75,000																													
H20	4,519	75,000																													
H21	6,849	80,000																													
H22	12,863	250,000																													

平成 22 年度活動実績評価

ビジョン 4：利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。

重点 目標 4-(2)	インターネット経由申込み複写において、利用者満足度を高めます。																																																																															
評 価	進 捗	・複写作業から検品・発送までの連続した作業動線を構築するため、作業体制の見直しを行いました。							A																																																																							
	成 果	・インターネット経由複写の発送にかかる日数については、平成 18 年度以降、処理件数のうち 80%以上を 5 日以内に処理しています。平成 22 年度については、過去の実績値を約 1 日短縮しました。 ・遠隔複写の受理件数は、過去の実績値とほぼ同じ水準を維持しています。 ・遠隔複写サービスの満足度について、複写物の品質については 94%を維持、提供にかかる日数と料金については、前回アンケート結果に比べ若干向上しました。							A																																																																							
実績値	評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度																																																																								
								実績値	目標値	目標 達成度																																																																						
	インターネット経由複写の 発送にかかる日数*1		—	5.0 日	4.9 日	4.9 日	5.0 日	3.9 日	高水準維持	◎																																																																						
	遠隔複写の受理件数		281,806	304,517	330,929	336,463	313,376	304,867	高水準維持	○																																																																						
	成果 指標	複写サービスの 満足度*2 (遠隔利用者ア ンケート・個人)	複写物の品質	—	88%	—	94% (91~96%)	—	94% (92~96%)	高水準維持	◎																																																																					
			提供にかかる 日数	—	62%	—	71% (67~75%)	—	72% (68~75%)	前回比増	○																																																																					
		料金	—	59%	—	64% (60~68%)	—	67% (63~71%)	前回比増	○																																																																						
* 1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数・時間。 * 2) 利用者アンケートにおいて、同サービスを利用したことがある人のうち「満足」「やや満足」と回答した人の割合。カッコ内に 95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。																																																																																
今後の 取組み	・複写の作業効率化のため、新たな作業動線を構築します。 ・平成 24 年 1 月の新システム移行のために必要とされる準備を整え、システム移行後の業務を安定的に運営します。																																																																															
<p style="text-align: center;">インターネット経由複写・発送に要した日数（東京本館、関西館）</p> <table border="1"> <caption>インターネット経由複写・発送に要した日数（東京本館、関西館）の推定データ</caption> <thead> <tr> <th>日数</th> <th>H19 (%)</th> <th>H20 (%)</th> <th>H21 (%)</th> <th>H22 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>3</td><td>15</td><td>25</td><td>25</td><td>35</td></tr> <tr><td>4</td><td>25</td><td>35</td><td>35</td><td>45</td></tr> <tr><td>5</td><td>35</td><td>35</td><td>35</td><td>30</td></tr> <tr><td>6</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>7</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>8</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>10</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>11</td><td>0.2</td><td>0.2</td><td>0.2</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>12</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>13</td><td>0.05</td><td>0.05</td><td>0.05</td><td>0.05</td></tr> <tr><td>14</td><td>0.02</td><td>0.02</td><td>0.02</td><td>0.02</td></tr> </tbody> </table>											日数	H19 (%)	H20 (%)	H21 (%)	H22 (%)	2	5	5	5	5	3	15	25	25	35	4	25	35	35	45	5	35	35	35	30	6	10	10	10	10	7	5	5	5	5	8	2	2	2	2	9	1	1	1	1	10	0.5	0.5	0.5	0.5	11	0.2	0.2	0.2	0.2	12	0.1	0.1	0.1	0.1	13	0.05	0.05	0.05	0.05	14	0.02	0.02	0.02	0.02
日数	H19 (%)	H20 (%)	H21 (%)	H22 (%)																																																																												
2	5	5	5	5																																																																												
3	15	25	25	35																																																																												
4	25	35	35	45																																																																												
5	35	35	35	30																																																																												
6	10	10	10	10																																																																												
7	5	5	5	5																																																																												
8	2	2	2	2																																																																												
9	1	1	1	1																																																																												
10	0.5	0.5	0.5	0.5																																																																												
11	0.2	0.2	0.2	0.2																																																																												
12	0.1	0.1	0.1	0.1																																																																												
13	0.05	0.05	0.05	0.05																																																																												
14	0.02	0.02	0.02	0.02																																																																												

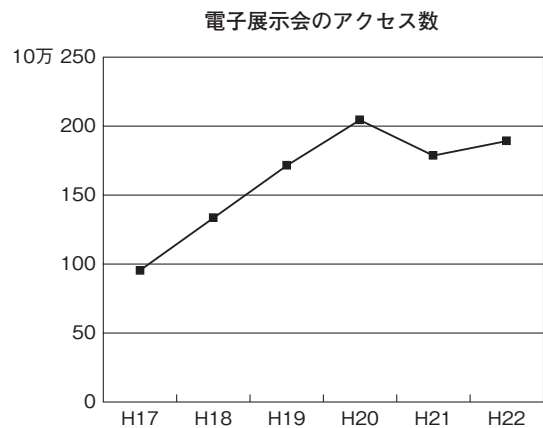
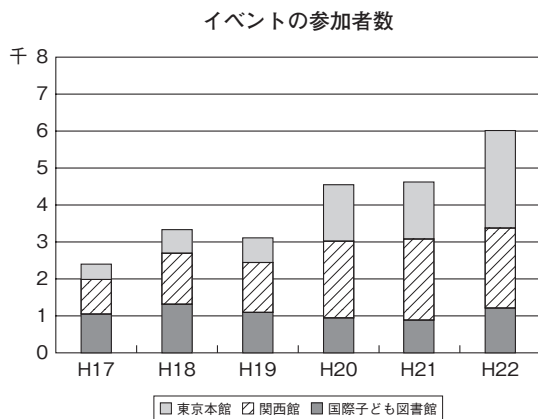
ビジョン 5：社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。

重点目標 5	館内外のイベント・展示会等を通して、当館の役割・活動に対する社会的な理解を深めます。 2010 年の国民読書年および国際子ども図書館開館 10 周年に関連した行事を開催し、国民の読書・文化活動を支援するとともに、当館の役割・活動を多くの人々に紹介します。企画展示会および電子展示会を充実させ、所蔵する貴重な資料をテーマに即して広く紹介します。	
評価	進捗	・国民読書年フォーラム「日本の言葉と文化を未来に伝える」、国民読書年記念シンポジウム「読書とはなにか」など、国民読書年関連の様々な行事を東京本館および関西館で行いました。 ・国際子ども図書館では、国民読書年および開館 10 周年を記念した展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」、「絵本の黄金時代 1920～1930 年代」などを予定どおり開催しました。 ・議会開設 120 年記念「議会政治展示会」を予定どおり開催しました。 ・電子展示会については、「博覧会－近代技術の展示場」というテーマで予定どおり作成・提供しました。 ・記者発表も過去 5 年の実績値を上回る回数行い、当館の役割・活動に対する社会的な理解の向上に努めました。
	成果	・イベントの参加者数は過去 5 年の実績値を大きく上回りました。イベント参加者の満足度も、前年度の実績値を上回っています。 ・展示会の総入場者数は、過去 5 年の実績値と比べてほぼ同じ水準を維持しています。 ・電子展示会のアクセス数は、前年度に比べて増加しました。 ・見学者数、取材対応数、当館に関する報道数についてはいずれも、過去の実績値と比べておおむね変わらない水準を維持しています。

	評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度		
								実績値	目標値	目標達成度
進捗指標	イベント	開催回数	19	36	47	54	49	39	高水準維持	○
		開催数	7	3	2	5	3	5	高水準維持	○
	展示会	開催延べ日数	321	334	268	311	298	301	高水準維持	○
		電子展示会の新規テーマ数	1	1	2	2	1	1	高水準維持	○
	記者発表数	36	24	20	39	43	67	高水準維持	◎	
実績値	イベント	総参加者数	2,405	3,338	3,105	4,545	4,624	5,917	高水準維持	◎
		満足度	—	—	—	—	87%	91%	高水準維持	◎
	展示会	総入場者数	92,267	122,126	69,488	99,815	90,067	81,779	高水準維持	○
		電子展示会のアクセス数	9,488,822	13,297,116	17,120,272	20,404,398	17,799,021	18,864,751	前年度比増	○
		絵本ギャラリー(トップページのアクセス数)	48,832	57,653	21,534	54,746	53,297	44,256	前年度比増	○
		見学者数	8,834	7,482	6,588	6,187	6,981	7,500	高水準維持	○
		取材対応数	534	946	1,041	1,174	944	1,166	高水準維持	○
	国立国会図書館についての報道数	—	—	—	513	714	632	高水準維持	○	
	国民の国立国会図書館の認知度	—	—	—	—	72%	—	(調査実施なし)	—	

今後の取組み

- ・当館の役割・活動を多くの人々に知っていただくために、引き続き広報活動を積極的に行います。
- ・近年注目を集める江戸の数学(和算)をテーマとした電子展示会を作成・公開します。
- ・国際子ども図書館では、展示会「日本の子どもの文学－国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」を継続し、資料入替およびイベントを開催するほか、同館所蔵の特別コレクションであるイングラムコレクションの魅力を紹介する展示会などを開催します。



ビジョン 6：公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。

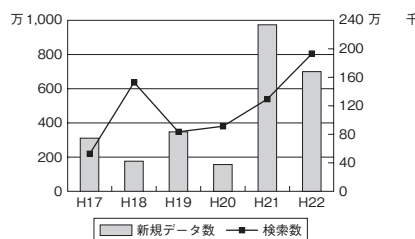
重点 目標 6	日本国内の各種図書館をバックアップするとともに、連携・協力を強化します。 全国の図書館と協力して、総合目録ネットワーク事業、レファレンス協同データベースを推進します。また、全国の図書館員を対象とした研修を充実させます。公共図書館等と連携・協力して、子どもの読書活動推進を支援します。	
評 価	進 捗	・各種データベースの新規データ数については、総合目録ネットワーク、レファレンス協同データベースとも過去の実績値とほぼ同じ水準を維持しています。 ・全国の図書館員を対象とする研修を計画どおり実施しました。特に、平成 20 年度から始めた講師派遣の実施回数は、25 回、35 回、37 回と堅調に推移し、研修の一形態として定着してきたといえます。
	成 果	・図書館間貸出しの発送やレファレンスサービスの回答にかかる日数は、いずれも過去の実績値と比べてほぼ同じ水準を維持しています。 ・図書館サービスの利用数については、過去の実績値と比べて複写はほぼ同じ水準、レファレンスは若干減少、図書館間貸出しは減少しました。レファレンス件数の減少の一因として、当館ホームページからの調べものに役立つ各種情報提供が進み、レファレンス依頼を一部代替していることを指摘できます。また、平成 22 年度の図書館間貸出しの減少については、デジタル化作業による資料の利用停止も影響していると考えられます。なお、1 回以上利用のあった登録機関数は、過去の実績値に比べてほぼ同じ水準です。 ・各種データベースの検索数は、総合目録ネットワーク、レファレンス協同データベースともに、前年度実績値に比べて大幅に増加しました。 ・図書館員向け研修の満足度および図書館を対象としたアンケートにおける当館の全般満足度は、前回結果に比べわずかに減少しましたが、依然として約 9 割の回答者が「満足」「やや満足」と回答しています。

評価指標名	平成 17 年度					平成 22 年度				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	実績値	目標値	目標達成度		
進捗指標	各種データベースの新規データ数	3,119,186	1,759,297	3,468,781	1,560,079	9,745,294	7,010,718	高水準維持	○	
	総合目録ネットワークシステム	20,765	4,327	5,069	11,650	9,024	14,010	高水準維持	○	
	レファレンス協同データベース	10	10	11	39	48	52	高水準維持	○	
成果指標	図書館員向け研修の実施回数(集合研修・遠隔研修・講師派遣)	10	10	11	39	48	52	高水準維持	○	
	図書館間貸出しの発送にかかる日数*1	—	2.7 日	2.7 日	2.8 日	2.8 日	2.7 日	高水準維持	○	
	レファレンス・サービスの回答にかかる日数*1	—	11.3 日	11.1 日	10.9 日	13.4 日	13.4 日	高水準維持	○	
	図書館經由サービスの利用数	図書館間貸出し	15,778	15,719	15,514	15,393	15,505	13,717	高水準維持	×
		複写	90,551	100,487	102,354	108,249	101,721	96,686	高水準維持	○
		レファレンス	7,120	6,513	6,876	6,613	5,158	5,349	高水準維持	△
	1 回以上利用のあった登録機関数	—	—	—	3,251	3,143	3,044	高水準維持	○	
	各種データベースの検索数	総合目録ネットワークシステム	526,204	1,528,853	832,758	915,502	1,293,400	1,927,297	前年度比増	◎
レファレンス協同データベース		—	103,567	157,935	180,259	207,947	598,332	前年度比増	◎	
図書館員向け研修の満足度(集合研修・遠隔研修・講師派遣)	—	—	—	86%	94%	88%	前年度比増	△		
国立国会図書館の全般満足度*2	—	89%	—	93% (91~95%)	—	88% (85~90%)	前回は増	△		

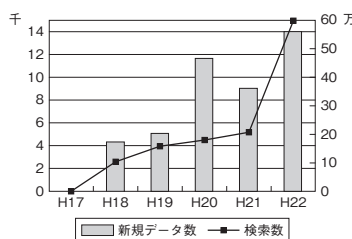
\* 1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数・時間。  
\* 2) 図書館アンケートにおける全般満足度の設問に対し、「満足」「やや満足」と回答した機関の割合。カッコ内に 95%信頼区間を示した。この範囲内の変動では、有効回答数に照らして有意差があるとはいえない。

今後の取組み  
・総合目録ネットワークシステムは、平成 24 年 1 月から本格提供する国立国会図書館サーチの一部として着実に提供します。  
・引き続き、全国の図書館員を対象とした研修を行います。

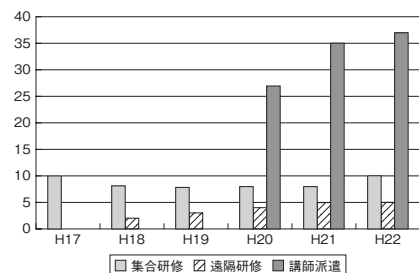
総合目録ネットワークシステム



レファレンス協同データベース



図書館員向け研修の実施回数



ビジョン 7：海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。

重点 目標 7	デジタルアーカイブを中心に、海外の図書館等との連携・協力を深めます。 海外の図書館・関係機関と、デジタルアーカイブにおける連携・協力を深めます。また、中国・韓国の国立図書館と連携して、アジアのデジタルアーカイブの標準化を進めます。										
評 価	進 捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議への参加者数・ペーパー発表数および IFLA(国際図書館連盟) 委員数は過去の実績値と同じ水準を維持しています。</li> <li>ワールドデジタルライブラリーについては、4月に多国間憲章が発効し、6月のパートナー会議では、当館館長が「翻訳と言語」常任委員会の共同議長に就任しました。コンテンツ提供についても計画を上回る 31 コンテンツの提供を行いました。ただし、これはまだ閲覧できる状態になっていません。</li> <li>8月に日中韓電子図書館イニシアチブ協定を取り交わし、日中韓三国の国立図書館の連携によるデジタルアーカイブポータル構想の基盤を構築しました。</li> </ul>								A	
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外への図書館サービスの利用数については、複写、レファレンスは過去と同じ水準でしたが、図書館間貸出しが減少しました。これは、国内への図書館サービスでも同様であり、電子情報環境の進展に対応した一般的な傾向と見ることができます。</li> </ul>								A	
実績値	評価指標名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			
								実績値	目標値	目標 達成度	
	進 捗 指 標	国際会議への 参加	参加者数	—	—	—	19	27	28	高水準維持	○
			ペーパー発表数	—	—	—	6	4	8	高水準維持	◎
		IFLA 委員数		7	7	7	8	8	8	高水準維持	○
		ワールドデジタルライブラ リーで新規に提供した当館 資料数		—	—	—	—	15	31	高水準維持	◎
		海外の図書館との業務交流 への参加者数		—	—	—	—	—	122	高水準維持	—
	成 果 指 標	海外への図書 館サービスの 利用数	図書館間貸出し	610	563	625	478	536	306	高水準維持	×
			複写	877	1,270	1,317	1,104	1,209	1,142	高水準維持	○
			レファレンス	172	183	157	125	65	121	高水準維持	○
		国立国会図書館ホームペ ージ英語版のアクセス数*1		—	—	—	1,224,875	1,132,154	330,248*1	前年度比増	—
		CDNLAO ホームページの アクセス数		—	—	—	—	—	1,704,969	前年度比増	—
		ワールドデジタルライブラ リーで閲覧できる当館資料 のアクセス数*2		—	—	—	—	174,293	55,564*2	前年度比増	—
	* 1) 当館ホームページ英語版のアクセス数については、平成 22 年度から採取方法が変わり、過去の実績値と比較できないため目標達成度を「—」とした。										
* 2) ワールドデジタルライブラリーで閲覧できる当館資料のアクセス数については、サービス開始直後にアクセスが集中した平成 21 年度の実績値と比較できないため、目標達成度を「—」とした。											
今後の 取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の図書館・関係機関とデジタルアーカイブにおける連携・協力を深めます。</li> <li>日中韓電子図書館イニシアチブ協定に基づいて、パートナー会合等を開催し、日中韓のデジタル情報に係る連携を強化するとともに、アジアのデジタルアーカイブの標準化を進めます。</li> </ul>										
図書館間貸出し						複 写					

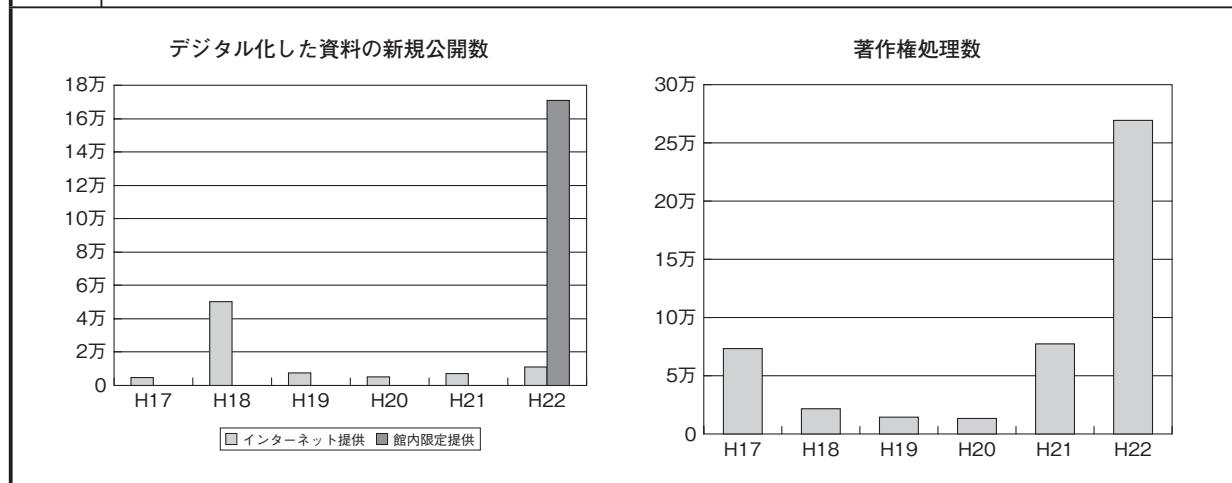
平成 22 年度においては、特に平成 21 年度補正予算に計上された次の事業を重点目標とし、取り組みます。

重点目標 (追加)	電子情報環境の進展に対応した国民の知的活動の基盤として、平成 21 年度補正予算に基づき、資料の集中的なデジタル化を行います。 当館所蔵の図書、雑誌、古典籍資料を中心に、大規模なデジタル化を実施します。	
評価	進捗	・平成 21 年度補正予算に基づく集中的な資料デジタル化については、目標を大きく上回り進捗しました。 ・インターネット提供タイトル数については、前年度実績を大きく上回りました。また、平成 22 年度から著作権未処理のものの館内限定提供を開始し、約 17 万件を公開しました。 ・著作権処理については、平成 21、22 年度の 2 か年の目標値である 29 万冊を大きく上回り、34 万 6,817 冊の著作権処理を実施しました。
	成果	・平成 21 年度の補正予算に基づく集中的なデジタル化の成果については、特に目標値を設定しなかったため、ここでは評価の対象としません（重点目標 4-1 の成果の一部に取り込んで評価しています）。

実績値	評価指標名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度			
							実績値	目標値	目標達成度	
進捗指標	デジタル化実施数(コマ数)	—	—	—	—	—	17,474 万* (H21、22 の累積)	13,160 万* (H21、22 の累積)	◎	
	H21-22 年度の計画量に対する実施割合	—	—	—	—	—	133%* (H21、22 の累積)	100%* (H21、22 の累積)	◎	
	保存のためのデジタル化実施数*	新規公開数：インターネット提供(タイトル)	4,613	50,301	7,456	5,042	7,150	12,863	—	—
		新規公開数：館内限定提供(タイトル)	—	—	—	—	—	171,212	—	—
	著作権処理数*	73,357	25,955	17,503	15,742	77,508	346,817* (H21、22 の累積)	29 万冊* (H21、22 の累積)	◎	
成果指標	保存のためにデジタル化した資料のアクセス数(近代デジタルライブラリー)	—	—	—	—	—	25,909,750	—	—	

\*平成 21 年度補正予算によるデジタル化を対象。目標値は平成 21、22 年度の 2 か年の目標値。

今後の取組み	・平成 22 年度補正予算に計上されたデジタル化実施予定分について、着実にデジタル化を実施します。
--------	---



---

# 付 録

---

- 付録1 納本制度審議会諮問書（平成21年10月13日） 153
- 付録2 納本制度審議会答申文（平成22年6月7日） 154
- 付録3 納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する  
制度の在り方について」（概要）（平成22年6月7日） 155
- 付録4 科学技術関係資料整備審議会「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の  
基本方針に関する提言」（抄）（平成23年1月19日） 159
- 付録5 第三期科学技術情報整備基本計画（平成23年3月18日） 171



## 【付録 1】 納本制度審議会諮問書

国 図 収 090928001 号

平成 21 年 10 月 13 日

納本制度審議会会長

中 山 信 弘 殿

国立国会図書館長

長 尾 真

## 諮 問 書

納本制度審議会規程（平成 9 年国立国会図書館規程第 1 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり諮問する。

(諮問)

国立国会図書館法第 25 条に規定する者（私人）がインターネット等により利用可能とした情報のうち、同法第 24 条第 1 項に掲げられた図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について

(理由)

平成 16 年 12 月 9 日の納本制度審議会答申「ネットワーク系電子出版物の収集に関する制度の在り方について」は、納本制度とは別の制度によりネットワーク系電子出版物を収集することが適当であるとした上で、その場合の制度の骨格を示した。同答申は、他方で、ネットワーク系電子出版物の特質にかんがみ、「(国立国会図書) 館の任務遂行に必要な広い範囲の対象を収集するという基本的な考え方を維持しつつ、制約のある資源の下で、収集の緊急性の程度その他の要素を勘案して収集の実施を段階的に進めることが考慮されるべきである」と提言している。この段階的实施の方向に沿って、国立国会図書館法の改正（平成 21 年法律第 73 号）により、いわゆる政府機関等（国立国会図書館法第 24 条及び 24 条の 2 に規定する機関又は法人）が公衆に利用可能としたインターネット資料の収集の制度の実現を見た。

近時、私人（国立国会図書館法第 25 条に規定する者）が、従来であれば国立国会図書館法第 24 条第 1 項に掲げられた図書、逐次刊行物等として発行した資料を、従来の出版と同様の編集過程を経つつ、インターネット等を通じてのみ出版する事態が急速に進展しており、これらの情報を包括的に収集することができない状態が続くと、出版物の収集を通じた「文化財の蓄積及びその利用」（同法第 25 条）という納本制度の目的が達せられないおそれがある。

このような編集過程を経てインターネット等で利用可能とされた情報を他の情報と区別して包括的に収集する制度を設けることの適否について、また適当であるとした場合に、その収集の対象、方法の在り方等について、調査審議をお願いする。

【付録 2】 納本制度審議会答申文

納本制度審議会  
平成 22 年 6 月 7 日

国立国会図書館長  
長 尾 真 殿

納本制度審議会 会長  
中 山 信 弘

答申—オンライン資料の収集に関する制度の在り方について—

本審議会は、平成 21 年 10 月 13 日付け国函収 090928001 号により諮問のあった「国立国会図書館法第 25 条に規定する者（私人）がインターネット等により利用可能とした情報のうち、同法第 24 条第 1 項に掲げられた図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について」及び同諮問理由において調査審議が求められた「このような編集過程を経てインターネット等で利用可能とされた情報を他の情報と区別して包括的に収集する制度を設けることの適否について、また適当であるとした場合に、その収集の対象、方法の在り方等について」を受けて調査審議した結果、結論を得たので、納本制度審議会規程（平成 9 年国立国会図書館規程第 1 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき答申する。

**【付録3】 納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」(概要)****1. オンライン資料の定義**

オンライン資料の定義を、「インターネット等により利用可能となっている情報で、図書、逐次刊行物に相当する情報」とする。なお、これらの情報は、有体物ではないことから図書、逐次刊行物に相当するということはあくまでも類似の概念である。今回検討の対象とするオンライン資料は、従来の出版物と同様の編集過程を経てインターネット等を通じて出版されるとの諮問理由から、ウェブ情報、放送番組等とは異なる種類の出版物である。

**2. 収集の対象となるオンライン資料****(1) オンライン資料と他の資料との区別**

オンライン資料は、国立国会図書館（以下、館）が何らかの記録媒体に記録し収集するという点で有形の資料とは異なること、平成22年4月以降の制度的収集の対象である国等の公的機関が発行するものではないこと、「図書、逐次刊行物等に相当する情報」を対象とすることからウェブ情報や放送番組等の他の「ネットワーク系電子出版物」とは一定程度の区別が可能である。

なお、収集に当たってはオンライン資料の典型的な例によるガイドラインを示すなどの工夫が必要となる。

**(2) オンライン資料と印刷出版物**

同じ内容の紙媒体での出版物が存在するかの確認事務、紙媒体とは異なる内容かの調査事務の負担を考慮し、特にオンラインのみで出版されたものに限定はしない。

**(3) 有償、無償の取扱い**

館における収集の目的を考慮すれば、有償・無償を問わず、収集対象と考えられる。

**(4) 「編集過程」の有無**

オンライン資料では、紙媒体の出版物とはかなり異なる編集過程を経る場合があるが、「従来の出版と同様に何らかの出版制作過程」を経たものとの解釈の上で収集の対象となるオンライン資料を判断することが妥当である。

**(5) データベースと動的出版物**

データベースについては、個々のコンテンツそのものは収集の対象となるが、データベースシステムそのものは、収集の対象とするオンライン資料には当たらない。また、頻繁にデータの更新、書き換えを要する動的出版物は、紙媒体の出版物との類推でいえばきわめて簡易な出版物であり、収集の対象とするオンライン資料には当たらない。

**3. 収集対象の識別****(1) 発行者・発行地**

発信者の送信による収集を行う場合は、発信を行う者が日本在住であるか、所在地が日本国内のものとする。一方、館が収集用のソフトウェア等を用いて収集（自動収集）を行う場合については、複製行為を行う対象のサーバの所在地が日本国内である場合が考えられる。

また、現時点では、代表的な流通経路はインターネットであるが、技術発展の早い分野でもあり、イ

インターネットという流通経路だけに限定することは適切ではない。

## (2) 外形定義

通常、図書、逐次刊行物等には固有のタイトル、著者、発行年月等などの書誌的事項が明確に記載され、独立した一つの単位として識別できることが多く、これらの事項の有無が識別の際の判断材料となる。

## (3) 内容による限定

価値判断を排し、内容による限定を行わず収集するという納本制度の考え方は、踏襲されるべきである。

## (4) 収集対象資料の粒度

オンライン資料は、単行図書の一章、逐次刊行物の個々の論文を独立した単位として公開することが可能である。これらについては、部分であっても収集の対象となる。ただし、完全なものを収集できることが明らかな場合は、一部分のみの情報を収集対象から除外することもあってしかるべきである。

## (5) オンライン資料における最良版

作成年月、データ量等のファイルの外形が同じであれば、同一版であると判断し、最初に登録したものを最良版と見なそうが、そうでない場合は、一般的には別の著作と判断し収集の対象とせざるをえない。

## 4. オンライン資料の収集

### (1) 自動収集と送信

オンライン資料の収集は、情報の発信主体による送信を主として行うこと、技術的に可能な場合には、自動収集を行うことが考えられる。

### (2) 義務を負う者

オンライン資料の収集に関する義務を負う者は、当該オンライン資料をインターネット等により、広く公衆に利用可能とした者である。

### (3) オンライン資料のフォーマット

送信による収集の場合、流通しているフォーマットを送信する場合と、何らかの標準的なフォーマットに変換して送信する場合が想定される。出版物の同一性の保持のためには出版時のフォーマットでの送信が重要であり、他方、オンライン資料の利用及び長期保存の観点からは、館が何らかの標準的なフォーマットを指定し、発信者が当該フォーマットに変換して送信する方法が考えられる。また、館が自動的収集をする場合は、収集の時点でサーバ上に存在するオンライン資料をそのまま複製して収集することが原則となる。

### (4) メタデータの付与

オンライン資料には、その識別、利用、検索、保存、管理等の目的でメタデータが適切に付与されることが望ましい。

## 5. 利用に当たっての想定

### (1) 館施設内利用

館施設内でのオンライン資料の利用は、基本的に有体物の図書館資料と同等の利用を行うことを想定

する。同一コンテンツに対する同時アクセス数については制限があるものと考えられる。

#### (2) 視覚障害者等によるテキストデータの利用

「図書館の障害者サービスにおける著作権法第 37 条 3 項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」に準拠して、視覚障害者等がオンライン資料を快適な環境において利用できるようにする。

#### (3) 著作権法その他の問題

記録媒体に記録する場合には、法律に基づく複製権の制限が必要である。その他、著作権法の他の規定、不正競争防止法との関連も検討する必要がある。

### 6. 収集及び利用にあたっての経済的補償

#### (1) 「代償金」

オンライン資料には「印刷・製本」の工程、「作成部数」の概念が存在せず、「生産費用」の補償としての「代償金」の考え方を準用することは困難である。

#### (2) 利用による経済的損失

有体物の図書館資料の利用形態である閲覧、複写、図書館間貸出しにおいては経済的損失の補償は不要とされており、オンライン資料の利用が 5. で想定する利用形態である限りその経済的損失の程度がきわめて軽微であり、補償を要しない。

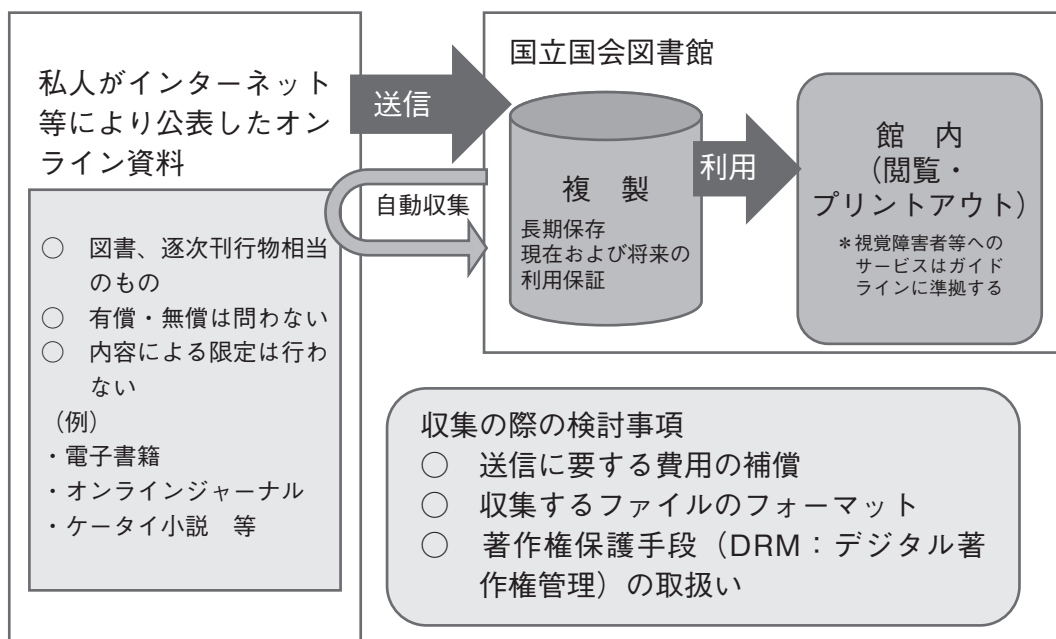
#### (3) 納入に係る手続費用

送信による収集が行われる場合は、フォーマット変換、デジタル著作権管理 (DRM) 解除、メタデータの作成作業や送信のための手続に要する費用が館法第 25 条第 3 項に規定する「納入に通常要すべき費用」に相当するものとして考えることができる。

### 7. おわりに

今後、文化財の保存と蓄積に係る館の任務として、これらオンライン資料の収集については、制約ある資源の中であっても、段階的にかつ着実に取り組む必要がある。

オンライン資料の制度的収集のイメージ



収集の目的	「文化財の蓄積・利用」(民間出版物納本と同じ)
発信者	私人：国、自治体、国公立大学などの公的機関でない者
収集対象	インターネット等により利用可能とされた情報で、電子書籍、電子雑誌等の図書、逐次刊行物に相当するもの(図書、逐次刊行物に相当しないウェブ情報、ブログ・ツイッター等、放送番組、動画配信、音楽配信は含まない)
収集方法	主に送信
フォーマット	将来の利用も見越した長期保存対応が必要
著作権制限	複製権等の制限が必要
損失補償	納入に通常要する費用として、送信に係る手続費用を考慮
義務履行確保	過料を含め罰則規定は設けないことが妥当
利用提供(想定)	館内提供(閲覧・プリントアウト)

【付録 4】 科学技術関係資料整備審議会  
「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」(抄)

平成 23 年 1 月 19 日

国立国会図書館長  
長 尾 真 殿

科学技術関係資料整備審議会 委員長  
有 川 節 夫

「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」について

平成 23 年 1 月 19 日に開催した第 52 回科学技術関係資料整備審議会において、標記「提言」及び附属資料が審議、了承されましたので、別添にて「提言」等を提出いたします。  
その実現方について、貴館の御理解と特段の御尽力をお願い申し上げます。

## 国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言

平成 23 年 1 月 19 日

科学技術関係資料整備審議会

(目次省略)

## 1 基本方針の位置付け

近年、科学技術分野における情報の生産、流通、利用、保存の全ての段階において、電子情報資源<sup>1</sup>が主要な役割を担うようになってきた。この状況を踏まえて、今後の国立国会図書館の科学技術情報整備の在り方について基本方針を提言する。

国立国会図書館の業務・サービス全体としては、なお従来の印刷物の資料の比重が大きく、今後も当面はその重要性は継続すると思われるが、この基本方針では電子情報資源を主たる対象とする。情報の電子的流通の方法、形態、体制の変化は、極めて速くその帰趨を見極めることは困難であるが、電子情報資源が中心となる世界においても国立国会図書館の果たすべき役割は極めて大きいと考える。この基本方針は、3年、5年といった特定の期間を定めず、より長期的な視野にたってその役割を示すものである。

なお、国立国会図書館における科学技術情報整備は、国の科学技術に関する基本政策と整合的である必要があるため、この基本方針は、総合科学技術会議における第4期科学技術基本計画策定に係る議論を踏まえたものとなっている。

## 2 国立国会図書館の科学技術情報整備の評価

## (1) 主要な成果

国立国会図書館は従来から、印刷物を中心とした科学技術関係資料の収集、提供、書誌データの整備、保存等に取り組んできた。国内で一般に市販されている図書の納入率は約9割、雑誌は約8割である。科学技術分野で継続受入れ中の雑誌は、和雑誌が約12,100タイトル、洋雑誌が約6,200タイトルである。同時に「電子図書館事業」を推進してきており、次の事項を主要な成果として評価できる。

## ① 電子情報資源収集のための法改正を含む制度整備

電子情報資源に関しては、これまで「インターネット情報選択的蓄積事業（WARP）」として、許諾を得た国内のウェブサイトを選択的に収集してきたが、国立国会図書館法改正により、平成22年4月から新たに「インターネット資料収集保存事業」として再編し、従来の選択的収集を継続しつつ、国等の機関のウェブサイトを許諾なしに収集することを開始した。

この事業による電子情報資源の提供量は、平成17年度末の3.1TBから平成21年度末の14.7TBに

1 本基本方針では、「電子情報資源」を、以下のものを全て含む最も広義の用語として用いている。

- a. 対応する印刷物がないインターネット上の情報資源（ブログ、ウェブサイト等）
- b. 対応する印刷物もあるが最初から電子的にも生産されている情報資源（電子ジャーナル、報告書、電子書籍等）
- c. 対応する印刷物がなく最初から電子的に生産されている情報資源（データベース等）
- d. 印刷物をデジタル化した情報資源



増加した。平成 22 年 4 月以降、収集は急速に進み、平成 22 年 9 月末で総提供量は 4,666 サイト、21.3TB となった。

## ② 所蔵資料のデジタル化の進展

国立国会図書館が所蔵する明治期から昭和戦前期までの国内刊行図書を収録した画像データベース「近代デジタルライブラリー」の収録件数は、平成 22 年 9 月末現在で、約 29 万タイトル (39 万冊) (うち、インターネット公開は約 11 万 9 千タイトル (17 万冊)) である。このうち、科学技術分野は約 2 割を占める。

平成 21、22 年度には、「出版物等の保存と利用の促進を図ることを目的」に昭和期以降も含む国内刊行図書、国内刊行雑誌、古典籍資料等所蔵資料の大規模デジタル化が実施され、この結果、例えば国内刊行図書については 411 万冊のうち、21.7%が平成 22 年度末までにデジタル化を完了することになる。

平成 21 年度には、国立国会図書館が保存のために所蔵資料のデジタル化を著作権者の許諾なしに行うことを可能とする著作権法の改正がなされた。これにより所蔵資料のデジタル化を加速させるための制度整備が進んだ。

## ③ 書誌データの整備

平成 18 年度に電子情報資源の長期保存に必要となる管理用の書誌データの基準 (「NDL-DA メタデータスキーマ」) を、平成 19 年度に電子情報資源の組織化・利用提供のために必要な書誌データの基準 (「DC-NDL」) を策定し、公開した<sup>2</sup>。

平成 22 年度からは、OCLC (Online Computer Library Center, Inc.) を通じて図書に関する書誌データの提供を開始した。これにより現在、国立国会図書館が所蔵する 411 万件の図書に関する基本的な情報が全世界からアクセスできるようになっている (雑誌記事索引を除く総書誌件数 1,088 万件の 37.8%)。

## (2) 課題

一方で、次の事項については対応が進んでおらず、今後の課題となっている。ほかにも、海外主要学術雑誌の電子ジャーナルでの提供体制が遅れていること、電子ジャーナルのアーカイブが未整備なこと等が挙げられるが、ここでは主なものに限定した。

### ① 国内科学技術関係資料の電子的提供

科学技術振興機構の調査によれば、日本の科学技術関係資料のデジタル化率は 4 割未満とされており、欧米に比べて遅れている<sup>3</sup>。国立国会図書館においても、2 (1) で述べた以外には科学技術関係資料の電子的提供は進んでいない。ただし、学位論文については、平成 22 年度から、平成 12 年度以前受入れ分のデジタル化を始めたが、科学技術関係資料全体からみれば部分的な取組である。

2 DC-NDL は平成 22 年 6 月に改訂版を公開した。

3 「JST 国内収集誌の電子化状況調査報告」情報管理. 2009, 52(2), pp. 95-101. 学術誌・学会誌に限れば 47%、研究報告、会議論文集等を含めた全体は 39%の電子化率となっている。なお、欧米の学術誌・学会誌の電子化率については、学術出版社協会 (ALPSP: Association of Learned and Professional Society Publishers) が出版社へのアンケートを実施しており、それによれば 96.1%とされている。The Association of Learned and Professional Society Publishers, *Scholarly Publishing Practice, Third Survey 2008: Academic journal publishers' policies and practices in online publishing*.

## ② インターネット等を通じて提供・公表される情報の収集範囲

私人がインターネット等を通じて提供・公表する、従来の図書、雑誌に相当する電子情報資源<sup>4</sup>の収集に関しては、国立国会図書館の納本制度審議会が平成22年6月に答申を出しており今後の法制化が待たれる。しかし、それ以外の私人のウェブサイト等の電子情報資源については未着手である。

国立国会図書館が収集、提供、保存する電子情報資源の範囲を明確にするとともに、それを実現するための環境整備が必要である。

## ③ 「電子図書館事業」の事業運営

情報流通が電子情報資源にシフトしていく中で、国立図書館として電子図書館事業への取組は必須である。電子情報資源にかかわる技術の変化の速さ、予算や制度等の制約を考えるなら、国立国会図書館が電子情報資源の収集、組織化、保存に取り組み、2(1)に掲げる成果を上げてきた点は評価できる。

事業対象としての電子情報資源の生産と流通は今後更に加速し、その形態、内容、流通の様態も一層多様化することは明らかである。その中であって日本において、また日本人によって生産される学術情報の収集と保存は、国立国会図書館の目的の一つであり、それら学術情報の多くが電子情報資源となる状況においては、電子情報資源及びそれを取り巻く環境の変化に迅速に対応し、それらの収集・保存における技術面及び制度面の整備を進め、より一層、機動的で臨機応変な事業運営を行うことが求められる。

## 3 学術情報流通の整備を巡る諸外国の状況

各国の図書館等の学術関係機関では、科学技術情報も含む学術情報について次のような電子情報資源整備の取組を進めている。

### (1) 電子情報資源の収集

学術研究の成果が電子的に流通するようになった現在、各国の国立図書館では、従来の印刷物の資料だけでなく、インターネット等を通じて公表される情報についても、納本制度の対象として広く収集するよう法整備が進められている。

現時点までに、英国、米国、カナダ、ドイツ、フランス、デンマーク、韓国などにおいて、それぞれ法整備が行われている。ただし、収集対象は国によって様々であり、また、法整備ができていても実際の運用となると課題が多く、現時点では、文献に相当する電子情報資源を対象にしながら、その中で部分的な収集を行っている国が多い。

### (2) 学術雑誌等のデジタル化の推進

#### ① 商業出版社刊行電子ジャーナルの保存プロジェクト

電子ジャーナルの普及に伴い、その長期的保存が課題となっている。欧米の大手商業出版社の電子ジャーナルを中心とした膨大なコンテンツをアーカイブ化して保存する幾つかの動きがある。オラン

<sup>4</sup> 「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」（納本制度審議会答申、平成22年6月7日）では、「オンライン資料」とされている。

ダ王立図書館 (Koninklijke Bibliotheek) の「e-depot」は、国の中心的機関として国立図書館が大手商業出版社から電子ジャーナルのデータの無料提供を受けて集中的に保存する事例（館内閲覧と緊急時提供）である。また、複数の大学（図書館）で契約している電子ジャーナルのデータを分散して保存し相互に管理する「CLOCKSS」<sup>5</sup>、出版社や図書館が費用を負担して電子ジャーナルのデータを標準化し、集中的に管理保存する「Portico」といったプロジェクトがある。

## ② 国内学術雑誌のデジタル化プロジェクト又は電子アーカイブプロジェクト

英国図書館 (British Library) では、「Publisher Digitisation Service」という同館が所蔵する雑誌のバックナンバーを出版者の求めに応じてデジタル化するサービスを行っている。ドイツの大学図書館が運営する「EZB(Elektronische Zeitschriftenbibliothek)」は、約5万タイトルを収録する学術電子ジャーナルアーカイブで、540余の大学、研究機関、図書館等が参加している。収録タイトルの過半数はオープンアクセス雑誌である。参加機関は、個別に大手商業出版社や学協会等が刊行する電子ジャーナルのライセンスを有し、共同で書誌データ管理を行い、論文の複写サービスを相互に提供している。また、中国国家図書館は、1999年から民国期雑誌のデジタル化作業を進め、全文画像データの一部を公開している。

## ③ 学位論文のデジタル化又は電子的な収集

国立図書館等による国内学位論文のデジタル化やデジタル化された学位論文の収集は国際的な潮流である。アメリカでは、UMI Dissertation Publishing社によって1997年以降の学位論文がデジタル化され、うち37万5千件の全文が入手できる。ドイツ国立図書館 (Deutsche Nationalbibliothek) は、1998年からデジタル化された学位論文の収集を開始している。英国図書館の運営する電子学位論文オンラインサービス「EThOS」では、12万5千件の学位論文の全文が入手可能である。国内100以上の大学の機関リポジトリにもリンクが張られ、オープンアクセスの全文にナビゲートするほか、オンデマンドでデジタル化の注文も受け付けている。そのほか、国を越えた取組も広がりつつある。欧州の学位論文のポータル「DART-Europe」は、280余の大学等が参加し、登録された16万5千件以上の学位論文を検索することができ、当該論文を所蔵する機関へのリンクを提供することで、全文へのアクセスを可能としている。中国国家図書館は、所蔵する約17万件の学位論文のデジタル化を進めており、「博士論文全文影像资源库」というデータベースに収録し、各論文の冒頭24ページ分をインターネットで公開している。

## (3) 所蔵資料のデジタル化状況

各国の国立図書館は、所蔵資料の大規模なデジタル化及びそれらのインターネット公開を進めている。

英国図書館は、49紙200万ページに及ぶ19世紀の英国の新聞のデジタル化に取り組んでいる。また、19世紀の書籍8万冊のデジタル化も進めており、これらのデジタルデータをインターネットで順次公開している。

米国議会図書館 (Library of Congress) は、「American Memory」として、膨大な所蔵資料から、歴史的資料をデジタル化し、インターネットで公開している。書籍、パンフレット、地図のほか、写真、

<sup>5</sup> 日本からは国立情報学研究所が参加している。2010年10月、国立大学図書館協会コンソーシアム (JANUL) と公私立大学図書館コンソーシアム (PULC) も参加に合意した。

動画、レコード等も含み、公開データは900万点に及ぶ。

#### (4) 学術情報のオープンアクセス化

学術情報をインターネットで自由に、かつ、無料で提供することを理念とするオープンアクセスを推進させることは、学術情報の電子的で効率的な流通を促す効果がある。オープンアクセスは、大きく分けてオープンアクセス雑誌の刊行と著者によるセルフアーカイブによって実現される。実際にオープンアクセスを実現する手段は多様であるが、図書館が関係しているのは、主に以下の2点である。

各国では、大学図書館が構築する機関リポジトリに、研究者が自らの研究成果である学術雑誌論文、学位論文等を登録することによって、オープンアクセス化を進めている。

さらに、米国では、国がオープンアクセス化に主導的な役割を果たしている。米国国立衛生研究所(National Institutes of Health : NIH)は、助成した研究に関して、その成果である論文を雑誌掲載後1年以内に「PubMed Central」におけるオープンアクセスでの公開を法的に義務付けている。

#### (5) 電子情報資源の連携を目指すポータルサイトの展開

インターネット上の電子情報資源を利用者が一括して検索できる仕組みを構築して、アクセシビリティの向上を目指す動きがある。

英国図書館と米国エネルギー省が共同で開発した「WorldWideScience」<sup>6</sup>において、世界60か国以上約70の科学関係データベース・ポータルサイトを対象に、4億以上のページを検索することが可能となっている。

また、「Europeana」では欧州連合(EU)加盟各国の国立図書館、美術館、博物館等が各々デジタル化し、公開している資料、画像データ等全1,400万点以上を複数の言語で検索し、閲覧できる。

## 4 「知識インフラ」構築の必要性

### (1) 科学技術研究の動向と「知識インフラ」構築の必要性

#### ① 科学技術研究の動向

現在、科学技術研究<sup>7</sup>では、大容量かつ多種の観測データ、実験データを集積し、ここに様々な分野の研究者がアクセスし研究を進める事例が増えてきている。それらの研究活動の特徴としては、以下の点が挙げられる。

- a. 大規模、自動化、電子化されたデータの収集
- b. コンピュータ技術に支えられたデータの処理、加工の活用
- c. 多様な表現形式のデータの許容と利活用
- d. 研究者間でのデータ、情報、成果等の共有による新たな価値の創造

例えば、東京大学地球観測データ統融合連携研究機構の「地球観測データ統合・解析システム」では、衛星観測、海洋観測、陸上観測等様々な手段で得られた地球観測データを、科学的・社会的に有用な情報に変換し、その結果を社会に提供することにより、地球温暖化などの地球環境問題への課題

6 「WorldWideScience」には、日本からは科学技術振興機構が参加している。

7 ここでは、「科学技術研究」を人文社会科学分野での研究も含むものとして用いる。

解決を図ろうとしている。このような研究プロジェクトでは、膨大で多様なデータを共有して処理することが必要なため、研究を支えるデータシステムの構築自体が重要な研究課題となっている。

これまでも素粒子研究など国家規模の研究プロジェクトにおいては、巨大な観測装置が開発され、その装置を世界中の研究者が協同して利用することで、多くの実験が行われ成果が出されてきた。その過程では、研究データの共有や標準的な処理プログラムの開発も重要な研究課題であった。ただし、このようなビッグサイエンスの場合、それらの研究データは、特定の研究プロジェクトに参加する研究者たちのみで共有されるだけであった。

また、多くの研究者の成果を論文ではなく研究データのまま共有する試みもなされてきた。「Gen Bank」は、地球上の様々な生物の1億件以上の塩基配列データ等を保存・提供しているデータベースであるが、これは研究者が登録した遺伝子データ等から構築されており、世界の三研究機関が連携して国際塩基配列データベースとして運用している。研究者はここに遺伝子データを登録しアクセス番号をもらってから、学術雑誌に論文を投稿する仕組みになっている。

日本の「統合データベースプロジェクト」は、散在する国内のライフサイエンス関係のデータベースの利便性向上を図るため、データベース整備戦略の立案・評価支援、基盤技術開発、ポータルサイトの整備等を行うことで、データベースの統合化を推進し、ライフサイエンスの研究基盤形成を目指すものである。種々の生命科学系データベースや文献などをユーザにとって分かりやすく、使いやすく提供するためにポータルサイトが運営されている。

## ② 「知識インフラ」構築の必要性

現在はビッグサイエンス以外の研究領域でも、広く共同研究やデータ共有の傾向が強まってきている。しかし、それらの研究分野においては、巨大プロジェクトが独自に構築してきたようなデータの共有、処理、管理を行うシステムは用意できていない。そこで、これら幅広い研究領域において、多様なデータ、情報を保存、管理し、それらを様々な問題意識に従って有機的に関係付けることで知識として活用し、次の研究活動や文化実践へとつなげていけるような基盤を構築することが求められている。ビッグサイエンスに比べれば小規模であるが、それだけに多様な研究領域における数多くの研究プロジェクトも含めた形で、こうした基盤を共同で構築し運用することが可能になれば、従来の研究領域の区分を超えた学際的な研究課題の解決も期待できる。

各国では、より包括的な科学技術研究活動を支える情報基盤の整備が構想され始めている。例えば、米国科学財団(National Science Foundation: NSF)は、このような基盤を「cyberinfrastructure」と呼び、その構築を進めている。このプロジェクトでは、高性能コンピュータの開発、データの解析・可視化、分散するコミュニティのためのヴァーチャルな組織形成、基盤開発のための人的資源への援助の四つを柱とした活動を展開している。

我が国の第4期科学技術基本計画に係る「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成22年7月16日総合科学技術会議報告)でも、文献等研究情報のデジタル化、オープンアクセスの推進等とともに、「文献から研究データまでの学術情報全体を統合して検索・抽出が可能なシステム(「知識インフラ」)の展開を図る」とされている<sup>8</sup>。

8 この基盤に関しては、明確な概念として規定されておらず、その表記も e-Science、cyberinfrastructure、知の基盤など多様である。この報告書では、長尾国立国会図書館長が提唱している「知識インフラ」という用語を採用することとする。

## (2) 「知識インフラ」の構築に向けて

今後、科学技術研究等を推進していくためには、国全体として新しい学術情報基盤として「知識インフラ」の構築及び推進が必要である。

### ① 目的

「知識インフラ」は、科学技術研究活動の実践を根本で支え、科学、技術、学術、文化活動によって生み出される多様なデータ、情報を開放し、それらへの迅速で適切なアクセスを可能にすることで、それらを有効な知識として活用して次の研究、開発、教育、その他の社会的・文化的実践へとつなげる動的サイクルを形成することを目的としている。ここでは、個別学術分野を越えた知識の融合を可能とし、学際的な新しい知識やイノベーションの創造を容易にするものである。

### ② 機能

「知識インフラ」においては、データ、情報、知識の三者を扱うこととなる。これらは階層性を持ちつつも循環する関係性を持ち、これまでも様々な整理がなされている。ここでは次のように考える。

- a. データ：未加工の記録で、研究活動において対象から取得した数値、文字列、テキスト等が該当する。取得の際の機器・装置、実験条件、表示方法等が分からない状況では解釈が困難な場合が多い。多種多様で大量である点が特徴といえる。
- b. 情報：データを何らかの文脈から解釈して表現したもの。一定レベルの経験や学識を持つ人であれば、共通の意味をそこからくみ取ることができるもの。学術雑誌論文、図書などの文献が典型的なものである。
- c. 知識：以下の二つの方向から規定されることが多い。①情報を更に秩序化、体系化したもので、より多くの人々が標準的なものとして共有できるもの。②人間が自ら習得し、データや情報を理解する際に必要なもの。人間の認知プロセスであり、個人の認識とは別に独立して構築されるものではない。

「知識インフラ」では、いずれの立場の「知識」も扱うことはできると考える。前者の立場による「より標準的、体系化された知識」は直接収集や提供の対象である。後者の立場による「認知プロセスとしての知識」も「知識インフラ」を使うことで理解が進み、課題が解決されればそれは結果として（間接的ではあるが）、知識の修得を支援できたと考える。

これらデータ、情報、知識は数値、文字列、テキストだけでなく、音声、画像、プログラムなど多様な形式で表現される。「知識インフラ」ではそれらを対象とし、収集、保存、識別、組織化、検索、表示、公開といった機能を実現させる必要がある。利用者は、大量のデータに対して特定条件に適合したデータだけを抽出したり、多様な分野の情報を一括して検索したり、自分の関心に合わせて対象にタグやリンクを付与したり、結果を直感的に把握しやすいように視覚化したりといったことが自由にできることが求められる。その際には、単語等による検索だけでなく、自動分類や収集された全体を見通した上での体系化や秩序化がなされることも期待される。

最終的には、利用者それぞれの問題解決に資する信頼性の高い知識をそこから得られることが期待される。「知識インフラ」を利用して得られた情報や知識をも「知識インフラ」に取り込むことにより、生産→流通→アクセス・加工処理→再生産という知識の循環を促進するネットワーク、プラットフォームとなることを目指す。

### ③ 社会的意義

「知識インフラ」は、科学技術研究活動の主要な主体である研究者がオープンアクセスな情報源として利活用できることを目指すだけでなく、実践に携わる専門家、公共・民間セクター、市民などの国民のあらゆるレベルからのアクセスにもできるだけ応えることが期待されている。そのようなアクセスの保障に基づいて、専門家と市民との双方向のコミュニケーションを支えることが可能となり、それにより社会の課題解決が促進されることが期待される。

### ④ 構成機関と構築に向けた場の形成

「知識インフラ」は、科学技術振興機構、国立情報学研究所、国立国会図書館といった情報提供機関や図書館はもちろん、電子ジャーナルやデータベースへのアクセスを提供し、機関リポジトリの構築を通じて学術情報の生産にも寄与している大学や研究所、電子ジャーナルなど学術情報を出版・流通させている学協会、図書や雑誌を刊行している出版社、各種基礎データを集積したデータベースを保有する機関、各種統計資料・報告書を作成する官公庁等が関与することが想定される。その構築に向けては、これら関係機関が協議する場を国レベルで設けることが必要である。

## 5 国立国会図書館が今後果たすべき役割

### (1) 「知識インフラ」における中核機能

#### ① 「知識インフラ」構築における課題

「知識インフラ」の構築には、技術的、制度的な多くの課題が存在する。第一に「知識インフラ」は、電子情報資源を前提としたシステムであり、これまで述べてきたとおり、電子情報資源の技術動向の変化の速さに対応した持続的なシステムを構築することは容易ではない。現在の電子情報資源を利用可能な形態で保存するとともに、新たに登場する様々な形態の電子情報資源を取り込むためには、継続的な研究開発が必要である。

第二に、従来の学術情報の収集、提供、保存は、研究活動の最終的な成果である論文等を主たる対象としていたが、「知識インフラ」は、学術情報の生産から利用、それによる再生産に至る知識の循環サイクルを実現する基盤の構築が目的であり、そのためには研究プロセスで生じる研究データや中間成果物をも対象として提供することが必要である。それが実際どのような形で実現できるかは、今後、関係する各機関との協議や検討が必要となる。

さらに「知識インフラ」構築にかかわる機関は、それぞれ固有の使命・役割を持ち、既に特定の目的・用途のために電子情報資源を活用しているところもある。「知識インフラ」の構築に当たっては、これら現存する個別のデータベース及びシステムを有機的に関連させられることが望ましい。また、データによっては、公開に馴染まないものも存在し、運用上、制度上の課題も多い。それらの扱いについても検討を要する。以上の課題を踏まえても、4で述べたとおり、今後の科学技術研究を推進し、社会の課題を解決していくためには、「知識インフラ」の構築は必要不可欠である。

#### ② 「知識インフラ」構築における国立国会図書館の役割

国立国会図書館は、我が国唯一の国立図書館としての役割と実績を踏まえて、「知識インフラ」構築に積極的に関与し、その中核としての役割を果たすことが求められる。

「知識インフラ」構築の出発点は、関係する機関と協議の場を形成することである。国立国会図書館は、そのために必要な働きかけと調整を行う必要がある。従来から進めてきた他の情報提供機関と

の個別具体的な連携協力活動を土台に、日本の科学技術活動にかかわるあらゆる機関がこの「知識インフラ」構築に向けて協力できるような、国レベルでの協議会等の設立に向けて、様々な環境整備を促す必要がある。

そのような場の形成と同時に、国立国会図書館は従来からの活動を基礎に、「知識インフラ」構築に向けて、国内の電子情報資源の収集と保存を進め、将来「知識インフラ」のサイクルに組み込む体制についても継続的な研究を続ける。

学術情報は、もともとグローバルな性質を持つものである。海外の電子情報資源へのアクセスを確保するとともに、国内の電子情報資源と相互に利活用させることも重要である。このため、国立国会図書館は、各国の国立図書館等との連携を進め、学術情報の国際的なオープンアクセス推進にも寄与する。

## (2) 近い将来に取り組むべき事項

### ① 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

国内刊行学術雑誌、学術図書、学位論文、その他学術分野において必要とされる印刷物のデジタル化を推進し、国民各層の求めに応じた提供を行う。

学術分野における成果は今後ますます電子的な形態で生産、流通、利用されると考えられるため、これら電子情報資源に関する収集と保存を進める。電子情報資源の刊行形態や刊行主体は未知な点が多いため、関係諸機関、団体との協議を踏まえ、研究者はもちろんのこと国民全体が電子情報資源へ永続的にアクセスしやすい状況を早期に実現することを目指す。

研究成果はテキスト以外に、プログラム、画像、音声等の形式で公表され始めている。国立国会図書館はまず従来文献に相当する電子情報資源に関して、出版社、学会、大学等の関連機関の動向に十分留意した上で、その収集と保存に関して持続可能な体制を整備する。文献に相当するもの以外の電子情報資源についても、収集と保存について検討を行い、必要な整備を進める。

### ② デジタル化のための環境整備

学会、大学等では、今後学術情報を当初から電子的に生産し、流通させ、保存していくと想定される。国立国会図書館は、それらの電子情報資源の流通、保存が持続可能なものとなるような環境整備を行う。

環境整備には様々な方法が存在するが、例えば一つの施策としては、標準化活動が挙げられる。具体的には、電子情報資源の書誌データ基準の普及、電子情報資源に関する識別子の付与・登録機関の設立推進等を行う。

「知識インフラ」構築は長期間にわたると想定され持続的な取組が必要であるが、「第4期科学技術基本計画」で示される研究情報基盤のあり方を出発点として、国レベルの協議の場の形成に向け、関係機関と協議を進める。

### ③ 電子情報資源の管理・保存

国立国会図書館は、日本で生産された学術分野における文献に相当する電子情報資源についても印刷物と同様に、「最後の拠り所」として広く国民からのアクセスに応えるために、長期に管理、保存するシステムを構築する。

電子情報資源の長期保存のための技術的、社会的な課題を特定し、それらの課題解決に役立つ研究



開発や応用、実践に関して、常に最新状況を把握し、「電子図書館事業」の推進に役立てる。また、これらの課題特定や研究開発、応用の現状について広く公開し、共有を図る。特に、海外の国立図書館等長期保存に取り組む機関との情報共有や、共同研究や調査の連携を実施する。

#### ④ 電子情報資源の利活用の促進

他機関の保有する学術情報にかかわる電子情報資源に関しては、既に構築されている個別システムやデータベースを尊重し、それらシステムやデータベースへのリンクや一括して検索を行うシステムを用意するなどのナビゲーションを行うことを目指す。その際、科学技術振興機構、国立情報学研究所等関連機関との棲み分けと連携を進める。その中で、国立国会図書館は、政府が保有する各種統計データを中心とした電子情報資源へのナビゲーションに優先的に取り組む。

国立国会図書館の保有する各種電子情報資源利用のための API<sup>9</sup> の提供及び多様な応用実現の為のオープンプラットフォーム<sup>10</sup>の構築を推進し、国民各層の知的生産活動における利活用を進める。

#### ⑤ 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

印刷物は、今後も継続して刊行されると考えられ、情報資源としてのその重要性は変わることはない。国立国会図書館は今後もそれら印刷物の網羅的な収集と保存を行う。また、これまでに保存した膨大な印刷物等の所蔵資料に関しても、利用者のニーズに即した一層の利活用が求められる。

そのためには、従来の印刷物を中心とする所蔵資料と電子情報資源との有機的な連携を図り、利用者が資源の種別に関係なく一括して検索でき、その違いを意識することなくシームレスに情報本体へと案内することを目指す。また、情報検索に習熟していない利用者への支援を進めるとともに、より複雑な情報ニーズを持つ利用者に対しては、そのニーズを的確に判断し、国立国会図書館の所蔵にとどまらず、また、媒体を問わず、適切な資料・情報へと導くレファレンスサービス等の整備を行う。

#### ⑥ 利用情報の解析と利活用

電子情報資源は、コンピュータシステムを介して提供されるために、検索語、利用された資料名とその頻度、利用した資料・サービスの経路といった利用動向の把握が容易となっている。これらの利用情報を加工し、特定の主題分野で利用頻度の多い資料や類似の資料に関する情報を提示するといった新たなサービスを提供することは、利用者の利便性の増進につながる。また、こうした情報は、学術上の分析・研究対象として、国民各層の知的生産活動にも資するものとなる。個人情報を除く等の統計上の加工を行い利用情報として活用及び提供が可能かの検討を行う。

#### ⑦ 「知識インフラ」の中核としての社会的な機能の展開

科学技術研究活動によって生み出される成果は、現代社会における多くの課題を解決することを期待されている。そのためには、その成果を広く国民各層からアクセスできるようにしておく必要がある。特に、国立国会図書館は、その設立主旨に鑑み、国会議員と研究者コミュニティをつなぎ、最新の科学技術の動向を政策立案に組み込むなどの立法府の活動を補佐することを通じて、最終的には科学技術の成果の国民への還元に寄与する。

科学技術及び学術情報流通に対する国民の理解を深めることは重要な課題である。国立国会図書館は、国民が学術情報へ容易にアクセスできることを保障し、利用を支援することで、サイエンスコミュ

9 API(Application Program Interface)とは、電子情報資源を外部システムから機械的に利用可能とするための仕組み。

10 ここでは、規格・仕様等が公開されたアプリケーション（オープンソースソフトウェア）をインターネット等で提供することにより、ユーザがそれを用いて電子情報資源を自由に加工し、利用できる仕組みをいう。

付 録

ニケーションの基盤形成に寄与する。

(附属資料 省略)

付  
録

## 【付録5】 第三期科学技術情報整備基本計画

国 図 主 1103101 号  
平成 23 年 3 月 18 日

この計画は、第 52 回科学技術関係資料整備審議会（平成 23 年 1 月 19 日開催）で国立国会図書館長に提出された「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」（以下「提言」という。）を受けて、国立国会図書館が今後 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）で取り組むべき事項を定めるものである。

なお、この計画は、平成 18 年 6 月に策定した「第二期科学技術情報整備基本計画」の後継に当たる。

（目次省略）

## 1 基本的な考え方

### （1） 目的

この計画は、「提言」を踏まえて、国立国会図書館が、「知識インフラ」の構築に積極的に関与することにより、科学技術情報をはじめとする人文・社会科学分野も含む学術情報の収集・保存・提供機能を拡充・強化するとともに、他の機関との連携協力を進め国全体の学術情報基盤整備に寄与することを目的とする。

これにより、国立国会図書館は、国会に対し学術情報を一層効果的に提供するとともに、国民各層の学術情報へのアクセスを保障し、利用を支援する。

### （2） 「知識インフラ」の構築

「提言」では、科学技術分野における情報の生産、流通、利用、保存の全ての段階において、電子情報資源<sup>1</sup>が主要な役割を担うようになっている現状を踏まえて、今後の科学技術研究を推進していくためには、国全体として新しい学術情報基盤である「知識インフラ」の構築を推進することが必要であるとしている。

「知識インフラ」は、科学技術研究活動の過程で生じる研究データから文献に至る多種多様な学術情報全体を扱い、収集、保存、識別、組織化、検索、表示、公開といった機能を実現し、生産→流通→アクセス・加工処理→再生産という知識の循環を促進するネットワーク、プラットフォームの構築を目指すものである。従来の学術研究の収集、提供、保存が論文を主たる対象としているのに対し、「知識インフラ」では研究プロセスで生じる研究データや中間成果物をも対象とし、テキストだけでなく、数値、音声、画像、プログラム等の多様な形式を扱う。

このような「知識インフラ」構築は、単独の機関によってなしうるものではなく、国立国会図書館を含む図書館、情報提供機関、研究機関、大学、学協会などの各種の電子情報資源を保有する機関の関与、協力によって可能となる。各機関は固有の使命・役割を持ち、また、特定の用途・目的のために電子情

<sup>1</sup> 「電子情報資源」については「提言」の注 1 参照。

報資源を保有しており、それらを踏まえて、電子情報資源の利活用を目指すものである。

### (3) 国立国会図書館の役割と計画の範囲

「提言」は、国立国会図書館が、我が国唯一の国立図書館としての役割と実績を踏まえて、「知識インフラ」構築に積極的に関与し、その中核機関としての役割を果たすことを求めている。

そのためには、国立国会図書館自らが中核機関として、これまで取り組んできた電子図書館事業を発展させ、国内の電子情報資源の収集、保存等を進めるとともに、「知識インフラ」構築のため、関係機関との協議の場の形成に向けた働きかけと調整を行う必要がある。また、並行して、将来的に「知識インフラ」を構成することが想定される各事業を、関係機関との個別の合意に基づき実施することも必要である。

この計画では、「提言」の「5 国立国会図書館が今後果たすべき役割」中、「(2) 近い将来に取り組むべき事項」の具体化に向けて実施すべき事項を掲げるとともに、電子情報資源に基づくサービスと従来の印刷物を中心とする所蔵資料に基づくサービスとの融合を図り、利用者が資源の種別に関わりなくシームレスに情報資源へとアクセスするために実施すべき事項を掲げる。

## 2 取り組むべき事項

### (1) 「知識インフラ」構築の推進

#### ① 第4期科学技術基本計画との連携と府省等関係政府機関との協議

・「知識インフラ」構築に当たっては、国の第4期科学技術基本計画と整合性を持った、我が国の研究情報基盤の整備として取り組む。府省等関係政府機関との協議を進め、構築のための会議体設置に向けた調整を行う。

#### ② 体制等の整備

・この計画の館内における全体的な統括を行い府省等関係政府機関との協議を進めるために、必要な体制等の整備を行う。

#### ③ 調査及び研究開発の実施

・「知識インフラ」構築に必要な制度面及びシステム面での調査及び研究開発を、単独又は他機関と共同で行う。

・特に、対象とする電子情報資源の範囲、保有状況、特性、システム連携の在り方等についての調査等に優先して取り組む。

#### ④ 個別事業の実施

・「知識インフラ」構築に資する事業を先行的に実施する。複数種の電子情報資源をシステム連携させ新しい価値を創出することが重要であり、他機関との連携協力による事業を優先的に進める。

### (2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

#### ① 所蔵学術出版物のデジタル化

・国立国会図書館所蔵資料のデジタル化を着実に実施する。

・所蔵資料のデジタル化データは、利便性を向上させるため検索等が可能となる形式で速やかに利用に供する。その際、可能な限りインターネット公開を可能とするよう著作権等の権利処理が的確か

つ迅速に行えるように努める。

② 国内出版物のデジタル化の推進

- ・国内外の関係機関と連携し、我が国として国内出版物のデジタル化の推進に資する事業を実施する。特に、学術文献を優先して取り組む。

③ 国内の学術研究成果の収集・保存体制の構築

- ・国内で電子的に生産される学術研究成果の収集・保存において、国立国会図書館が行う範囲と関係機関が行う範囲とを明確にする。その上で、国民がいつでも自由にこれらにアクセスできるよう、関係機関と共同で我が国全体としての収集・保存体制の構築を目指す。

④ 国内電子情報資源の収集

- ・国立国会図書館法に基づき、国、地方公共団体等が提供するウェブサイトなどのインターネット情報を着実に収集し、保存する。さらに、私立大学等のウェブサイトなどのインターネット情報の収集、保存を行う。
- ・インターネット等で提供される情報のうち、従来の出版物に相当するものは、できる限り広く収集し、保存する。そのために必要な法整備を早期に行う。
- ・学術団体や民間企業等、私人の学術研究成果に相当するものについては、許諾による収集も進める。
- ・収集の自動化に向けた調査を行いつつ、収集・保存した電子情報資源は、著作物単位で利用者が容易にアクセス可能となるよう整備する。

⑤ 文献に相当しない電子情報資源の収集・保存

- ・学術研究成果として公表される電子情報資源の中で、テキスト以外の情報（プログラム、画像、音声等）を収集・保存する体制及び基盤の整備を進める。関係機関との必要な調整を行った上で、収集・保存について試行と実施に当たっての評価を行う。

(3) デジタル化のための環境整備

① 電子的な学術情報の流通、保存の支援

- ・国内の学術情報の電子的な生産、流通、保存が効率的で持続可能なものとなるよう、国内の関係機関との協力を促進する。特に、デジタルアーカイブにおける共通の課題については、従来の MLA (Museum、Library、Archive—博物館、図書館、文書館) 連携を一層推進し、消滅のおそれのある国内アーカイブの保存等にも取り組む。
- ・国内の学会、大学等におけるオープンアクセス化の推進に寄与するため、国内外の関係機関と連携し、必要な取組を行う。

② 電子情報資源に関する標準化推進

- ・国内で流通する電子情報資源のメタデータ基準の整備・普及を行う。また、国内各機関で策定するメタデータ定義の登録・公開事業を支援する。
- ・データベース連携の核となる電子情報資源のための識別子について国内標準化を進め、識別子の付与・登録機関の設立推進等を行う。
- ・電子情報資源に関する国際動向を調査し、海外関係機関と連携して国際標準に適合した標準化を促進する。

## (4) 電子情報資源の管理・保存

## ① 電子情報資源の長期保存システムの構築

・収集した電子情報資源を永続的に管理、保存するため、国立国会図書館に設置する電子書庫においては、長期保存が可能となるよう、技術面、システム面その他の配慮を可能な限り行う。

## ② 長期保存のための調査研究の実施と他機関との連携

・電子情報資源の長期保存における技術的・社会的な課題を解決するための調査研究を行い、その成果を公開する。

・同様の課題を持つ海外の国立図書館等と連携し、長期保存のための情報を共有し、共同研究等を実施する。

## (5) 電子情報資源の利活用の促進

## ① 他機関の保有する電子情報資源へのナビゲーションの実施

・国立国会図書館が提供するシステムにおいて、国内の他機関が保有する電子情報資源について、国立国会図書館のデータベース・システムから、利用者が求める情報へのナビゲーションを実現する。特に、学術情報への安定したアクセスに努め、関係機関との連携協力を進める。

・国立国会図書館が提供するシステムから、海外のオープンアクセスの学術情報へのナビゲーションを実施する。

・利用者ニーズに適した情報へ案内できるよう、利用者が一括して検索する異なるデータベース・システムから出力される検索結果が、利用者ニーズを反映した一定のまとまりを持つよう精度の高い検索を実現する仕組みについて調査研究を行う。

## ② 他機関との連携と分担

・科学技術振興機構、国立情報学研究所等国内の図書館及び情報提供機関とは、互いの目的や管理する電子情報資源の特性を踏まえ分担と協力を行う。国立国会図書館を含め、これらの機関が適切に分担と協力を行うことで、国全体としての効率的な資源配分と、国民の学術的な電子情報資源への容易なアクセスを実現する。

・海外の図書館、情報提供機関等と情報資源の相互利用等を促進するための事業を進める。特に、中国及び韓国の国立図書館とは従来の協力関係を一層進め、日中韓電子図書館イニシアティブに基づく統合的情報サービス等の事業を進捗させる。

・従来から収集を進めてきた政府関係情報のうち、出版物が廃止される等の理由により収集、保存ができないものについては、研究機関を含む政府機関が保有する電子情報資源へのナビゲーションを積極的に行う。特に、ウェブサイトの深層に存在する有用な研究データへのアクセスについては、その重要性に鑑み、関係機関と協議を行い、方針を策定する。

## ③ 国立国会図書館が保有する電子情報資源の利活用の促進

・国立国会図書館が保有する電子情報資源を国民が自由に活用できるように、APIによる提供等を積極的に進める。さらに、電子情報資源の多様な利活用を可能とするオープンプラットフォームを構築し、広く国民に提供する。

・国立国会図書館の保有する書誌情報等の二次情報と、国内情報提供機関の保有する文献情報、機関・研究者情報、特許情報、用語辞書等とのシステム連携を図り、書誌情報や辞書等の二次情報を素材

にした新規プロダクト、サービスの創出を推進する。

(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

① 納本制度による収集強化

・国内出版物については、納本制度による網羅的収集に努める。特に、灰色文献とよばれる官庁出版物や、学会・大学等の学術研究の成果物の収集に留意する。

② 外国出版物の収集等

・外国出版物については、利用、提供、保存までを視野に入れて、印刷物と電子情報資源の全体的かつ計画的な収集等を行う。収集に当たっては、国民の知的活動を支えるために十分な情報を提供できるような必要な予算確保を行う。

③ 書誌情報及びメタデータの整備・提供

・利用者ニーズに適した情報を提供するため、種別や形態に関わらず同一内容の情報資源であるものについては、それらが同一であることが把握できるよう、書誌情報及びメタデータの整備・提供を行う。

・学術情報に相当する電子情報資源については、記事単位の識別子の付与を行う。

・国内出版物の書誌情報の国際的な流通を促進するため、海外の関係機関に書誌情報及びメタデータを提供する。

・書誌情報及びメタデータの提供に当たっては、目次情報等の付加的な情報やテキスト化された全文とも連携できるようにする。

④ 印刷物と電子情報資源の一体的提供の実現

・利用者が情報資源の種別や形態を意識することなく、一括して探索できるナビゲーションシステムを構築し、求める情報にシームレスにアクセスすることを可能とする。

・ナビゲーションシステムの構築に当たっては、国立国会図書館が保有する情報資源だけでなく、国内外の他機関が保有する情報資源についてもシームレスにアクセスできるようにする。

⑤ レファレンスサービス等の展開

・多様で複雑な利用者ニーズに対応し、利用者が求める情報に的確かつ迅速に案内することを可能とする主題情報を作成し、提供する。

・レファレンス業務に役立つナレッジを国内の図書館等と共同で蓄積し、提供する。

・国内の図書館等に対しては、オンラインレファレンス等今よりも迅速で高度なレファレンスサービスを展開する。

・国立国会図書館の施設内で利用可能な電子情報資源について、印刷物と同様に、遠隔複写サービスを可能とする。

⑥ 利用者支援の推進

・利用案内から、検索、資料提供まで一貫したユーザフレンドリーな利用者システムを構築する。

・利用者が求める情報に容易に到達できるよう、利用ガイダンスの実施、案内体制の整備を進め、様々なレベルでの人的支援を行う。

・各図書館の利用者へのレファレンスサービス向上のために、図書館員に対する研修を充実する。

・著作権法に基づく全文テキストデータの提供の実施など、視覚障害者等へのサービスを拡充する。

## (7) 利用情報の解析と利活用

- ・利用された検索語や資料に関する情報、利用者の情報探索行動に関する情報等の利用動向に関する情報（以下、「利用情報」という。）について、分析を行う。
- ・利用情報の活用及び提供について、調査及び検討を行う。
- ・以上の利用情報の利活用の分析等に当たっては、個人情報や個人の利用記録の保護を厳守する。

## (8) 「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開

## ① 国会サービスの充実

- ・国政課題に関連する科学技術分野の調査を積極的に行い、国会に的確に提供する。
- ・館外の研究者との連携を強化し科学技術分野の資料・情報を広く収集するとともに、共同研究・セミナー等を行いその成果を国会に提供するなど、国会と研究者コミュニティとの連携に資する施策を実施する。
- ・科学技術分野の資料・情報を十分活用し、調査内容を国会議員に分かりやすく伝えることのできる人材を育成する。

## ② サイエンスコミュニケーションの促進

- ・展示会などのイベントの開催、適切な広報を実施する。
- ・次世代を担う子どもに対して、科学技術への興味を喚起するイベントを開催し、また、興味を呼び起こすコンテンツを作成し、ホームページで提供する。
- ・この計画に掲げる事項を実施するのに必要な人材育成を行う。また、他機関との人的交流を進める。

## 3 実施体制等

この計画が科学技術分野を超えて学術情報全般を扱い、国立国会図書館の事業の全分野に関係することなどに鑑み、各事項の実施に当たっては、担当各部署が緊密に連携しあい、国立国会図書館全体としてこれに取り組む。また、この計画に掲げた各事項について、各年度末に進捗状況の確認と評価を行う。進捗管理に関する業務は、主題情報部科学技術・経済課が行う。

平成23年10月に予定する組織再編では、実施体制、所管部署等について、必要な見直しを行う。電子情報資源が中心であることから、新たに発足する電子情報部が積極的な役割を果たすことを想定する。

また、「提言」が指摘するように電子情報資源の変化は早く、これに機動的に対応するために、この計画及びその実施体制は必要に応じて見直すものとする。館内外の状況に大きな変化がある場合は計画の修正だけでなく、国立国会図書館の科学技術関係資料整備の在り方を含む体制の変更も考慮する。



---

# 付 表

第1章から第10章の本文で言及した付表を掲載した。

付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

---

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	179
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	180
付表 1-3	議員閲覧室および議員研究室の利用状況	182
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧	183
付表 2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	184
付表 2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	185
付表 2-4	行政・司法各部門支部図書館刊行物一覧	185
付表 3-1	平成22年度サービス実績	186
付表 3-2	複写受理数（遠隔利用）	187
付表 3-3	おもな展示会への資料の貸出し	188
付表 3-4	東京本館閲覧室・専門室等一覧	189
付表 3-5	閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧	190
付表 3-6	催物等一覧	191
付表 4-1	主要購入資料一覧	195
付表 5-1	分類別図書整理統計	196
付表 5-2	全国書誌データ等の提供形態	197
付表 5-3	OPACによる書誌データ等の提供件数一覧	198
付表 6-1	書庫内配置一覧	199
付表 7-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	203
付表 7-2	外国からの招へい者一覧	203
付表 7-3	科学技術情報研修科目一覧	204
付表 7-4	アジア情報研修科目一覧	205
付表 7-5	法令・議会・官庁資料研修科目一覧	205
付表 7-6	音楽資料・情報担当者セミナー科目一覧	206
付表 7-7	日本古典籍講習会科目一覧	207
付表 7-8	日本専門家ワークショップ日程表	208
付表 7-9	レファレンス研修科目一覧	209
付表 7-10	遠隔研修科目一覧	210
付表 7-11	受託研究員・研修生一覧	210
付表 7-12	障害者サービス担当職員向け講座科目一覧	211
付表 8-1	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	212
付表 9-1	児童文学連続講座科目一覧	214

付表 10-1	納本制度審議会委員等一覧	215
付表 10-2	科学技術関係資料整備審議会委員等一覧	216
付表 10-3	平成 22 年度国立国会図書館歳入予算・決算	217
付表 10-4	おもな異動	218
付表 10-5	組織および幹部職員配置表	219
付表 10-6	新規採用職員研修科目一覧	221
付表 10-7	職員基礎研修（第Ⅰ期）科目一覧	222
付表 10-8	職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧	223
付表 10-9	3 級研修科目一覧	224
付表 10-10	5 級研修科目一覧	225
付表 10-11	新任管理職研修科目一覧	225
付表 10-12	調査業務研修科目一覧	226
付表 10-13	職員特別研修一覧	227
付表 10-14	語学研修一覧	228
付表 10-15	平成 22 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	229
付表 10-16	国立国会図書館主要システム一覧	231
付表 10-17	国立国会図書館情報ネットワーク	233
付表 10-18	平成 22 年度記者発表一覧	234
付表 10-19	平成 22 年度編集・刊行物一覧	236
付表 10-20	外国からのおもな来訪者一覧	239

付表 1-1

## 調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法						
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	口頭 面談	会議 参加	資料 (貸出し、 複写等)	調査 報告	文書 文献 目録	翻訳
国会レファレンス	11,344	0	4,613	6,731	0	9,500	702	993	149	449	11	0	10,751	77	56	0
議会官庁資料	133	0	78	55	0	118	7	8	0	16	1	0	104	12	0	0
政治議会	3,613	6	3,590	17	0	2,253	1,174	162	24	195	119	21	2,480	775	22	1
憲法室	208	0	204	4	0	141	63	2	2	14	4	0	167	23	0	0
行政法務	2,598	0	2,587	11	0	1,882	494	221	1	32	40	14	2,123	375	10	4
外交防衛	2,613	0	2,600	13	0	521	536	1,541	15	51	39	4	2,147	360	9	3
財政金融	3,181	7	3,165	9	0	2,179	631	369	2	42	100	4	2,106	921	7	1
経済産業	2,748	0	2,747	1	0	1,324	416	999	9	21	38	1	2,175	509	4	0
農林環境	2,232	0	2,216	16	0	1,413	372	371	76	9	28	1	1,774	415	3	2
国土交通	2,524	0	2,518	6	0	1,921	355	244	4	28	40	3	1,975	472	6	0
文教科学技術	1,459	0	1,452	7	0	989	297	172	1	16	21	0	1,131	289	2	0
科学技術室	165	0	165	0	0	92	35	26	12	2	6	0	116	38	3	0
社会労働	4,087	0	4,085	2	0	2,935	674	473	5	59	61	8	2,971	972	13	3
海外立法情報	97	0	95	2	0	25	72	0	0	5	5	1	41	42	0	3
国会分館	1,210	0	233	977	0	1,163	20	23	4	17	0	0	1,191	2	0	0
その他	113	0	10	103	0	26	13	69	5	3	2	0	107	1	0	0
合計	38,325	13	30,358	7,954	0	26,482	5,861	5,673	309	959	515	57	31,359	5,283	135	17

4 表

付表 1-2

## 調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧

分 野	テ ー マ	実施年月日	講 師
(1) 政治・行政 ・外交	①金融危機後の中国情勢	平成 22 年 5 月 24 日	清水 美和 (東京新聞論説副主幹)
	②憲法改正論議について	平成 22 年 8 月 23 日	伊藤 真 (株式会社法学館・伊藤塾塾長)
	③直接民主主義の可能性	平成 22 年 11 月 24 日	小林 丈人 (神奈川県立保健福祉大学非常勤講師・ 法政大学通信教育学部兼任講師)
	④ NPO を支援するための 方策等について	平成 22 年 12 月 22 日	田中 弥生 (独立行政法人大学評価・学位授与機構 准教授)
	⑤アメリカ連邦政府の公文 書制度と情報公開	平成 23 年 1 月 21 日	仲本 和彦 (財団法人沖縄県文化振興会公文書主任 専門員)
	⑥ドイツの新身分証明書制 度について	平成 23 年 2 月 4 日	米丸 恒治 (神戸大学大学院法学研究科教授)
	⑦外国法令の訳文における 法令表現上の注意点	平成 23 年 2 月 18 日	正木 寛也 (法政大学法学部准教授・衆議院法制局 参事)
	⑧国際的な子の奪取の民事 面に関する条約（ハーグ 条約）の批准をめぐる諸 問題	平成 23 年 2 月 21 日	早川 眞一郎 (東京大学大学院総合文化研究科教授)
	⑨ドイツの選挙制度の問題 点と改革をめぐる議論	平成 23 年 2 月 25 日	河崎 健 (上智大学外国語学部教授)
	⑩イギリスにおける 2010 年の政権交代と政党政治	平成 23 年 3 月 7 日	今井 貴子 (成蹊大学法学部准教授)
	⑪我が国が直面する防衛問 題とは何か	平成 23 年 3 月 10 日	神浦 元彰 (軍事ジャーナリスト)
(2) 財政・経済 ・産業	①現代中国の対外経済関係 について	平成 22 年 6 月 28 日	大橋 英夫 (専修大学経済学部教授)
	②貧困への転落を救う生活 サポート基金の取り組み	平成 22 年 12 月 13 日	横沢 善夫 (一般社団法人生活サポート基金常勤理事) 清原 久美子 (一般社団法人生活サポート基金総務担当)
	③インターネットにおける NHK の役割	平成 22 年 12 月 22 日	山本 博史 (メディア評論家)

分 野	テ ー マ	実施年月日	講 師
(2) 財政・経済 ・産業	④ 2010年度戸別所得補償モデル対策の評価と課題(全体状況)	平成23年 1月14日	安藤 光義 (東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)
	⑤ EUの直接所得補償制度の評価と課題(全体状況)	平成23年 2月7日	平澤 明彦 (農林中金総合研究所基礎研究部主任研究員)
	⑥ FTA/TPPと韓国農業—政策転換による農業構造の変化—	平成23年 2月25日	柳 京熙 (社団法人JC 総研基礎研究部主任研究員)
	⑦ EUの直接所得補償制度の評価と課題(フランスを中心に)	平成23年 3月9日	石井 圭一 (東北大学大学院農学研究科准教授)
	⑧レアメタル市場の現状と大震災以降の日本産業への影響度と今後の戦略	平成23年 3月24日	中村 繁夫 (アドバンストマテリアルジャパン株式会社代表取締役社長)
	⑨日本農業構造の課題—現状と展望	平成23年 3月30日	盛田 清秀 (日本大学生物資源科学部教授)
(3) 社会・労働 ・文教	①米国の科学技術政策の歴史的背景と特徴及び動向—米国の科学技術政策101—	平成22年 5月21日	岡村 浩一郎 (関西学院大学商学部准教授)
	②大学の研究評価の変容からみる科学技術政策の一断面	平成22年 6月25日	林 隆之 (独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授)
	③中国の対外文化戦略—From “Made in China” to “Innovation in China”?	平成22年 7月29日	青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)
	④インドの科学技術政策	平成22年 9月30日	丹羽 富士雄 (国立大学法人政策研究大学院大学名誉教授・客員教授)
	⑤オランダの介護保障制度	平成22年 12月6日	大森 正博 (お茶の水女子大学生生活科学部准教授)
	⑥フランスにおける活動的連帯所得手当法について	平成23年 1月14日	関根 由紀 (神戸大学大学院法学研究科准教授)
	⑦医療保険改革の現状と課題について	平成23年 3月25日	村上 正泰 (山形大学大学院教授)
	⑧諸外国の高等教育における奨学金制度と我が国の政策への示唆	平成23年 3月30日	小林 雅之 (東京大学大学総合教育研究センター教授)

付表 1-3 議員閲覧室および議員研究室の利用状況

利 用	人数・冊数等
議員閲覧室利用議員数	669 人
議員研究室利用議員数	1,207 人
閲覧冊数	5,769 冊
貸出議員数	184 人
貸出冊数	502 冊

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 22 年度館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	小林 晃	
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	埜 昭一郎	平成 23 年 1 月 1 日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	原崎 正志	平成 22 年 4 月 1 日
内閣府				
内閣府 (4 号館)	100-8970 千代田区霞が関 3-1-1	(5253) 2111	三井 康正	平成 22 年 4 月 1 日
内閣府 (本 府)	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111		
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	影山 洋一	
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	石原 秀樹	
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	菅久 修一	平成 22 年 6 月 24 日
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	山下 史雄	平成 22 年 8 月 26 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	吉澤 守	平成 22 年 7 月 14 日
消費者庁	100-6178 千代田区永田町 2-11-1	(3507) 8800	井内 正敏	平成 22 年 4 月 7 日
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	関 博之	
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	花ヶ崎 道子	平成 22 年 4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	関 一穂	平成 23 年 1 月 11 日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	大澤 俊夫	平成 22 年 4 月 1 日
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	葛見 雅之	
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	山野 智寛	平成 22 年 7 月 30 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	岩崎 修	
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	櫻庭 英悦	
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	上杉 かおる	
農林水産技術会議事務局 筑波事務所分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7283	川口 稔	
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	柳山 賢一郎	
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	小林 孝夫	
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	田口 恵一	
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	内田 傑	
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	片山 耕治	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	桐内 勉	
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	竹内 英雄	
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	関田 康雄	平成 23 年 1 月 18 日
海上保安庁				
海上保安庁	100-8918 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	小川 晴基	平成 22 年 8 月 10 日
海洋情報部分館	104-0045 中央区築地 5-3-1	(3541) 4295	須藤 幹男	平成 22 年 4 月 1 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	佐藤 邦子	
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	武田 博史	
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8111	植村 稔	

付表 2-2 行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧

研 修 名	実 施 日	参加館・人数	研 修 内 容
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅰ	平成 22 年 5 月 14 日、 5 月 18 日(2 回)	24 館 48 名	支部図書館制度等に関する説明、国立国会図書館組織概要及び館内見学
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅱ	平成 22 年 5 月 21 日、 5 月 25 日(2 回)	18 館 30 名	NDL-OPAC の検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅲ	平成 22 年 6 月 4 日	19 館 26 名	「国立国会図書館における複写サービスと著作権」、「調べ方案内—レファレンスツールの基礎」
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館職員特別研修	平成 22 年 7 月 2 日	16 館 27 名	見学：支部法務図書館の見学
同上	平成 22 年 8 月 18 日	16 館 21 名	見学：「国会レファレンス課資料室について」、「国会分館（議事堂内図書館）について」
行政・司法各部門支部図書館職員 司書業務研修	平成 22 年 9 月 24 日～ 10 月 22 日	16 館 34 名 (6 館 6 名が 修了)	内容は付表 2-3 参照
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館職員特別研修	平成 22 年 11 月 9 日	10 館 13 名	講演：「農林水産関係試験研究機関総合目録と電子化への取り組み」
同上	平成 22 年 11 月 19 日	17 館 23 名	実習：「図書館資料の保存」
同上	平成 22 年 12 月 10 日	16 館 24 名	講演：「図書館広報をもっと魅力的に！—少人数職場ならではの即効変身術—」

\*上記のほか、中央館職員を対象とした研修の一部には、支部図書館職員の参加を認めており、本年度は平成 22 年度調査業務研修に延べ 46 名が参加した。



付表 2-3 行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
電子情報環境下における 図書館	2:00	小田 光宏（青山学院大学教育人間科学部教授）
目録法入門	2:00	二方 優貴（収集書誌部国内資料課副主査）
分類法入門	2:00	高橋 良平（収集書誌部国内資料課整理第一係）
図書館資料の保存	2:00	岡橋 明子（収集書誌部資料保存課洋装本保存係）
レファレンスサービス入門 —法令議会官庁資料情報	3:00	長崎 洋（調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐）
レファレンスサービス入門 —科学技術分野	1:30	福島 寿男（主題情報部科学技術・経済課主査）
レファレンスサービス入門 —新聞情報	1:30	堀越 敬祐（主題情報部新聞課課長補佐）
レファレンスサービス入門 —経済社会分野	1:30	熊谷 尚子（主題情報部科学技術・経済課副主査）
レファレンスサービス入門 —人文分野	1:30	川本 勉（主題情報部人文課主査）
著作権制度と図書館	2:00	寺倉 憲一（調査及び立法考査局文教科学技術課長）
報告・懇談会	1:00	

付表 2-4 行政・司法各部門支部図書館刊行物一覧

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

支部図書館名	刊 行 物 名	卷 号
警察庁	新着雑誌目次集	第 47 卷 4 号～第 48 卷 3 号
文部科学省	新着案内	平成 22 年 4 月分～平成 23 年 3 月分
防衛省	防衛省図書目録	平成 22 年

## 付表 3-1

## 平成 22 年度サービス実績

国立国会図書館では、各種サービスの所要時間を「サービス実績」として測定しています。

平成 22 年度の測定結果は以下のとおりです。測定期間の処理件数のうち、8 割以上を、この日数・時間内に提供しました。

## ■資料の整理

サービス項目		日数・時間
国内で発行された資料*の整理	NDL-OPAC での利用申込みの開始	図書 受入日から 57 日
		雑誌・新聞の最新号 受入日から 2 日

\*映像資料・録音資料・光ディスク・地図資料等の非図書資料を除く

## ■来館せずにご利用いただけるサービス

サービス項目		日数・時間
複 写	インターネット経由の複写依頼の発送	受理日から 5 日*
図書館への資料貸出し	図書館を通じて申し込まれた資料貸出しの発送	受理日から 4 日*
レファレンス	図書館を通じて申し込まれた文書レファレンス・サービスの回答	受理日から 14 日

\* 休館日を除く

## ■東京本館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	図書・雑誌カウンターでの書庫内資料の閲覧	申込みから 21 分
複 写	オンライン複写の提供	申込みから 24 分
	即日複写の提供	申込みから 12 分
	後日複写の提供	申込日から 3 日* (撮影を伴うものは 7 日*)

\* 休館日を除く

## ■関西館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	書庫内資料の閲覧	申込みから 14 分

## ■国際子ども図書館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	第一および第二資料室における書庫内資料の閲覧	申込みから 11 分

附表 3-2

## 複写受理数（遠隔利用）

（平成 22 年度）

（論文単位）

利用者種別	作業区分	OPAC 一般	OPAC 雑索	ファクシミリ	郵送	来館 （東西間）	計
支部図書館	申込(件)	291	78	0	0	—	369
	謝絶(件)	55	4	0	0	—	59
	入力前謝絶(件)	—	—	0	0	—	0
公共図書館	申込(件)	11,367	4,333	664	480	—	16,844
	謝絶(件)	1,223	135	55	27	—	1,440
	入力前謝絶(件)	—	—	257	22	—	279
大学図書館	申込(件)	20,966	10,336	676	297	—	32,275
	謝絶(件)	2,240	264	80	42	—	2,626
	入力前謝絶(件)	—	—	66	3	—	69
専門図書館	申込(件)	36,929	7,123	319	544	—	44,915
	謝絶(件)	3,382	822	20	19	—	4,243
	入力前謝絶(件)	—	—	23	34	—	57
海外図書館	申込(件)	382	434	768	59	—	1,643
	謝絶(件)	56	8	97	7	—	168
	入力前謝絶(件)	—	—	102	8	—	110
学校図書館	申込(件)	39	86	0	0	—	125
	謝絶(件)	5	0	0	0	—	5
	入力前謝絶(件)	—	—	0	0	—	0
個人	申込(件)	74,336	120,945	—	11,919	1,288	208,488
	謝絶(件)	12,962	6,172	—	1,012	117	20,263
	入力前謝絶(件)	—	—	—	981	25	1,006
合計	申込(件)	144,310	143,335	2,427	13,299	1,288	304,659
	謝絶(件)	19,923	7,405	252	1,107	117	28,804
	入力前謝絶(件)	—	—	448	1,048	25	1,521

付表 3-3

## おもな展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	展示期間	開催場所	おもな資料名と数量
お伊勢さんと東海の祭り	名古屋市博物館、社団法人霞会館、中日新聞社、東海テレビ放送	22. 4.17～ 5. 9 22. 5.11～ 5.30	名古屋市博物館	『猿猴庵随観図絵』等 2点
ちひろと金子みすゞ	ちひろ美術館	22. 4.20～ 5. 9	ちひろ美術館・東京	『日本童謡集 上級用』
没後 50 年 和辻哲郎展	姫路文学館	22. 4.23～ 5. 5 22. 5. 7～ 5.20 22. 5.11～ 5.23 22. 5.25～ 6. 6	姫路文学館	『倫理学』等 20点
『横浜貿易新報』創刊 120 周年 地域メディアの誕生—横浜・神奈川 のオピニオンリーダーをめざして	横浜開港資料館	22. 4.24～22. 5.23	横浜開港資料館	『横浜貿易新報』1点
楊谷と元旦—因幡画壇の奇才—	鳥取県立博物館	22. 5.20～ 6.20	鳥取県立博物館	『四君伝』等 5点
立山・富士山・白山 みつの山めぐり— 霊山巡礼の旅「三禅定」—	富山県 [立山博物館]	22.10. 2～10.31	富山県 [立山博物館]	『三つの山巡』1点
没後 120 年記念 仕掛けの絵師 鬼才・河鍋暁斎	佐野美術館、三島市、三島市教育委員会、株式会社静岡新聞社、静岡放送株式会社	22. 9. 4～ 9.15	佐野美術館	「暁斎絵日記 3」1点
天狗推参!	神奈川県立歴史博物館	22.10. 2～10.31	神奈川県立歴史博物館	『画本手鑑 2』1点
受け継がれる祈りのかたち—六所神社神像特別公開—	大磯町、大磯町郷土資料館	22.10.17～11.17	大磯町郷土資料館	『新編相模国風土記稿』1点
武士とはなにか	国立歴史民俗博物館	22.10.26～11. 7 22.11.30～12.26	国立歴史民俗博物館	『屠竜之技』等 5点
知られざる幕末維新	福井県文書館	22.10.29～11.23	福井県文書館	『唐太紀行』、『上京中日記』等 10点
父からの贈りもの 森鷗外と娘たち展	公益財団法人せたがや文化財団世田谷文学館	22.11. 2～11.28	世田谷文学館	『マドモアゼルルウルウ』1点
歌麿・写楽の仕掛け人 その名は 葛屋重三郎	サントリー美術館、朝日新聞社	22.11. 3～11.23	サントリー美術館	『伊丹諸白』等 11点
中原街道展	品川区立品川歴史館	22.11. 5～11.23	品川区立品川歴史館	『本朝食鑑』1点
「政党政治への道・議会開幕から本格的政党内閣誕生へ」特別展	衆議院事務局憲政記念館	22.11.17～12.10	衆議院憲政記念館	「山陽鉄道名所案内」、「衆議院議員当選証書」、「政紀十条」、「小川平吉日記」等 49点
ジャパネスク 海外で出版された日本の本	新宿区立戸山図書館	23. 1.20～ 2.16 23. 2.18～ 3.16	新宿区立戸山図書館	<i>Bushido</i> 、 <i>Cartea ceaiului</i> 等 21点
浮かび上がる検閲の実態—戦前の出版検閲を語る資料展—	千代田区立千代田図書館	23. 1.24～ 2.23 23. 2.28～ 3.26	千代田区立千代田図書館	『日本プロレタリア美術集 1931 年度』、『コミンテルンの宣言・綱領・規約』等 9点
煉瓦のある風景—あらかわの建築と煉瓦産業—	荒川区立荒川ふるさと文化館	23. 2. 5～ 2.24	荒川区立荒川ふるさと文化館	『千住製絨所第二要覧』等 3点

付表 3-4

## 東京本館閲覧室・専門室等一覧

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	配 置	席 数			電子情報 提供サー ビス端末 席等	おもな提供資料
		マイクロ リーダー 席	機器持込 席			
本館第一閲覧室	本館 2 階西	218		48		
新館閲覧室	新館 2 階	139	19	20		
図書課第一別室	本館 3 階	23	3			
マイクロ資料閲覧室	本館 2 階西	17	17			
雑誌課別室	新館 2 階	20		4	1	
本館第二閲覧室	本館 3 階南	59		59		
人文総合情報室	本館 2 階南	66	1	16	11	人文科学分野の参考図書および書誌、図書館情報学分野の主要な参考図書および和洋雑誌、人文課所管特別コレクション等
新聞資料室	新館 4 階	165	54	37	10	新聞・マイクロ新聞・新聞縮刷版、新聞切抜資料、参考図書
科学技術・経済情報室	本館 2 階	140	2	40	26	科学技術分野・経済社会分野の参考図書およびデータベース、科学技術分野の抄録・索引誌およびデータ集、原子炉設置(変更)許可申請書等
議会官庁資料室	新館 3 階	99	8	12	16	国内外の議会資料、法令・法律関係資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類および政府間国際機関資料
電子資料室	新館 1 階	43			25	国内・国外刊行 CD-ROM/DVD-ROM、図書との組み合わせ資料、録音カセット等
地図室	本館 4 階北	33	1	25	3	地図(1枚もの)、住宅地図
憲政資料室 ※許可制、17時まで開室	本館 4 階北	31	12	17	2	日本近現代政治史に係る文書類およびマイクロ資料、GHQ/SCAP、USCAR 等の日本占領関係マイクロ資料、日系移民関係資料
古典籍資料室 ※許可制、17時まで開室	本館 3 階北	29	8	3	3	古典籍、貴重書および準貴重書
音楽・映像資料室 ※許可制、17時まで開室	新館 1 階	30			21	アナログレコード、音楽 CD、映像資料
関西館資料利用 カウンター前	新館 2 階	8				
新館複写カウンター前	新館 1 階	40				
新館雑誌カウンター前	新館 2 階	43				
	合 計	1,203	125	281	118	

## 付表 3-5 閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

形 態	内 容
(1) 機械可読目録 (オンライン目録)	NDL-OPAC アジア言語 OPAC
(2) 冊子目録	雑誌記事索引（昭和 23 年 9 月～平成 7 年 12 月） 国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物目録、同追録 国立国会図書館所蔵外国逐次刊行物目録
(3) カード目録	中国語・朝鮮語図書目録（昭和 60 年まで）
〈支部上野図書館旧蔵書の分〉	
形 態	内 容
カード目録	和漢書著者目録（大正 11 年～昭和 15 年） 和漢書書名目録（明治 45 年～昭和 15 年） 和漢書件名目録（明治 41 年～昭和 15 年） 和漢書著者・書名目録（昭和 16 年～24 年 3 月）

## 付表 3-6

## 催物等一覧

\*参加人数には職員を含む。

※東京本館または関西館にテレビ中継を行ったもので、参加者は両方の合計。

☆国民読書年記念行事。

◇子ども向け催物。

## (1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 4 月 17 日	国民読書年フォーラム「日本の言葉と文化を未来に伝える—図書館はなぜ必要か」☆	阿刀田 高 (作家、日本ペンクラブ会長、文字・活字文化推進機構副会長) 秋田 喜代美 (東京大学大学院教育学研究科教授) 磯谷 桂介 (文部科学省初等中等教育局児童生徒課長) 黒沢 克朗 (児童図書館研究会、調布市立図書館) 村山 正子 (司書教諭、相模原市立鶴野森中学校) 肥田 美代子 (文字・活字文化推進機構理事長)	271 名*
平成 22 年 5 月 12 日～ 23 年 3 月 31 日 (全 61 回)	利用ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 128 名
平成 22 年 4 月 23 日～ 23 年 3 月 4 日 (全 23 回)	30分でわかる 調べ方ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 144 名
平成 22 年 6 月 17 日	日本語と翻訳—シェイクスピア『マクベス』朗読と作品解説—(財団法人出版文化産業振興財団との共催)☆	演劇集団「円」 小林 章夫 (上智大学文学部教授)	179 名
平成 22 年 7 月 13 日	国民読書年記念講演会「図書館と読書—ドイツ・ヨーロッパの経験—」☆	バーバラ・リゾン (「ドイツの図書館と情報」前代表、ブレーメン市立図書館長) 長尾 真 (国立国会図書館長)	169 名*
平成 22 年 7 月 27 日	講演会「セマンティック・ウェブと図書館：機械が情報を読む時代へ」	永森 光晴 (筑波大学大学院図書館情報メディア研究科講師) 大向 一輝 (国立情報学研究所准教授) 大柴 忠彦 (国立国会図書館収集書誌部収集・書誌調整課課長補佐)	181 名*
平成 22 年 8 月 18～19 日	子ども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	69 名
平成 22 年 9 月 7 日	国民読書年記念ロジェ・シャルチエ氏講演会「本と読書、その歴史と未来」☆	ロジェ・シャルチエ (コレージュ・ド・フランス教授) 福井 憲彦 (学習院大学学長) 長尾 真 (国立国会図書館長)	217 名*

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 10 月 8 日	国際政策セミナー（講演会）「中国の対外戦 略と日中関係」	金 燦栄 （中国人民大学国際関係学院副院長／教授） 高木 誠一郎 （青山学院大学国際政治経済学部教授、国立国 会図書館客員調査員） 津上 俊哉 （東亜キャピタル株式会社代表取締役社長） 高原 明生 （東京大学大学院法学政治学研究科教授） 鎌田 文彦 （国立国会図書館調査及び立法考査局外交防衛 調査室主幹）	155 名
平成 22 年 10 月 20 日	国民読書年記念シンポジウム「読書とはな にか」☆	松岡 正剛 （編集工学研究所所長、イシス編集学校校長） 和田 敦彦 （早稲田大学教育・総合科学学術院教授） 橋本 大也 （書評家、デジタルハリウッド大学教授） 杉本 卓 （千葉工業大学工学部教育センター教授）	240 名*
平成 22 年 10 月 22 日	国立国会図書館データベースフォーラムー さがす、しらべる、よむ。☆	国立国会図書館職員	244 名
平成 22 年 11 月 5 日	第 21 回保存フォーラム	小川 雄二郎 （BOSAI インターナショナル代表、アジア防災 センター客員研究員） 青木 睦 （国文学研究資料館准教授） 中村 規子 （国立国会図書館収集書誌部司書監（IFLA/ PAC アジア地域センター長））	53 名
平成 22 年 12 月 1～2 日	国民読書年記念国際シンポジウム「本を読 むという文化ーデジタル時代における展開 ー創造性とアクセスを育む手段としての著 作権ー」☆	リービ 英雄 （小説家、法政大学国際文化学部教授） 長尾 真 （国立国会図書館長）ほか	延べ 262 名*
平成 22 年 12 月 2 日、 7 日	「議会開設百二十年記念 議会政治展示会」 フロアレクチャー	季武 嘉也 （創価大学文学部教授、国立国会図書館客員調査員）	延べ 80 名
平成 23 年 1 月 14 日	講演会「改善改革を創出するための評価」	北大路 信郷 （明治大学大学院ガバナンス研究科専任教授）	14 名
平成 23 年 2 月 10 日	第 18 回総合目録ネットワーク事業フォーラム	原田 隆史 （慶応義塾大学文学部准教授） 国立国会図書館職員	69 名*
平成 23 年 2 月 15 日	英国図書館の資料保存対策	デボラ・ノボトニー （英国図書館資料保存部門長）	88 名
平成 23 年 2 月 17 日	英国図書館の書庫管理と保存環境	デボラ・ノボトニー （英国図書館資料保存部門長）	73 名

## (2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 9 月 25 日～ 23 年 3 月 25 日 （全 7 回）	テーマ別ミニガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 48 名
平成 22 年 6 月 19 日	朗読イベント「日本語と翻訳ーシェイクス ピア『マクベス』朗読と解説」☆	小林 章夫 （上智大学文学部教授）	196 名



年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 7 月 16 日	講演会「電子図書館の可能性」☆	藤川 和利 (奈良先端科学技術大学院大学准教授) 仲俣 暁生 (「マガジン航」編集人) 長尾 真 (国立国会図書館長) 大場 利康 (国立国会図書館関西館電子図書館課長)	156 名
平成 22 年 9 月 15 日	国立国会図書館データベースフォーラムー さがす、しらべる、よむ。☆	佐藤 卓己 (京都大学大学院教育学研究科准教授) 国立国会図書館職員	135 名
平成 22 年 10 月 8 日	講演会「デジタル環境下における米国の図 書館の最新状況・将来計画と OCLC の活動」	ジェームズ・ミハルコ (OCLC 副社長)	20 名
平成 22 年 11 月 21 日	国立国会図書館関西館見学デー	国立国会図書館職員	1,375 名
平成 23 年 1 月 26 日	アジア情報研修特別講演会「北朝鮮情勢へ のアプローチ調査に必要な資料・情報と その入手・分析方法」	平岩 俊司 (関西学院大学国際学部教授)	40 名**
平成 23 年 2 月 10 日	第 18 回総合目録ネットワーク事業フォーラム	東京本館に同じ	
平成 23 年 2 月 24 日	公共図書館におけるデジタルアーカイブ推 進会議	新 出 (静岡県立中央図書館) 西口 光夫 (豊中市立岡町図書館) 岡本 真 (アカデミック・リソース・ガイド株式会社代 表取締役) 笠羽 晴夫 (元デジタルアーカイブ推進協議会事務局長) 白石 牧子 (総務省情報流通行政局情報流通振興課制度係長) 平川 康弘 (文部科学省生涯学習政策局社会教育課課長補佐) 大場 利康 (国立国会図書館関西館電子図書館課長) 原田 久義 (国立国会図書館関西館主任司書)	58 名
平成 23 年 2 月 25 日	第 7 回レファレンス協同データベース事業 フォーラム	大庭 一郎 (筑波大学大学院図書館情報メディア研究科講師) 岡本 真 (アカデミック・リソース・ガイド株式会社代 表取締役) 岩永 知子 (岐阜市立図書館) 中島 晴子 (同志社大学図書館) 井上 美奈子 (東京都江戸東京博物館図書室) 斎藤 誠一 (千葉経済大学短期大学部准教授) 国立国会図書館職員	88 名

## (3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 4 月 24 日	講演会「翻訳は三人四脚『精霊の守り人』 の作者と訳者、大いに語る」☆	上橋 菜穂子 (作家、川村学園女子大学教授) 平野 キャシー (翻訳家、『精霊の守り人』『闇の守り人』アメリ カ版の訳者)	129 名
平成 22 年 5 月 5 日	伝統芸能で「ことば」を楽しもう！子ども のための落語会◇☆	古今亭 菊之丞 (落語家) 柳家 ほたる (落語家)	86 名
平成 22 年 6 月 6 日	展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」ギャ ラリートーク	国立国会図書館職員	延べ 28 名
平成 22 年 6 月 26 日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの 本は？」(第 1 回) 第一部 開会記念講演 第二部 「いま、台湾の子どもの本は？」	角野 栄子 (作家) ショウ イーフン (児童文学研究者) 令丈 ヒロ子 (作家)	110 名
平成 22 年 7 月 31 日、 8 月 1 日	科学あそび 2010 ◇ (でんきのじっけん！～カミナリカードを つくろう、ドライアイスのじっけん！～ シャーベットをつくろう)	坂口 美佳子 (科学読物研究会)	延べ 167 名
平成 22 年 7 月 31 日、 8 月 1 日	子どものためのおはなし会～科学の本を楽 しもう◇	国立国会図書館職員	延べ 51 名
平成 22 年 9 月 25 日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの 本は？」(第 2 回)「いま、イギリスの子ど もの本は？」	ジャクリン・ウィルソン (児童文学者) さくま ゆみこ (翻訳家)	89 名
平成 22 年 10 月 9 日	講演会「絵本が運んだ子どもたちへの伝言： 1920 年代」☆	島 多代 (社団法人日本国際児童図書評議会会長)	106 名
平成 22 年 10 月 24 日	読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」☆	山根 基世、好本 恵 (ことばの杜)	延べ 130 名
平成 22 年 11 月 6 日	展示会「絵本の黄金時代 1920～1930 年代— 子どもたちに託された伝言」ギャラリートー ク	国立国会図書館職員	延べ 19 名
平成 22 年 11 月 27 日	シンポジウム「絵本の黄金時代 1920～1930 年代 —アメリカとソビエトを中心に—」☆	ヴェレナ・ラシュマン (元スイス児童・青少年メディア研究所附属ヨ ハンナ・シュペーリ文書館学芸員) レナード・マーカス (アメリカ児童文学評論家) 島 多代 (社団法人日本国際児童図書評議会会長)	99 名
平成 23 年 1 月 8 日	展示会「絵本の黄金時代 1920～1930 年代— 子どもたちに託された伝言」ギャラリートー ク	国立国会図書館職員	延べ 59 名
平成 23 年 1 月 8 日、 2 月 22 日	大人のための「おはなし会」体験会	国立国会図書館職員	延べ 104 名
平成 23 年 1 月 22 日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの 本は？」(第 3 回)「いま、韓国の子どもの 本は？」	大竹 聖美 (東京純心女子大学准教授) クォン・ユンドク (作家)	96 名

付表 4-1

## 主要購入資料一覧

種 別	資料名・数量		
国内資料	和 古 書	御文 教如版 等 3冊 御文章 證如版 1冊 仏制比丘六物図 1冊 口傳書 1冊 明朝紫硯 卷下 1冊 新改洛陽并洛外之圖 1点 古活字版 雜問答 1冊 悉曇字記 1点 五味禪 1点 伝嵯峨本源氏物語 匂宮～夢浮橋 13冊	
	日本近代政治史料	御料局長官肥田浜五郎建白書草稿 等 4点 三条実美書簡 (柳原宛) 1点 憲法改正資料 1点 横井小楠書状 等 6点 桐野利秋宛書簡集 1卷	
	未 収 本	國民更生運動概況 1冊 漁業協同組合事績調査 1冊 和牛の調査 1冊 大東亞建設審議會關係講演會速記録 1冊 関釜連絡船史 1冊 市場市營ニ關スル調査報告書 1冊 國有林野地元山村ニ於ケル農村工業施設經營概要 1冊 臺灣甘藷ノ特性 1冊 南大西洋ロードハウエ島及附近諸島諸礁パルス、ピラミッド 等 203枚	
	電子資料	<i>Gale Virtual Reference Library</i> <i>MathSciNet</i> <i>Reaxys</i> <i>Congressional hearings digital collection, part A (1824-1979年), part B (1980-2003年)</i> 中文報刊資料索引 2008-2009	
	外国資料	東京本館資料	<i>Bereiding van de Sacki</i> 1冊 <i>Poèmes de la libellule</i> (ゴーチェ「蜻蛉集」) 1冊 <i>História trágico-marítima em que se escreven chronologicamente os naufragios que tiveraõ as naos de Portugal, depois que se poz em exercicio a navegação da India</i> 2冊 <i>Catalogus Librorum officinae Danielis Elsevirii (1674 &amp; 1675)</i> 2冊
		関西館資料	中国地方志集成 83冊 東北邊疆檔案選輯 (清代・民國) 151冊 偽滿洲國期刊彙編 第1輯、第3輯 107冊 韓国の仏画 40冊 <i>Annual book of ASTM standards 2010</i> 82冊 <i>ASME boiler and pressure vessel code 2010</i> 32冊 DIN (ドイツ規格協会) 規格集 166冊 UL (アメリカ保険業者安全試験所) 規格 79冊 <i>American dissertation</i> (マイクロフィッシュ) 801件 1,972枚

付表 5-1

## 分類別図書整理統計

(平成 22 年度)

(単位 件)

国 立 国 会 図 書 館 分 類 表		
分 類 項 目	和 図 書	洋 図 書
政 治 ・ 法 律 ・ 行 政	4,991	3,504
議 会 ・ 法 令 資 料	4,385	189
経 済 ・ 産 業	9,726	2,137
社 会 ・ 労 働	6,038	1,219
教 育	3,872	415
歴 史 ・ 地 理	8,935	1,195
哲 学 ・ 宗 教	2,356	294
芸 術 ・ 言 語 ・ 文 学	19,963	1,566
科 学 技 術	11,809	1,970
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	2,417	367
和 装 本 ( 明 治 以 後 )	88	0
児 童 図 書	5,909	3,158
簡 易 整 理 資 料	64,081	—
特 殊 資 料	1,846	423
計	146,416	16,437

注：本表は和図書および洋図書（アジア諸言語を除く）の入力件数の内訳を示す。

付表 5-2

## 全国書誌データ等の提供形態

平成 23 年 3 月 31 日現在  
〈 〉内はデータ件数 (単位 件)

ネットワーク	蔵書目録	NDL-OPAC 〈20,919,122〉 アジア言語 OPAC 〈249,521〉
	全国書誌	日本全国書誌 (平成 14.4~) 〈平成 22 年度収録分 : 149,311〉
CD-R	全国書誌 単行書	JAPAN/MARC(M) カレント版 (1977~) 〈3,393,857〉
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1948~1955) 〈103,110〉
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1956~1968) 〈174,305〉
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1969~1976) 〈196,150〉
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 児童図書 〈43,254〉
全国書誌 逐次刊行物	JAPAN/MARC(S) 〈144,668〉	
蔵書目録 和単行書	JAPAN/MARC(M) 遡及版 明治期 〈109,163〉	
	JAPAN/MARC(M) 遡及版 大正期 〈75,953〉 JAPAN/MARC(M) 遡及版 昭和前期 (昭和元年~24 年 3 月) 〈188,245〉	
著者名典拠	JAPAN/MARC(A) 〈905,421〉	
雑誌記事索引	カレント版 (2010 年度版) 〈470,594〉	
	年間累積版 (2003 年度版~2009 年度版) 〈3,580,779〉 年間累積版 (2004 年度版~2009 年度版) 〈3,129,403〉	
ハードディスク等	雑誌記事索引	全件累積版 (1948~2003 年 3 月) 〈5,704,603〉
	雑誌記事索引	遡及版 (1948~2004 年 3 月) 〈6,155,979〉
CD-ROM、DVD-ROM	全国書誌 単行書	J-BISC カレント版 (1997~) 〈2,199,975〉
		J-BISC 遡及版 (1948~1968) 〈284,306〉
J-BISC 遡及版 (1969~1983) 〈512,328〉		
J-BISC 遡及版 (1984~1991) 〈500,845〉		
J-BISC 遡及版 (1992~1996) 〈377,904〉		
J-BISC DVD 版 (2009) (明治期~2009.3) 〈3,937,760〉		
雑誌記事索引	国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM 版 (1948~2001) 〈5,209,179〉	

## 付表 5-3 OPAC による書誌データ等の提供件数一覧

平成 23 年 3 月 31 日現在

## NDL-OPAC

書誌データ（資料群別）	更新頻度	件 数	備 考
和 図 書	週次	4,045,254	明治以降出版分
洋 図 書	週次	1,209,556	
和雑誌新聞	週次	145,295	
洋雑誌新聞	週次	58,333	
電子資料	週次	43,825	
和古書・漢籍	週次	69,161	江戸時代以前の日本語資料、清朝以前漢籍
博士論文	月次	615,872	
地 図	週次	210,874	明治以降出版分
音楽録音・映像資料	週次	601,808	
蘆原コレクション	月次	67,812	
規格・テクニカルリポート類	月次	2,921,414	
点字図書・録音図書全国総合目録	月次	467,043	
日本占領関係資料*	月次	296,587	
プランゲ文庫	月次	32,227	
小 計		10,785,061	
雑誌記事索引	週次	10,134,061	1948 年以降入力分
合 計		20,919,122	

\*インターネット版と館内用でデータの提供範囲は異なる。

典拠データ		更新頻度	件 数	備 考
著者名	個 人 名	週次	738,804	
	団 体 名	週次	172,401	
件 名	個 人 名	週次	39,214	
	団体名・地名	週次	48,090	
	家 族 名	週次	2,091	
	統一タイトル	週次	3,660	
	普通件名	週次	101,953	細目付きを含む
合 計			1,106,213	

## アジア言語 OPAC

書誌データ（資料群別）		更新頻度	件 数	備 考
図 書	中国語・朝鮮語	日次	223,511	
	中国語・朝鮮語以外	日次	18,028	
雑 誌		日次	7,424	中国語・朝鮮語以外の言語は NDL-OPAC の洋雑誌新聞に含まれる
新 聞		日次	558	
合 計			249,521	

## 付表 6-1

## 書庫内配置一覧

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

## (1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第 1 層	支部上野図書館旧蔵の和漢書（旧函架） 明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書（一部）・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ、1985 年までに整理された中国語・朝鮮語図書
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降の整理図書（和漢書）の一部（W、YR）、楽譜等 支部上野図書館旧蔵の洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書） 洋書（DC）
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（A～HL）
第 4 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（HM～U、YP・YQ）
第 5 層	和漢書旧分類図書（NDC6 版）
第 6 層	学習・受験参考書、簡略整理の小冊子類、図書課所管別置資料、静止画像、昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（Y 分類） 収集書誌部所管資料
第 7 層	（この階層は、図書カウンターおよび目録ホールにあてている）
第 8 層	（この階層は、図書貸出室および図書課第一別室にあてている）
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原コレクション（レコード）、地図資料（住宅地図、折りたたみ地図等）〈主題情報部人文課〉 憲政資料、日本占領関係マイクロ資料、移民資料〈主題情報部政治史料課〉
第 10 層	蘆原コレクションの一部、加藤まことコレクション、布川文庫、クラブコレクション、 地図資料（一枚ものの地図等）〈主題情報部人文課〉 憲政資料、移民資料〈主題情報部政治史料課〉
第 11 層	立法資料、議員閲覧室資料〈調査及び立法考査局国会レファレンス課〉 学術文献録音図書（マスターテープ）〈収集書誌部〉 ポスター、東京都指定図書〈資料提供部利用者サービス企画課〉 点字図書、大活字図書、拡大写本
第 12 層	平成 20 年 1 月以降の整理図書（和漢書） 議員閲覧室資料〈調査及び立法考査局国会レファレンス課〉
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までの整理図書（和漢書）
第 14 層	平成 20 年 1 月以降の整理図書（和漢書）の一部（Y994） 昭和 43 年以降 61 年 8 月までの整理図書（洋書） 昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書（洋書）の一部（A～D）
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書（洋書）の一部（E～U） 平成 15 年 1 月以降の整理図書（洋書）
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までの整理図書（和漢書）
第 17 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までの整理図書（和漢書）、電話帳

※ 〈 〉内は所管部・課名。所管部・課名を明記しないものは、資料提供部図書課所管。

## (2) 東京本館 新館

層	配 置 さ れ て い る 資 料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z1～Z6、別置資料）、マイクロ化済原資料 点字雑誌、大活字雑誌
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z7～Z9、Z11～Z13） 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z51～Z55、Z59、Z76、Z78） 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類（Z61～Z63、Z65）
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z14～Z19、Z21～Z24）、通信（Z38～Z39）
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z71～Z72、Z74） 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類（Z41～Z43、Z45、Z47） 大衆娯楽誌等（Z31～Z33） 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料（Z79） マイクロ資料（和逐次刊行物） マイクロフィルム（ポジ）、マイクロフィッシュ（ポジ）、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部（NDC、雑函）、工業所有権関係別置資料、マイクロ化済原資料 和・洋逐次刊行物 製本済資料の一部（Z67） 官庁・国際機関資料〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉 支部上野図書館旧蔵乙部図書（明治期刊行の再整理分）、和漢書旧分類図書（NDC5版） 〈資料提供部図書課〉 レコード、CD、ビデオディスク、ビデオカセット、電子資料、組み合わせ資料、録音資料等、レコード販売目録、カタログ類、視覚障害者用録音テープ、DAISY〈資料提供部電子資料課〉 科学技術分野抄録・索引誌の一部、原子炉設置許可（変更）申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集〈主題情報部科学技術・経済課〉
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 洋逐次刊行物 製本済資料の一部（P函、R函） 新聞資料〈主題情報部新聞課〉 和新聞、新聞縮刷版の一部、新聞切抜資料、洋新聞、新聞マイクロフィルム（和・洋ポジ） 古典籍資料〈主題情報部古典籍課〉 マイクロフィルム保存庫内 法令議会資料マイクロフィルム（ネガ）〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉 図書マイクロフィルム（ネガ）〈資料提供部図書課〉



層	配置されている資料
地下7階	雑誌マイクロフィルム（ネガ） 憲政資料・日本占領関係資料・移民資料マイクロフィルム（ネガ）〈主題情報部政治史料課〉 古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）、カラーフィルム（ポジ）〈主題情報部古典籍課〉 新聞資料マイクロフィルム（ネガ）〈主題情報部新聞課〉 貴重書庫内 古典籍資料の一部〈主題情報部古典籍課〉 憲政資料の一部〈主題情報部政治史料課〉
地下8階	新聞資料〈主題情報部新聞課〉 和新聞、洋新聞 地図資料の一部（複本）〈主題情報部人文課〉

※〈 〉内は所管部・課名。所管部・課名を明記しないものは、資料提供部雑誌課所管。

### (3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本（Z6～Z24、Z71、Z74、Z79、NDC、雑函） 洋逐次刊行物（Z53、大型本） 新聞資料複本 非製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本（昭和63年1月～平成14年末未整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本） 和逐次刊行物複本（Z1～Z5、Z32～Z39、Z41～Z47） 洋逐次刊行物（Z51の一部、Z52、Z54、Z55） アジア言語逐次刊行物（新聞資料を含む）〈関西館アジア情報課〉 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム（ポジ）複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム（ポジ） 和・洋新聞マイクロフィルム（ポジ）複本 法令議会資料マイクロフィルム（ポジ）複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ポジ）複本 電子資料複本 学術文献録音図書（貸出用テープ・貸出用DAISY録音図書）
地下4階	和図書複本（昭和63年1月～平成14年末未整理分の一部、平成15年1月以降整理分） 和逐次刊行物複本（BZ、CZ） 洋逐次刊行物（Z51の一部、Z59、Z61～Z65、Z76、Z78、別置資料） 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ（ポジ） 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文（平成13年以前受入れ分） 科学技術資料 アジア言語の図書、逐次刊行物の一部およびマイクロ資料（ポジ）、アジア関係洋図書〈関西館アジア情報課〉 収集整理課所管資料

層	配置されている資料
地下4階	マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム（ネガ）、和雑誌マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ネガ）、 新聞資料マイクロフィルム（ネガ）、法令議会資料マイクロフィルム（ネガ） 官庁資料マイクロフィルム（ネガ）、地図資料マイクロフィルム（ネガ）、憲政資料・日 本占領関係資料マイクロフィルム（ネガ）、古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）
自動書庫	支部上野図書館旧蔵の和漢書（NDC6版） 支部上野図書館旧蔵乙部図書（昭和期刊行の再整理分） 支部上野図書館旧蔵乙部図書（大正期刊行の再整理分） 和図書複本（平成14年12月以前整理分） 洋図書 国内博士論文（平成14年以降受入れ分） アジア言語逐次刊行物の一部（アジア諸言語新聞）〈関西館アジア情報課〉

※ 〈 〉内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

#### (4) 国際子ども図書館

層	配置されている資料
第2層	平成9年12月以降整理の児童図書（和図書）の一部 学校図書館貸出サービス用資料〈国際子ども図書館児童サービス課〉 児童サービス用資料の一部〈国際子ども図書館児童サービス課〉
M3層	外国刊行児童図書（Y1～Y19）の一部 アジア言語の児童書の一部（Y17、Y18）
第3層	昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y17～Y18） マイクロ資料（ポジ） 教師用指導書および教科書の一部
第4層	昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y1～Y15） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵の和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y16） 児童書関連資料の一部 児童用非図書資料、児童用電子資料、児童用映像資料 デジタル化済原資料の一部
第6層	児童雑誌、児童関連雑誌の一部 外国刊行児童図書および関連資料の一部（Y1、Y6、Y12～Y16、YZ） アジア言語の児童書および関連資料の一部（Y1～Y16、YZ）

※ 〈 〉内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-1 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を  
対象とする研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
図書館サービスに関わる著作権	1:00	落 美都里（資料提供部複写課複写調整係長）
国会サービスの概要	1:45	秋山 勉（調査及び立法考査局調査企画課課長補佐） 樋山 千冬（調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐）

付表 7-2 外国からの招へい者一覧

年 月 日	招 へ い 者 名	(敬称略)	招 へ い 目 的
平成 22 年			
7 月 10 日 ～14 日	バーバラ・リゾン	ブレーメン市立図書館長	国民読書年記念講演会「図書館と読書—ドイツ・ヨーロッパの経験—」講師
9 月 6 日 ～10 日	ロジェ・シャルチエ	コレージュ・ド・フランス教授	国民読書年記念講演会「本と読書、その歴史と未来」講師
10 月 5 日 ～9 日	金 燦栄	中国人民大学国際関係学院副院長・教授	国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」講師
10 月 12 日 ～19 日	日韓業務交流韓国国立中央図書館代表団		日韓業務交流
11 月 24 日 ～28 日	ヴェレナ・ラシュマン	元スイス児童・青少年メディア研究所付属ヨハンナ・シュピーリ文書館学芸員	シンポジウム「絵本の黄金時代 1920～1930 年代—アメリカとソビエトを中心に—」講師
12 月 1 日 ～2 日	レナード・マーカス エレン・タイス ほか 19 名	アメリカ児童文学評論家 国際図書館連盟会長	国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化—デジタル時代における展開—創造性とアクセスを育む手段としての著作権—」講師
平成 23 年			
2 月 12 日 ～22 日	デボラ・ノボトニー	英国図書館資料保存部門長	講演会「英国図書館の資料保存対策」および「英国図書館の書庫管理と保存環境」講師
2 月 22 日 ～24 日	パトリス・ランドリー ジェネファー・ニコルソン ほか 3 名	IFLA 会議諮問委員会委員長 IFLA 事務局長	2013 年世界図書館・情報会議招致に伴う国際図書館連盟視察団

## 付表 7-3

## 科学技術情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
オリエンテーション	0:10	徳原 直子 (主題情報部科学技術・経済課課長補佐)
科学技術分野の主題情報の調べ方 —テーマから調べる— ツール全般	2:00	恩田 裕之 (主題情報部科学技術・経済課主査兼科学技術係長)
科学技術分野の主題情報の調べ方 —テーマから調べる— ① 特許情報 ② 環境情報	3:00	児玉 浩憲 (主題情報部科学技術・経済課副主査)
科学技術・経済情報室及び書庫見学	0:50	
遠隔研修「概論」について	0:20	恩田 裕之 (主題情報部科学技術・経済課主査兼科学技術係長)
専門資料各論 (1) 規格資料	1:30	小川 那瑠 (関西館文献提供課参考係)
専門資料各論 (2) 博士論文	1:30	辰巳 裕佳 (関西館文献提供課参考係)
専門資料各論 (3) 会議資料	1:30	荒濱 陽子 (関西館文献提供課副主査)
まとめ・質疑応答	0:30	

付表 7-4

## アジア情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
中国関係資料の調べ方概論	1:50	齊藤 まや (関西館アジア情報課アジア第二係)
関西館アジア情報室見学	0:50	湯野 基生 (関西館アジア情報課アジア第二係)
中国の統計情報の調べ方	1:30	篠田 麻美 (関西館アジア情報課アジア第二係長)
中国の人物情報の調べ方	1:30	湯野 基生 (関西館アジア情報課アジア第二係)

付表 7-5

## 法令・議会・官庁資料研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
政府情報入手拠点としての図書館	1:00	等 雄一郎 (調査及び立法考査局議会官庁資料調査室主幹)
法令読解入門	1:00	吉田 利宏 (元衆議院法制局参事)
法令資料	1:45	田村 英彰 (調査及び立法考査局議会官庁資料課主査)
議会官庁資料室・書庫見学、ツール紹介	1:00	
法テラスの業務内容と公共図書館との連携協力の在り方について	1:30	藤井 靖志 (法テラス東京法律事務所長)
議会資料	1:10	山崎 美和 (調査及び立法考査局議会官庁資料課議会・政治資料係長)
官庁資料	2:25	北岡 健司 (調査及び立法考査局議会官庁資料課主査)
まとめ・質疑応答	0:30	

## 付表 7-6 音楽資料・情報担当者セミナー科目一覧

科 目	時間数	講 師
我が国における洋楽資料の保存と継承について	1:00	林 淑姫（明治学院大学客員教授）
我が国における伝統音楽資料の保存と継承について	1:00	高桑 いづみ（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）
パネルディスカッション テーマ1：我が国における音楽資料の保存と継承：何が問題か テーマ2：音楽ライブラリアン育成：過去・現在・未来	1:15	コーディネーター：松下 鈞（帝京大学教授） パネリスト： 伊藤 真理（愛知淑徳大学准教授） 林 淑姫（明治学院大学客員教授） 高桑 いづみ（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）
歴史的音盤アーカイブ推進協議会と録音資料の保存と継承について	1:00	藤本 草（日本伝統文化振興財団理事長）
国立国会図書館における録音（映像）資料の現状と長期利用保証について	1:00	大橋 邦生（資料提供部電子資料課課長補佐）
パネルディスカッション テーマ：録音（映像）資料の現状・保存・継承と人材育成	1:15	コーディネーター：柳 与志夫（資料提供部電子資料課長） パネリスト： 藤本 草（日本伝統文化振興財団理事長） 大橋 邦生（資料提供部電子資料課課長補佐） 大田原 章雄（東京芸術大学附属図書館資料受入係長）

## 付表 7-7

## 日本古典籍講習会科目一覧

科 目	時間数	講 師
日本古典籍の基礎知識と問題点 —日本古典籍書誌記述要領—	1:40	鈴木 淳 (国文学研究資料館教授)
近世の出版と流通	1:30	大高 洋司 (国文学研究資料館教授)
写本について	1:30	落合 博志 (国文学研究資料館准教授)
国文学研究資料館閲覧室と書庫の見学	1:00	高島 津雪 (国文学研究資料館学術情報課情報サービス第1係長) 和田 玲子 (国文学研究資料館学術情報課図書情報係長)
くずし字の読み方	1:15	江戸 英雄 (国文学研究資料館助教)
蔵書印の見方・読み方 —書物の伝来—	1:15	堀川 貴司 (慶応義塾大学斯道文庫教授)
国文学研究資料館和古書目録データベースの作成	1:30	増井 ゆう子 (国文学研究資料館学術情報課マイクロ資料目録係長)
国文学研究資料館和古書目録の作成	2:00	和田 玲子 (国文学研究資料館学術情報課図書情報係長) 増井 ゆう子 (国文学研究資料館学術情報課マイクロ資料目録係長)
質疑応答・意見交換	0:30	
国立国会図書館における和古書書誌データ作成	0:55	上田 由紀美 (主題情報部古典籍課主査)
国立国会図書館における古典籍資料の電子化	0:55	中善寺 慎 (主題情報部古典籍課保管係長)
資料保存の考え方・綴じの実習	1:45	青木 睦 (国文学研究資料館准教授)
国文学研究資料館新収資料展見学	0:30	中村 康夫 (国文学研究資料館教授)
質疑応答・意見交換	0:30	

## 付表 7-8 日本専門家ワークショップ日程表

科 目	時間数	講 師
国際文化会館常務理事挨拶	0:30	
国際文化会館オリエンテーション	1:00	
国立国会図書館オリエンテーション	1:00	
現代日本研究動向を知る	2:30	中村 尚史（東京大学社会科学研究所教授／SSJJ 編集委員会副委員長） 石黒 久仁子（東京大学社会科学研究所助教／SSJJ 編集アシスタント）
国立国会図書館長表敬	0:30	
レセプション	1:30	
社会科学分野調査入門：基礎的調査ツールの紹介と実習	3:00	服部 綾乃（主題情報部参考企画課副主査）
法律分野の調査ツールの紹介と実習	3:00	いしかわ まりこ（筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師）
経済分野の調査ツールの紹介と実習	2:15	坂尻 貢市（主題情報部科学技術・経済課主査）
社会分野の調査ツールの紹介と実習	1:30	熊谷 尚子（主題情報部科学技術・経済課主査）
政治・行政分野の調査ツールの紹介と実習	3:00	軽部 運代（調査及び立法考査局議会官庁資料課主査） 北岡 健司（調査及び立法考査局議会官庁資料課主査）
図書館・資料館・研究機関等実地調査		
実地調査成果報告会準備	1:00	
実地調査成果報告会	3:30	
日本の社会科学的研究とインターネット	3:00	岡本 真 （アカデミック・リソース・ガイド株式会社代表取締役／プロデューサー）
意見交換	3:00	



## 付表 7-9

## レファレンス研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
レファレンスサービスの動向	0:45	齋藤 泰則 (明治大学文学部教授)
レファレンス・プロセスとレファレンス・インタビュー	1:30	齋藤 泰則 (明治大学文学部教授)
検索戦略の構築の実際とレファレンス事例の分析・記録作成	1:00	齋藤 泰則 (明治大学文学部教授)
レファレンス・コレクションの形成とパスファインダーの理論	0:45	齋藤 泰則 (明治大学文学部教授)
レファレンス業務の現状と主なツール紹介 (1)経済社会分野	2:00	長崎 理絵 (主題情報部科学技術・経済課主査兼経済社会係長) 藤田 実花 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係)
レファレンス業務の現状と主なツール紹介 (2)人文科学分野	2:00	小林 昌樹 (主題情報部人文課主査)
ワークショップ レファレンス・プロセスの評価・分析及びパスファインダーの検証と評価	4:30	講師：齋藤 泰則 (明治大学文学部教授) 講評：長崎 理絵 (主題情報部科学技術・経済課主査兼経済社会係長) 藤田 実花 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係) 小林 昌樹 (主題情報部人文課主査)
館内見学	0:30	

## 付表 7-10

## 遠隔研修科目一覧

科 目	日 程	受講者
資料電子化の基礎	平成 22 年 6 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日	251 名
和書のさまざま	平成 22 年 6 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日	202 名
科学技術情報—概論—	平成 22 年 6 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日	150 名
資料保存の基本的な考え方	平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日	251 名
科学技術情報 —科研費報告書・博士論文・規格—	平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日	181 名

## 付表 7-11

## 受託研究員・研修生一覧

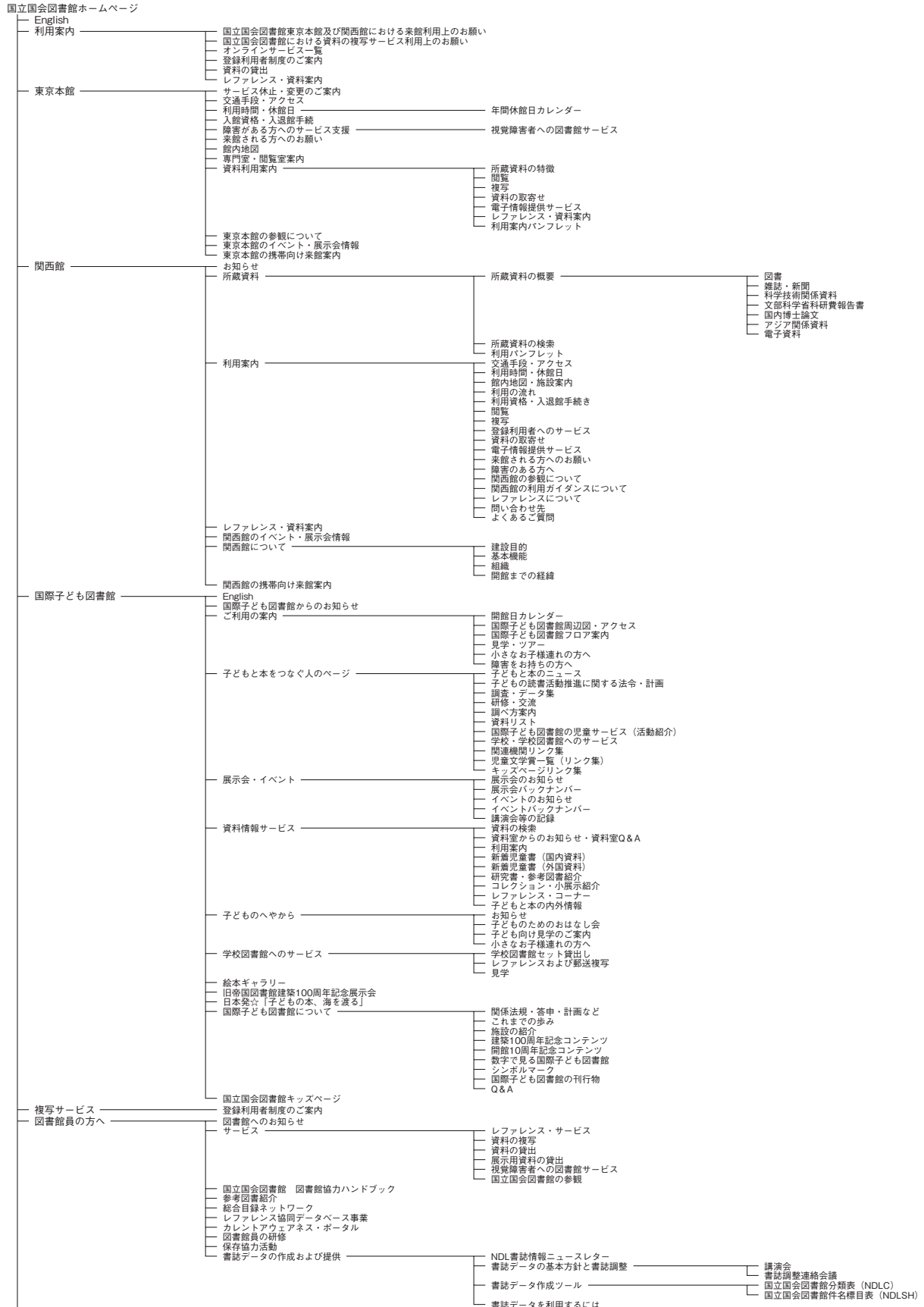
研 修 生	人数	期 間	内 容
愛知淑徳大学文学部 3年 上田女子短期大学総合文化学科 2年 筑波大学情報学群 3年	4名	平成 22 年 8 月 16 日～27 日	図書館業務全般
愛知淑徳大学文学部 3年 1名 聖学院大学人文学部 4年 1名	2名	平成 22 年 8 月 31 日～9 月 9 日	国際子ども図書館業務概要および実務
愛知淑徳大学文学部 3年 同志社大学文学部 4年 龍谷大学文学部 3年	4名	平成 22 年 9 月 2 日～9 日	関西館業務概要
フランス グラフィックアート・工芸 製本職業リセ BMA2年	1名	平成 22 年 5 月 17 日～6 月 25 日	和装本・洋装本の基礎的保存技術

## 付表 7-12 障害者サービス担当職員向け講座科目一覧

科 目	時間数	講 師
開講式	0:30	
障害者サービス概論	1:00	前田 章夫（日本図書館協会障害者サービス委員会関西小委員会）
著作権法改正と障害者サービス	1:00	南 亮一（関西館図書館協力課課長補佐）
研修生の自己紹介	1:00	
障害者サービス用資料の収集と製作	1:20	山内 薫（墨田区立あずま図書館）
障害者サービス用機器とオンラインサービス	1:00	杉田 正幸（大阪府立中央図書館） 谷口 由紀（日本ライトハウス情報文化センター）
矯正施設でのサービス事例	0:45	日置 将之（大阪府立中央図書館（国立国会図書館実務研修員））
視覚障害者へのサービス事例	0:45	東 泰江（大阪市立中央図書館）
聴覚障害者（難聴者）へのサービス事例	0:40	松延 秀一（京都大学農学研究科図書室）
聴覚障害者（ろう者）へのサービス事例	1:00	渡辺 修（聴覚障害者に対する図書館サービスを考えるグループ）
ワークショップ 視覚障害者へのサービス計画	3:00	加藤 俊和（京都ライトハウス） 東 泰江（大阪市立中央図書館） 近藤 友子（大阪市立大学大学院）
聴覚障害者へのサービス計画		松延 秀一（京都大学農学研究科図書室） 渡辺 修（聴覚障害者に対する図書館サービスを考えるグループ）
高齢者へのサービス計画		前田 章夫（日本図書館協会障害者サービス委員会関西小委員会）
知的障害者へのサービス計画		山内 薫（墨田区立あずま図書館）
閉講式	0:30	
関西館見学	0:30	
各機関における実習	6:30	

# 付表 8-1 国立国会図書館ホームページサイトマップ (概略)

平成 23 年 3 月 31 日現在



ニュース		
イベント・展示会情報		
RSS・メールマガジン・Twitter		
携帯向け来館案内		
国会サービス関連情報	国会会議録 帝国国会会議録 日本法令索引 日本法令索引 [明治前期編] 日本と世界の議会・法令・官庁資料 (国会官庁資料室) 立法調査資料	レファレンス 調査と情報—ISSUE BRIEF— 外国の立法 調査資料
資料の検索	NDL-OPAC (蔵書検索・申込) アジア言語OPAC 館内で利用できる電子ジャーナル 憲政資料室の所蔵資料 総合目録 デジタルアーカイブポータル (PORTA) 日本全国書誌	レファレンス 調査と情報—ISSUE BRIEF— 外国の立法 調査資料 書誌データQ&A 登録利用者制度のご案内 雑誌記事索引採録誌一覧 総合目録ネットワークシステム 全国新聞総合目録データベース 点字図書・録音図書全国総合目録 児童書総合目録
調べ方案内	リサーチ・ナビ レファレンス協同データベース データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi) Books on Japan (日本関係政文図書目録) アジア情報室	
電子図書館	近代デジタルライブラリー 貴重書画像データベース インターネット資料収集保存事業 デジタルアーカイブポータル (PORTA) 国立国会図書館サーチ (開発版)	
電子展示会	博覧会—近代技術の展示場 江戸時代の日蘭交流 ブラジル移民の100年 開館60周年記念貴重書展 写真の中の明治・大正 史料にみる日本の近代 描かれた動物・植物 インクナブラ 近代日本人の肖像 蔵書印の世界 日本国憲法の誕生 日本の歴 デジタル貴重書展 世界の中のニッポン ミニ電子展示「本の万華鏡」 絵本ギャラリー 日本初☆子どもの本、海を渡る	
刊行物	国立国会図書館年報 国立国会図書館月報 日本全国書誌 立法調査資料 連絡情報誌 記録集 英文ニュースレター Books on Japan (日本関係政文図書目録) 研究資料 当館刊行物案内	レファレンス 調査と情報—ISSUE BRIEF— 外国の立法 調査資料 びぶろず (Biblos) アジア情報室通報 NDL書誌情報ニュースレター NDL Newsletter (英文) CDNLAO Newsletter (英文) 参考書誌研究 カレントアウェアネス カレントアウェアネス-E 図書館調査研究レポート 図書館研究シリーズ 新刊案内 編集・刊行物一覧 取扱所一覧
国立国会図書館について	館長挨拶 使命・役割 国立国会図書館要覧 関係法規 審議会 政策・方針 活動実績評価 数字で見る国立国会図書館 国立国会図書館年報 国会へのサービス 行政・司法へのサービス 資料収集・保存 国際協力活動 広報活動 科学技術情報整備 電子図書館事業 個人情報の取扱いについて	知識は我らを豊かにする 真理がわれらを自由にする 国立国会図書館の役割とは？ 設立の目的と機能 沿革 組織 財政 建物と設備 特色と役割 おもなコレクション 国立国会図書館に関する図書 納本制度審議会 日本法令沿革索引審議会 科学技術関係資料整備審議会 国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組— 広報強化方針 業務・システム最適化計画 電子図書館中期計画2004 資料デジタル化について 次世代育成支援 国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2010 活動実績評価 利用者アンケート 数字で見る国立国会図書館 統計 サービス実績 蔵書構築 納本制度 インターネット資料の収集 資料の保存 IFLA/PACアジア地域センター ISSN日本センター 広報強化方針 ニュース 電子図書館事業の概要 電子図書館中期計画2004 電子情報の長期的な保存と利用 デジタルアーカイブ メタデータ 「インターネット情報の収集・利用に関する制度化の考え方」に関する意見募集の結果 連携協力
当館の役割		
納本制度		
採用情報		
調達情報		
問い合わせ先		
サイトポリシー		
よくあるご質問		
ヘルプ		
検索フォーム		
サイトマップ		

付表 9-1

## 児童文学連続講座科目一覧

科 目	時間数	講 師
賢治童話と子ども読者	1:40	宮川 健郎 (武蔵野大学文学部教授、国立国会図書館客員調査員)
南吉童話の闇と光	1:40	遠山 光嗣 (新美南吉記念館学芸員)
金子みすゞ―読みものとしての童謡―	1:40	藤本 恵 (都留文科大学文学部初等教育学科准教授)
石井桃子	1:40	小寺 啓章 (ノートルダム清心女子大学非常勤講師、前兵庫県太子町立図書館長)
〈ヴィジュアル・ストーリーテラー 赤羽末吉〉の世界	1:40	吉田 新一 (立教大学名誉教授、元国立国会図書館客員調査員)
参考図書紹介	1:00	大幸 直子 (国際子ども図書館資料情報課長)
研修生意見交換会	1:00	
館内見学	0:40	

## 付表 10-1

## 納本制度審議会委員等一覧

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

1 納本制度審議会			
会 長	中山 信弘	東京大学名誉教授、弁護士	
会 長 代 理	濱野 保樹	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	
委 員	合庭 惇	国際日本文化研究センター名誉教授	
	石坂 敬一	社団法人日本レコード協会会長	
	上野 徹	社団法人日本雑誌協会理事長	
	内山 齊	社団法人日本新聞協会会長	
	相賀 昌宏	社団法人日本書籍出版協会理事長	
	(小峰 紀雄	同上	[平成 22 年 5 月 31 日まで]
	角川 歴彦	角川グループホールディングス代表取締役会長	
	佐野 眞一	ノンフィクション作家	
	関口 和一	日本経済新聞社編集委員兼論説委員	
	福井 健策	弁護士	
	藤本 由香里	明治大学国際日本学部准教授	
	山崎 厚男	社団法人日本出版取次協会会長	
	(古屋 文明	同上	[平成 22 年 5 月 20 日まで]
	山本 隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
	湯浅 俊彦	夙川学院短期大学准教授	
			(15 名)
専 門 委 員	植村 八潮	社団法人日本書籍出版協会理事	
	大久保 徹也	社団法人日本雑誌協会デジタルコンテンツ推進委員会委員長	
	三瓶 徹	日本電子出版協会事務局長	
	常世田 良	社団法人日本図書館協会理事・事務局次長	
	深見 拓史	株式会社廣濟堂スピーチオ販売ユニット ユニットマネージャー	
			(5 名)
2 代償金部会			
部 会 長	合庭 惇		
部会長代理	山本 隆司		
所 属 委 員	石坂 敬一		
	上野 徹		
	相賀 昌宏		
	(小峰 紀雄		[平成 22 年 5 月 31 日まで]
	佐野 眞一		
	福井 健策		
			(7 名)

## 付表 10-2 科学技術関係資料整備審議会委員等一覧

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

1 科学技術関係資料整備審議会		
委 員 長	有川 節夫	九州大学総長
委 員	相川 直樹	国際医学情報センター理事長
	北澤 宏一	科学技術振興機構理事長
	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
	倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
	坂内 正夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	鈴木 篤之	日本原子力研究開発機構理事長
	塚原 修一	国立教育政策研究所高等教育研究部長
	土屋 俊	千葉大学文学部教授
	時実 象一	愛知大学文学部教授
	戸渡 速志	文部科学省大臣官房審議官
	中村 利雄	日本商工会議所専務理事
専 門 委 員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
(13 名)		
2 基本方針検討部会		
部 会 長	倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
部 会 員	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
(3 名)		



## 付表 10-3 平成 22 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

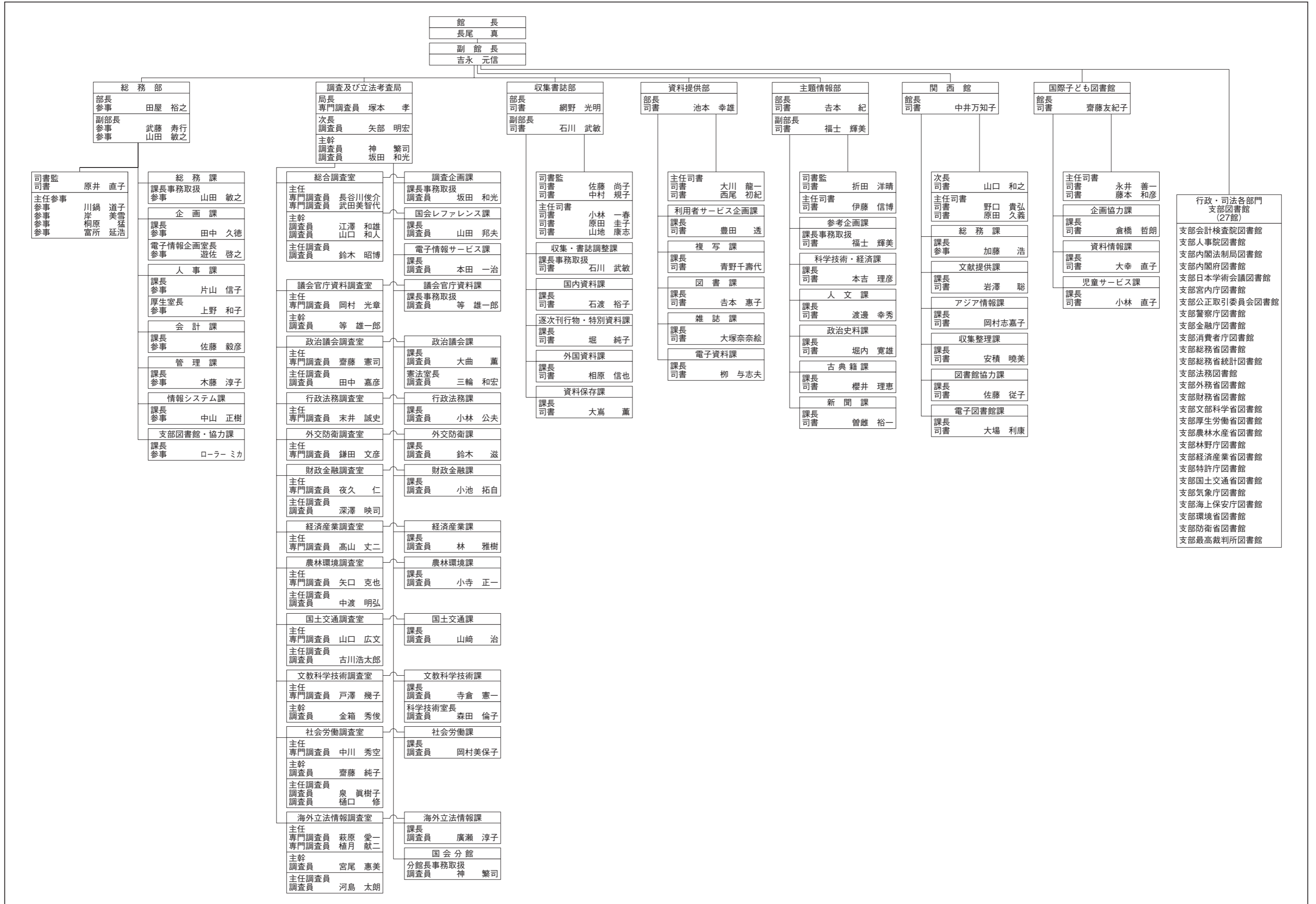
(単位 円)

部・款・項・目	歳入予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不 納 欠損額	収 納 未 済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	35,007,000	48,067,416	48,067,416	0	0	13,060,416
国有財産利用収入	25,150,000	24,107,148	24,107,148	0	0	△ 1,042,852
国有財産貸付収入	20,734,000	21,217,068	21,217,068	0	0	483,068
土地及水面貸付料	1,088,000	1,352,450	1,352,450	0	0	264,450
建物及物件貸付料	7,358,000	7,229,676	7,229,676	0	0	△ 128,324
公務員宿舍貸付料	12,288,000	12,634,942	12,634,942	0	0	346,942
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	4,416,000	2,890,080	2,890,080	0	0	△ 1,525,920
諸 収 入	9,857,000	23,960,268	23,960,268	0	0	14,103,268
弁償及返納金	1,121,000	18,973,317	18,973,317	0	0	17,852,317
弁償及違約金	13,000	205,285	205,285	0	0	192,285
返 納 金	1,108,000	18,768,032	18,768,032	0	0	17,660,032
物品売払収入						
不用物品売払代	2,010,000	948,990	948,990	0	0	△ 1,061,010
雑 入	6,726,000	4,037,961	4,037,961	0	0	△ 2,688,039
労働保険料被保険者 負 担 金	702,000	863,296	863,296	0	0	161,296
延 滞 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
雑 収	6,023,000	3,174,665	3,174,665	0	0	△ 2,848,335
(復刻・翻刻等に係る分)	6,021,000	3,174,665	3,174,665	0	0	△ 2,846,335
(そ の 他)	2,000	0	0	0	0	△ 2,000

## 付表 10-4

## おもな異動

年 月 日	おもな人事異動
平成 22 年	
4 月 1 日	<p>司書（資料提供部長）塚本孝を専門調査員に任命し、調査及び立法考査局長を命じた。</p> <p>司書（主題情報部長）岡村光章を専門調査員に任命した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）武田美智代を専門調査員に任命した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）中川秀空を専門調査員に任命した。</p> <p>夜久仁を専門調査員に任命した。</p> <p>司書（収集書誌部長）田屋裕之を参事に任命し、総務部長を命じた。</p> <p>参事（総務部副部长）網野光明を司書に任命し、収集書誌部長を命じた。</p> <p>司書（資料提供部副部长）池本幸雄に資料提供部長を命じた。</p> <p>司書（総務部司書監）吉本紀に主題情報部長を命じた。</p> <p>司書（関西館次長）金箱秀俊を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司書（主題情報部副部长）佐藤尚子に収集書誌部司書監を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）山口和之を司書に任命し、関西館次長を命じた。</p> <p>参事（総務部企画課長）武藤寿行に総務部副部长を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局調査企画課長）坂田和光に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局国会分館長）神繁司に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局海外立法情報課長）山口和人に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局議会官庁資料課長）等雄一郎に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局社会労働課長）齋藤純子に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司書（主題情報部古典籍課長）宮尾恵美を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司書（国際子ども図書館企画協力課長）福士輝美に主題情報部副部长を命じた。</p>
10 月 21 日	専門調査員松尾和成が死亡した。
平成 23 年	
1 月 1 日	調査員（調査及び立法考査局主幹）鎌田文彦を専門調査員に任命した。
3 月 31 日	<p>専門調査員長谷川俊介が退職した。</p> <p>専門調査員戸澤幾子が退職した。</p> <p>専門調査員萩原愛一が退職した。</p> <p>副館長吉永元信が退職した。</p> <p>司書（国際子ども図書館長）齋藤友紀子が退職した。</p> <p>司書（主題情報部司書監）折田洋晴が退職した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）神繁司が退職した。</p>



付表 10-6

## 新規採用職員研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
館長訓話	0:20	長尾 真 (館長)
国立国会図書館の理念と沿革	1:00	吉永 元信 (副館長)
国立国会図書館の組織と機能	1:00	田屋 裕之 (総務部長)
調査業務と国会サービス及び国会見学	4:30	塚本 孝 (調査及び立法考査局長) 本田 一治 (調査及び立法考査局電子情報サービス課長) 大曲 薫 (調査及び立法考査局政治議会課長) 神 繁司 (調査及び立法考査局国会分館長)
資料の収集・保存と書誌データの作成・提供	1:20	網野 光明 (収集書誌部長)
資料の管理と利用者サービス	1:20	池本 幸雄 (資料提供部長)
主題情報とレファレンス	1:20	吉本 紀 (主題情報部長)
関西館の概要	1:20	中井 万知子 (関西館長)
国際子ども図書館の概要及び見学	2:30	齋藤 友紀子 (国際子ども図書館長)
国立国会図書館広報 DVD 視聴	0:20	
公務員となって	1:20	片山 信子 (総務部人事課長)
国立国会図書館の情報システム	0:40	中山 正樹 (総務部情報システム課長)
データベース検索入門	1:00	中村 若生 (参考企画課レファレンス係長)
書庫内資料の使い方 (図書)	1:30	伊東 敦子 (資料提供部図書課課長補佐)
同 (雑誌)		田中 譲 (資料提供部雑誌課課長補佐)
当館における接遇と応対	1:10	吉武 敬子 (国会レファレンス課議員閲覧係長) 田村 浩一 (利用者サービス企画課サービス運営係長)
仕事の進め方	6:00	株式会社インソース講師
生活の手引き	2:20	上野 和子 (総務部人事課厚生室長) 小林 芳幸 (総務部人事課任用係長) 大月 晶代 (総務部人事課服務係長) 高澤 克政 (総務部人事課給与係長) 吉岡 清明 (総務部管理課庁舎管理係長)
先輩との懇談	1:00	
感想文作成	1:15	

## 付表 10-7 職員基礎研修（第Ⅰ期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
開講にあたって	0:15	片山 信子（総務部人事課長）
国立国会図書館の現在	1:40	武藤 寿行（総務部副部長）
当館の意思決定過程と文書事務	2:00	高澤 美有紀（総務部総務課文書係長）
当館関連法規	2:00	井田 敦彦（総務部総務課法規係長）
当館の情報システムの現状と将来	2:00	高品 盛也（総務部企画課課長補佐） 飯塚 富雄（国立国会図書館 CIO 補佐官）
支部図書館制度と行政・司法へのサービス	1:00	藤巻 正人（総務部支部図書館・協力課課長補佐）
国会の機能と国会サービス	2:00	小笠原 美喜（調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐）
資料収集と納本制度	2:00	北村 弥生（収集書誌部収集・書誌調整課課長補佐） 辰巳 公一（収集書誌部収集・書誌調整課収集企画係長）
資料組織法概説	2:50	大柴 忠彦（収集書誌部収集・書誌調整課課長補佐）
資料保存	2:00	中島 尚子（収集書誌部資料保存課課長補佐）
資料提供サービス	2:00	松井 俊（資料提供部利用者サービス企画課サービス管理係長） 佐藤 典子（関西館文献提供課課長補佐） 小林 雪美（国際子ども図書館資料情報課課長補佐）
図書館と著作権	2:00	落 美都里（資料提供部複写課複写調整係長）
レファレンス・サービス	2:00	中村 若生（主題情報部参考企画課レファレンス係長）
図書館コレクション	0:50	堀越 敬祐（主題情報部新聞課課長補佐）
電子図書館	2:00	芦田 淳（関西館電子図書館課課長補佐）
プレゼンテーション入門	2:30	脇谷 聖美（国際プレゼンテーション協会副理事長）
時間と仕事のマネジメント	3:00	株式会社 Cube Roots 講師

付表 10-8 職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
当館の意思決定過程と文書事務	2:00	高澤 美有紀（総務部総務課文書係長）
当館関連法規	2:00	松葉 真美（総務部総務課法規係長）
図書館協力	2:00	岡久 慶（総務部支部図書館・協力課課長補佐）
プレゼンテーション入門	2:30	脇谷 聖美（国際プレゼンテーション協会副理事長）
職場の人間関係：コミュニケーションスキルを見直す	2:00	牛島 のり子（アサーティブジャパン事務局長）
外部機関実習（見学）	3:00	
浦安市立中央図書館		
千代田区立千代田図書館		
大阪府立中之島図書館		
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		
国立情報学研究所		
東京大学附属図書館		
京都大学附属図書館		
慶應義塾大学三田メディアセンター		
早稲田大学図書館		
上記のうち1機関で実習（見学）		
外部機関実習（見学）報告会*	2:00	

\* 研修生以外の職員にも公開した。

## 付表 10-9

## 3 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
はじめに	0:15	片山 信子（総務部人事課長）
当館をめぐる最近の情勢と課題	1:05	武藤 寿行（総務部副部長）
係長・副主査となって	1:00	松浦 茂（総務部人事課課長補佐）
当館関連法規*	1:50	川西 晶大（総務部総務課課長補佐）
予算と執行*	2:00	小柏 良輔（総務部会計課課長補佐）
コミュニケーションとしてのプレゼンテーション能力トレーニング	4:00	株式会社 BCL 講師
働くことと心の健康*	2:00	武藤 晃子（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 上野 和子（総務部人事課厚生室長）
業務マネジメントの基礎	4:00	日本ビジネスドック講師
外部機関実習	1 日	
東京都立中央図書館		
奈良県立図書情報館		
明治大学図書館		
立命館大学図書館		
江戸東京博物館		
国際交流基金情報センターライブラリー		
国連大学ライブラリー		
独立行政法人科学技術振興機構		
株式会社音楽出版社		
上記のうち 1 機関で実習		
外部機関実習報告会*	2:00	

\*研修生以外の職員にも公開した。

付表 10-10

## 5 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
はじめに	0:30	田屋 裕之（総務部長）
5 級職員の立場と役割	1:00	片山 信子（総務部人事課長）
活動実績評価*	0:45	河合 美穂（総務部企画課課長補佐）
予算と執行：留意すべきポイント*	1:00	伊藤 克尚（総務部会計課課長補佐）
職場のメンタルヘルス*	2:00	更井 はるみ（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 上野 和子（総務部人事課厚生室長）
業務マネジメントと評価	4:00	株式会社日本能率協会コンサルティング講師
リーダーシップとファシリテーション	6:00	株式会社インソース講師

\* 研修生以外の職員にも公開した。

付表 10-11

## 新任管理職研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
館長訓話	0:15	長尾 真（館長）
国立国会図書館の現状と課題	0:40	吉永 元信（副館長）
管理職となって	0:45	片山 信子（総務部人事課長）
管理職の役割とマネジメントの意味	4:00	日本能率協会コンサルティング講師
業務マネジメント	6:00	日本能率協会コンサルティング講師
人材育成とコーチング	6:00	日本能率協会コンサルティング講師
職場環境とメンタルヘルス：国立国会図書館におけるラインケア	2:00	増田 知恵子（ソフィアクリニックますだ院長） 上野 和子（総務部人事課厚生室長）



## 付表 10-12

## 調査業務研修科目一覧

## (1) 講義方式による調査業務研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
〈調査各課配属 1 年目程度を対象とする科目〉		
著作権の基礎—予測調査の記事執筆のために—	2:00	寺倉 憲一 (調査及び立法考査局文教科学技術課長)
法令の基礎知識	2:00	中川 博史 (衆議院法制局法制企画調整部企画調整課課長補佐)
議員面談の要点	1:00	齋藤 純子 (調査及び立法考査局社会労働調査室主幹)
調査員のための論文作成法	2:00	樋口 修 (調査及び立法考査局社会労働調査室主任調査員)
論文作成法	4:00	河野 哲也 (立教大学文学部教育学科教授)
〈調査各課配属 2 年目程度を対象とする科目〉		
各種データベースの活用法	1:30	大曲 薫 (調査及び立法考査局政治議会課長) 鈴木 賢一 (調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐)
法令情報の調査方法 (日本)	2:00	岡田 京子 (調査及び立法考査局議会官庁資料課)
議会情報の調査方法 (日本)	2:00	神田 広樹 (調査及び立法考査局議会官庁資料課)
予算制度	2:00	鎌倉 治子 (調査及び立法考査局財政金融課主査)
法令議会情報等に関する調査方法 (米)	2:00	廣瀬 淳子 (調査及び立法考査局海外立法情報課長)
法令議会情報等に関する調査方法 (英)	1:30	長崎 洋 (調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐)
法令議会情報等に関する調査方法 (独)	1:00	渡邊 富久子 (調査及び立法考査局海外立法情報課主査)
法令議会情報等に関する調査方法 (仏)	1:30	鈴木 尊紘 (調査及び立法考査局政治議会課憲法室)
〈任意科目〉		
立法過程	2:00	夜久 仁 (調査及び立法考査局専門調査員・財政金融調査室主任)
国会改革と調査員の在り方	1:30	大曲 薫 (調査及び立法考査局政治議会課長)
リスボン条約以後の EU の法・制度	4:00	中村 民雄 (早稲田大学法学学術院教授)
プレゼンテーションの技法	4:00	柴田 正幸 (Jacky Marketing Office 代表)
OECD iLibrary で資料を探す、統計表を作成する	2:00	小野田 迅児、高橋 しのぶ (OECD 東京センター)
よい調査とは何か～民間シンクタンクでの経験から～	4:00	杉浦 哲郎 (みずほ総研専務執行役員・チーフエコノミスト)
各種社会調査・統計の取り方・読み方	4:00	村瀬 洋一 (立教大学社会学部准教授)

## (2) 研究会方式による調査業務研修科目一覧

科 目	参加職員数	実 施 回 数
ドイツ法等研究	11 人	17 回
フランス法研究	7 人	18 回
英米法研究	7 人	13 回
アジア研究	4 人	12 回
憲法研究	12 人	4 回
サステイナビリティ研究	13 人	7 回

## 付表 10-13

## 職員特別研修一覧

演 題	実施日	講 師
セクシュアル・ハラスメント相談員 研修：相談対応の留意点	平成 22. 5.12	正木 真理子（社団法人日本産業カウンセラー協会講師）
職場におけるメンタルヘルス —セルフケアと復帰同僚との接し方— <sup>*1</sup>	11.18	吉澤 ゆかり（社団法人日本産業カウンセラー協会講師）
交渉と説得 —協調的問題解決のために—	12.16	中嶋 洋介（一般社団法人品質と安全フォーラム代表理事）
人事評価制度に係る説明会（平成 21 年度人事評価試行未経験者向け） <sup>*2</sup>	平成 23. 3.23	川鍋 道子（総務部主任参事）

\* 1 メンタルヘルスに関する一般職員研修として実施した。

\* 2 人事評価制度の導入に係る研修として実施した。

付表 10-14

## 語学研修一覧

研修名（言語）	講師または主催機関	期間（延べ時間数）	参加人数
英会話研修（上級）*1	(財)アテネ・フランセ	平成 23. 1.11～ 4. 6 (延べ 20 時間)	4
英会話研修（中級）*1	(財)アテネ・フランセ	平成 23. 1. 6～ 3.10 (延べ 20 時間)	6
英会話研修*2	(株)シー・ティー・エス日米	平成 22.10.22～12. 3 (延べ 20 時間)	5
英文レターライティング研修*1	(財)アテネ・フランセ	平成 22.12. 7、12.14、12.21 (延べ 6 時間)	13
英文レターライティング研修*2	ベルリッツ・ジャパン(株)	平成 23. 1.13、 1.20、 1.27 (延べ 6 時間)	8
韓国語会話研修（上級）*1	ひろば語学院	平成 22. 8. 6～ 9.29 (延べ 20 時間)	2
韓国語会話研修（中級）*1	ひろば語学院	平成 22. 8. 6～ 9.29 (延べ 20 時間)	2
韓国語会話研修（上級）*2	(株)アーキ・ヴォイス	平成 22. 6.29～ 8. 3 (延べ 20 時間)	2
韓国語会話研修（中級）*2	(株)アーキ・ヴォイス	平成 22. 6.29～ 8. 3 (延べ 20 時間)	2
中国語読解研修*1	(財)霞山会東亜学院	平成 22. 8. 5～ 9.30 (延べ 20 時間)	9
ベトナム語研修*2	蓮田 隆志 (京都大学東南アジア研究所研究員)	平成 23. 1.28～ 3. 8 (延べ 16 時間)	3
英会話研修*3	(株)レアジョブ	平成 22. 7. 7～ 9. 6 (オンライン受講 延べ 62 時間 30 分)	1
英会話研修*3	ベルリッツ吉祥寺ランゲージセンター	平成 23. 2. 5、 2.12、 2.19 (延べ 23 時間)	1
フィンランド語研修*3	北海道フィンランド協会	平成 22. 7. 5～ 9. 6 (オンライン受講 延べ 20 時間)	1

\* 1 館内（東京本館）で実施した。

\* 2 館内（関西館）で実施した。

\* 3 海外派遣職員に対して受講させた。

## 付表 10-15 平成 22 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧

## (1) 大規模改修工事（支出委任工事）

件名	契約金額（円） （契約総額）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
国立国会図書館東京本館改修 （07）電気設備工事	変更契約なし	—	新生テクノス(株)	東京本館の書庫入退室管理 設備工事、本館事務棟照明 改修工事
	(1,319,115,000)	(平成 20. 2. 9 ～22. 5.31)		
国立国会図書館東京本館新館改修 （08）建築工事	36,750,000	平成 22. 8.18	(株)植木組	東京本館新館の外壁改修工 事、屋上防水改修工事、排 煙窓オペレータ改修工事等
	(436,380,000)	(平成 21. 2. 3 ～22.10.29)		
国立国会図書館東京本館新館改修 （08）機械設備工事	48,825,000	平成 22.12.10	三建設備工業(株)	東京本館新館書庫系統の空 気調和設備改修工事、換気 設備改修工事、自動制御設 備改修工事等
	(882,525,000)	(平成 21. 3. 3 ～22.12.24)		
国立国会図書館東京本館改修 （08）電気設備工事	37,065,000	平成 22. 9.29、 平成 22.12.16	住友電設(株)	東京本館の電灯設備改修工 事、動力設備改修工事、受 変電設備改修工事等
	(323,715,000)	(平成 21. 3. 6 ～23. 1.31)		
国立国会図書館東京本館改修 （09）電気設備工事	0	平成 22. 5.24	住友電設(株)	東京本館の本館書庫棟照明 改修工事
	(423,150,000)	(平成 21.10.28 ～22. 5.28)		
国立国会図書館東京本館耐震改修 （09）建築その他工事	0	平成 23. 2.24	(株)大林組	東京本館の本館耐震改修工 事
	(1,114,050,000)	(平成 22. 1.15 ～25. 7.31)		

## (2) その他の改修工事

件名	契約金額（円）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
国会 WAN 機器改修工事	5,775,000	平成 22. 6. 7、 平成 22. 7.22 (平成 22. 6. 8 ～22. 9. 6)	(株)富士通ビジネスシ ステム	国会 WAN 設備の改修工事
書籍搬送設備整備工事	9,594,900	平成 22.10. 3 (平成 22.10. 4 ～23. 3.30)	(株)S&S エンジニア リング	東京本館の本館書籍搬送設 備整備工事
本館南電気室直流電源装置改修 工事	14,595,000	平成 22.10.14 (平成 22.10.15 ～23. 3.30)	八洲電機(株)	東京本館の本館南電気室直 流電源装置改修工事
学術文献録音室他内装改修工事	4,935,000	平成 22.12.24 (平成 22.12.25 ～23. 3.31)	(株)徳祥	東京本館の本館学術文献録 音室他の内装改修工事

付 表

電動集密書架改修工事	4,987,500	平成 22.12.27、 平成 23. 3.10 (平成 22.12.28 ～23. 3.31)	金剛(株)	東京本館新館書庫内電動集密書架の改修工事
国立国会図書館関西館防災センター内 ITV モニター取替工事	1,995,000	平成 23. 2. 7 (平成 23. 2. 8 ～23. 3.25)	ESM システム(株)	関西館の防災センター内 ITV モニター取替工事
国際子ども図書館空調冷温水配管保温補修及び地階 1 階受水槽内排水ポンプ更新工事	2,047,500	平成 22.11.30 (平成 22.12. 1 ～23. 3.10)	日本空調サービス(株)	国際子ども図書館の空調冷温水配管の補修および地階受水層の排水ポンプ更新工事
国際子ども図書館空調用動力盤インバータ等交換工事	2,320,500	平成 23. 1. 6 (平成 23. 1. 7 ～23. 3.25)	日本空調サービス(株)	国際子ども図書館の空調用動力盤インバータ等交換工事

※(1)大規模改修工事（支出委任工事）において、契約金額欄上段は当該年度に締結した契約額、下段（ ）内は契約総額を記載している。また、契約日欄上段は当該年度の原契約日または変更契約日を記載している。

付表 10-16 国立国会図書館主要システム一覧

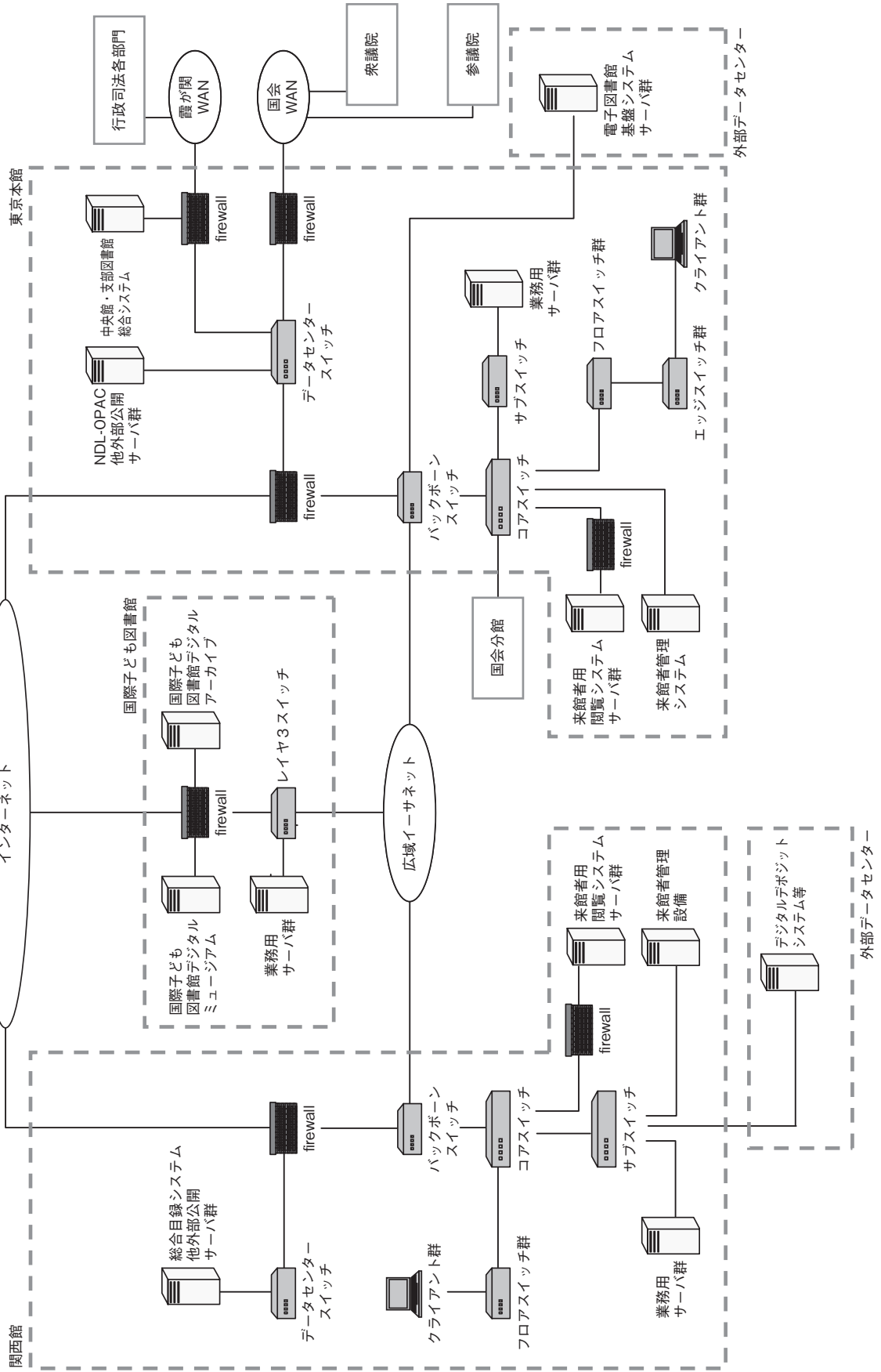
システム名称	概要	担当課
国立国会図書館文書管理システム	起案文書管理等を行うための執務用システム。平成 22 年 10 月をもって運用を終了し、府省共通システムへ移行。	総務課
NDL ホームページ	当館のホームページの編集・提供。	企画課電子情報企画室
人事情報管理システム	任用、給与、福利厚生、連携各サブシステムからなる執務用システム。	人事課
共済組合システム	共済組合事務のうち資格管理、経理業務に関する執務用システム。平成 23 年 3 月をもって運用を終了し、府省共通システムへ移行。	人事課
電子図書館基盤システム	収集組織化サブシステム、データ管理サブシステム、情報提供サブシステム、運用サブシステム、他システム連携機能からなる当館の基幹システム。	情報システム課、各システム機能・データ主管課
東京本館来館者管理システム	東京本館の来館者サービスを電子図書館基盤システムと連携して提供。	情報システム課、利用者サービス企画課
東京本館 WBT システム	東京本館来館者用 NDL-OPAC 提供。	情報システム課、利用者サービス企画課
国立国会図書館サーチ（開発版）	当館および他機関が保有する紙・デジタル等の様々な媒体・形態の情報資源に案内する検索システム。「国立国会図書館件名標目表」の検索・提供機能も有する。当館ホームページで提供。	情報システム課
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム	中央館および支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図る。①ホームページおよび電子掲示板機能、②分散型総合目録機能を持つ。支部図書館および行政府省庁等職員対象。霞が関 WAN により提供。	支部図書館・協力課
立法資料情報システム	立法資料（調査及び立法考査局において調査業務に供するため、立法資料購入費による購入その他の方法により受け入れた資料）の受入れ、簡略書誌作成。	国会レファレンス課
国会会議録フルテキスト・データベース・システム	国会会議録の一次情報データベース。衆議院、参議院と共同で開発。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	電子情報サービス課
国会レファレンス総合システム	国会レファレンスの効率化、情報整備を行う調査業務支援システム。国会向けホームページ「調査の窓」等国会用情報サービスを国会 WAN により提供。	電子情報サービス課
帝国議会議録データベース・システム	帝国議会議録の一次情報データベース。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	電子情報サービス課
日本法令索引データベース・システム	明治 19 年 2 月の公文式施行から現在までに制定された日本の法令と第 1 回国会（昭和 22 年）以後の法案の索引データベース。国会会議録とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	議会官庁資料課
日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	慶応 3 年 10 月の大政奉還から公文式施行に至るまでに制定された法令の索引データベース。「近代デジタルライブラリー」とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	議会官庁資料課
国会分館情報システム	国会分館所管資料の受入れ、書誌作成、OPAC 提供、蔵書管理、貸出しおよび国会分館案内の編集・提供を行う。国会分館案内等一部は、国会向けホームページ「調査の窓」経由で提供。	国会分館
雑誌記事索引オンライン処理システム	雑誌記事索引オンライン入力およびデータベース作成。電子図書館基盤システムと連携し、NDL-OPAC で雑誌記事索引を提供。	逐次刊行物・特別資料課
音楽・映像資料室閲覧システム	音楽 CD、レコード資料、映像資料等の閲覧システム。東京本館閲覧用（音楽・映像資料室でのみ利用可能）。	電子資料課
国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書集成提供システム	当館所蔵昭和前期刊行図書を電子化した DVD-ROM をチェンジャー方式で閲覧提供。東京本館閲覧用（電子資料室でのみ利用可能）。	電子資料課
ナレッジベース	レファレンス業務を通じて生成される知識情報を蓄積・加工し、主題書誌や調べ方などの主題情報コンテンツとして提供するとともに、図書館からのレファレンスの受理処理を行うシステム。「リサーチ・ナビ」というサービス名称により当館ホームページで提供。	参考企画課
電子情報提供システム	東京本館および関西館の来館利用者を対象に、各種の電子情報（オンラインデータベース、電子ジャーナル、電子ブック、CD/DVD-ROM、インターネット情報）の閲覧およびプリントアウトサービスを提供するシステム。	参考企画課

付 表

貴重書画像データベースシステム	当館所蔵の貴重書等の画像の閲覧システム。当館ホームページで提供。	古典籍課
全国新聞総合目録データベースシステム	新聞資料の全国的な所蔵情報のデータベース。当館ホームページで提供。	新聞課
関西館来館者管理設備	関西館の来館者サービスを電子図書館基盤システムと連携して提供。	関西館総務課 文献提供課
関西館 WBT システム	関西館来館者用 NDL-OPAC 提供。	関西館総務課 文献提供課
関西館プリントシステム	関西館における電子資料のプリントアウトシステム。	文献提供課
アジア言語 OPAC	当館所蔵中国語、朝鮮語資料およびモンゴル語、タガログ語、インドネシア語、マレーシア語、ベトナム語、タイ語、ヒンディー語、サンスクリット語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語、トルコ語図書を検索。当館ホームページで提供。	アジア情報課
国立国会図書館総合目録ネットワークシステム	都道府県立および政令指定都市立図書館の和図書の総合目録を作成・更新・提供するシステム。参加館にはデータ登録、更新、検索、図書館間相互貸借支援等の機能を提供。一般利用者には当館ホームページで検索機能のみ提供。	図書館協力課
レファレンス協同データベースシステム	参加館が登録したレファレンス事例等をデータベース化してインターネットで提供するシステム。参加館にはデータ登録、更新、検索等の機能を提供。一般利用者には当館ホームページで検索機能のみ提供。	図書館協力課
遠隔研修システム	各種図書館の職員を対象に、インターネットを通じて図書館および図書館情報学に関する自学自習型の研修サービスを提供するシステム。	図書館協力課
カレントアウェアネス・ポータル	当館が収集した「図書館に関する情報」を提供するポータルサイト。当館ホームページで提供。	図書館協力課
近代デジタルライブラリー	明治期以降に刊行された当館所蔵資料の本文画像を収録・公開する一次画像系システム。当館ホームページで提供。	電子図書館課
WARP システム	インターネット情報（ウェブサイト）を収集し、蓄積を行うシステム。「インターネット資料収集保存事業（ウェブサイト別）」というサービス名称により当館ホームページで提供。	電子図書館課
デジタルデポジットシステム	当館が収集したインターネット上の刊行物の検索・閲覧システム。「インターネット資料収集保存事業（著作別）」というサービス名称により当館ホームページで提供。	電子図書館課
国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）	インターネット上の主にデータベースの入り口を案内するシステム。当館ホームページで提供。	電子図書館課
国立国会図書館デジタルアーカイブポータル（PORTA）	我が国のデジタル情報資源を対象とした総合的なポータルサイト。当館ホームページで提供。	電子図書館課
国際子ども図書館ホームページ	国際子ども図書館ホームページの編集・提供。	企画協力課
国際子ども図書館デジタル・ミュージアム	絵本の発祥から 20 世紀までの発展の流れをデジタル・コンテンツで紹介する絵本ギャラリーを国際子ども図書館ホームページおよび館内で提供。	企画協力課
国際子ども図書館デジタル・アーカイブ	国際子ども図書館の電子図書館機能を実現。児童書総合目録（当館のほか国内主要 7 機関の児童書・関連資料を収録）および児童書デジタルライブラリー（昭和 30 年以前刊行児童書の本文画像データベース）からなる。国際子ども図書館ホームページで提供。児童書デジタルライブラリーは、平成 23 年 2 月に近代デジタルライブラリーへ統合し、運用を終了。	資料情報課

国立国会図書館情報ネットワーク

(平成 23 年 3 月現在)





## 付表 10-18

## 平成 22 年度記者発表一覧

※は関西館で同時発表を行ったもの、◎は関西館のみで発表を行ったもの

発表年月日	内 容
平成 22 年	
4 月 20 日	ミニ電子展示 本の万華鏡「ベストセラーの歩み」
4 月 23 日	国立国会図書館キッズページ子どもたちの「調べる」をお手伝いー
5 月 7 日	5 月 10 日「日本法令索引」がリニューアルします
5 月 13 日	著作者情報公開調査のお知らせ
5 月 19 日	シリーズ・いま、世界の子どもの本は？（第 1 回）
5 月 25 日	日本語と翻訳ーシェイクスピア『マクベス』朗読と作品解説ー※
6 月 1 日	ご存知ですか 学校図書館へのサービスー学校図書館セット貸出しー
6 月 4 日	国民読書年記念講演会「図書館と読書ードイツ・ヨーロッパの経験ー」
6 月 7 日	納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」について
6 月 10 日	国立国会図書館は日本語の資料の書誌データ（JAPAN/MARC）を世界に提供します
6 月 10 日	小展示「往年のベストセラー 日本人は何を、どう読んできたか」◎
6 月 15 日	『外国の立法』244 号では「原子力の利用と安全性」を特集します。
6 月 15 日	小展示「学校図書館セット貸出し ヨーロッパワールドカップにちなんでー」のお知らせ
6 月 16 日	電子展示会「博覧会ー近代技術の展示場」の提供を開始します
6 月 18 日	国民読書年記念講演会「電子図書館の可能性」◎
6 月 21 日	著作者情報公開調査のお知らせ
6 月 29 日	議会開設 120 年 帝国議会議録の電子化が完了しました
6 月 29 日	夏休み子ども向け催物「科学あそび」のお知らせ
6 月 30 日	講演会「セマンティック・ウェブと図書館：機械が情報を読む時代へ」
7 月 7 日	国立国会図書館 デジタルアーカイブポータル（PORTA）と人間文化研究機構 統合検索システムとの相互検索が可能になります※
7 月 20 日	国立国会図書館における全文テキスト化実証実験の出版社等との共同実施について
7 月 27 日	「近代デジタルライブラリー」の提供数が 39 万冊に増えます※
8 月 6 日	国民読書年記念 ロジェ・シャルチエ氏講演会「本と読書、その歴史と未来」
8 月 11 日	国立国会図書館は「子ども霞が関見学デー」に参加します 「日本でいちばん大きな図書館を探検しよう」
8 月 16 日	国立国会図書館国際子ども図書館開館 10 周年及び国民読書年記念展示会「世界のバリアフリー絵本展ー国際児童図書評議会 2009 年推薦図書展」開催について
8 月 24 日	「国立国会図書館データベースフォーラムーさがす、しらべる、よむ。」のご案内◎
8 月 30 日	国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」を開催します
8 月 31 日	平成 23 年度国立国会図書館予算概算要求について（説明）※

9月 9日	「国立国会図書館データベースフォーラム—さがす、しらべる、よむ。」開催のお知らせ
9月 9日	小展示「平城遷都 1300 年関連展示 シルクロードをたどる人びと」のお知らせ◎
9月 10日	国立国会図書館国際子ども図書館開館 10 周年及び国民読書年記念展示会「絵本の黄金時代 1920～1930 年代—子どもたちに託された伝言」の開催について
9月 17日	学位論文（博士）のデジタル化実施に係る著作権処理について
9月 21日	国民読書年記念シンポジウム「読書とはなにか」開催のお知らせ
9月 22日	「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」の締結について
9月 30日	キッズページに「図書館じてん」を追加しました
10月 7日	読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」
10月 8日	検索サービス「国立国会図書館サーチ」の開発版を公開しました
10月 13日	「子どもの読書活動推進支援計画 2010」を策定しました
10月 25日	「NDL 新着図書情報」の提供を開始します
10月 28日	学校図書館貸出しセットに「中南米セット」が加わりました
10月 29日	国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化—デジタル時代における展開—創造性とアクセスを育む手段としての著作権—」開催のお知らせ
10月 29日	平成 22 年度補正予算（第 1 号） 所蔵資料のデジタル・アーカイブ整備経費について※
11月 4日	「雑誌記事索引」の記事件数が 1,000 万件を突破しました
11月 16日	「国立国会図書館関西館見学デー」のご案内、資料紹介「ノーベル賞をうみだした原典 2010」のお知らせ◎
11月 17日	「議会開設百二十年記念 議会政治展示会」のお知らせ
11月 18日	『レファレンス』718 号は「議会開設 120 年」の特集号です
11月 19日	国立国会図書館の書誌データ（JAPAN/MARC）が OCLC を通じて世界に提供されるようになりました
11月 29日	電子展示会「史料にみる日本の近代」に新章を追加します
11月 30日	国立国会図書館関西館企画展示「明治立憲制へのあゆみ—名士の筆跡をたどって—」のお知らせ◎
12月 24日	平成 23 年度国立国会図書館予算の概算決定額について（説明）※
平成 23 年	
2月 4日	日本専門家ワークショップ 2011「現代日本の文化・社会へのアクセス」を行います
2月 9日	小展示「テレビジョン —アナログからデジタルへ—」のお知らせ◎
2月 10日	国立国会図書館国際子ども図書館展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」
2月 18日	ブリュースター・ケール氏講演会「あらゆる知識へのユニバーサルアクセス 誰もが自由に情報アクセスできることを目指して」
3月 15日	東北地方太平洋沖地震後の開館状況について（東京本館）
3月 24日	総合調査報告書『世界の中の中国』を刊行しました
3月 29日	『科学技術政策の国際的な動向』を刊行しました

## 付表 10-19

## 平成 22 年度編集・刊行物一覧

凡例：平成 22 年度中に編集・刊行した資料について、(1) 広報資料、(2) 目録・書誌・索引、(3) 立法調査資料、(4) 研究資料、(5) 執務参考資料に分け、資料名、巻号、頁数、規格、発行年月、刊行部局名の順に示す。

刊行部局名は、総務：総務部、調査：調査及び立法考査局、収書：収集書誌部、資提：資料提供部、主題：主題情報部、関西：関西館、子図：国際子ども図書館である。

(1) から (5) における印は、\* 当館ホームページでも提供している \*\* 当館ホームページのみで提供している + 国会向けホームページ「調査の窓」でも提供している ++ 「調査の窓」のみで提供していることを示す。

## (1) 広報資料

国立国会図書館案内 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	総務
国立国会図書館月報 589～600 号*	月 刊	32～50 頁	A4	平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月	総務
国立国会図書館年報 平成 21 年度*	年 刊	256 頁	A4	平成 22 年 9 月	総務
国立国会図書館の書庫		8 頁	A4	平成 22 年 8 月	総務
ビジョンの実現を目指して—国立国会図書館の活動実績評価— (パンフレット)*		4 頁	A4	平成 22 年 9 月	総務
行政及び司法の各部門の皆様へ 国立国会図書館をご利用ください (パンフレット)		4 頁	A4	平成 23 年 3 月	総務
びぶろす—Biblos 電子化 48～51 号**	季 刊			平成 22 年 5 月～ 平成 23 年 2 月	総務
National Diet Library Newsletter No.172～176 **	隔月刊			平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 2 月	総務
CDNLAO Newsletter No.68～70 **	不定期刊			平成 22 年 6 月～ 平成 23 年 3 月	総務
れじすめいと Legis-mate 第 159～178 号+	不定期刊	2～8 頁	A4	平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月	調査
国立国会図書館調査及び立法考査局 (日本語・英語) (パンフレット)		14 頁/8 頁	A4	随時改訂	調査
議員閲覧室・研究室のご案内 (パンフレット)		4 頁	A4	平成 22 年 8 月	調査
国立国会図書館 国会分館ガイド (パンフレット)		4 頁	A4	平成 22 年 7 月	調査
納本のお願い 民間出版物 (パンフレット)*		4 頁	A4	随時改訂	収書
納本のお願い 国の諸機関・独立行政法人等の出版物 (パンフレット)*		4 頁	A4	随時改訂	収書
納本のお願い 地方公共団体、大学等 (パンフレット)*		4 頁	A4	随時改訂	収書
納本制度をご存じですか? (パンフレット)*		6 頁	A4	平成 22 年 8 月	収書
NDL 書誌情報ニュースレター 13 号～16 号**				平成 22 年 6 月～ 平成 23 年 3 月	収書
国立国会図書館と資料保存 (日本語・英語) (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	収書
IFLA/PAC アジア地域センター (IFLA-PAC Regional Center for Asia) (パンフレット)		4 頁	B4 三つ折	平成 23 年 1 月	収書
国立国会図書館東京本館 利用案内 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット)			A3 四つ折	随時改訂	資提
利用者登録をされた皆様へ (パンフレット)		13 頁	A4	随時改訂	資提
登録利用者制度のご案内 (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館東京本館及び関西館における来館利用上のお願い (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館における資料の複写サービス利用上のお願い 来館複写サービスの利用について (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館における資料の複写サービス利用上のお願い 遠隔複写サービスの利用について (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提

Q&A 複写サービスと著作権 (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	資提
複写サービスのご案内 (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館電子展示会 (パンフレット)		4 頁	A4	平成 23 年 3 月	主題
日本国憲法の誕生 (パンフレット)		2 頁	A4 三つ折	平成 23 年 3 月	主題
リサーチ・ナビ (パンフレット)		4 頁	A4	平成 23 年 3 月	主題
議会開設百二十年記念議会政治展示会目録 (式典用)		44 頁	A5	平成 22 年 11 月	主題
議会開設百二十年記念議会政治展示会目録 (一般用)		44 頁	A5	平成 22 年 12 月	主題
国立国会図書館関西館 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	関西
初めてご利用の方へ (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	関西
国立国会図書館図書館協力ハンドブック**			A4	随時改訂	関西
図書館協力ニュース 第 123~140 号	月 1 回		メール マガジン	平成 22 年 4 月~ 平成 23 年 3 月	関西
国立国会図書館の電子図書館サービス (日本語・英語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	関西
近代デジタルライブラリー (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	関西
Dnavi (パンフレット)		2 頁	A4	随時改訂	関西
インターネット資料収集保存事業 (日本語・英語) (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	関西
電子図書館サービス (リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	関西
国際子ども図書館 (日本語・英語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	子図
国際子ども図書館利用案内 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット)			A4 三つ折	随時改訂	子図
たてもの探検 (リーフレット)			A4 三つ折	随時改訂	子図
絵本ギャラリー (パンフレット)			A4 三つ折	平成 23 年 3 月	子図
学校図書館へのサービスのご案内 (リーフレット)				随時改訂	子図
本を読んで世界を知ろう~国際子ども図書館セット貸出しの活用 事例の紹介*		4 頁	A4	平成 22 年 12 月	子図
「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」 (パンフレット)		16 頁	A5	平成 23 年 2 月	子図
国際子ども図書館の窓 第 11 号*	年 刊	78 頁	A5	平成 23 年 3 月	子図
国際子ども図書館メールマガジン No.2~24	月 1 回		メール マガジン	平成 22 年 4 月~ 平成 23 年 3 月	子図

## (2) 目録・書誌・索引

今週の新作図書**	週 1 回更新				調査
国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧**	随時更新				調査
JAPAN/MARC(M)	週 1 回更新		CD-R		収書
J-BISC(JAPAN/MARC(M) CD-ROM カレント版)	年 6 回更新		CD-ROM		収書
JAPAN/MARC(S)	年 2 回更新		CD-R		収書
JAPAN/MARC(A)	年 2 回更新		CD-R		収書

付 表

日本全国書誌 2010年13～50号**、2011年1～11号**	週刊			平成22年4月～ 平成23年3月	収書
国立国会図書館雑誌記事索引 カレント版	年25回更新		CD-R		収書
国立国会図書館雑誌記事索引 年間累積版 2009年度版			CD-R		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版	年25回更新		CD-R		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2009年度版			CD-R		収書
Books on Japan (日本関係欧文図書目録)**	年4回更新				主題
NDL CD-ROM Line 点字図書・録音図書全国総合目録	年2回更新		CD-ROM		関西
点字図書・録音図書全国総合目録 (DAISY 録音版)	年2回刊		CD-ROM		関西
国立国会図書館製作録音図書目録 (点字版) 2010*	年刊	24頁	B5	平成23年3月	関西
国立国会図書館製作録音図書目録 (DAISY 録音版)	年刊		CD-ROM		関西

(3) 立法調査資料

レファレンス 711号～722号+	月刊	64～228頁	A4	平成22年4月～ 平成23年3月	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第244～247号+	季刊	131～175頁	A4	平成22年6月～ 平成23年3月	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第243-1～246-2号+	月刊 (年8回刊)	33～49頁	A4	平成22年4月～ 平成23年3月	調査
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第677～706号+	不定期刊	約10頁	A4	平成22年4月～ 平成23年3月	調査
諸外国と中国 政治、経済、社会・文化関係 (調査資料2010-1-a) (基本情報シリーズ6)+		49頁	A4	平成22年9月	調査
世界の中の中国 総合調査報告書 (調査資料2010-2)+		273頁	A4	平成23年3月	調査
科学技術政策の国際的な動向 本編 (調査資料2010-3)+		262頁	A4	平成23年3月	調査
科学技術政策の国際的な動向 資料編 (調査資料2010-4)+		288頁	A4	平成23年3月	調査
<i>Toward establishing a sustainable society : interdisciplinary research report (abridged) (Reserch materials 2010-5)****</i>		54頁	A4	平成23年3月	調査
国政の論点**	不定期刊			平成22年6月～ 平成22年10月	調査

(4) 研究資料

参考書誌研究 第73～74号	半年刊	81,207頁	A5	平成22年11月、 平成23年3月	主題
アジア情報室通報 第8巻第2号～第9巻第1号	季刊	20頁	A4	平成22年6月～ 平成23年3月	関西
カレントアウェアネス No.304～307*	季刊	22～30頁	A4	平成22年6月～ 平成23年3月	関西
カレントアウェアネス-E No169～190*	月2回		メール マガジン	平成22年4月～ 平成23年3月	関西
カレントアウェアネス-R**	毎開庁日				関西
「絵本の黄金時代 1920～1930年代」展示解説本		80頁	A4	平成22年9月	子図
平成21年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録*	年刊	116頁	A4	平成22年9月	子図

(5) 執務参考資料

国立国会図書館手帖 2011年版	年刊		9×15cm	平成22年12月	総務
国立国会図書館分類表**	逐次更新				収書

## 付表 10-20 外国からのおもな来訪者一覧

無印は東京本館、\*は関西館、\*\*は東京本館と関西館、※は国際子ども図書館、\*\*※は東京本館と国際子ども図書館、\*※は3館に来館

年 月 日	来 訪 者 名	(敬称略)
平成 22 年		
4 月 2 日	陳 雪華 (国立台湾大学図書館長) 一行 1 名	
4 月 16 日	アニカ・トール (作家) 一行 3 名*	
4 月 28 日	許 智宏 (元北京大学学長) 一行 5 名	
5 月 13 日	イングリッド・バレント (ブリティッシュ・コロンビア大学図書館長、IFLA 次期会長)	
5 月 31 日	ポール・エヴァンズ (エルゼビア社上級副社長) 一行 2 名	
6 月 7 日	イアン・ウィルソン (前カナダ国立図書館公文書館長、国際公文書会議会長)	
6 月 10 日	チー・ヤン・ヨー (シンガポール教育省事務次官、国立図書館委員会議長) 一行 2 名	
6 月 11 日	ジェームズ・アンリ (オーストラリア・国際学校図書館協会 (IASL) 会長) 一行 5 名*	
6 月 23 日	コンドウアン・ネッタヴォン (元ラオス国立図書館長) 一行 2 名*	
7 月 1 日	チュティマ・サッチャナンド (スコタイ・タマティラット公開大学教授、タイ図書館協会会長) 一行 2 名**	
7 月 6 日	ディアナ・マーカム (米国議会図書館副館長)	
7 月 10 日 ~14 日	バーバラ・リゾン (「ドイツの図書館と情報」前代表、ブレーメン市立図書館長)**	
8 月 30 日 ~9 月 1 日	陳 瑜 (中国国家図書館デジタル資源部採集組助理館員) 一行 2 名**	
9 月 1 日	ナンシー・M. クライン (ハーバード大学ロイ・E・ラーセン図書館長) ジェイムズ・K. M. チェン (ハーバード大学イェンチン図書館長)	
9 月 6 日 ~10 日	ロジェ・シャルチエ (コレージュ・ド・フランス教授)**	
9 月 8 日	ワーウィック・カスロ (オーストラリア国立図書館副館長、資源共有および技術革新担当)	
9 月 21 日	訪日フランス共和国上院議員団一行 12 名	
9 月 22 日	インドネシア国立図書館一行 6 名 ハーマン・パブルーエ (BRILL 社 CEO) 夫妻	
10 月 5 日 ~8 日	ジェームス・ミハルコ (OCLC 副会長 (RLG プログラム担当)**)	
10 月 5 日	ヨランダ・ゴールドバーグ (米国議会図書館) 夫妻	
10 月 6 日	金 燦栄 (中国人民大学国際関係学院副院長/教授)	
10 月 12 日 ~19 日	日韓業務交流韓国国立中央図書館訪日団一行 4 名**	
10 月 18 日	横田・カーター・啓子 (NCC 会長、ワシントン大学)、イ・ヒョキョン (ワシントン大学図書館司書)	
10 月 24 日 ~25 日	ユ・ゼイル (韓国国会図書館長) 一行 6 名**	
11 月 2 日	アルベール・ボワロ (ストラスブール国立・大学図書館長)	
11 月 11 日	中国第一歴史档案館一行 5 名	
11 月 12 日 ~15 日	インドネシア国立図書館一行 9 名**	
11 月 16 日	韓国国会図書館一行 3 名*	
11 月 22 日	トーマス・レナード (カリフォルニア大学バークレー校総合図書館長)	
11 月 24 日 ~28 日	ヴィエナ・ラシュマン (元スイス児童・青少年メディア研究所付属ヨハンナ・シュペーリ文芸館学芸員)、 レナード・マーカス (アメリカ児童文学評論家)**	
12 月 1 日 ~ 2 日	国民読書年記念国際シンポジウム講師一行 20 名	
12 月 7 日	オーベリー・エスカンデ (欧州デジタル図書館)*	
12 月 16 日	ユ・ジェイル (韓国国会図書館長) 一行 4 名*	
平成 23 年		
1 月 21 日	南アフリカ共和国国民議会議長一行 21 名	
2 月 4 日	ダニエル・キャロン (カナダ国立図書館公文書館長) 一行 4 名	
2 月 12 日 ~22 日	デボラ・ノボトニー (英国図書館資料保存部門長)**	
2 月 22 日 ~24 日	パトリス・ランドリー (IFLA 会議諮問委員会委員長) 一行 5 名**	
3 月 7 日	ウーヴェ・ローゼマン (ハノーバー大学技術情報図書館長) ウルリッヒ・コーヴィッツ (ドイツ医学中央図書館長) バーバラ・リヒター=スゴガング (ドイツ文化センター図書館長)	

---

# 統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

---

第 1 国会サービス統計 1（立法調査サービス）	243
第 2 国会サービス統計 2（図書館サービス）	244
第 3 行政・司法各部門サービス統計	245
第 4 行政・司法各部門支部図書館統計	247
第 5 一般サービス統計	249
第 6 電子図書館サービス統計	251
第 7 図書館資料受入・所蔵統計	253
第 8 国際交換資料統計	255
第 9 書誌データ作成統計	258
第 10 資料保存統計	259
第 11 歳出予算・決算統計	260
第 12 職員統計	261
第 13 施設・設備統計	262

## 第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス) (平成 22 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・ 衆参法制局等	政党・会派		
依頼調査	計 (件)	37,951	22,600	12,554	1,519	223	1,055		
	種別内訳	分析	13	4	7	0	0	2	
		調査	29,987	17,894	9,887	1,028	185	993	
		文献	7,951	4,702	2,660	491	38	60	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	26,399	15,929	8,696	1,147	59	568	
		国外	5,604	3,116	1,806	198	150	334	
		内外	5,643	3,385	1,934	163	13	148	
		その他	305	170	118	11	1	5	
	回答方法内訳	口頭	電話	876	487	291	33	31	34
			面談	481	282	138	37	5	19
			会議参加	57	33	11	0	0	13
		資料	貸出し	4,335 (9,771 点)	2,721 (6,016 点)	1,435 (3,269 点)	176 (482 点)	2 (2 点)	1 (2 点)
			複写	14,783 (235,866 枚)	8,756 (141,077 枚)	4,906 (76,390 枚)	622 (7,518 枚)	84 (1,420 枚)	415 (9,461 枚)
			提供	11,239	6,714	3,800	344	39	342
			提示	203	57	25	118	3	0
			所蔵所在調査	608	348	229	17	4	10
			書誌事項調査	18	7	9	2	0	0
			調査報告	5,201	3,129	1,663	142	55	212
		文書	文献目録	134	56	41	28	0	9
翻訳			16	10	6	0	0	0	
予測調査	計 (ファイル)	285	—	—	—	—	—		
	掲載誌名	国政の論点	5	—	—	—	—	—	
		レファレンス	59	—	—	—	—	—	
		調査と情報 —ISSUE BRIEF—	30	—	—	—	—	—	
		外国の立法	136	—	—	—	—	—	
		調査資料	48	—	—	—	—	—	
		調査レポート	7	—	—	—	—	—	

注1:「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイル数(論文数)を示すもの。

注2:「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打ち出しおよび当館刊行物等の提供をいう。



## 第2 国会サービス統計2 (図書館サービス) (平成22年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の 国会関係者		
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	669	174	495	—		
	議員研究室利用者 (人)	1,207	789	418	—		
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	939		939	—	
		来館者 (人)	49,743		939	48,804	
		複写	(件) 5,135		2,807	2,328	
		(枚)	30,013		18,913	11,100	
		貸出し	(件) 11,988		2,487	9,501	
		(点)	23,971		4,681	19,290	
	レファレンス	(件)	1,359		342	1,017	
	東京本館	複写	(件) 726		408	318	
		(枚)	5,950		3,355	2,595	
		貸出し	(件) 4,543	5	—	4,538	
		(点)	5,205	5	—	5,200	
	レファレンス	(件)	26		10	16	
	関西館	複写	(件) 0		0	0	
		(枚)	0		0	0	
		貸出し	(件) 0	0	—	0	
		(点)	0	0	—	0	
	レファレンス	(件)	31		21	10	
	国際子ども図書館	複写	(件) 0		0	0	
(枚)		0		0	0		
貸出し		(件) 0	0	—	0		
(点)		0	0	—	0		
レファレンス	(件)	0		0	0		
計	複写	(件) 5,861		3,215	2,646		
	(枚)	35,963		22,268	13,695		
	貸出し	(件) 16,531		2,492	14,039		
	(点)	29,176		4,686	24,490		
レファレンス	(件)	1,416		373	1,043		
電子情報提供サービス	調査の窓 (国会 WAN)	データへのアクセス (件)	109,851	—	—	—	
		刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	4,200	—	—	—
			新規データ (ファイル)	285	—	—	—
			データへのアクセス (件)	26,144	—	—	—
	国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	3,080,892	—	—	—	
		新規データ (ページ)	36,920	—	—	—	
		本年度末現在データ量 (GB)	170.83	—	—	—	
		データへのアクセス (件)	235,605	—	—	—	
	帝国議会議録	本年度末現在データ (ページ)	313,734	—	—	—	
		新規データ (ページ)	61,103	—	—	—	
		本年度末現在データ量 (GB)	94.74	—	—	—	
		データへのアクセス (件)	3,512	—	—	—	
	調査の窓 (国会 WAN) 議員専用ページ	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	28	—	—	—
		トップページのアクセス (件)	4,414	—	—	—	
調査の窓 (インターネット)	データへのアクセス (件)	863	—	—	—		
国会分館 ホームページ	トップページのアクセス (件)	14,086	—	—	—		
	国会分館 OPAC	本年度末現在データ (件)	79,828	—	—	—	
		新規データ (件)	9,157	—	—	—	
		検索 (件)	36,179	—	—	—	
説明会	開催 (回)	124	118	—	6		
	参加者 (人)	169	118	—	51		
参観・見学	東京本館	(件)	34		5	29	
		(人)	71		6	65	
	国会分館	(件)	1		0	1	
		(人)	28		0	28	
	関西館	(件)	2		1	1	
		(人)	20		16	4	
	国際子ども図書館	(件)	1		1	0	
		(人)	1		1	0	

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。

注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。

注4:「国会分館ホームページ」の「検索 (件)」については、システム変更により平成22年4月26日以降の数値。

### 第 3 行政・司法各部門サービス統計 (平成 22 年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,568	2,440	128	0
				(枚)	22,984	22,409	575	0
			プリントアウト	(件)	325	323	2	—
				(枚)	3,914	3,903	11	—
		来館申込み	紙	(件)	0	0	—	—
				(枚)	0	0	—	—
			マイクロ	(件)	0	0	—	—
				(フィルムコマ)	0	0	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
			プリントアウト	(件)	0	0	—	—
				(枚)	0	0	—	—
		遠隔申込み	紙	(件)	254	186	68	0
				(枚)	2,238	1,573	665	0
			マイクロ	(件)	0	0	0	0
				(フィルムコマ)	0	0	0	0
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	0.0	0.0
				(フィッシュ枚)	0	0	0	0
	プリントアウト		(件)	0	0	0	—	
			(枚)	0	0	0	—	
	相互貸出し	来館受取り	(件)	8,148	8,130	0	18	
			(点)	9,970	9,952	0	18	
		郵送受取り	(件)	1,101	642	444	15	
			(点)	1,191	666	510	15	
	取寄せ	(件)	34	34	—	—		
		(点)	34	34	—	—		
	レファレンス	計 (件)		644	624	7	13	
		文書回答		47	42	5	0	
電話回答		435	433	2	0			
口頭回答		162	149	0	13			
依頼調査	計 (件)		109	109	—	—		
	分析		0	0	—	—		
	調査		107	107	—	—		
	文献		2	2	—	—		
説明会	開催 (回)		0	0	0	0		
	参加者 (人)		0	0	0	0		
見参観	(件)		24	16	8	0		
	(人)		153	136	17	0		

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸及び引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計  
(平成22年度)

支部図書館	利用							書誌		所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議定数 (人)
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末 現在(件)	増加 (件)	本年度末現在			本年度受入			合計面積 (㎡)	書庫面積 (㎡)	閲覧席 (席)		計 (人)	専任	兼任	補助員	
		(人)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)			図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
計	190,450	63,816	154,382	27,012	39,649	3,644	11,762	3,047,776	42,371	3,087,410	46,813	270	64,241	11,912	211	24,228	14,936	503	167,670	229	105	80	44	124
会計検査院	—	2,820	5,660	—	112	428	89	65,782	3,980	61,218	397	6	3,718	397	6	432	329	12	1,658	6	4	1	1	9
人事院	3,404	1,152	1,811	0	478	17	75	17,085	1,143	13,704	73	0	277	73	0	162	81	8	1,781	4	3	1	0	2
内閣法制局	—	—	1,127	0	370	369	56	37,306	240	37,306	227	0	240	163	0	231	210	1	1,781	2	1	1	0	1
内閣府(計)	—	3,486	9,114	966	1,277	149	1,706	110,894	-392	109,191	552	10	1,662	552	10	495	379	21	3,815	5	2	0	3	10
内閣府(4号館)	—	2,584	7,111	636	745	129	1,489	87,254	-902	85,881	400	6	1,145	400	6	351	297	9	—	3	2	0	1	—
内閣府(本府)	—	902	2,003	330	532	20	217	23,640	510	23,310	152	4	517	152	4	144	82	12	—	2	0	0	2	—
日本学術会議	62	48	68	0	—	0	3	22,467	4,849	14,501	1,580	4	164	243	1	417	254	10	1,779	4	0	3	1	5
宮内庁	—	2,380	14,601	2,145	104	2	240	80,295	1,061	80,295	592	0	2,131	506	0	344	226	6	1,908	19	3	16	0	3
公正取引委員会	—	1,647	3,532	—	150	2	393	26,517	517	26,517	350	0	518	350	0	191	100	3	1,781	3	1	2	0	2
警察庁	—	243	575	436	995	40	842	32,883	522	32,883	69	0	522	55	0	165	143	1	1,781	4	2	2	0	2
金融庁	—	708	6,881	—	101	71	396	20,479	1,007	20,371	86	13	1,021	0	0	271	176	13	4,063	4	1	2	1	1
消費者庁	—	10	19	0	36	1	339	435	435	435	1	0	435	1	0	32	32	0	1,781	5	0	4	1	1
総務省	2,952	3,697	8,033	—	196	225	1,111	57,425	1,674	56,319	366	7	1,633	366	7	386	0	22	7,758	5	0	2	3	1
総務省統計	3,625	855	2,221	432	4,196	0	93	188,244	882	180,367	501	2	988	209	2	602	256	42	2,008	15	13	1	1	12
法務省	20,410	5,680	12,546	—	349	613	288	186,987	3,904	315,414	451	4	1,952	451	4	1,862	1,252	13	3,377	6	5	1	0	6
外務省	36,104	5,011	9,184	625	1,217	149	88	140,413	4,939	102,162	1,142	27	2,559	633	19	590	470	16	5,829	11	11	0	0	6
財務省	—	4,903	10,907	—	7	379	437	151,828	-2,786	169,849	434	14	1,873	259	13	750	640	10	3,203	6	2	1	3	5
文部科学省	8,669	2,191	4,548	1,662	899	132	795	92,767	2,216	94,385	701	25	2,800	701	25	595	128	14	5,906	5	2	2	1	5
厚生労働省	6,293	2,426	5,322	—	—	214	616	179,634	-2,211	109,873	798	6	2,815	798	6	462	355	12	2,985	6	3	2	1	6
農林水産省(計)	36,730	5,130	13,590	3,053	8,520	172	650	519,975	3,103	566,838	25,497	83	6,884	2,701	55	7,654	4,742	112	42,668	32	9	13	10	18
農林水産省	33,990	4,366	9,933	1,231	7,182	156	559	189,317	1,568	189,317	894	31	1,943	524	31	887	609	23	7,599	7	6	1	0	14
農林水産政策 研究所分館	1,959	723	2,547	627	968	16	90	161,319	1,435	189,894	3,068	18	1,695	760	18	1,577	1,512	24	11,650	3	3	0	0	2
農林水産技術会議 事務局筑波事務所分館	781	41	1,110	1,195	370	0	1	169,339	100	187,627	21,535	34	3,246	1,417	6	5,190	2,621	65	23,419	22	0	12	10	2
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	49	35	42,913	794	42,913	233	5	852	233	5	—*	—*	—*	2,310	3	3	0	0	2
経済産業省	8,118	4,804	11,927	779	2,823	148	1,026	91,279	2,603	104,325	479	8	2,591	308	8	770	605	20	7,501	12	6	0	6	2
特許庁	5,919	421	744	3,108	3,008	26	612	40,208	1,683	40,208	1,095	16	1,683	281	16	416	216	18	2,445	7	0	4	3	1
国土交通省(計)	19,998	5,534	10,821	4,432	3,726	400	1,018	363,886	-6,719	363,688	5,087	14	3,748	1,396	14	1,672	911	56	5,951	19	2	9	8	11
国土交通省	18,556	3,939	7,008	1,327	1,934	400	705	101,935	452	94,859	430	14	1,394	430	14	492	277	26	5,039	6	1	2	3	5
国土技術政策 総合研究所分館	—	1,177	2,321	3,096	1,021	0	286	179,119	1,199	203,261	2,778	0	1,381	666	0	775	436	18	275	5	0	2	3	2
国土地理院分館	—	223	397	—	410	0	25	36,922	-9,341	34,961	1,467	0	615	160	0	320	198	8	161	3	1	1	1	2
北海道開発局分館	1,442	195	1,095	9	361	0	2	45,910	971	30,607	412	0	358	140	0	85	0	4	476	5	0	4	1	2
気象庁	3,790	630	1,024	992	8,448	0	25	115,164	1,644	115,164	4,675	2	1,817	347	2	1,323	1,114	12	1,781	9	2	7	0	2
海上保安庁(計)	1,759	612	959	171	593	9	41	29,495	388	43,423	492	6	460	12	0	306	232	14	2,842	5	3	2	0	3
海上保安庁	1,511	494	774	171	583	9	41	20,567	388	20,567	124	6	388	0	0	99	70	6	1,781	3	2	1	0	2
海洋情報分館	248	118	185	0	10	0	0	8,928	0	22,856	368	0	72	12	0	207	162	8	1,061	2	1	1	0	1
環境省	1,937	327	606	—	268	23	127	28,509	1,427	28,605	120	1	1,597	62	1	105	44	6	1,427	3	0	2	1	2
防衛省	22,139	3,589	5,196	846	690	3	39	70,477	601	95,380	73	6	418	73	6	930	694	40	3,008	6	5	1	0	6
最高裁判所	8,541	5,512	13,366	7,365	1,086	23	622	334,429	14,867	262,076	742	11	18,883	742	11	3,065	1,347	21	44,543	23	22	1	0	—

注1:「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。

注2:「相互貸借」-「借受け」-「内閣府(4号館)」には、「内閣府(本府)」が中央館から借り受けた数も含む。

注3:「林野庁」のうち、\*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上。

注4:蔵書目録データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(霞が関 WAN、インターネットの双方へ提供)  
厚生労働省、農林水産省、林野庁
- ②外部ネットワークへ提供(霞が関 WANへ提供、インターネットへ未提供)  
会計検査院、内閣法制局、内閣府(4号館)、内閣府(本府)、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、特許庁、国土交通省、防衛省
- ③外部ネットワークへ提供(霞が関 WANへ未提供、インターネットへ提供)  
総務省統計、法務、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局筑波事務所分館、環境省、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)  
人事院、宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館、気象庁、海上保安庁、海洋情報分館

注5:「施設」について、「合計面積」-「総務省」386㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡には、地下倉庫50㎡を含む。

注6:「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目。

注7:「協議定数」は、平成22年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。

### 第5 一般サービス統計 (平成22年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館				
登録利用者等 (本年度未現在)	個人(人)			104,160 (うち新規 36,796)	—	—	—				
	図書館等(機関)			6,355 (うち新規 485)	—	—	—				
開館日(日)				—	279	280	286				
来館者	計(人)			647,177	470,833	59,445	116,899 (うち中学生以下 16,262)				
	登録利用者			—	206,519	28,104	—				
	当日利用者			—	264,314	31,341	—				
閲覧				(件)	1,611,921	1,511,341	88,747				
				(点)	2,396,181	2,246,856	123,585				
予約				(件)	330	—	330				
				(点)	497	—	497				
取寄せ				(件)	7,267	4,800	2,467				
				(点)	9,769	6,679	3,090				
複写	計		紙	(件)	1,027,169	839,546	182,429	5,194			
				(枚)	10,021,100	8,371,035	1,619,997	30,068			
			マイクロ	(件)	5,337	5,331	0	6			
				(フィルムコマ)	73,952	73,906	0	46			
				(フィルムメートル)	18,263.1	18,263.1	0.0	0.0			
				(フィッシュ枚)	5,571	5,571	0	0			
			プリントアウト	(件)	28,481	19,097	9,377	7			
				(枚)	538,577	484,445	54,038	94			
			来館申込み	即日複写	カウンター	紙	(件)	681,727	615,310	62,146 (うちセルフ 47,557)	4,271
							(枚)	6,537,614	5,907,260	606,124 (うちセルフ 444,046)	24,230
	プリントアウト	(件)				27,745	18,710	9,028	7		
		(枚)				518,199	467,185	50,920	94		
	オンライン	紙				(件)	61,909	60,974	935	—	
				(枚)	450,372	444,606	5,766	—			
				マイクロ	(件)	23,954	23,806	56	92		
					(枚)	371,975	368,429	2,760	786		
					(フィルムコマ)	2,237	2,237	—	0		
	後日複写	来館受取り		マイクロ	(フィルムメートル)	15,127	15,127	—	0		
			(フィルムメートル)		546.6	546.6	—	0.0			
			(フィッシュ枚)		375	375	—	0			
紙			(件)	21,435	20,617	538	280				
			(枚)	592,477	568,825	20,893	2,759				
郵送受取り		マイクロ	(件)	1,840	1,834	—	6				
			(フィルムコマ)	38,694	38,648	—	46				
			(フィルムメートル)	3,325.8	3,325.8	—	0.0				
		紙	(フィルムメートル)	4,674	4,674	—	0				
			(枚)	238,144	118,839	118,754	551				
遠隔申込み		紙	(枚)	2,068,662	1,081,915	984,454	2,293				
			(件)	1,260	1,260	0	0				
		マイクロ	(フィルムコマ)	20,131	20,131	0	0				
			(フィルムメートル)	14,390.7	14,390.7	0.0	0.0				
			(フィッシュ枚)	522	522	0	0				
プリントアウト	(件)	736	387	349	—						
	(枚)	20,378	17,260	3,118	—						
館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	パッケージ系電子出版物	ディスク(枚)	1,017	359	525	133				
		ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	58	58	58	—				
		当館作成コンテンツ	データベース(件)	19	19	19	—				
	利用者(人)			132,067	110,008	22,059	—				
	メニューコンテンツのアクセス(件)			134,763	134,763	—	—				
閲覧利用(件)			9,090	—	—	9,090					
貸出し	計			(件)	12,627	8,299	3,826	502			
				(点)	22,657	9,053	5,255	8,349			
	図書館間貸出し	来館受取り	(件)	356	298	58	0				
			(点)	366	306	60	0				
		郵送受取り	(件)	12,072	7,975	3,768	329				
	学校図書館セット貸出し			(点)	172	—	—	172			
				(点)	8,016	—	—	8,016			

図書館サービス

統計

統 計

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	貸出し	展示会出品資料貸出し	(件)	27	26	0	1	
			(点)	146	145	0	1	
	レファレンス	文書回答	計(件)	542,288	478,544	49,269	14,475 (うち18歳未満1,161)	
			情報源・文献紹介	499	409	24	66 (うち18歳未満—)	
			簡易な事実調査	301	287	11	3 (うち18歳未満—)	
			特定資料の調査	3,330	2,787	388	155 (うち18歳未満—)	
		利用案内・その他	1,883	1,645	186	52 (うち18歳未満—)		
		電話回答	情報源・文献紹介	1,781	1,385	264	132 (うち18歳未満6)	
			簡易な事実調査	1,052	868	120	64 (うち18歳未満1)	
			特定資料の調査	18,233	15,639	2,203	391 (うち18歳未満3)	
			利用案内・その他	16,362	12,742	2,147	1,473 (うち18歳未満2)	
		口頭回答	情報源・文献紹介	7,691	5,560	1,292	839 (うち18歳未満112)	
			簡易な事実調査	1,952	1,622	206	124 (うち18歳未満2)	
			特定資料の調査	24,626	18,217	4,782	1,627 (うち18歳未満258)	
	利用案内・その他		464,578	417,383	37,646	9,549 (うち18歳未満777)		
依頼調査	計(件)	264	264	—	—			
	分析	0	0	—	—			
	調査	263	263	—	—			
	文献	1	1	—	—			
説明会 利用	開催(件)	197	90	64	43			
	参加者(人)	910	272	332	306 (うち18歳未満43)			
参観・見学	計	(件)	782	415	196	171		
		(人)	7,598	3,195	2,005	2,398 (うち18歳未満851)		
	国内	個人	(件)	249	116	69	64	
			(人)	1,495	607	200	688 (うち18歳未満66)	
		団体	(件)	308	159	71	78	
			(人)	4,739	1,834	1,370	1,535 (うち18歳未満784)	
			図書館関係者	(件)	80	38	36	6
			(人)	607	299	262	46 (うち18歳未満0)	
		地方自治体 地方議会関係者	(件)	10	5	5	0	
		(人)	97	41	56	0 (うち18歳未満0)		
	海外	(件)	135	97	15	23		
		(人)	660	414	117	129 (うち18歳未満1)		

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。

注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の専用端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、CD-ROM、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。国際子ども図書館の「館内電子情報提供」は、メディアふれあいコーナーでの電子情報提供。

## 第 6 電子図書館サービス統計 (平成 22 年度)

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*	25,595,524	
	トップページ		1日平均データへのアクセス (件)*	70,125	
			トップページのアクセス (件)*	4,043,244	
			1日平均トップページのアクセス (件)*	11,077	
	書誌情報	NDL-OPAC	〔書誌〕本年度末現在提供データ (件) (うち、点字図書・録音図書全国総合目録 (件))		10,785,061 (467,043)
			〔雑誌記事索引〕本年度末現在提供データ (件)		10,134,061
			トップページのアクセス (件)*		4,969,298
		アジア言語 OPAC	検索 (件)*		21,515,728
			本年度末現在提供データ (件)		249,521
			トップページのアクセス (件)*		58,067
日本全国書誌	検索 (件)*		146,760		
		新規データ (件)	149,311		
		データへのアクセス (件)	945,894		
総合目録	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在データ提供館 (館)		67	
		総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	43,104,437	
			新規データ (件)	7,010,718	
		基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	10,664,732	
			新規データ (件)	227,998	
		トップページのアクセス (件)		928,636	
	検索 (件)		1,927,297		
	全国新聞総合目録データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		1,209	
		書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	39,041	
			新規データ (件)	910	
		所蔵データ	本年度末現在提供データ (件)	79,481	
			新規データ (件)	3,315	
トップページのアクセス (件)		74,503			
検索 (件)		91,528			
主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)		17	
		新規テーマ (件)		1	
		本年度末現在提供画像 (点)		22,973	
		新規画像 (点)		1,530	
		トップページのアクセス (件)*		310,423	
	画像へのアクセス (件)*		18,864,751		
	リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ (件)		4,136	
		新規データ (件)		2,468	
		ページビュー (件)		66,379,450	
		検索 (件)		563,134	
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)		7
	新規テーマ (件)		0		
	本年度末現在提供データ (件)		201,186		
	調べ案内	新規データ (件)		13,724	
		ページビュー (件)		12,012,390	
		本年度末現在提供テーマ (件)		1,813	
	アジア諸国の情報を探す	新規テーマ (件)		122	
		ページビュー (件)		12,880,526	
		本年度末現在提供テーマ (件)		1,062	
	本の万華鏡	新規テーマ (件)		49	
		ページビュー (件)		2,206,442	
		本年度末現在提供テーマ (件)		161	
	日本法令索引	新規テーマ (件)		3	
		ページビュー (件)		723,950	
		本年度末現在提供索引データ (件)		454,302	
	カレントアウェアネス・ポータル	新規索引データ (件)		81,531	
		トップページのアクセス (件)		130,232	
		本年度末現在提供索引データ (件)		44,495	
	レファレンス協同データベース	新規索引データ (件)		0	
		トップページのアクセス (件)		21,258	
本年度末現在提供データ (件)		12,937			
Dnavi	新規データ (件)		1,749		
	トップページのアクセス (件)		869,778		
	データへのアクセス (件)		7,769,092		
全文データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		540		
	本年度末現在提供データ (件)		65,235		
	新規データ (件)		14,010		
		トップページのアクセス (件)	258,011		
		検索 (件)	598,332		
		データへのアクセス (件)	6,717,668		
		本年度末現在提供データ (件)	15,499		
		新規データ (件)	1,650		
		トップページのアクセス (件)	98,460		
		本年度末現在提供タイトル (件)	957		
		新規タイトル (件)	0		
		本年度末現在提供画像 (コマ)	50,908		
		新規画像 (コマ)	0		

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	全文データベース	貴重書画像データベース	本年度末現在提供解題データ (件)	213	
			本年度末現在提供翻刻データ (件)	22	
			本年度末現在データ量 (GB)	7.0	
			トップページのアクセス (件)	181,888	
			検索 (件)	381,610	
		画像へのアクセス (件)	1,375,952		
		近代デジタルライブラリー	本年度末現在提供タイトル (件)	インターネット提供 館内限定提供	121,091 171,212
			新規タイトル (件)	インターネット提供 館内限定提供	12,863 171,212
			本年度末現在提供データ (冊)	インターネット提供 館内限定提供	171,612 218,875
			新規データ (冊)	インターネット提供 館内限定提供	15,726 218,875
	本年度末現在提供画像 (コマ)		インターネット提供 館内限定提供	18,833,115 27,299,451	
	新規画像 (コマ)		インターネット提供 館内限定提供	1,884,707 27,299,451	
	検索 (件)			1,170,410	
	画像へのアクセス (件)			25,909,750	
	インターネット資料収集保存事業		本年度末現在提供タイトル (件)		6,181
			新規タイトル (件)		1,582
		本年度末現在提供データ (件)		51,830	
		新規データ (件)		29,869	
		本年度末現在データ量 (TB)		51.8	
		データへのアクセス (件)		1,046,137	
本年度末現在提供データ (ページ)			3,080,892		
新規データ (ページ)			36,920		
本年度末現在データ量 (GB)			170.8		
データへのアクセス (件)			8,909,611		
国会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		313,734		
	新規データ (ページ)		61,103		
	本年度末現在データ量 (GB)		94.7		
	データへのアクセス (件)		18,504		
帝国議会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		35,126,428		
	新規データ (件)		2,819,044		
	トップページのアクセス (件)*		2,868,943		
	検索 (件)*		20,637,375		
ポータル	デジタルアーカイブポータル (PORTA)	データへのアクセス (件)*	38,947,124		
		ページビュー (件)*	2,601,469		
		1日平均ページビュー (件)*	7,127		
		トップページのアクセス (件)*	323,381		
国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		1日平均トップページのアクセス (件)*	886	
	トップページ		本年度末現在提供データ (件)	870,574	
	総合目録	児童書総合目録	新規データ (件)	85,023	
			トップページのアクセス (件)	27,269	
			検索 (件)	246,106	
			本年度末現在提供テーマ (件)	9	
	主題情報	電子展示会	新規テーマ (件)	1	
			本年度末現在提供画像 (点)	16,833	
			新規画像 (点)	10,014	
			本年度末現在データ量 (GB)	3.5	
			トップページのアクセス (件)*	49,172	
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)	1	
			新規テーマ (件)	0	
			本年度末現在提供データ (件)	7,494	
			新規データ (件)	269	
			トップページのアクセス (件)	7,919	
	学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ (件)	649		
		新規データ (件)	88		
		トップページのアクセス (件)	5,366		
		本年度末現在提供テーマ (件)	477		
子どもと本の内外情報	新規テーマ (件)	305			
	トップページのアクセス (件)	9,955			
	新規データ (件)	10,069			
新着資料情報	トップページのアクセス (件)	7,647			
	本年度末現在提供タイトル (件)	1,980			
	新規タイトル (件)	0			
	本年度末現在データ量 (GB)	21.5			
全文データベース	児童書デジタルライブラリー ※平成23年2月3日に近代デジタルライブラリーと統合	トップページのアクセス (件)	36,290		
		検索 (件)	63,252		

注1:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「画像へのアクセス (件)」「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各画像・データの表示数。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。\*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。

注2:「デジタルアーカイブポータル」の「本年度末現在提供データ (件)」は、ハーベストしたメタデータと横断検索のデータの合計数。「新規データ (件)」は、ハーベストしたメタデータのみ。

注3:「総合目録ネットワークシステム」における「総書誌データ」の「新規データ」には、データ提供館のシステム変更等に伴うデータ全件入替を含む。

注4:「日本法令索引」の「トップページのアクセス (件)」については、平成22年5月から採取方法を変更。

注5:「児童書デジタルライブラリー」の数値は、「近代デジタルライブラリー」と統合前の平成23年2月2日までの数値。

第7 図書館資料受入・所蔵統計  
(平成22年度)

		本年度末現在所蔵	資料受入												資料管理					
			本年度受入	購入		納入 (24条・ 24条の2)	納入(25条)		寄贈		国際交換	変更	移管	生産	本年度減少	前年度末現在所蔵	供用			物品管理 官所管
				国内	外国		有償	無償	国内	外国							東京本館	関西館	国際子ども 図書館	
計(点)		37,497,260	936,808	36,810	196,659	108,528	139,954	319,258	50,836	12,693	47,446	9,338	655	14,631	56,847	36,617,299	25,003,304	11,296,898	490,301	706,757
図書	計(冊)	9,698,593	224,400	17,479	35,619	31,208	76,397	31,133	16,466	3,365	4,565	7,513	655	0	22,487	9,496,680	6,708,645	2,597,752	314,847	77,349
	和漢書(冊)	7,092,109	182,012	17,379	5,223	30,076	75,810	30,682	16,388	1,663	1,253	2,937	601	0	11,508	6,921,605	5,145,045	1,618,321	252,805	75,938
	洋書(冊)	2,606,484	42,388	100	30,396	1,132	587	451	78	1,702	3,312	4,576	54	0	10,979	2,575,075	1,563,600	979,431	62,042	1,411
逐次刊行物	計(点)	14,272,111	597,487	17,730	134,050	72,694	32,937	284,188	4,119	8,605	41,586	1,443	0	135	26,709	13,701,333	9,339,609	4,273,594	93,117	565,791
	雑誌計(冊)	9,669,653	375,361	16,725	63,169	68,861	23,793	156,908	3,441	4,836	36,447	1,046	0	135	13,430	9,307,722	5,678,836	3,587,861	92,630	310,326
	国内刊行雑誌(冊)	6,298,595	270,445	16,725	0	68,861	23,793	156,908	3,441	0	0	0	0	135	5,795	6,033,945	4,680,522	1,291,066	84,581	242,426
	外国刊行雑誌(冊)	3,371,058	104,916	0	63,169	0	0	0	0	4,836	36,447	464	0	0	7,635	3,273,777	998,314	2,296,795	8,049	67,900
	新聞計(点)	4,602,458	222,126	1,005	70,881	3,833	9,144	127,280	678	3,769	5,139	397	0	0	13,279	4,393,611	3,660,773	685,733	487	255,465
	国内刊行新聞(点)	3,104,527	141,979	1,005	0	3,833	9,144	127,280	678	0	0	39	0	0	11,227	2,973,775	3,085,570	18,438	487	32
	外国刊行新聞(点)	1,497,931	80,147	0	70,881	0	0	0	0	3,769	5,139	358	0	0	2,052	1,419,836	575,203	667,295	0	255,433
非図書資料	計(点)	13,526,556	114,921	1,601	26,990	4,626	30,620	3,937	30,251	723	1,295	382	0	14,496	7,651	13,419,286	8,955,050	4,425,552	82,337	63,617
	マイクロ資料計(点)	8,841,588	41,094	88	26,603	0	1,150	9	80	0	933	0	0	12,231	4,540	8,805,034	4,920,554	3,861,334	38,000	21,700
	マイクロフィルム(巻)	587,250	13,085	88	394	0	1,150	9	80	0	0	0	0	11,364	469	574,634	338,714	244,218	2,076	2,242
	マイクロフィッシュ(枚)	7,954,230	28,009	0	26,209	0	0	0	0	0	933	0	0	867	4,071	7,930,292	4,330,298	3,568,550	35,924	19,458
	マイクロプリント(枚)	300,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,108	251,542	48,566	0	0
	映像資料計(点)	271,928	12,330	0	0	242	8,656	544	2,849	5	18	16	0	0	6	259,604	263,874	1,406	6,047	601
	ビデオディスク(枚)	96,935	9,472	0	0	238	8,609	543	46	5	18	13	0	0	5	87,468	89,390	1,164	5,783	598
	ビデオカセット(巻)	15,017	64	0	0	4	47	1	12	0	0	0	0	0	1	14,954	14,508	242	264	3
	スライド(枚)	159,976	2,794	0	0	0	0	0	2,791	0	0	3	0	0	0	157,182	159,976	0	0	0
	録音資料計(点)	660,304	13,175	0	1	124	11,712	1,066	199	32	0	41	0	0	48	647,177	619,438	8,365	1,814	30,687
	レコード(枚)	611,183	13,027	0	1	59	11,711	1,015	194	32	0	15	0	0	20	598,176	608,791	113	1,580	699
	カセットテープ(巻)	25,891	122	0	0	65	1	51	5	0	0	0	0	0	28	25,797	10,505	8,252	234	6,900
	オープンテープ(巻)	23,230	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	23,204	142	0	0	23,088
	機械可読資料計(点)	103,331	9,884	178	231	2,676	2,967	1,268	65	53	172	9	0	2,265	2,614	96,061	77,487	15,562	6,258	4,024
	磁気テープ(巻)	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	81	0	0	0
	磁気ディスク(枚)	1,514	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	199	1,712	1,434	20	6	54
	光ディスク(枚)	100,668	9,804	178	231	2,676	2,938	1,217	65	53	172	9	0	2,265	2,415	93,279	74,927	15,535	6,251	3,955
	ICカード(枚)	1,068	79	0	0	0	29	50	0	0	0	0	0	0	0	989	1,045	7	1	15
	地図資料計(点)	539,488	5,220	339	141	1,137	2,048	129	726	267	172	261	0	0	218	534,486	537,760	475	0	1,253
	地図(枚)	483,980	3,258	339	141	1,137	90	129	726	267	172	257	0	0	217	480,939	482,499	475	0	1,006
	地図(冊)	55,508	1,962	0	0	0	1,958	0	0	0	0	4	0	0	1	53,547	55,261	0	0	247
	楽譜資料計(点)	13,956	137	0	0	0	135	0	2	0	0	0	0	0	6	13,825	13,398	0	283	275
	楽譜(枚)	11,742	137	0	0	0	135	0	2	0	0	0	0	0	6	11,611	11,184	0	283	275
	楽譜(冊)	2,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,214	2,214	0	0	0
	カー下式資料(枚)	39,528	1,992	0	12	209	1,471	278	0	22	0	0	0	0	23	37,559	27,857	0	11,027	644
	静止画像資料計(枚)	147,695	4,282	326	0	0	1,949	317	1,366	270	0	54	0	0	185	143,598	127,850	299	18,867	679
	絵画(枚)	30,912	1,722	326	0	0	897	199	0	270	0	30	0	0	174	29,364	11,305	219	18,864	524
	ポスター(枚)	45,458	1,355	0	0	0	0	0	1,355	0	0	0	0	0	0	44,103	45,454	1	3	0
	写真(枚)	8,181	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	8,157	8,102	79	0	0
	設計図(枚)	10,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,945	10,945	0	0	0
	絵葉書(枚)	52,199	1,181	0	0	0	1,052	118	11	0	0	0	0	0	11	51,029	52,044	0	0	155
	博士論文(人分)	540,459	15,676	0	0	0	0	0	15,676	0	0	0	0	0	11	524,794	0	538,111	0	2,348
	文書類(点)	324,786	10,021	670	0	0	0	0	9,277	74	0	0	0	0	0	314,765	323,968	0	0	818
新聞切抜資料(枚)	2,009,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,009,226	2,009,226	0	0	0	
点字・大活字資料計(冊)	31,433	1,110	0	2	238	532	326	11	0	0	1	0	0	0	30,323	31,359	0	41	33	
点字図書(冊)	28,300	931	0	2	235	383	299	11	0	0	1	0	0	0	27,369	28,233	0	41	26	
大活字図書(冊)	3,133	179	0	0	3	149	27	0	0	0	0	0	0	0	2,954	3,126	0	0	7	
その他(点)	2,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,834	2,279	0	0	555	
第二種資料	計(点)	1,524,766	468,644	108,378	29,539	134,305	847	44,194	35,868	99	152	14,988	0	100,274	1,911,497	2,967,619	1,101,096	47,690	44,204	331,776
	立法資料(点)	724,690	57,072	18,930	16,886	12,784	2	694	6,822	87	58	809	0	0	14,815	682,433	705,797	0	0	18,893
	国会分館用資料(点)	267,463	62,375	32,609	2,105	769	0	2,111	24,770	0	0	11	0	0	33,845	238,933	267,198	0	0	265
	開架閲覧用資料(点)	263,629	99,883	51,853	10,226	1,465	367	26,214	3,394	12	21	2,964	0	3,367	97,813	261,559	121,153	43,268	37,854	61,354
	貸出用資料(点)	9,738	295	191	56	0	0	0	0	0	0	0	0	48	4	9,447	0	3,816	5,869	53
	執務参考資料(点)	141,515	102,291	1,839	266	2,413	1	370	3	0	73	467	0	96,859	3,461	42,685	6,948	606	481	133,480
	国際交換用資料(点)	117,731	146,728	2,956	0	116,874	477	14,805	879	0	0	10,737	0	0	1,761,559	1,732,562	0	0	0	117,731
	図書館協力用資料(点)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

寄託資料	寄託者	本年度末現在所蔵	資料受入			資料管理		
			本年度受入	本年度減少	前年度末現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども図書館
計(点)	69,352	1,137	0	68,215	63,762	5,590	0	
日本新聞協会	49,234	1,137	0	48,097	43,644	5,590	0	
明石元二郎ほか29件	20,118	0	0	20,118	20,118	0	0	

注1: 「東京本館」は、国会分館を含む。  
注2: 「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合。  
「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合。  
「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合。  
「納入(25条)無償」は発行者(納入義務者)による寄贈。  
「寄贈」は発行者(納入義務者)以外による寄贈を指す。  
注3: 「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による



## 第 8 国際交換資料統計 (平成 22 年度)

交換相手先	図 書 (冊)						逐次刊行物 (種)						非図書資料 (点)					
	受 入			送 付			受 入			送 付			受 入			送 付		
	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計	官 行 出 版 物	一 般 出 版 物	計
計	3,167	1,423	4,590	17,787	969	18,756	1,155	920	2,075	9,012	544	9,556	1,286	19	1,305	2,155	25	2,180
国際機関計	880	0	880	8	0	8	352	0	352	19	0	19	61	0	61	0	0	0
国際連合 (UN)	143	0	143	8	0	8	83	0	83	13	0	13	2	0	2	0	0	0
国際連合食料農業機関 (FAO)	91	0	91	0	0	0	11	0	11	0	0	0	3	0	3	0	0	0
国際通貨基金 (IMF)	1	0	1	0	0	0	3	0	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	44	0	44	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	25	0	25	0	0	0	6	0	6	0	0	0	7	0	7	0	0	0
ユネスコ (UNESCO)	6	0	6	0	0	0	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	67	0	67	0	0	0	17	0	17	0	0	0	2	0	2	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	16	0	16	0	0	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	134	0	134	0	0	0	16	0	16	0	0	0	1	0	1	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	221	0	221	0	0	0	91	0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州連合 (EU)	80	0	80	0	0	0	45	0	45	0	0	0	26	0	26	0	0	0
国際機関 (その他)	52	0	52	0	0	0	59	0	59	1	0	1	20	0	20	0	0	0
アフリカ計	5	2	7	0	0	0	0	1	1	28	3	31	0	0	0	0	0	0
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア連邦共和国	5	2	7	0	0	0	0	0	0	19	2	21	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
北アメリカ計	682	88	770	9,078	114	9,192	200	88	288	4,036	79	4,115	32	0	32	1,387	0	1,387
アメリカ合衆国 (米国)	178	48	226	5,575	112	5,687	27	45	72	3,045	59	3,104	0	0	0	757	0	757
カナダ	503	40	543	3,503	2	3,505	173	36	209	984	18	1,002	32	0	32	630	0	630
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ドミニカ国	1	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0
南アメリカ計	18	16	34	20	15	35	4	4	8	19	1	20	0	0	0	0	0	0

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(種)						非図書資料(点)					
	受入			送付			受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
アルゼンチン共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル連邦共和国	13	16	29	20	15	35	3	4	7	19	1	20	0	0	0	0	0	0
パネズエラ・ボリバル共和国	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア計	802	654	1,456	5,092	339	5,431	311	508	819	3,289	262	3,551	89	4	93	710	1	711
イスラエル国	0	0	0	8	0	8	0	0	0	25	2	27	0	0	0	1	0	1
イラン・イスラム共和国	0	40	40	0	0	0	0	0	0	7	4	11	0	0	0	0	0	0
インド	3	12	15	0	0	0	3	2	5	8	2	10	0	0	0	0	0	0
インドネシア共和国	1	0	1	0	0	0	1	0	1	8	0	8	2	0	2	0	0	0
シンガポール共和国	1	0	1	0	0	0	5	0	5	10	0	10	2	1	3	0	0	0
スリランカ民主主義共和国	4	7	11	0	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
タイ王国	0	0	0	4	0	4	0	0	0	13	1	14	0	0	0	0	0	0
大韓民国	568	152	720	193	155	348	74	95	169	1,029	54	1,083	21	0	21	9	0	9
台湾	44	44	88	4,586	29	4,615	83	71	154	853	20	873	59	1	60	618	0	618
中華人民共和国	94	371	465	247	139	386	135	275	410	1,196	159	1,355	0	0	0	36	1	37
朝鮮民主主義人民共和国	22	0	22	1	0	1	3	26	29	44	4	48	0	0	0	24	0	24
トルコ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ネパール連邦民主共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン共和国	6	4	10	0	0	0	0	3	3	21	4	25	5	2	7	0	0	0
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ベトナム社会主義共和国	59	8	67	47	8	55	6	29	35	68	10	78	0	0	0	22	0	22
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	1	5	0	0	0	0	0	0
ミャンマー連邦	0	0	0	5	0	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
モンゴル国	0	16	16	1	8	9	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	780	663	1,443	2,596	501	3,097	277	304	581	1,241	192	1,433	1,104	15	1,119	45	24	69
アゼルバイジャン共和国	5	34	39	23	12	35	1	2	3	8	1	9	0	0	0	0	0	0
アルメニア共和国	0	4	4	7	2	9	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	18	7	25	17	6	23	15	17	32	42	12	54	0	0	0	22	0	22
エストニア共和国	7	24	31	0	0	0	3	4	7	5	1	6	0	0	0	0	0	0
オーストリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0
オランダ王国	6	1	7	0	0	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	0	0
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(種)						非図書資料(点)					
	受入			送付			受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
ゲルジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	6	79	85	1,332	41	1,373	18	8	26	421	29	450	0	0	0	8	0	8
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0
スイス連邦	0	1	1	0	0	0	1	7	8	3	0	3	0	0	713	0	713	0
スウェーデン王国	4	23	27	0	27	27	0	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0
スペイン王国	17	14	31	2	2	4	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0
セルビア共和国	26	83	109	4	19	23	0	7	7	2	1	3	0	0	0	0	0	0
チェコ共和国	7	66	73	41	63	104	9	25	34	14	2	16	0	0	0	0	0	0
デンマーク王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	2	13	0	0	0	0	0	0
ドイツ連邦共和国	398	136	534	974	183	1,157	78	71	149	415	17	432	13	3	16	13	24	37
ノルウェー王国	70	15	85	2	17	19	3	1	4	22	0	22	0	0	0	0	0	0
ハンガリー共和国	2	14	16	0	14	14	1	6	7	4	7	11	0	0	0	0	0	0
フィンランド共和国	46	5	51	9	0	9	4	5	9	2	3	5	0	0	0	0	0	0
フランス共和国	123	11	134	121	61	182	25	35	60	64	15	79	163	8	171	1	0	1
ブルガリア共和国	4	2	6	0	0	0	1	1	2	11	0	11	0	0	0	0	0	0
ベラルーシ共和国	8	13	21	12	3	15	11	8	19	5	1	6	0	0	0	0	0	0
ベルギー王国	0	0	0	9	0	9	2	3	5	22	0	22	0	0	0	0	0	0
ポーランド共和国	0	0	0	3	9	12	3	2	5	4	2	6	0	0	0	0	0	0
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	0	3	3	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
ラトビア共和国	0	1	1	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
リトアニア共和国	0	3	3	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
リヒテンシュタイン公国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク大公国	0	0	0	0	0	0	3	3	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0
ルーマニア	0	14	14	0	7	7	7	38	45	27	3	30	0	4	4	0	0	0
ロシア	33	110	143	40	33	73	85	48	133	139	89	228	214	0	214	1	0	1
オセアニア計	0	0	0	993	0	993	11	15	26	380	7	387	0	0	0	13	0	13
オーストラリア連邦	0	0	0	993	0	993	11	13	24	332	7	339	0	0	0	13	0	13
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	2	2	46	0	46	0	0	0	0	0	0
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0

注：逐次刊行物の受入数と送付数は、延べタイトル数。

### 第9 書誌データ作成統計 (平成22年度)

	本年度末 現在	新 規				更 新			
		計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館	計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館
計 (件)	20,727,763	690,912	596,893	91,464	2,555	35,542	35,027	515	0
図 書	計 (件)	5,736,473	203,280	167,388	33,337	2,555	—	—	—
	日本語	4,057,799	151,812	149,442	2,370	—	—	—	—
	中国語・朝鮮語	223,658	9,560	112	7,523	1,925	—	—	—
	アジア諸言語 以外の外国語	1,436,511	36,774	17,834	18,940	—	—	—	—
	アジア諸言語	18,505	5,134	—	4,504	630	—	—	—
雑 誌	計 (件)	216,127	3,052	2,796	256	0	11,471	10,974	497
	日本語	151,435	2,503	2,503	—	—	10,018	10,018	—
	中国語・朝鮮語	7,366	119	—	119	0	134	—	134
	アジア諸言語 以外の外国語	56,471	420	293	127	—	1,311	956	355
	アジア諸言語	855	10	—	10	0	8	—	8
新 聞	計 (件)	29,408	190	183	7	0	534	516	18
	日本語	27,592	174	174	—	—	461	461	—
	中国語・朝鮮語	521	3	—	3	0	6	—	6
	アジア諸言語 以外の外国語	1,201	10	9	1	—	63	55	8
	アジア諸言語	94	3	—	3	0	4	—	4
非図書 資 料	計 (件)	4,597,709	89,747	31,883	57,864	—	—	—	—
	マイクロ資料	3,107,727	18,418	65	18,353	—	—	—	—
	映像資料	92,863	6,508	6,502	6	—	—	—	—
	録音資料	568,632	12,353	12,353	0	—	—	—	—
	機械可読資料	44,171	4,030	3,966	64	—	—	—	—
	地図資料	213,298	8,663	8,663	0	—	—	—	—
	楽譜資料	575	2	2	0	—	—	—	—
	カード式資料	431	21	21	0	—	—	—	—
	静止画像資料	5,618	165	165	0	—	—	—	—
	博士論文	536,212	39,441	—	39,441	—	—	—	—
	文書類	23,303	0	0	0	—	—	—	—
	点字資料	4,879	146	146	0	—	—	—	—
その他	0	0	—	—	—	—	—	—	
索 引	雑誌記事索引 (件)	10,148,046	394,643	394,643	—	—	23,537	23,537	—

注1：第1種資料の書誌データ作成のうち、電子図書館基盤システムおよび多言語対応図書館システムで作成したデータを対象とする。

注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜および大活字資料を含む。

注3：「雑誌」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの20,421件を含む。

注4：「新聞」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの20,521件を含む。

### 第 10 資料保存統計 (平成 22 年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
合冊製本	図書	計(冊)		200	38	162	—
		和装		—	—	—	—
		洋装		200	38	162	—
	貴重書等(点)		0	0	0	—	
	逐次刊行物(点)		36,930	33,503	3,427	—	
非図書資料(点)		30	0	30	—		
修理・修復	図書	計(冊)		9,789	9,789	—	—
		和装		4,587	4,587	—	—
		洋装		5,202	5,202	—	—
	貴重書等(点)		7	7	—	—	
	逐次刊行物(点)		3,893	3,893	—	—	
非図書資料(点)		267	267	—	—		
帙	図書	計(冊)		65	65	—	—
		和装		64	64	—	—
		洋装		1	1	—	—
	貴重書等(点)		0	0	—	—	
	逐次刊行物(点)		0	0	—	—	
非図書資料(点)		0	0	—	—		
その他	図書	計(冊)		24	24	—	—
		和装		0	0	—	—
		洋装		24	24	—	—
	貴重書等(点)		0	0	—	—	
	逐次刊行物(点)		0	0	—	—	
非図書資料(点)		5	5	—	—		
簡易補修	図書(冊)		15,646	14,325	687	634	
	雑誌(冊)		5,162	3,282	1,524	356	
	新聞(点)		679	493	186	0	
	非図書資料(点)		3,366	3,268	98	0	
保存容器	図書	計(冊)		3,513	3,105	0	408
		和装		480	480	0	0
		洋装		3,033	2,625	0	408
	貴重書等(点)		44	44	0	0	
	逐次刊行物(点)		73	73	0	0	
非図書資料(点)		1,636	1,636	0	0		
包材交換		非図書資料(点)		20,686	20,632	54	0
マイクロ フィルム化	図書	原資料	(冊)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(冊)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	162	162	0	0
		成果物	(巻)	162	162	0	0
マイクロ フィッシュ化	図書	原資料	(冊)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(冊)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	328,936	328,936	0	0
		成果物	(冊)	450,152	450,152	0	0
	新聞	原資料	(タイトル)	0	0	0	0
		成果物	(コマ)	63,080,706	63,080,706	0	0
	雑誌	原資料	(タイトル)	39,287	39,287	0	0
		成果物	(コマ)	47,932,227	47,932,227	0	0
	非図書資料	原資料	(タイトル)	187,005	187,005	0	0
		成果物	(コマ)	20,546,889	20,546,889	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による再製本を含む。

注3:「マイクロフィルム化」は、日本新聞教育文化財団の寄託資料(新聞ネガフィルム)から作製するポジフィルムを除く。

### 第11 歳出予算・決算統計 (平成22年度)

(単位 円)

項目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費 使用額	流用等 増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		20,708,993,000	12,591,542,175	0	0	33,300,535,175	29,917,023,724	3,092,273,167	291,238,284
職員基本給	人	4,188,500,000	0	0	49,180,000	4,237,680,000	4,235,204,026	0	2,475,974
職員諸手当	人	2,139,710,000	0	0	△49,180,000	2,090,530,000	2,077,757,292	0	12,772,708
超過勤務手当	人	435,620,000	0	0	0	435,620,000	435,603,947	0	16,053
非常勤職員手当	運	186,765,000	0	0	0	186,765,000	186,446,267	0	318,733
休職者給与	人	28,085,000	0	0	0	28,085,000	14,986,036	0	13,098,964
国際機関等派遣職員給与	人	6,272,000	0	0	0	6,272,000	2,778,530	0	3,493,470
短時間勤務職員給与	人	61,015,000	0	0	0	61,015,000	44,403,734	0	16,611,266
公務災害補償費	人	3,495,000	0	0	0	3,495,000	339,469	0	3,155,531
退職手当	人	966,772,000	0	0	0	966,772,000	949,409,786	0	17,362,214
児童手当	運	1,280,000	0	0	0	1,280,000	1,080,000	0	200,000
子ども手当	運	23,920,000	0	0	0	23,920,000	21,177,000	0	2,743,000
諸謝金	運	20,923,000	0	0	0	20,923,000	17,502,338	0	3,420,662
職員旅費	運	13,293,000	0	0	0	13,293,000	11,897,240	0	1,395,760
赴任旅費	運	6,559,000	0	0	0	6,559,000	5,399,856	0	1,159,144
外国旅費	運	24,365,000	0	0	0	24,365,000	22,681,055	0	1,683,945
議会制度調査等外国旅費	運	10,196,000	0	0	0	10,196,000	9,756,269	0	439,731
特殊文書調査収集旅費	運	13,681,000	0	0	0	13,681,000	13,311,665	0	369,335
委員等旅費	運	3,543,000	0	0	0	3,543,000	2,891,790	0	651,210
外国人招へい旅費	運	8,343,000	0	0	0	8,343,000	5,842,588	0	2,500,412
庁費	運	105,256,000	0	0	0	105,256,000	102,548,858	0	2,707,142
国立国会図書館業務庁費	運	7,040,852,000	12,591,542,175	0	0	19,632,394,175	16,407,152,023	3,092,273,167	132,968,985
図書館資料購入費	図	942,446,000	0	0	0	942,446,000	942,445,951	0	49
立法資料購入費	図	61,054,000	0	0	0	61,054,000	61,053,982	0	18
科学技術関係資料費	図	1,102,935,000	0	0	0	1,102,935,000	1,102,934,976	0	24
特殊文書関係資料整備費	運	97,796,000	0	0	0	97,796,000	72,443,619	0	25,352,381
通信専用料	運	45,426,000	0	0	0	45,426,000	45,334,947	0	91,053
電子計算機等借料	運	1,254,100,000	0	0	0	1,254,100,000	1,214,718,315	0	39,381,685
招へい外国人滞在費	運	4,802,000	0	0	0	4,802,000	4,149,345	0	652,655
各所修繕	運	84,108,000	0	0	0	84,108,000	84,093,637	0	14,363
自動車重量税	運	120,000	0	0	0	120,000	120,000	0	0
国家公務員共済組合負担金	人	1,173,856,000	0	0	0	1,173,856,000	1,167,811,125	0	6,044,875
基礎年金国家公務員共済組合負担金	人	238,969,000	0	0	0	238,969,000	238,969,000	0	0
国有資産所在金	運	4,598,000	0	0	0	4,598,000	4,597,800	0	200
国際図書館連盟等拠出金	運	19,405,000	0	0	0	19,405,000	19,403,602	0	1,398
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	524,978	0	115,022
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	5,796	0	38,204
納入出版物代償金	図	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,246,882	0	2,118
国立国会図書館施設費		1,412,123,000	702,893,613	0	0	2,115,016,613	1,806,244,307	292,380,015	16,392,291
施設施工旅費	施	1,975,000	100,000	0	0	2,075,000	551,710	36,000	1,487,290
施設施工庁費	施	146,709,000	31,979,613	0	0	178,688,613	54,366,827	110,184,785	14,137,001
施設整備費	施	1,263,439,000	670,814,000	0	0	1,934,253,000	1,751,325,770	182,159,230	768,000
国立国会図書館計		22,121,116,000	13,294,435,788	0	0	35,415,551,788	31,723,268,031	3,384,653,182	307,630,575
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,242,294,000	0	0	0	9,242,294,000	9,167,262,945	0	75,031,055
図書館資料収集経費	図	2,496,684,000	0	0	0	2,496,684,000	2,496,681,791	0	2,209
その他の運営経費	運	8,970,015,000	12,591,542,175	0	0	21,561,557,175	18,253,078,988	3,092,273,167	216,205,020
施設費	施	1,412,123,000	702,893,613	0	0	2,115,016,613	1,806,244,307	292,380,015	16,392,291
計		22,121,116,000	13,294,435,788	0	0	35,415,551,788	31,723,268,031	3,384,653,182	307,630,575

注：行政・司法各部門支部図書館を除く。

### 第12 職員統計 (平成22年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		資料提供部		主題情報部		関西館		国際子ども 図書館		計	
	男	女	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	計																			
常勤職員計(人)	1	1	1	0	156	190	166	98	96	127	38	873								
	1	0	1	0	88	68	115	75	52	114	48	50	43	53	76	51	7	31	431	442
館長	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
副館長	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門調査員	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部局長級管理職	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	—	—	—	—	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	5
次長・副部長級 管理職	—	—	—	—	2	9	3	—	2	1	—	2	2	1	1	—	—	—	—	17
	—	—	—	—	1	1	6	3	1	2	—	—	1	1	1	0	—	—	—	10
課長級管理職	—	—	—	—	13	22	7	7	6	8	5	68	6	6	8	5	5	2	45	23
	—	—	—	—	7	6	18	4	3	4	3	4	3	5	5	3	3	2	45	23
一般職員	—	—	—	—	140	144	155	90	87	117	32	765	87	87	117	32	32	765		
	—	—	—	—	79	61	78	66	47	108	43	47	36	51	70	47	4	28	357	408
再任用短時間勤務 職員(人)	—	—	—	—	—	—	—	5	6	—	—	15	6	—	—	—	—	—	—	15
	—	—	—	—	—	—	—	2	3	—	—	4	2	4	—	—	—	—	—	4

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。  
 注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の2による任期付職員2人を含む。  
 注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数。

### 第13 施設・設備統計 (平成22年度末現在)

	計	東京本館 (本庁舎)		国会分館	関西館	国際子ども図書館
		本館	新館			
開館日 (日)	—	279		242	280	286
標準的な一週間の開館時間 (時間)	—	55		37.5	48	45
面積	敷地 (㎡)	29,812		—	82,665	7,733
	建物延べ面積 (㎡)	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671
	書庫 (㎡)	32,185	45,861	609	23,926	1,525
	閲覧スペース (㎡)	9,943	9,040	562	4,265	1,027
	事務室・その他 (㎡)	32,783	18,041	160	31,120	4,119
閲覧座席 (席)	1,690	577	591	74	346	102
閲覧端末・機器	計 (台)	839	296	22	205	22
	蔵書検索・申込端末	379	132	—	138	11
	電子情報閲覧用端末	231	78	22	45	9
	マイクローリダー	138	44	0	11	2
	複写申込み用端末	91	42	—	11	0
事務用端末・機器	計 (台)	2,499	1,189	24	502	78
	特定業務用端末	939	416	2	207	12
	その他事務用端末	1,560	773	22	295	66

注1:「電子情報閲覧用端末」は、ウェブ閲覧用端末およびCD-ROM閲覧用端末。

注2:「複写申込み用端末」は、複写申込み単機能の端末。



---

# 法 規

平成 22 年度中に制定された当館関係の法律ならびに当館の規程および規則を掲載した。

---

- 法規 1 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及び  
その職員に関する法律の一部を改正する法律 265  
(平成 22 年 4 月 7 日公布 法律第 22 号)
- 法規 2 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 265  
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)
- 法規 3 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程 265  
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 2 号)
- 法規 4 国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程 266  
(平成 22 年 12 月 6 日制定 国立国会図書館規程第 3 号)
- 法規 5 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 266  
(平成 22 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 6 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 267  
(平成 22 年 7 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)
- 法規 7 議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則 268  
(平成 22 年 8 月 10 日制定 国立国会図書館規則第 3 号)
- 法規 8 議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則を廃止する規則 269  
(平成 23 年 1 月 5 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)

## 【法規 1】

**国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律**

(平成22年4月7日公布)  
(法律第22号)

国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和二十四年法律第百一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「以下支部図書館」を「以下「支部図書館」」に改め、同条の表国立国会図書館支部金融庁図書館の項の次に次のように加える。

国立国会図書館支部消費者庁図書館	消費者庁
------------------	------

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

## 【法規 2】

**国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程**

(平成22年4月1日制定)  
(国立国会図書館規程第1号)

国立国会図書館職員定員規程（昭和三十三年国立国会図書館規程第一号）の一部を次のように改正する。

本則中「八百九十六人」を「八百八十八人」に改める。

附 則

この規程は、平成二十二年四月一日から施行する。

## 【法規 3】

**国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程**

(平成22年4月1日制定)  
(国立国会図書館規程第2号)

国立国会図書館組織規程（平成十四年国立国会図書館規程第二号）の一部を次のように改正する。

第二条第十四号中「図書館資料」の下に「(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの(以下「インターネット資料」という。)を除く。以下同じ。)」を加える。

第三条第四号中「有する情報」の下に「及びインターネット資料」を加え、同条第八号中「その他の図書館資料と同等の内容を有する情報」を削り、「記録した」の下に「次条第五号に規定する」を加える。

第九条第二項中第十号を第十一号とし、第六号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六 法第二十五条の三第一項の規定による記録その他の方法によるインターネット資料の収集に関すること。

第十条第二項第二号中「法第二十二条第一項に規定する」を「おおむね十八歳以下の者が主たる利用者として想定される」に改める。

第十四条中「図書館資料」の下に「及び電子情報」を加える。

附 則

この規程は、国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第七十三号）の施行の日から施行する。

#### 【法規 4】

##### 国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程

（平成22年12月6日制定）  
（国立国会図書館規程第3号）

国立国会図書館職員苦情処理規程（昭和二十七年国立国会図書館規程第四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「国会職員法第十五条の五」を「国会職員法（昭和二十二年法律第八十五号）第十五条の六」に改める。

第二条中「反して」の下に「、降給され、」を加える。

附 則

この規程は、平成二十三年四月一日から施行する。

#### 【法規 5】

##### 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（平成22年4月1日制定）  
（国立国会図書館規則第1号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第十四号中「図書館資料」の下に「（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの（以下「インターネット資料」という。）を除く。以下同じ。）」を加える。

第二十六条第八号中「受けた図書館資料と同等の内容を有する情報」の下に「及びインターネット資料」を加え、「その他の図書館資料と同等の内容を有する情報」を削り、「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）」を「電磁的方法」に改め、「記録した」の下に「第二十八条第五号に規定する」を加える。

第三十六条に次の四項を加える。

- 2 文教科学技術課に、科学技術室を置く。
- 3 科学技術室は、文教科学技術課の所掌事務のうち第二十一条第一項第三号に掲げる事項に係る調査に関する事務をつかさどる。
- 4 科学技術室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、科学技術室の事務を掌理する。

第四十条中第二十二号を第二十三号とし、第十六号から第二十一号までを一号ずつ繰り下げ、第十五号の次に次の一号を加える。

十六 典拠データの作成の標準化に関すること。

第五十条第七号中「収集した視覚障害者用図書館資料（関西館に所属するものを除く。）及び」を削る。

第六十八条第四号中「（電子図書館課の所掌に属するものを除く。）」を削る。

第七十一条中第六号を第七号とし、同条第五号中「電子情報」を「インターネット資料」に改め、同号を同条第六号とし、同条第四号中「館長が定める電子情報」を「法第二十五条の三第一項の規定による記録その他の方法によるインターネット資料」に改め、「（契約の締結に係るものを除く。）」を削り、同号を同条第五号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

四 館長が定める電子情報の書誌又は目録に関する総合的なデータベースの作成及び提供並びに維持及び管理に関すること。

第七十三条第六号中「法第二十二条第一項に規定する」を「おおむね十八歳以下の者が主たる利用者として想定される」に改める。

#### 附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

### 【法規 6】

#### 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（平成22年7月1日制定）  
（国立国会図書館規則第2号）

国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第十八条中「その他の」を「、資料を複製した機械可読資料その他の資料の」に改める。

第二十条第一項ただし書中「装着された」を「装着され、若しくは接続された」に改める。

第三十一条第一項中「閲覧の提供を受けた」を削る。

第三十七条第二項を削り、同条第三項中「前二項に規定する方法によるほか」を「前項の規定にかかわらず」に改め、同項を同条第二項とし、同項の次に次の一項を加える。

- 3 登録図書館等は、前項に規定する方法によっては複写を申し込むことができない資料の複写を申し込もうとするときは、郵送用資料複写申込書をファクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の複写を申し込むことができる。

第四十八条第一項中「資料貸出申込票（様式第五）を」の下に「直接に、又は郵便等で」を加え、「（ファクシミリ装置を用いて送信することによる提出を含む。）」を削り、同条第二項中「に規定する方法によ

るほか」を「の規定にかかわらず」に改め、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

- 3 登録図書館等である図書館等は、前項に規定する方法によっては貸出しを申し込むことができない資料の貸出しを受けようとするときは、資料貸出申込票をファクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の貸出しを申し込むことができる。

様式第三中「マイクロフィルムからの電子式引伸印画 A4・A3」を「マイクロフィルムからの電機可読資料等の印刷出力子式引伸印画 A4・A3 による印画 A4・A3」に改める。

附 則

この規則は、平成二十二年七月一日から施行する。

【法規 7】

議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則

(平成22年8月10日制定)  
(国立国会図書館規則第3号)

(目的及び設置)

第一条 議会開設百二十年記念議会政治展示会（議会開設百二十年記念行事の一環として開催する展示会をいう。次条において同じ。）の適切な企画及び準備に資するため、国立国会図書館に、議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第二条 協議会は、議会開設百二十年記念議会政治展示会の企画及び準備に関する重要な事項について審議し、国立国会図書館の館長に意見を具申する。

(組織)

第三条 協議会は、委員長及び委員若干人で組織する。

(委員長)

第四条 委員長は、国立国会図書館の副館長をもって充てる。

- 2 委員長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(委員)

第五条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから国立国会図書館の館長が委嘱し、又は命ずる。

- 一 学識経験のある者
- 二 各議院事務局及び各議院法制局の職員
- 三 国立国会図書館の職員

(招集)

第六条 協議会の会議は、委員長が招集する。

(庶務)

第七条 協議会の庶務は、主題情報部参考企画課において処理する。

(雑則)

第八条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成二十二年八月十日から施行する。

**【法規 8】**

**議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則を廃止する規則**

(平成23年1月5日制定)  
(国立国会図書館規則第1号)

議会開設百二十年記念議会政治展示会協議会規則（平成二十二年国立国会図書館規則第三号）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成二十三年一月五日から施行する。

# 1年間のできごと

平成22年度の主要な活動を日付順に配列した。開催場所について記載のないものは、東京本館で実施した。また、外部の会議等については [ ] 内に開催地を示した。

## 平成22年4月

- 4月1日 国立国会図書館法の一部を改正する法律(平成21年法律第73号)施行(同等のインターネット資料の制度的収集)、「インターネット資料収集保存事業」(旧・WARP)開始  
「近代デジタルライブラリー」リニューアル
- 4月2日 電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」の提供開始
- 4月7日 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(平成22年法律第22号)施行(支部消費者庁図書館の設置)
- 4月13日 第18回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO) [シンガポール]
- 4月17日 国民読書年フォーラム「日本の言葉と文化を未来に伝える—図書館はなぜ必要か—」
- 4月21日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第4回「ベストセラーの歩み—つくる側の視点から—」
- 4月22日 ワールドデジタルライブラリー憲章の発効
- 4月23日 「国立国会図書館キッズページ」の提供開始
- 4月24日 国際子ども図書館展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」関連講演会「翻訳は三人四脚 『精霊の守り人』の作者と訳者、大いに語る」
- 4月27日 第1回科学技術関係資料整備審議会基本方針検討部会(第2回6月15日、第3回8月3日、第4回9月30日)
- 4月28日 第8回デジタルアーカイビングに関する欧州会議(ECA2010) [ジュネーブ] (~30日)

## 5月

- 5月3日 国際インターネット保存コンソーシアム(IIPC)総会 [シンガポール] (~7日)
- 5月5日 「絵本ギャラリー」の「『コドモノクニ』掲載作品検索」で画像の追加提供開始  
「伝統芸能で「ことば」を楽しもう! 子どものための落語会」(国際子ども図書館)
- 5月10日 「日本法令索引データベースシステム」リニューアル  
2010年国際標準化機構情報とドキュメンテーション専門委員会(ISO/TC46)本会議 [済州島] (~14日)
- 5月11日 デジタルデポジットシステムの館内提供サービス開始
- 5月12日 東京本館で利用ガイダンスを開始(以降毎週開催)
- 5月14日 平成22年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修I、II、IIIの実施(18日、21日、25日、6月4日とも)  
文化庁長官による再裁定のための著作者情報公開調査(~6月14日および6月23日~8月23日)
- 5月17日 第11回国立国会図書館と大学図書館との連絡会  
グラフィックアート・工芸製本職業リセ(フランス)研修生の受入れ(~6月25日)
- 5月18日 第23回国立国会図書館職員倫理審査会(第24回8月24日、第25回11月29日、第26回2月15日)
- 5月25日 納本制度の日

## 6月

- 6月1日 平成22年度遠隔研修「資料電子化の

	基礎]、「和書のさまざま」、「科学技術情報—概論—」(～9月30日)		府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会
6月7日	第19回納本制度審議会		第17回東京国際ブックフェア [東京] (～11日)
6月16日	帝国議会会議録データベースの完成 電子展示会「博覧会—近代技術の展示場」の提供開始	7月13日	講演会「図書館と読書—ドイツ・ヨーロッパの経験」
6月17日	平成22年度国際子ども図書館連絡会議 朗読イベント「日本語と翻訳—シェイクスピア『マクベス』朗読と作品解説—」(東京本館) (関西館は19日) 関西館小展示「往年のベストセラー日本人は何を、どう読んできたか」(～7月20日)	7月14日	PORTAと人間文化研究機構統合検索システムとの連携開始
6月18日	国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会(関西館) 日中韓電子図書館連携に係る三国国立図書館長会談 [ソウル]	7月15日	第14回資料保存研修(～16日)
6月21日	遠隔利用者アンケート(～9月26日) 図書館に対する郵送アンケートは7月16日～8月13日) 平成22年度第1回兼任司書会議	7月16日	講演会「電子図書館の可能性」(関西館) 都道府県立図書館等における児童サービス関連研修実施状況調査(～8月13日)
6月22日	ワールドデジタルライブラリーパートナー会議 [ワシントン] (～23日) 「資料保存と四大元素」に関する国際会議 [北京] (～23日)	7月22日	第5回けいはんなビジネスメッセ [京都府精華町]
6月26日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの本は? 第1回」(9月25日第2回、1月22日第3回)	7月25日	全米州議会協議会 (NCSL) 議会サミット2010 [ルイビル] (～28日)
6月30日	ウェブ版国立国会図書館件名標目表 (Web NDLSH) の公開 図書館経由でのレファレンス・サービスのFAX・郵送申込み、遠隔複写・図書館間貸出しのFAX申込みの終了	7月27日	平成22年度第1回中央館・支部図書館協議会幹事会 講演会「セマンティック・ウェブと図書館」 「近代デジタルライブラリー」資料追加
<b>7月</b>		7月31日	国際子ども図書館 科学あそび2010 (～8月1日)
7月2日	国立国会図書館行政・司法各部門支部 図書館職員特別研修(8月18日、9月8日、11月9日・19日、12月10日とも)	<b>8月</b>	
7月6日	米国会図書館と戦前期日本語出版物のデジタル化について協定を締結	8月3日	平成22年度第1回中央館・支部図書館協議会
7月8日	平成22年度国立国会図書館長と都道	8月9日	公共的書誌情報基盤に関する実務者会議
		8月10日	「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」の締結 世界図書館・情報会議—第76回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会 [ヨーテボリ] (～15日) IFLA/PAC ビジネスミーティング [ヨーテボリ]
		8月12日	第37回国立図書館長会議 (CDNL) [ヨーテボリ]
		8月16日	平成22年度図書館情報学実習生の受入れ (東京本館) (～27日)
		8月17日	「国立国会図書館サーチ (開発版)」公開
		8月18日	「子ども霞が関見学デー」への参加 (～19日) 「日中韓子ども童話交流2010」参加者



一行が国際子ども図書館を訪問  
 8月21日 国際子ども図書館展示会「世界のバリアフリー絵本展—国際児童図書評議会2009年推薦図書展」(～9月12日)  
 8月30日 ExLibris ユーザーグループ会議 [ゲント] (～9月1日)  
 8月31日 文仁親王妃紀子殿下下の展示会御鑑賞 (国際子ども図書館)  
 平成22年度図書館情報学実習生の受入れ(国際子ども図書館)(～9月9日)

クショップ(IWAW) [ウィーン] (～23日)  
 9月23日 国際インターネット保存コンソーシアム(IIPC)オープンミーティング、ワーキンググループ会議 [ウィーン] (～24日)  
 9月24日 平成22年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修 (10月22日まで計8日間)

## 9月

9月1日 「近代デジタルライブラリー」で著作権処理前の資料を館内公開  
 「国立国会図書館国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画2010」策定  
 日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第21回年次大会 [ジェノバ] (～4日)  
 9月2日 平成22年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修  
 平成22年度図書館情報学実習生の受入れ(関西館)(～9日)  
 9月7日 講演会「本と読書、その歴史と未来」  
 9月8日 第32回国際児童図書評議会(IBBY)世界大会 [サンティアゴ・デ・コンポステラ] (～12日)  
 9月15日 平成22年度「国立国会図書館データベースフォーラム」(関西館)(東京本館は10月22日)  
 9月16日 「インターネット資料収集保存事業(著作別)」館内複写サービスの開始  
 関西館小展示「シルクロードをたどる人びと」(～10月19日)  
 9月18日 国際子ども図書館展示会「絵本の黄金時代 1920～1930年代—子どもたちに託された伝言」(～2月6日)  
 9月20日 第7回電子情報保存に関する国際学会会議(iPRES2010) [ウィーン] (～22日)  
 9月21日 ツイッターによる図書館協力事業に関する情報提供の本格開始  
 9月22日 第10回国際ウェブアーカイビングワー

## 10月

10月6日 国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」(～8日)  
 第35回ISSNセンター長会議 [ボストンスパ] (～8日)  
 10月8日 講演会「デジタル環境下における米国の図書館の最新状況・将来計画とOCLCの活動」  
 10月9日 国際子ども図書館展示会関連講演会「絵本が運んだ子どもたちへの伝言：1920年代」  
 10月12日 韓国国立中央図書館との第13回業務交流 (～19日)  
 10月14日 国会議員秘書に対する利用説明会 (3月9日まで計6回 一部会場は国会分館)  
 第6回レファレンス協同データベース事業担当者研修会 (関西館は28日)  
 10月18日 政策セミナー「口蹄疫問題—課題の解決及び関係法改正に向けた基礎的考察—」  
 10月20日 シンポジウム「読書とはなにか」  
 2010年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議(DC2010) [ピッツバーグ] (～22日)  
 10月24日 読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」(国際子ども図書館)  
 10月27日 国民読書年を継承・発展させる各界連絡会  
 「NDL 新着図書情報」の提供開始  
 ミニ電子展示「本の万華鏡」第5回「ようこそ、空へ—日本人の初飛行から世界一周まで—」  
 10月28日 政策セミナー「我が国 ODA の基礎知識」

## 11月

- 11月 1日 平成22年度遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」、「科学技術情報一科  
研費報告書・博士論文・規格一」（～  
2月28日）
- 11月 5日 第21回保存フォーラム  
平城遷都1300年祭「けいはんな学研  
都市発～「平城宮跡から未来が見え  
る」展（～9日）
- 11月 8日 平成22年度国際子ども図書館児童文  
学連続講座「日本の児童文学者たち」  
（～9日）
- 11月 9日 JAPAN/MARCのOCLCを通じた提  
供開始  
音楽情報・資料の収集・保存と活用  
に関する懇談会
- 11月10日 政策セミナー「尖閣諸島問題—中国は  
何を根拠に自国領と主張するのか—」
- 11月11日 平成22年度国立国会図書館長と大学  
図書館長との懇談会  
平成22年度科学技術情報研修（～12日）
- 11月15日 政策セミナー「地球温暖化対策の基礎  
知識」
- 11月16日 平成22年度第2回兼任司書会議
- 11月17日 政策セミナー「法人税率引下げをめぐ  
る議論—企業の負担率の計測手法  
と国際比較を中心に—」  
平成22年度アジア情報研修
- 11月18日 第6回国立国会図書館契約監視委員会  
（第7回3月7日）
- 11月19日 平成22年度書誌調整連絡会議
- 11月21日 関西館見学デー  
関西館資料紹介「ノーベル賞をうみだ  
した原典2010」（～12月14日）
- 11月23日 中国国家図書館との第29回業務交流  
（～30日）
- 11月24日 第12回図書館総合展[横浜市]（～26日）  
政策セミナー「電子議会の可能性と国  
際的動向—ソーシャルメディアが縮  
める議会と国民との距離—」
- 11月27日 国際子ども図書館展示会関連シンポジ  
ウム「絵本の黄金時代1920～1930  
年—アメリカとソビエトを中心に—」
- 11月29日 議会開設百二十年記念式典

電子展示会「史料にみる日本の近代」  
リニューアル

## 12月

- 12月 1日 国際シンポジウム「本を読むという文  
化—デジタル時代における展開—創  
造性とアクセスを育む手段としての  
著作権—」（～2日）  
「議会開設百二十年記念議会政治展示  
会」（～10日）
- 12月 2日 平成22年度法令・議会・官庁資料研  
修（～3日）
- 12月 6日 第2回韓国国会図書館および韓国国会  
立法調査処との業務交流（～10日）
- 12月 7日 平成22年度国立国会図書館長と行政・  
司法各部門支部図書館長との懇談会  
平成22年度障害者サービス担当職員  
向け講座（～9日）
- 12月 9日 第3回国際保存会議 [ソウル]
- 12月10日 音楽資料・情報担当者セミナー（17日  
とも）
- 12月16日 関西館企画展示「明治立憲制へのあゆ  
み—名士の筆跡をたどって—」（～  
25日）
- 12月27日 「近代デジタルライブラリー」で提供中  
の明治期刊行図書館の文化庁長官再  
裁定

## 平成23年1月

- 1月 8日 大人のための「おはなし会」体験会  
（2月22日とも）（国際子ども図書館）
- 1月14日 講演会「改善改革を創出するための評価」
- 1月17日 「国立国会図書館サーチ（開発版）」に  
よる「NDL 新着図書情報」の検索・  
閲覧開始
- 1月19日 第52回科学技術関係資料整備審議会
- 1月26日 アジア情報研修特別講演会「北朝鮮情  
勢へのアプローチ—調査に必要な資  
料・情報とその入手・分析方法—」  
（関西館）
- 平成22年度日本古典籍講習会（～28  
日 国文学研究資料館との共催）
- 1月28日 皇后陛下の展示会御鑑賞（国際子ども  
図書館）

1月31日 政策セミナー「平成23年度予算案の概要」

## 2月

2月2日 「近代デジタルライブラリー」と「児童書デジタルライブラリー」を統合

2月7日 平成22年度第3回兼任司書会議  
政策セミナー「北方領土問題の経緯」  
(国会分館)

2月8日 OCLC音楽グループ国際会議、米国音楽図書館協会(MLA)年次総会[フィラデルフィア](～12日)

2月10日 第18回総合目録ネットワーク事業フォーラム  
第2回アジア専門図書館国際会議(ICoASL)[東京](～12日)

2月14日 天皇皇后両陛下の行幸啓  
日本専門家ワークショップ「現代日本の文化・社会へのアクセス」(～21日)  
電子図書館および知識組織化に関する国際会議(ICDK2011)[グルガオン](～16日)

2月15日 講演会「英国図書館の資料保存対策」

2月16日 政策セミナー「超高速ブロードバンドの普及と利活用の促進—「光の道」構想をめぐる政策動向と課題—」(国会分館)

児童書総合目録事業運営会議

2月17日 講演会「英国図書館の書庫管理と保存環境」

関西館小展示「テレビジョン—アナログからデジタルへ—」(～3月15日)

2月19日 国際子ども図書館展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」開始

2月21日 政策セミナー「竹島領有権問題の経緯」

2月22日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第6回「へのへのもじえ—文字で絵を描く—」

2月23日 国立情報学研究所(NII)との平成22年度定期業務連絡会

政策セミナー「総合特区構想の概要と論点—諸外国の経済特区・構造改革特区との比較から—」(国会分館)

2月24日 参議院議院運営委員会による関西館視察

第2回公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議(関西館)

2月25日 第7回レファレンス協同データベース事業フォーラム

2月28日 政策セミナー「TPPと日本農業・農政の論点—貿易自由化・食料自給率・農業構造・制度設計—」(国会分館)  
第78回利用制限等申出資料取扱委員会

## 3月

3月1日 オーストラリア連邦議会主催国際シンポジウム「民主主義の根本—議会図書館と調査サービス」[キャンベラ](～4日)

3月3日 平成22年度レファレンス研修(～4日)  
アジア太平洋議会図書館長協会(APLAP)ビジネスミーティング[キャンベラ]

3月9日 平成22年度第2回中央館・支部図書館協議会幹事会

3月10日 科学技術振興機構(JST)との平成22年度定期懇談会

3月11日 東日本大震災により東京本館本館書庫が被災

平成22年度アジア情報関係機関懇談会(関西館)

第2回デジタル情報資源ラウンドテーブル会議

3月18日 「第三期科学技術情報整備基本計画」策定

3月23日 生命科学フォーラム2011[ミュンヘン](～24日)

3月25日 電子展示会「博覧会—近代技術の展示場」(英語版)の提供開始

3月27日 アジア学会(AAS)・東亜図書館協会(CEAL)年次総会および北米日本研究資料調整協議会(NCC)会議[ホノルル](～4月3日)

3月28日 国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議

第12回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

3月29日 「国際子ども図書館第2次基本計画」策定

# 事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、おもな該当ページを示す。

- 省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- 書名、雑誌名は、『 』“ ”で示す。
- 会議、懇談会、研修、講演会などは、テーマ・演題で排列している。
- 計画、指針などは、関連する業務名のもとに排列している。

## ■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 83  
アジア言語 OPAC 65  
アジア情報関係機関懇談会 81  
アジア情報機関ダイレクター 101  
アジア情報研修 86  
アジア情報室 42  
『アジア情報室通報』 42

## ■い

委員会（館内）  
貴重書等指定委員会 74  
契約監視委員会 115  
国立国会図書館収集企画委員会 50  
依頼調査 15  
インターネット資料収集保存事業 95

## ■え

英米目録規則 59  
閲覧サービス 22, 23, 35, 41, 44, 75  
絵本ギャラリー 109  
遠隔研修 87  
遠隔利用サービス 33-34

## ■お

オランダ王立図書館 85  
音楽・映像資料室 38  
音楽情報・資料の収集・保存と活用に関する懇

談会 81

音楽資料・情報担当者セミナー 87

## ■か

会議（外部開催）

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議  
83

国際図書館連盟年次大会 85

国立図書館長会議 85

職員が出席した会議 73, 83, 85, 103

会議（当館開催）

兼任司書会議 27

公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進  
会議 104

国際子ども図書館連絡会議 110

国立国会図書館活動実績評価に関する有識者  
会議 12

国立国会図書館と大学図書館との連絡会 80

児童サービス協力フォーラム 110

児童書総合目録事業運営会議 108

書誌調整連絡会議 61

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
105

総合目録ネットワーク事業フォーラム 89

中央館・支部図書館協議会 27

デジタル情報資源ラウンドテーブル 104

レファレンス協同データベース事業企画協力  
員会議 90

レファレンス協同データベース事業フォーラム 91  
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報 101  
『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』 18  
科学技術関係資料整備審議会 47, 49  
科学技術・経済情報室 39  
科学技術情報研修 86  
科学技術情報整備 47, 49  
    科学技術情報整備基本計画 47  
科学技術振興機構 113  
科学技術論文誌・会議録データベース 99  
学術文献録音サービス 91  
貸出し  
    学校図書館セット貸出し 110  
    相互貸出し（支部図書館） 30  
    展示会等 34, 76  
    図書館間貸出し 78  
活動実績評価 12, 133  
カレントアウェアネス 88  
韓国国立子ども青少年図書館 111  
韓国国立中央図書館 84, 104  
韓国国会図書館 84  
韓国国会立法調査処 84  
関西館見学デー 126  
関西館利用ガイダンス 43  
官庁出版物 52, 54

## ■き

議院運営委員会 1  
議員閲覧室 22  
議員研究室 22  
議員著作文庫 22  
議会開設百二十年 41  
議会官庁資料室 21, 37  
企業・団体リスト情報 99  
寄託図書館 55  
貴重書画像データベース 95

貴重書等指定委員会 74  
『基本情報シリーズ』 18  
行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画 27  
行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする研修 29  
行政・司法各部門に対するサービス 30  
共済組合 118  
業務交流  
    韓国国立子ども青少年図書館 111  
    韓国国立中央図書館 84  
    韓国国会図書館および韓国国会立法調査処 84  
    中国国家図書館 83  
近現代日本政治関係人物文献目録 99  
近代デジタルライブラリー 94, 97  
近代日本軍事関係文献目録 99

## ■け

契約監視委員会 115  
見学・参観 45, 126  
健康管理 118  
研修（対外） 74, 80, 86-88, 90, 92, 111  
    アジア情報研修 86  
    遠隔研修 87  
    音楽資料・情報担当者セミナー 87  
    科学技術情報研修 86  
    行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする研修 29  
    講師の派遣 74, 88, 110  
    国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会 89  
    児童文学連続講座 111  
    受託研究員・研修生 74, 88, 111  
    障害者サービス担当職員向け講座 92  
    資料保存研修 74  
    都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 80

日本古典籍講習会 87  
日本専門家ワークショップ 87  
法令・議会・官庁資料研修 86  
レファレンス協同データベース事業担当者研  
修会 90  
レファレンス研修 87  
研修（対職員） 115-117  
憲政資料室 40, 100  
兼任司書会議 27  
件名標目  
国立国会図書館件名標目表 60

## ■こ

公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会  
議 104  
公共的書誌情報基盤 59  
講師の派遣 74, 88, 110  
広報 61, 74, 105, 111, 124-126  
国際インターネット保存コンソーシアム 103  
国際子ども図書館第2次基本計画 107  
『国際子ども図書館の窓』 111  
国際子ども図書館ホームページ 101, 109  
『国際子ども図書館メールマガジン』 111  
国際子ども図書館連絡会議 110  
国際図書館連盟 82  
国際図書館連盟年次大会 85  
国際図書館連盟資料保存コア活動 73  
IFLA/PAC アジア地域センター 73  
国際標準逐次刊行物番号 66, 83  
国民読書年 41, 43, 45, 125  
国立国会図書館60周年を迎えるに当たっての  
ビジョン 11  
国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会  
議 12  
国立国会図書館キッズページ 109, 125  
『国立国会図書館月報』 124  
国立国会図書館件名標目表 60  
国立国会図書館サーチ（開発版） 96  
国立国会図書館収集企画委員会 50  
国立国会図書館職員倫理審査会 115  
国立国会図書館資料防災指針 70  
国立国会図書館総合目録ネットワーク 89  
国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会  
89  
総合目録ネットワーク事業フォーラム 89  
国立国会図書館蔵書検索・申込システム 32,  
65  
国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述  
60  
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システ  
ム 28  
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書  
館長との懇談会 27  
国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会  
80  
国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都  
市立図書館長との懇談会 79  
国立国会図書館デジタルアーカイブポータル  
96  
国立国会図書館データベースフォーラム 105  
『国立国会図書館図書館協力ハンドブック』 88  
国立国会図書館と大学図書館との連絡会 80  
国立国会図書館分類表 60  
国立国会図書館ホームページ 97, 125  
国立国会図書館連絡調整委員会 2  
国立情報学研究所 66, 113  
国立図書館長会議 85  
国会会議録  
国会会議録検索システム 19  
国会会議録フルテキスト・データベース・シ  
ステム 19  
国会会議録フルテキスト・データベース推進  
協議会 19  
国会サービス 15-24, 130  
国会サービス基本計画 15  
国会サービスの指針 15

国会向けホームページ「調査の窓」 19  
図書館サービス 23-24  
東日本大震災後の対応 130  
立法調査サービス 15-23  
国会分館 23  
国会分館情報システム 23  
国会分館ホームページ 23  
国会レファレンス総合システム 20  
古典籍資料室 40, 75  
子ども霞が関見学デー 126  
子どもと本の内外情報 101  
子どもに対するサービス 44  
懇談会（外部開催）  
デジタル・ネットワーク社会における出版物  
の利活用の推進に関する懇談会 104  
懇談会（当館開催）  
アジア情報関係機関懇談会 81  
音楽情報・資料の収集・保存と活用に関する  
懇談会 81  
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図  
書館長との懇談会 27  
国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会  
80  
国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定  
都市立図書館長との懇談会 79

## ■さ

財政 114  
再任用制度 115  
雑誌記事索引 60, 63, 64, 66  
サービス実績 32  
『参考書誌研究』 98  
参考図書紹介 99

## ■し

施設整備 120  
児童サービス → 子どもに対するサービス  
児童サービス協力フォーラム 110

児童書総合目録 108  
児童書総合目録事業運営会議 108  
児童書デジタルライブラリー 109  
児童文学連続講座 111  
支部図書館制度 26  
重点目標 12  
主題情報発信サービス 98-101  
受託研究員・研修生 74, 88, 111  
省エネルギー 121  
障害者サービス担当職員向け講座 92  
障害者に対する図書館協力事業 91  
情報化推進体制 121  
情報セキュリティ 122  
昭和前半期閣議決定等 99  
職員採用試験 115  
書庫 68  
書誌情報の作成および提供 → 書誌データの作  
成および提供  
書誌調整 59  
書誌調整連絡会議 61  
書誌データの作成および提供 62-66  
国立国会図書館の書誌データの作成・提供の  
方針（2008） 59  
国立国会図書館の書誌サービスの新展開  
（2009） 59  
書誌データ作成基準 60  
調べ案内 98  
調べ方ガイダンス 41  
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
105  
資料の管理  
書庫計画 68  
所蔵・利用情報 63  
資料移送 68  
資料配置 68  
変更・移管 56  
資料の収集 50-56  
外国での収集 56

寄贈 54-55  
寄託 56  
購入による収集 53  
国際交換 54  
収集計画 50  
資料収集方針書 50  
納本制度に基づく納入 29, 52  
資料の保存 67-76  
調査研究 72, 102  
東日本大震災による被害 129  
メディア変換（「デジタル化」も見よ） 70-  
72, 102  
審議会  
科学技術関係資料整備審議会 47, 49  
納本制度審議会 49  
新着図書情報 59  
新聞資料室 40  
人文総合情報室 39

## ■せ

政策セミナー 17  
世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟年次  
大会  
世界翻訳書目録 66  
全国新聞総合目録データベース 65  
『全国点字図書・録音図書新着情報』 92  
全国図書館大会 80  
全文テキスト化実証実験 102  
専門室 37-40, 42  
専門図書館協議会 81

## ■そ

総合調査 17  
総合的有害生物管理 69  
総合目録  
国立国会図書館総合目録ネットワーク 89  
児童書総合目録 108  
全国新聞総合目録データベース 65

点字図書・録音図書全国総合目録 92  
創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築  
を目指して—国立国会図書館の取組— 12  
遡及入力 62, 63  
組織の設置 113

## ■た

第一種資料 20, 51  
第二種資料 20

## ■ち

地図室 39  
中央館・支部図書館協議会 27  
中国国家図書館 83, 104  
『調査資料』 18  
『調査と情報—ISSUE BRIEF—』 18  
調査の窓 19  
著作権調査 94

## ■て

定員 115  
国立国会図書館職員定員規程の改正 113  
帝国議会会議録データベース 19  
デジタル化 71, 94, 96  
平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換  
基本計画 71  
デジタル情報資源ラウンドテーブル 104  
デジタルデポジット 94  
データベース・ナビゲーション・サービス 95  
デポジトリー・ライブラリー → 寄託図書館  
典拠 61, 63  
展示 41, 43, 45  
電子情報提供サービス 40, 43  
電子書庫 97  
電子資料室 38  
電子展示会 96, 100, 109  
電子図書館 94-105  
研究開発 102



公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進  
会議 104  
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
105  
中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連  
携 104  
デジタル情報資源ラウンドテーブル 104  
デジタル・ネットワーク社会における出版物  
の利活用の推進に関する懇談会 104  
日中韓電子図書館イニシアチブ協定 104  
米国議会図書館との協定 104  
平成 21 年度以降の当館所蔵資料の媒体変換  
基本計画 71  
電子図書館基盤システム 122  
点字図書・録音図書全国総合目録 92  
天皇皇后両陛下の行幸啓 127

## ■と

統計資料レファレンス・ガイド 100  
東西連携サービス 35  
登録利用者制度 32  
読書推進  
国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援  
計画 2010 107  
図書館間貸出し 78  
『図書館協力ニュース』 88, 124  
図書館情報学に関する調査研究 88  
都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職  
員等を対象とする研修 80

## ■な

長尾ビジョン → 国立国会図書館 60 周年を迎  
えるに当たってのビジョン

## ■に

日中韓子ども童話交流 2010 109  
日本関係欧文目録 → Books on Japan  
日本古典籍講習会 87

日本十進分類法 60  
日本人名情報索引（人文分野）データベース  
100  
『日本全国書誌』 63  
日本専門家ワークショップ 87  
日本図書館協会 80  
日本法令索引データベース 19  
日本目録規則 59

## ■の

納入出版物代償金 52  
納本制度 53  
納本制度審議会 49  
納本制度に基づく納入 29, 52

## ■ひ

東日本大震災 128-131  
『びぶろす - Biblos』 30, 124

## ■ふ

複写サービス 23, 24, 30, 33, 37, 42, 44, 78  
複写事務の委託 114  
プランゲ文庫 40  
プランゲ文庫児童書 108  
文化庁長官裁定 94  
分散型総合目録データベースシステム（支部図  
書館） 28  
分類法  
国立国会図書館分類表 60  
日本十進分類法 60

## ■へ

米国議会図書館 104

## ■ほ

防災管理 119  
資料の防災 70  
東日本大震災への対応 129

法律図書館連絡会 81  
法令・議会・官庁資料研修 86  
保存フォーラム 73  
ホームページ  
国際子ども図書館ホームページ 101, 109  
国立国会図書館キッズページ 109, 125  
国立国会図書館ホームページ 97, 125  
国会分館ホームページ 23  
国会向けホームページ「調査の窓」 19  
主題情報発信サービス 98-101  
本の万華鏡 100

## ■ま

マイクロ化 → メディア変換  
マイクロ保存庫 69

## ■み

民間出版物 52

## ■め

メタデータ 60  
メディア変換（「デジタル化」も見よ） 70-72,  
102

## ■も

目次データベース 99  
目録規則  
英米目録規則 59  
日本目録規則 59  
催物 41, 43, 44

## ■ゆ

ユネスコ 66

## ■よ

予測調査 17

## ■ら

来館利用サービス 35-45  
関西館 41-43  
国際子ども図書館 44-45  
東京本館 35-41

## ■り

リサーチ・ナビ 98-101  
立法資料 20  
立法資料情報システム 21  
立法調査サービス 15-23  
利用案内  
関西館利用ガイダンス 43  
調べ方ガイダンス 41  
利用ガイダンス（東京本館） 41  
利用者アンケート 45

## ■れ

『れじすめいと』 18, 124  
『レファレンス』 18  
レファレンス協同データベース 90  
レファレンス協同データベース事業企画協力  
員会議 90  
レファレンス協同データベース事業担当者研  
修会 90  
レファレンス協同データベース事業フォーラ  
ム 91  
レファレンス研修 87  
レファレンス・サービス 23, 24, 29, 30, 34, 37,  
43, 44, 78, 92

## ■わ

ワールドデジタルライブラリー 103

## ■A

AsiaLinks - アジア関係リンク集 - 101

## ■ B

Books on Japan 102

BSH → 基本件名標目表

## ■ C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

“*CDNLAO Newsletter*” 83

## ■ D

DAISY 録音図書 91

DC-NDL → 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述

Dnavi → データベース・ナビゲーション・サービス

## ■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC → 国際図書館連盟資料保存コア活動

IIPC → 国際インターネット保存コンソーシアム

Index Translationum → 世界翻訳書目録

IPM → 総合の有害生物管理

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

## ■ J

JAPAN/MARC 61, 64

J-BISC 64

JST → 科学技術振興機構

## ■ N

“*National Diet Library Newsletter*” 124

NDC → 日本十進分類法

NDLC → 国立国会図書館分類表

『NDL 書誌情報ニュースレター』 61

NDL デジタルアーカイブシステム 96

NDLNET(構内通信網) 123

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込システム

NDLSH → 国立国会図書館件名標目表

NII → 国立情報学研究所

## ■ O

OCLC 64

## ■ P

PORTA → 国立国会図書館デジタルアーカイブポータル

## ■ S

Statistical Materials for Learning about Japan 100

## ■ U

UNESCO → ユネスコ

## ■ W

WDL → ワールドデジタルライブラリー

平成22年度  
国立国会図書館年報

平成23年8月30日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1  
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社  
〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-7  
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



左上から

- ①国民読書年ポスター
- ②国民読書年記念国際シンポジウム「本を読むという文化」
- ③国民読書年記念行事「日本語と翻訳」関連展示（関西館）
  - ④デジタル化を行った明治から大正期の雑誌
  - ⑤蔵書の大規模デジタル化 作業風景
- ⑥国際子ども図書館展示会「絵本の黄金時代」